



Chuo Mitsui Trust Group

中間ディスクロージャー誌

2008



中央三井トラスト・グループ

中央三井トラスト・グループのプロフィール

(平成 20 年 9 月 30 日現在)

中央三井トラスト・ホールディングス株式会社 (銀行持株会社)

所在地 東京都港区芝三丁目 33 番 1 号
資本金 2,616 億円
株式の上場 東京・大阪・名古屋の各証券取引所第一部
自己資本比率 11.95% (連結ベース。第二基準(国内基準))
従業員数^{*1} 88 人

中央三井信託銀行株式会社 (個人・法人のお客さま向けサービス)

本店所在地 東京都港区芝三丁目 33 番 1 号
資本金 3,791 億円
信託財産残高 7 兆 4,327 億円
総資金量 10 兆 9,617 億円
拠点数 国内 67 店舗 (出張所 3 店舗、コンサルプラザ 24 店舗^{*2}を除く)
長期格付 A1 (Moody's)、A (S & P)、A (日本格付研究所)、A- (Fitch)
自己資本比率 11.14% (単体ベース。国内基準)
従業員数^{*1} 6,348 人

中央三井アセット信託銀行株式会社 (機関投資家のお客さま向けサービス)

本店所在地 東京都港区芝三丁目 23 番 1 号
資本金 110 億円
信託財産残高 39 兆 6,679 億円
総資金量 24 兆 769 億円
長期格付 A1 (Moody's)、A (日本格付研究所)
自己資本比率 30.55% (単体ベース。国内基準)
従業員数^{*1} 634 人

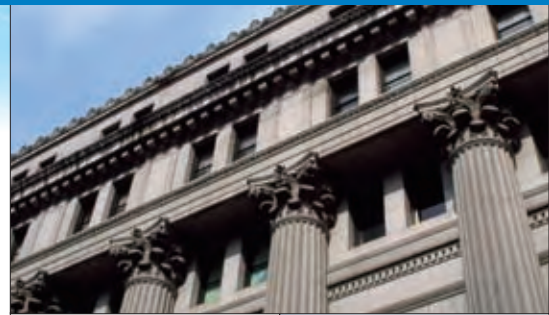
中央三井アセットマネジメント株式会社 (個人・機関投資家のお客さま向けサービス)

所在地 東京都港区芝三丁目 23 番 1 号
資本金 3 億円
従業員数^{*1} 87 人

中央三井キャピタル株式会社 (法人・機関投資家のお客さま向けサービス)

所在地 東京都中央区日本橋室町三丁目 2 番 8 号
資本金 12 億円
従業員数^{*1} 40 人

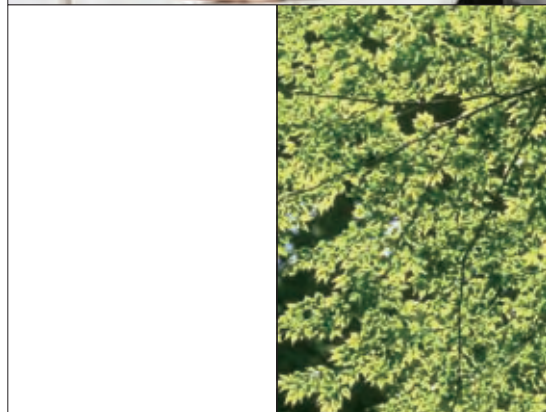
^{*1} 在籍出向者および派遣社員・アルバイトを除いた職員・嘱託など。
^{*2} 平成 20 年 12 月末現在、コンサルプラザは 26 店舗となっています。



中間ディスクロージャー誌 2008

c o n t e n t s

- 2** 中央三井トラスト・グループ トップメッセージ
- 4** 平成20年度中間期の決算概要
- 5** グループの経営戦略／収益力の強化
- 8** コーポレートガバナンス
- 9** CSR（企業の社会的責任）
- 10** 中央三井トラスト・グループの概要
- 12** トピックス
 - 12** 中央三井トラスト・グループ
 - 13** 中央三井信託銀行
 - 20** 中央三井アセット信託銀行
 - 21** 中央三井アセットマネジメント
 - 21** 中央三井キャピタル
- 22** ディスクロージャーポリシー「経営情報の開示について」
- 23** 資料編
 - 23** 中央三井トラスト・ホールディングス
 - 59** 中央三井信託銀行
 - 113** 中央三井アセット信託銀行
 - 139** バーゼルⅡ 関連データ
 - 219** 役員・執行役員
 - 220** 店舗のご案内
 - 222** 開示項目一覧



中央三井トラスト・グループ トップメッセージ

経営理念

当グループは以下の3点をグループの経営理念として掲げています。

- ◆金融機能と信託機能を駆使して社会のニーズに応え、国民経済の発展に寄与していきます。
- ◆企業市民としての自覚を常に持ち、その社会的責任を果たしていきます。
- ◆リスク管理体制と法令等遵守（コンプライアンス）体制の充実を図り、経営の健全性を確保していきます。

事業戦略

こうした経営理念のもと、当グループでは中央三井信託銀行と中央三井アセット信託銀行の2つの銀行子会社ならびに中央三井アセットマネジメントと中央三井キャピタルの2つの運用子会社など、グループ内の各社が、それぞれの事業分野において機動的に業務を推進するとともに、さまざまな形で互いに連携を図り、シナジー効果を追求しています。また、持株

会社である中央三井トラスト・ホールディングスが経営資源を各事業部門に最適に配分することで、グループ収益の極大化をめざしています。

銀行子会社および運用子会社における事業戦略は以下のとおりです。

中央三井信託銀行

個人取引の分野においては、お客さまのライフステージのさまざまな局面で、ローン、資産運用管理、資産承継などに関する適切なコンサルテーションを通じて、多様な商品・サービスを一元的に提供します。

また、法人取引の分野においては、これまで信託銀行として培ってきたノウハウを結集した提案型の営業活動を推進し、お客さまの経営・財務戦略上のニーズに幅広くお応えします。

中央三井アセット信託銀行

年金信託・証券信託や投資運用・助言業務を通じて、国内外の株式・債券だけでなく代替投資などの多様な運用商品を的確に組み入れ、お客さまのニーズに応じた高度な運用サービスを提供していきます。

また、確定拠出年金や確定給付企業年金などのさまざまな年金制度管理に対応し、退職給付制度全般にわたるお客さまの多様なニーズにお応えします。

中央三井アセットマネジメント

投資信託ファンドの運用を通じて、個人投資家から機関投資家まで幅広いお客さまを対象に、当グループで培ってきた運用ノウハウを最大限に活用した、高度な運用サービスを提供します。

中央三井キャピタル

プライベートエクイティ投資に係る高度な投資ノウハウ、広範なネットワークを最大限活用し、幅広い投資領域で積極的に投資活動を展開します。また、投資事業組合の組成を通じ投資家の方々に良質で多様な分散投資機会を提供します。



■ 今後の取り組み

米大手証券の経営破綻を契機に世界的な金融危機が広がり、世界景気の減速が顕著となる中、国内の景気も停滞が長引く可能性が高まっています。こうした厳しい事業環境下ですが、当グループでは、業務粗利益の拡大にグループ総力を挙げて取り組み、着実に収益力の強化を図っていきます。

順調に拡大している住宅ローン業務、今後の成長が見込まれる投資信託関連業務、信託銀行の専門性が活かせる不動産関連業務の3つの業務を引き続き重点業務として位置づけるとともに、ビジネスチャンスが見込まれる海外向け投融資、事業会社融資の良質な案件などについても積極的に取り組んでいきます。

これらの収益性や成長性が高いと見込まれる分野には、人員、経費の重点的な配分を行い、事業戦略の確実な実現を図っていく方針です。

また、CSR(コーポレート・ソーシャル・レスポンスビリティ=企業の社会的責任)については、今後とも金

融機関としての公共的使命を十分に意識し、グループを挙げて活動を推進します。

一方、平成19年3月末より自己資本比率に関する新しい規制(「バーゼルⅡ」)が適用開始となったことに加えて、金融商品取引法などが施行された中、リスク管理や法令遵守の重要性がますます高まっていくものと考えられます。このため、当グループでは事業に内在するリスクを的確に把握し管理するための体制を拡充していくとともに、全役職員の法令遵守徹底に対する取り組みをより強化していきます。さらに、財務報告の信頼性確保を目的として平成20年度から導入された「財務報告に係る内部統制報告制度」についても的確に対応していきます。これらの取り組みのために、社内の仕組みの有効性や実効性を自らがチェックする内部監査機能の充実に努め、主体的に問題を把握し改善していく体制も一層強化していきます。

■ お客さま・株主のみなさまへ

今後とも、みなさまのご期待にお応えできるよう役職員一同全力を尽くしてまいりますので、一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

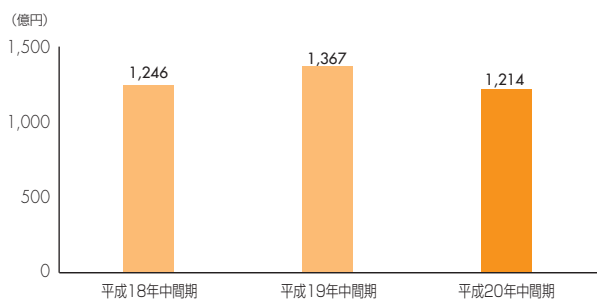
平成21年1月

中央三井トラスト・ホールディングス株式会社
取締役社長 田辺 和夫

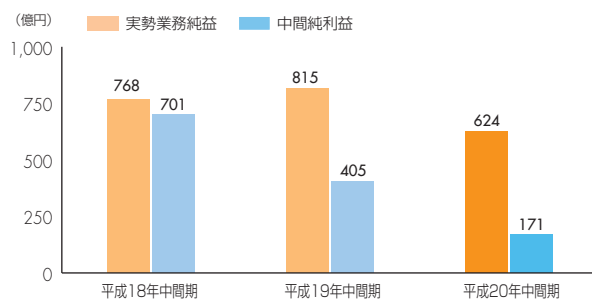
平成20 年度中間期の決算概要 (数値は中央三井信託銀行と中央三井アセット信託銀行の2 社合算)

- 業務粗利益は、市場環境の低迷などにより、財産管理業務の中の投資信託販売業務・不動産業務における手数料収入が減少したことを主因として、前年同期比 152 億円減少の 1,214 億円となりました。
- 中間純利益は、上記に加え、株式相場下落に伴う保有株式の減損処理を行ったことなどにより、前年同期比 234 億円減少の 171 億円となりました。
- 与信関係費用は、前年同期比 166 億円減少の 3 億円となりました。
- 自己資本比率および Tier1 比率は、昨年 7 月に行った公的優先株式の買入れおよび消却に伴い、資本剰余金のうち 1,273 億円が減少したことを主因に、平成 20 年 3 月末比でそれぞれ低下しましたが、引き続き十分な自己資本比率および Tier1 比率を維持しています。

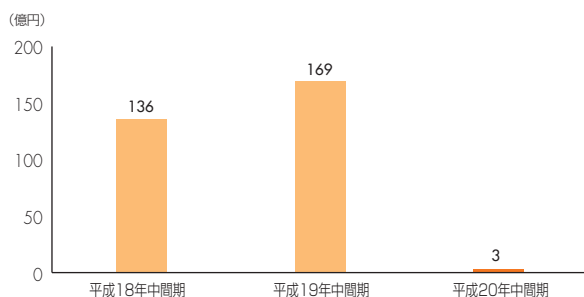
業務粗利益(信託勘定償却前)



実勢業務純益と中間純利益

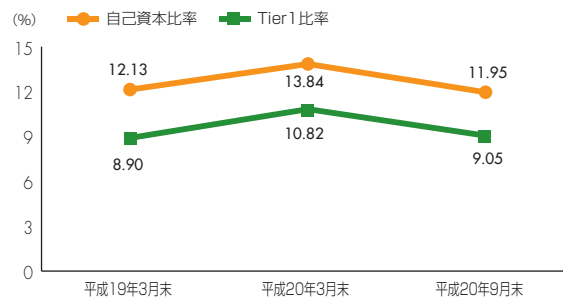


与信関係費用



自己資本比率と Tier1 比率

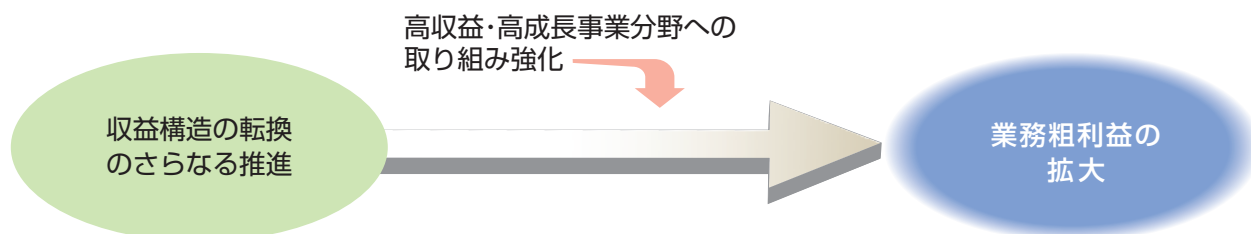
(中央三井トラスト・ホールディングス連結)



グループの経営戦略 / 収益力の強化

経営の取り組み

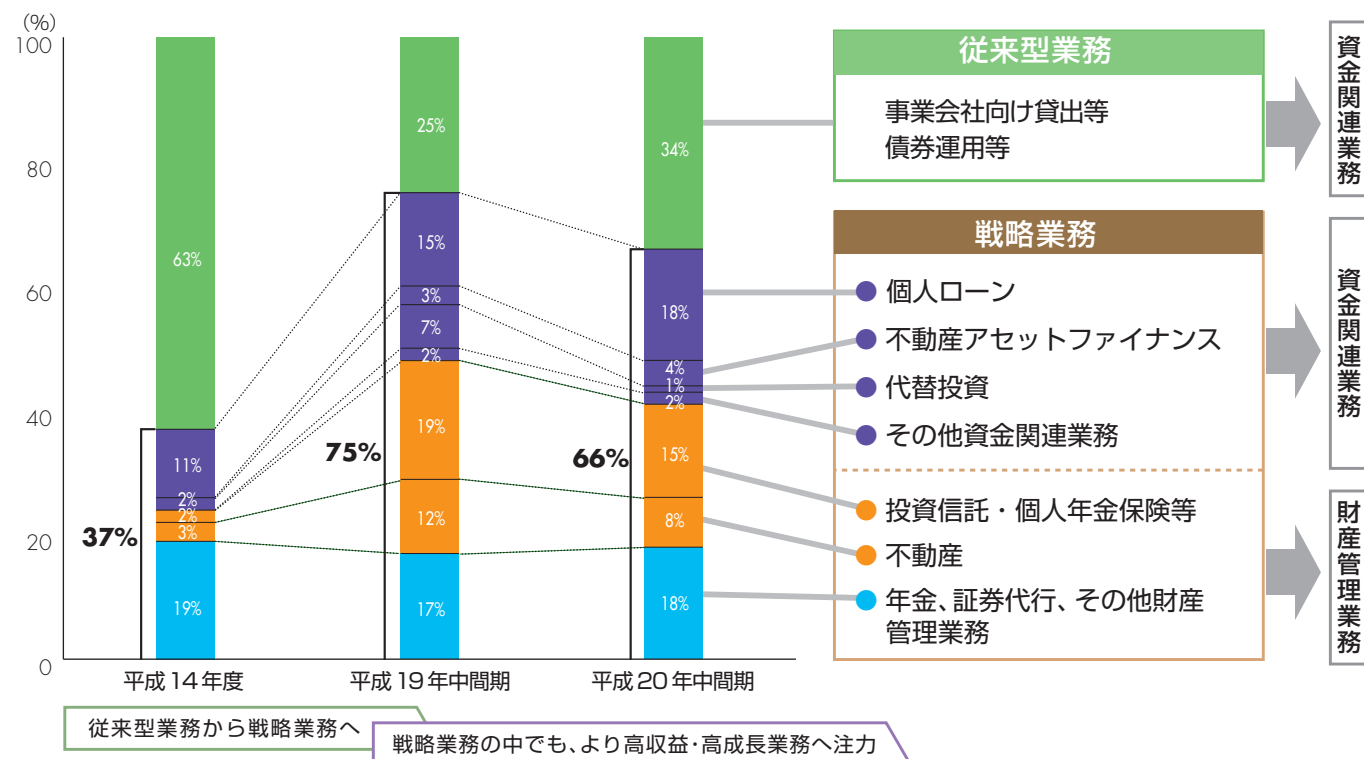
中央三井トラスト・グループは、収益力の強化を最重点課題として掲げています。戦略業務の中でも、より収益性や成長性が高いと見込まれる事業分野への取り組みを強化し、「業務粗利益の拡大」を着実に達成することに努めています。



収益構造転換の推進

順調に拡大している住宅ローン業務、今後の成長が見込まれる投資信託関連業務、信託銀行の専門性が活かせる不動産業務を引き続き重点業務として取り組んでいくことで、業務粗利益の拡大を図ります。

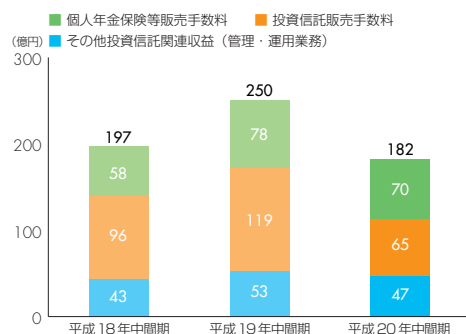
■ 業務粗利益 部門別構成比推移（中央三井信託銀行・中央三井アセット信託銀行の単体合算）



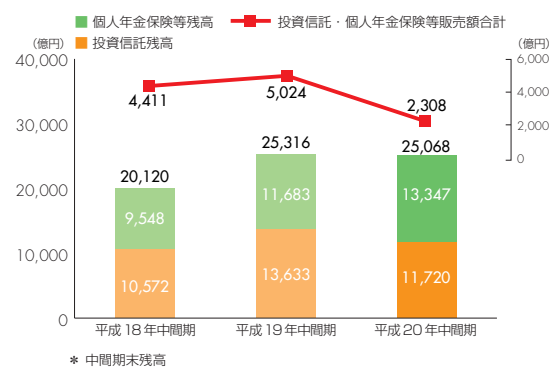
投資信託・個人年金保険等関連業務

株式市場低迷の影響により、平成20年中間期の収益および販売額は、前年同期比で減少しました。引き続きお客さまのニーズに対応した新商品の提供と的確なコンサルティングに努めていきます。

■ 投資信託・個人年金保険等関連収益



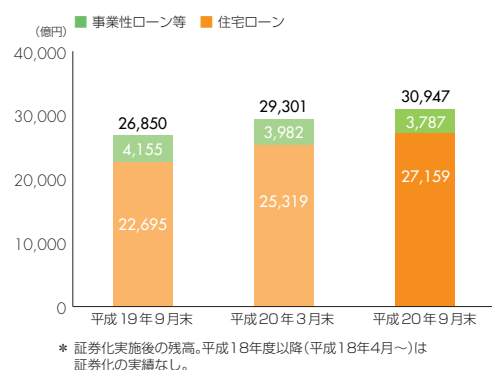
■ 投資信託・個人年金保険等の残高* および販売額



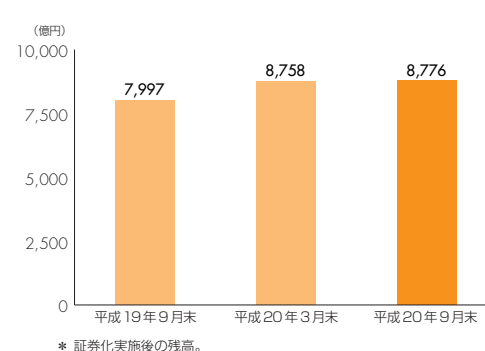
資金業務

個人ローンなど、特にその中でも住宅ローンに積極的に取り組むことで、より収益性の高い貸出ポートフォリオの構築を図っています。

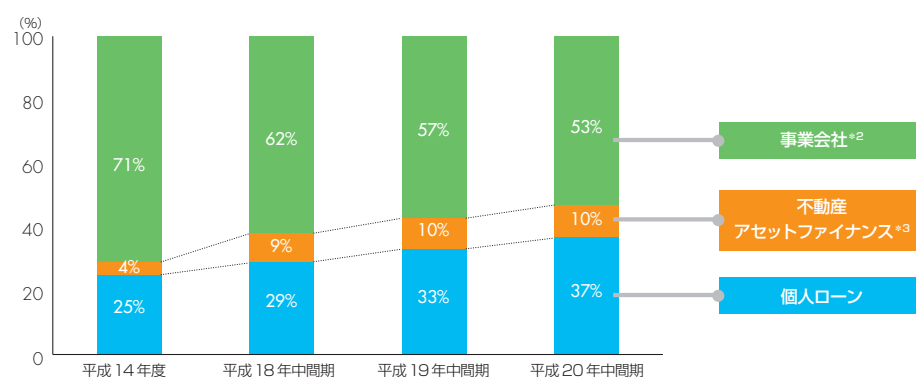
■ 個人ローン残高*



■ 不動産アセットファイナンス残高*



■ 貸出平均残高*¹ 構成比の推移



*¹ 銀行勘定(国内)+合同+貸付+非居住者向け円建貸出。

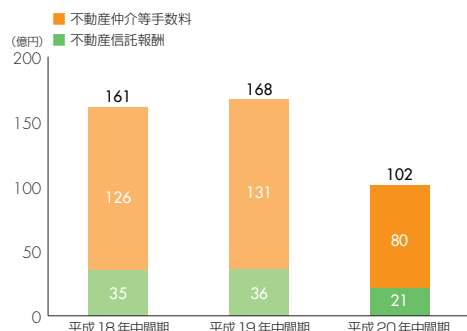
*² 一般事業会社+事業再編・再生関連ファイナンス等。

*³ 社債型を除く。

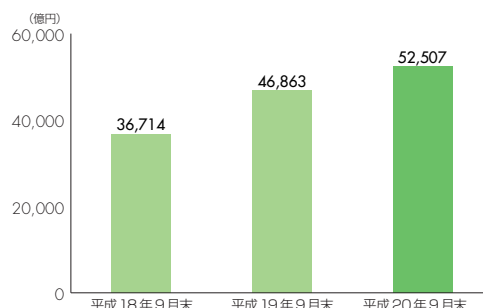
不動産業務

市場低迷の影響により、平成20年中間期は前年同期比65億円減の102億円となりました。不動産投資ニーズを的確にとらえていくことにより、引き続き収益力の向上に努めていきます。

■ 不動産収益



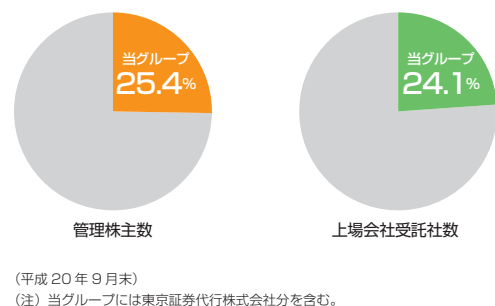
■ 不動産管理処分信託の受託残高



証券代行業務

わが国を代表する企業を多数受託しており、上場会社の約4社に1社が当グループ受託先です。

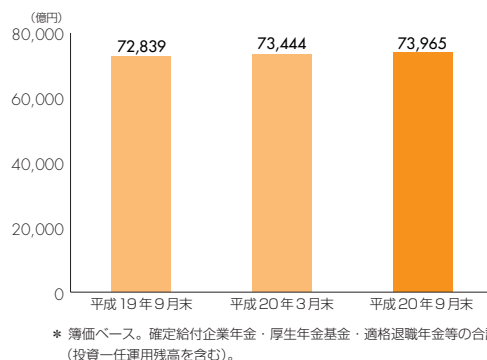
■ 業界に占めるシェア



年金信託業務

定評ある資産運用力・コンサルティング力を最大限に活用し、収益基盤の強化・拡大を進めています。

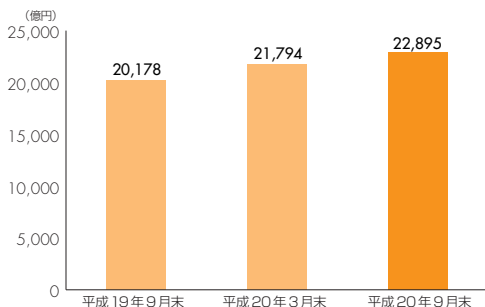
■ 企業年金受託残高*



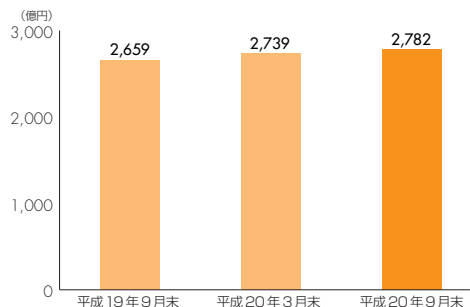
資産運用関連業務

平成19年10月の運用子会社2社の直接出資子会社化を機に、グループ全体としての資産運用関連業務を強化しています。

■ 中央三井アセットマネジメントの運用資産残高*



■ 中央三井キャピタルが運営するファンドの総額*



コーポレートガバナンス

基本的な考え方

中央三井トラスト・グループは経営の透明性・健全性を確保する観点から、経営陣を含む役職員の権限・責任を明確化するとともに、適切な相互牽制体制を構築して

います。また、意思決定の迅速化を図るために、効率的な経営体制の整備に努めています。

ガバナンス体制の概要

当グループでは、中央三井信託銀行と中央三井アセット信託銀行の銀行子会社、および中央三井アセットマネジメントと中央三井キャピタルの運用子会社がそれぞれの業務執行を単独で完結できる経営体制を有しており、持株会社である中央三井トラスト・ホールディングスは「業務執行管理型持株会社」としてグループ全体の観点から以下の機能を担っています。

1. グループ経営戦略企画機能

銀行子会社および運用子会社の事業戦略の調整を図り、グループ全体の収益および株主価値の最大化を図る経営戦略を策定します。

2. 業務運営管理機能

業務運営は各銀行子会社および運用子会社が担う一方、持株会社は各銀行子会社および運用子会社の業務運営状況をグループ戦略との整合性等の観点から管理するとともに、各業務の業績把握等を行います。

3. 経営資源配分機能

グループの経営資源(人的資源、物的資源、金銭的資源などの有形資源に、情報、知識、ブランドなどの無形資源

を加えた事業活動上必要な資源の総称)の配分を行うとともに、銀行子会社および運用子会社における経営資源の使用状況を管理します。

4. リスク管理統括機能

グループ全体のリスク管理の基本方針を策定するとともに、銀行子会社および運用子会社のリスク管理状況のモニタリング等を行います。

5. コンプライアンス統括機能

グループの企業倫理としての基本方針および役職員の行動指針としての遵守基準を策定するとともに、銀行子会社および運用子会社におけるコンプライアンス遵守状況のモニタリング等を行います。

6. 内部監査統括機能

グループ全体の内部監査の基本方針を策定するとともに、銀行子会社および運用子会社の内部監査態勢の整備状況等を把握し、銀行子会社および運用子会社に対して必要な指示等を行います。

経営体制

取締役については、銀行子会社に持株会社との兼任取締役を配置するなど、効果的なグループ経営戦略の遂行を図る一方、持株会社の専任取締役が内部監査機能を統括することで、子会社各社に対する牽制機能を確保しています。また、経営環境の変化が激しい状況下、経営の責任を明確化する観点から、各社とも取締役の任期は1年としています。

監査役については、銀行子会社に持株会社との兼任監査役を配置するなど、子会社各社の経営を監査し、これを踏まえて持株会社に対しても十分な監査を行うことがで

きる体制とする一方、持株会社の専任監査役との間で相互牽制が機能する体制としています。

各社の取締役会のもとには、社長を議長とし関係役員が参加する経営会議を設置しています。経営会議では、取締役会で決定した基本方針に基づき、業務執行上の重要事項について協議を行うほか、取締役会決議事項の予備討議等を行っています。

また、持株会社には、経営全般にわたるアドバイスを受けるため、社外の有識者により構成するアドバイザリーボード(正式名称:経営諮問委員会)を設置しています。

CSR（企業の社会的責任）

CSR の基本的な考え方

中央三井トラスト・グループは企業市民としての社会的責任を果たしていくことを経営理念に掲げCSR活動に取り組んでいます。

CSRは、当グループが社会の一員として存在し、社会とともに持続的に発展していくためには切り離せないものです。当グループでは、企業を取り巻くステークホルダー（利害関係者）との対話を尊重し、着実な対応をしていくことが、果たすべき社会的責任と考えています。

CSR 活動ハイライト

【本業を通じた活動】

中央三井信託銀行および中央三井アセット信託銀行では、SRI ファンド（設定・運用：中央三井アセットマネジメント）を取り扱っています。

また、中央三井信託銀行は、平成19年2月に、わが国で初めて、受託する信託財産の種類に「排出権」を追加することについて金融庁の認可を取得し、信託機能を活用して排出権を小口販売する取り組みを行っています。

当グループでは、金融機関としての役割、責任を認識し、金融事業を通じた取り組みにより持続可能な社会の発展に貢献していきます。

【金融・経済教育支援】

中央三井信託銀行は、大阪電気通信大学が平成21年4月に新設する金融経済学部アセット・マネジメント学科に、寄付講座を設置することとしました。

このほか、青山学院大学、中国人民大学および中国・清華大学へ寄付講座などを設置しています。当グループでは、将来を担う次世代のための教育および金融・経済分野の研究を支援していきます。（詳細は12ページをご覧ください）

【従業員参加による活動】

当グループでは、災害発生時に、従業員向けに義援金受付口座を開設し、従業員に対して義援金の呼びかけを行っています。

平成20年5月に発生した中国四川大地震および同年6月に発生した岩手・宮城内陸地震において従業員向けに義援金募集を実施しました。集められた義援金は財団法人日本ユニセフ協会および社会福祉法人中央共同募金会を通じて災害支援などに役立てられています。

CSR レポートの発行

当グループでは「グループCSR 審議会」を設置し、グループを挙げて、CSRを積極的に推進しています。当グループのCSR活動に関しては、「CSRレポート」にてご紹介していますので、ぜひご覧ください。（最新号は平成21年1月発行予定です）



CSR レポート 2009
（平成 21 年 1 月発行予定）

中央三井トラスト・ 銀行子会社

中央三井信託銀行

個人・法人のお客さま向けサービスを担う信託銀行です。

リテール信託業務

お客さまの資金運用ニーズにお応えするため、投資信託や個人年金保険などの新商品を順次投入し、取り扱いを拡大しています。また住宅ローンについても、女性専用住宅ローン「エグゼリーナ」をはじめ、お客さまのライフスタイルに合わせて選べる多様な商品ラインアップを取り揃えています。

法人向け金融サービス

従来型の融資だけでなく、保有不動産の証券化や不動産ノンリコースローンなどのさまざまな資金調達手段を提供しています。また、各種ソリューション提供による企業価値向上などへの経営支援を行っています。

不動産業務

売買の仲介・流動化をはじめとする不動産の総合的なコンサルティングを提供するとともに、J-REIT 市場の充実化などを背景に不動産ファンド関連ビジネスを積極的に展開しています。

証券代行業務

株主名簿管理、株式実務支援のほか、新規上場の準備、法制度や株主総会への対応、IR活動の積極展開など、受託先企業のさまざまなニーズに対応しています。

中央三井アセット信託銀行

受託資産関連業務、年金業務など、機関投資家のお客さま向けサービスを担う信託銀行です。

受託資産運用業務

企業年金、公的機関、非営利法人などからお預かりするさまざまな性格の資金について、約 200 名の運用専門スタッフがクオリティの高い運用を行っています。

受託資産管理業務

多様な運用資産の保管・決済・会計・記録など、財産管理の基盤機能を担っており、確実かつ高精度な事務処理サービスを提供しています。

年金制度管理業務

確定拠出年金や確定給付企業年金などのさまざまな年金制度の設計・管理に取り組んでおり、退職給付制度全般にわたる総合的なコンサルティングサービスを提供しています。

ホールディングス……………

運用子会社

中央三井アセットマネジメント

中央三井トラスト・グループの投資信託ファンドの設定・運用を担う資産運用会社です。

投資信託委託業務

一般の個人投資家向けの公募投資信託、変額年金保険向けの私募投資信託に加え、確定拠出年金向けや機関投資家向けなど、幅広い投資家を対象に投資信託ファンドを設定し運用しています。

多様化する顧客ニーズに対応した新たなファンドを開発していくことにより、投資信託市場におけるプレゼンスの拡大に努めています。

中央三井キャピタル

中央三井トラスト・グループのプライベートエクイティ分野における投資を担う資産運用会社です。

プライベートエクイティファンド運営

非公開株式などへの投資によって利益獲得をめざす投資ファンド（プライベートエクイティファンド）において、ファンド運営を担う業務執行組合員として、複数の投資家から出資を受け、投資事業組合（ファンド）を組成し投資を行います。

金融機関、事業会社、年金基金などさまざまな投資家のみなさまより出資を受け、幅広い投資領域への投資を行っています。

その他の主なグループ会社

中央三井信用保証(株)
中央三井カード(株)
中央三井信不動産(株)
中央三井証券代行ビジネス(株)
中央三井インフォメーションテクノロジー(株)
中央三井ビジネス(株)
中央三井ローンビジネス(株)
中央三井クリエイイト(株)
CMTB ファシリティーズ(株)
CMTB エクイティインベストメンツ(株)
中央三井ファイナンスサービス(株)
東京証券代行(株)

信用保証業務
クレジットカード業務
不動産業務
事務請負業務
システム開発業務
事務請負・労働者派遣業務
事務請負業務
研修業務
不動産賃貸業務
有価証券投資・管理業務
金銭貸付業務
証券代行業務

中央三井トラスト・グループ

中国大手証券会社との提携協議開始

中央三井トラスト・グループは、平成20年10月に中国の海通証券グループとの間で、資産運用関連や信託、証券をはじめとする幅広い業務において、継続的な業務提携の実施に向けた協議を行うことで基本合意しました。

当グループは、平成19年10月に中央三井信託銀行において邦銀として初めて証券関連業務に係る駐在員事務所を北京市に開設したのをはじめ、資本市場の改革・発展がめざましい中国における事業展開の検討を進めています。こうした中で、海通証券グループとは、日中両国で各々が培ってきた経験・ノウハウを融合し、双方のお客さまに付加価値の高いサービスを提供していくという基本的な理念の合意が得られた

ものです。

今後、当グループと海通証券グループは、基本合意の趣旨を踏まえ、両国それぞれのお客さまに対して、日本の大手信託銀行グループと中国の大手証券会社グループという異なる地域・業態の組み合わせを活かした、より付加価値の高いサービスを提供すべく、提携協議を進めています。



海通証券グループとの調印式

大学への寄付講座設置

中央三井信託銀行は、学校法人大阪電気通信大学が平成21年4月に新設する金融経済学部アセット・マネジメント学科に、寄付講座「資産承継論入門」および「不動産投資特論」の2講座を設置することとしました。

わが国において、「貯蓄から投資へ」の流れが加速しており、また高齢者世帯の増加が進む中で「個人資産の管理・保全と円滑な承継」が一段と重要なテーマとなるなど、信託などを活用した魅力ある金融商品の開発・提供が求められる状況にあります。中央三井トラスト・グループは、これらの社会的要請に応え得る人材の育成が喫緊の社会的課題であると提唱する同大学の趣旨に賛同したものです。

当グループでは、このほか、青山学院大学へ「中央三井信託銀行知財信託講座」、中国人民大学へ「中央三井トラスト・グループ経済学講座」、中国・清華大学へ「清華-中央三井トラスト金融システム・マクロ経済研究プロジェクト」を設置し、将来を担う次世代のための教育および金融・経済分野の研究を支援しています。



寄付講座設置発表の記者会見

TABLE FOR TWOの実施

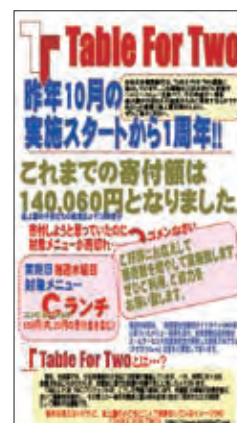
中央三井信託銀行本店ビル食堂では、エームサービス株式会社協力のもと、平成19年10月よりTABLE FOR TWOを実施し、1周年を迎えました。

TABLE FOR TWOとは、カロリー摂取過多な先進国の人が低カロリーメニューを食べ、その料金のうち20円(途上国における給食1食分相当額)を「国連世界食糧計画(WFP)」を通じて途上国の子どもたちの給食のために寄付する取り組みです。当食堂では毎週水曜に定食メニューの一部を低カロリーメニューへ変更し、この1年間で約7,000食分の寄付を行いました。

当食堂では、低カロリーメニューへの高い支持があるとともに、食事をしながら手軽に寄付ができること

について多くの賛同の声が寄せられており、TABLE FOR TWOの低カロリーメニューについては、2年目から食数を増やして対応しています。

中央三井トラスト・グループは、従業員の健康を促進し、同時に寄付活動で途上国の飢餓解消を支援するTABLE FOR TWOを今後も推進していきます。



中央三井信託銀行

投資信託のラインアップを拡充

長らく続く低金利時代においても、運用成果次第で比較的高い収益が期待できる運用手段として、投資信託などの有価証券投資が注目を集めています。中央三井信託銀行においても、お客さまの多様化するニーズにお応えするべく、投資信託の商品ラインアップをさらに拡充しました。

平成20年度においては、世界のインフラ株式と海外の債券に分散投資し、毎月の収益分配金の受け取りが期待できるファンドや、新興国を中心とする世界の高金利通貨建債券に分散投資するファンド、アジアの成長国の企業の株式などに投資するファンドなどの取り扱いを開始しました。

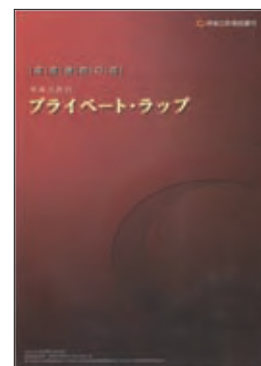
投信ラップ口座

個人金融資産の「貯蓄から投資へ」の大きな流れの中、お客さまの多様化する資金運用ニーズにお応えするため、当社では、「中央三井のプライベート・ラップ」を取り扱っています。「中央三井のプライベート・ラップ」は、1,000万円以上の契約財産を対象に、お客さまと「投資一任契約」を結び、投資信託を投資対象として、基本運用プランの策定、組入れファンドの選定、売買の執行、運用成果のレポートなどのサービスを一括して提供する商品です。

その最大の特徴は、資産配分の策定について、国内最大級の資産運用マネージャーである中央三井アセット信託銀行の機関投資家向けの運用ノウハウを

活用し、また組入れファンドの選定においてモーニングスターグループのモーニングスター・アセット・マネジメント株式会社のファンド評価のノウハウを活用していることにあります。

「中央三井のプライベート・ラップ」はお客さまの運用ニーズとリスク許容度を踏まえ、お客さまにふさわしいポートフォリオをご提案していきます。



特別勘定終身年金タイプの変額個人年金保険のラインアップを拡充

個人年金保険については、「セカンドライフにおける定期的な収入を確保しておきたい」といったお客さまのニーズにお応えするため、最短1年後から生涯

の年金が受け取れる特別勘定終身年金タイプの変額個人年金保険商品を新たに2商品ラインアップに加えました。

◆投資信託に関するご留意事項

- 投資信託は預金とは異なり元本の保証はありません。
- 投資信託は預金保険制度の対象ではありません。また、当社で取扱う投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。
- 投資信託は国内外の有価証券等で運用されるため、信託財産に組入れられた株式・債券・不動産投資信託証券（リート）等の値動きや為替変動に伴うリスクがあります。このためご購入の価額を下回ることがあります。また、投資信託の運用により信

託財産に生じた損益は、すべて投資信託をご購入いただいたお客様に帰属します。

- 投資信託のご購入から換金・償還までにお客様にご負担いただく費用には以下のものがあります。（平成20年12月1日現在、中央三井信託銀行で取扱う投資信託の場合）

【申し込み時に直接ご負担いただく費用】

お申込手数料（申込口数、申込金額等に応じ、基準価額に対して最高3.15%（税込））

【保有期間中に信託財産から間接的にご負担いただく費用】
信託報酬（信託財産の純資産総額のうち、お客様の保有額に対し最高年率 2.2575%（税込））

その他の費用（監査報酬、組入れ有価証券の売買委託手数料など。運用状況等によって変動するため、料率、上限額を示すことができません。）

【ご換金時に直接ご負担いただく費用】

信託財産留保額（ご換金時の基準価額に対し、最高 0.5%）

解約手数料（かかりません）

- 上記手数料等の合計額、計算方法については、お客様がご購入される商品や投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので表示することができません。

◆資産運用口座「中央三井のプライベート・ラップ」に関するご留意事項

- 資産運用口座「中央三井のプライベート・ラップ」は預金とは異なり元本の保証はありません。
- 資産運用口座「中央三井のプライベート・ラップ」は預金保険制度ならびに投資者保護基金の支払対象ではありません。
- 資産運用口座「中央三井のプライベート・ラップ」は、投資信託に投資します。投資信託は国内外の有価証券等で運用されるため、信託財産に組入れられた株式・債券・不動産投資信託証券（リート）等の値動きや為替変動に伴うリスクがあります。このため、ご契約金額を下回り損失が生じる場合もあります。また運用により生じた損益はすべてお客様に帰属します。
- 資産運用口座「中央三井のプライベート・ラップ」に関する各種手数料等の上限額の概要は次の通りです。（平成 20 年 12 月 1 日現在）

【投資顧問報酬】

運用財産の時価評価額の平均残高に対して、最高年率 1.470%（税込）

【組入れ投資信託にかかる費用】

信託報酬（投資信託の純資産額のうち、お客様の保有額に対して最高年率 2.987%程度（税込））

信託財産留保額（ご換金時の基準価額に対して、最高 0.5%）

- 商品毎にリスクおよびお客様にご負担いただく費用は異なりますので、取得のお申し込みにあたっては当社本・支店の窓口にて事前にお渡しする契約締結前交付書面（目論見書およびその補完書面）等の内容を十分にお読みいただいたうえ、ご自身でご判断ください。（契約締結前交付書面（目論見書およびその補完書面）はインターネットバンキングではサイト上でもご請求いただけます。）
- 当社は投資信託の販売会社であり、ご購入・ご換金のお申し込みについて取扱いを行います。投資信託の設定・運用は各運用会社が行います。
- 本資料は中央三井信託銀行が作成したものです。

その他の費用（監査報酬、組入れ有価証券の売買委託手数料など。組入れ投資信託毎、および資産配分比率により異なりますので、その料率・上限額を示すことはできません。）

信託報酬・信託財産留保額は組入れ投資信託により異なります。また、組入れ投資信託によっては、運用成果に応じて成功報酬をご負担いただく場合があります。成功報酬は、組入れ投資信託の計算期間毎に、基準価額の騰落率が 6 ヶ月物譲渡性預金利率を超過した場合に、当該超過部分の 31.5%（税込）を上限としてご負担いただきます。

- なお、ご負担いただく上記手数料等の合計額については、組入れ投資信託毎、資産配分比率および運用期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
- ご契約に際しては、事前に「提案書」および「契約締結前交付書面」をお渡しいたしますので、内容を十分にお読みいただいたうえ、ご自身でご判断ください。
- 本資料は中央三井信託銀行が作成したものです。

◆生命保険に関するご留意事項

- 個人年金保険・終身保険は生命保険商品であり、預金ではありません。また、預金保険制度ならびに投資者保護基金の対象にはなりません。元本の保証はありません。
- 変額保険の一時払保険料の運用は特別勘定で行われ、特別勘定資産の運用実績に基づいて将来の年金額、死亡保険金額、積立金額および解約払戻金額が変動（増減）します。
特別勘定の運用は、国内外の株式・公社債等に投資する投資信託等で行われるため、株式・公社債等の価格変動や為替変動等に伴う投資リスクがあります。運用実績によってはお受け取りになる年金額や解約払戻金額等が一時払保険料を下回ることがあり、損失が生じるおそれがあります。
- 定額保険の一時払保険料は、契約日の積立利率（固定利率）で複利運用され、運用期間満了後の年金原資が確定していますが、契約初期費用をご負担いただく場合、一時払保険料から当該費用控除後の積立金に積立利率を適用するため、一時払保険料に対する実質利回りは、積立利率よりも低くなります。
定額保険の一時払保険料の運用は、公社債を中心に行うことから、解約の際に市場金利の変化等により生じる運用資産の価格変動を解約払戻金に反映させるため市場価格調整を適用し、払戻金の調整を行う場合があります。このため、解約払戻金額が一時払保険料を下回ることがあり、損失が生じるおそれがあります。
- 外貨建生命保険は、為替変動リスクがあります。したがって、死亡保険金、解約払戻金、年金等を契約通貨以外に換算した場合には、為替相場の変動により、受取総額が保険契約時の同通貨に換算した額を下回ることがあり、損失が生じるおそれがあります。また、為替変動がない場合でも、往復の為替手数料等をご負担いただくため、受取総額が保険契約時の同通貨に換算した一時払保険料を下回ることがあり、損失が生じるおそれがあります。
- これらのリスクは、すべてご契約者に帰属します。引受保険会社が破綻した場合には、生命保険契約者

保護機構の保護措置の対象になりますが、この場合にも将来の年金額、死亡保険金額、払戻金額等が削減されることがあり、損失が生じるおそれがあります。

- ご契約時および運用期間中、年金受取期間中には「契約初期費用」「保険関係費用」「運用関係費用」「年金管理費」「為替手数料」等をご負担いただくことがあります。また、解約時には「解約控除」がかかることがあります。各費用の概要は次の通りです。（中央三井信託銀行で平成20年12月1日現在取扱いの商品の場合）：契約初期費用（一時払保険料に対し最高7%）、保険関係費用（積立金額に対し最高年率2.78%）、運用関係費用（各特別勘定の純資産総額に対し最高年率1.25%（税込））、年金管理費（受取年金額に対し最高年率1%）、為替手数料（円と外貨の交換の場合最大片道50銭（往復1円））、解約控除（解約控除対象額に対し最高8%）
なお、費用の名称およびご負担いただく費用については、商品毎に異なりますので、具体的な商品が決まる前に、これらの合計額を表示できません。詳細は各商品の「契約締結前交付書面（契約概要・注意喚起情報）」にてご確認ください。
- 中央三井信託銀行は、お客様と引受保険会社との保険契約締結の媒介を行います。引受保険会社が行います。
- 法令等の規制により、お客様のお勤め先や融資のお申し込み状況等によりお申し込みいただけない場合がございます。
- 保険商品のご購入の検討にあたっては、「契約締結前交付書面（契約概要・注意喚起情報）」をご契約前に十分にお読みいただき、内容をご理解ください。また、ご契約時には「商品パンフレット」「ご契約のしおり・約款」等を必ずご覧ください。
- 詳しくは、個人年金保険・終身保険の販売資格を持った生命保険募集人にご相談ください。
- 本資料は中央三井信託銀行が作成したものです。

中央三井信託銀行株式会社

登録金融機関 関東財務局長（登金）第21号

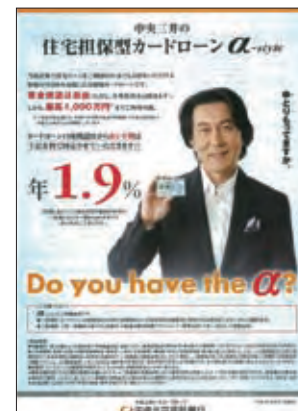
加入協会：日本証券業協会、社団法人日本証券投資顧問業協会、社団法人金融先物取引業協会

住宅担保型カードローン(α-style)の取り扱い

中央三井信託銀行では、将来のライフプランに応じて必要となるさまざまな資金に対して幅広く利用していただける住宅担保型カードローン(α-style)を取り扱っています。

この商品は、住宅ローンのご利用がない場合はもちろん、他行で住宅ローンのお借り入れがあってもご利用いただけることに加え、平成20年4月からは、二段階金利制度を導入し、一段階目(契約当初約1年間・固定金利)は二段階目(一段階目終了以降・変動金利)よりも低い金利設定(平成20年12月現在)とするなど、使い勝手の良い商品となっています。

また、そのほかにも、当社の住宅ローンで利用に併せてお申し込み・ご成約となった場合は、同住宅ローンの繰り上げ返済手数料が無料になるなど、利用特典も充実した商品となっています。



リバースモーゲージの取り扱い

中央三井信託銀行では、高齢者に老後のゆとり資金を融資する「リバースモーゲージ」を取り扱っています。

リバースモーゲージは、持家を担保に融資金を受け取り、利用者の死亡時などに持家の売却代金などで融資金を一括返済する仕組みです。融資金の受け取り方法は、年金のように毎年1回一定金額を受け取る方法と、設定した一定の枠内で随時融資金を受け取る方法(呼称：枠内引出自由型)の2通りから、ニーズに合わせた選択が可能となっています。

また、この商品は資金用途自由(事業性資金は除きます)であり、余暇を楽しむための資金だけでなく、持家のリフォームや老人ホームへ入居する際の入居

一時金などさまざまな資金にご利用可能となっています。

そのほかにも、取引期間中に自宅を空けることとなった場合は、東急リロケーション株式会社による賃貸にて自宅を有効利用することも可能となるなど、さまざまなライフスタイルとゆとりある老後生活のためにお役立ていただける商品となっています。



遺言関連業務において生命保険会社と業界初の提携

「大切な財産を円滑に承継させたい」「お世話になった方のために財産の一部を残したい」といったご希望をかなえるには、遺言書を作成するのがもっとも確実な方法です。

中央三井信託銀行は、法務・税務などを踏まえた視点から財産を円滑に引き継ぐための遺言書作成のコンサルティングを行い、遺言書を保管し、相続発生後に遺言の内容を確実に実現する(遺言執行)など、トータルなサービス「遺言信託」を提供しています。

また、遺言書が残されていなかった相続について、遺産の調査や個々の財産の名義書換など、ご相続人

にとって負担の多い相続手続きを代行する「遺産整理業務」もお引き受けしています。

これらのサービスを幅広く提供することを目的として、平成20年11月、当社はプルデンシャル生命保険株式会社と「遺言信託並びに遺産整理の取次業務に関する契約」を締結しました。保険会社による信託業務の取り次ぎは平成20年3月に保険業法施行規則の一部が改正されたことによって可能となったもので、今回の契約締結は生命保険業界では初の試みとなります。

コンサルプラザ開設

中央三井信託銀行では、平成20年8月に「コンサルプラザ柏」（千葉県柏市）を、9月に「コンサルプラザ千歳烏山」（東京都世田谷区）、10月に「コンサルプラザ学園前」（奈良県奈良市）、11月に「コンサルプラザ西宮北口」（兵庫県西宮市）をそれぞれ新規開設しました。

いずれのコンサルプラザも、オープン記念キャンペーンやセミナーは連日大盛況で、今までお取引のなかったお客さまにも多数ご利用いただき、大変ご好評をいただきました。



コンサルプラザ学園前

「コンサルプラザ」は原則として年中無休で、夜間も営業。資産運用やローン、遺言・相続、不動産など、各種ご相談を無料でお受けする「身近な生活設計の相談室」です。平成10年の1号店開設以来、百貨店などの商業施設や駅構内など、お客さまの生活に密着した場所に出店し、今回の4店舗開設で合計26カ所に展開することとなりました。

今後も通常店舗（67支店および出張所3拠点）に加えてコンサルプラザの展開などにより、店舗網の充実を図っていきます。（平成20年12月末現在）



コンサルプラザ西宮北口

テレビコマーシャルの実施

中央三井信託銀行では、平成20年4月から、約6年ぶりとなるテレビコマーシャル（CM）を放映しています。

4～5月はご退職された方向けの「特別金利定期預金」、6月は「中央三井の住宅担保型カードローン（ α -style）」を紹介するCMを放映し、7月以降は2種類のイメージCM（「資産運用編」と「遺言・相続編」）を放映しています。いずれのCMにも当社のイメージキャラクターである役所広司さんを起用して、企業イメージの浸透やキャンペーンのPRを図っています。

今後もテレビをはじめ、さまざまな広告媒体を通じて、当社の認知度向上と業務のPRを行っていく予定です。



テレビコマーシャル「遺言・相続編」

お客さま満足度向上への取り組み

お客さまから直接営業店の担当者などに寄せられたご意見などにとどまらず、「お客様の声アンケート」はがきやDMアンケート調査などにより、より多くのお客さまのご意見・ご要望などを積極的に頂戴する取り組みを継続的に実施しています。

平成20年10月には、訪問先のお客さまからもご意見・ご要望を寄せていただけるよう専用はがきを新設し、ご意見などをお寄せいただくチャネルの拡充に努めました。

このような取り組みを通じてお寄せいただいたお

客さまの貴重なご意見・ご要望をもとに、営業店の運営や全社的な業務内容、商品・サービスについての改善を行い、お客さまの満足度を向上させるべく取り組んでいます。



店頭で設置している
アンケートはがき・投函用ポスト

多様なファイナンス手法を通じた幅広い資金供給

中央三井信託銀行では、豊富な実績と長年培ったノウハウを活かし、お客さまのニーズに応えるファイナンスを提供しています。

不動産管理処分信託やSPC(特別目的会社)などを利用した不動産の証券化やノンリコースローンなどの不動産アセットファイナンスは、企業が保有する不動産の流動化のほか、不動産投資案件などに幅広く活用されています。

事業再編に係る分野においては、MBO^{*1}/LBO^{*2}などによる事業再編を通じた企業価値向上のニーズに対して、レバレッジファイナンス^{*3}を提供しています。

事業再生に係る分野においては、再生過程におけるニーズに対して、DIPファイナンス^{*4}などの資金提供を行っています。

- *1 マネジメント・バイ・アウト。企業買収手段のひとつで、企業の経営者が当該事業の継続を前提として、投資ファンドなどのスポンサーと共同で既存オーナーや親会社から株式を買い取り経営権を取得するものです。
- *2 レバレッジ・バイ・アウト。対象企業が生み出すキャッシュ・フローや同社の資産に依拠して調達した借入金を利用した買収のことです。
- *3 買収者が自身の信用力に依存せずに、買収対象企業のキャッシュ・フロー、もしくは資産などを裏付けとして買収資金の大半を調達するファイナンス手法です。
- *4 再建型倒産手続きである民事再生法、会社更生法の手続き申立後、手続き終結までの与信をDIPファイナンスと呼んでいます。

企業価値向上に向けた各種ソリューションの提供

お取引先の「企業価値向上」のため、事業部門や子会社に関するM&A(企業の合併・買収)の仲介、資産の流動化、保有不動産の再構築(CRE戦略)のほ

か、事業の円滑な承継などの経営戦略に至るまで信託銀行ならではの各種ソリューションの提供を行っています。

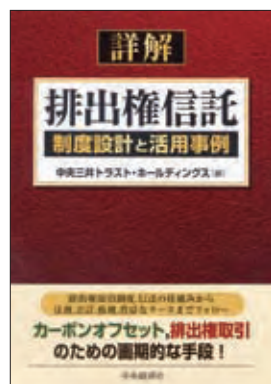
排出権取引への信託機能の活用

中央三井信託銀行では、平成19年2月に、わが国で初めて、受託する信託財産の種類に「排出権」を追加することについて、金融庁の認可を取得し、平成19年11月から信託機能を活用して排出権を小口販売する取り組みを開始しました。

地球温暖化問題への関心が高まる中、企業の排出権取得ニーズは、今後ますます増えていくことが予想

されます。当社は、排出権を活用したカーボンオフセット^{*}商品を提案するなど、お客さまの多様なニーズにお応えするためのソリューション提供を行っています。

- * 自らの温室効果ガス排出量のうち、削減困難な排出量の全部または一部をほかの場所での削減・吸収量で埋め合わせすることをいいます。カーボンオフセット商品とは、自社商品にその排出量を相殺(オフセット)する仕組みを組み合わせた商品のことです。



中央三井トラスト・ホールディングスでは、排出権取引と市場の現状を踏まえ、排出権信託のスキームを豊富なケースで詳説した『詳解排出権信託—制度設計と活用事例』(中央経済社)を平成20年5月に出版しました。

不動産関連ビジネスへの取り組み

めまぐるしく変化する経済環境のもとでも、経営・財務戦略を背景とした各企業の不動産売買・活用ニーズには根強いものがあります。中央三井信託銀行では、日々の営業活動を通じて、取引先企業や投資家のみなさまをはじめとする多くのお客さまを対象に不動産仲介業務やコンサルティング業務などを積極的に展開し、これら各種ニーズに迅速かつ的確に対応しています。

また、不動産の流動化における基本的枠組みのひとつである不動産管理処分信託の受託業務にも力を入れており、平成20年9月末現在の受託資産残高は約5.2兆円に達しています。

加えて、これまで培ってきた豊富なノウハウをもとに、私募ファンドの組成に関するコンサルティングや年金基金に対する不動産投資助言など、さまざまな不動産関連ビジネスにも積極的に取り組んでいます。

株式実務に関する書籍を出版

中央三井信託銀行は、企業の株主総会・株式実務の担当者を対象として、平成20年2月に『平成20年版 株式実務 株主総会のポイント』、同年3月に『定時株主総会 一実務対応のすべて』、同年6月に『株主総会・取締役会・監査役会 議事録作成の実務』を出版しました。最新の制度改正やモデル例などを多数踏まえて解説し、執筆陣の豊富な実務経験を活かした内容となっています。

また、平成21年1月5日より実施された株券電子

化制度についても、平成21年1月に『株券電子化後の株式実務』を出版したほか、実務対応に関する解説記事を『旬刊商事法務』や『会社法務A2Z』などの会社法専門誌に多数寄稿しています。

当社の専門スタッフによるこれらの積極的な執筆活動は、業界に先駆けて実務指針を提示するなど、実務界全体から注目されるものとなっています。また、タイムリーかつ実践的な情報の提供が受けられると高い評価を受けています。



平成20年2月発行
『平成20年版 株式実務 株主総会のポイント』
(財経詳報社)



平成20年3月発行
『定時株主総会 一実務対応のすべて』
(第一法規)



平成20年6月発行
『株主総会・取締役会・監査役会 議事録作成の実務』
(清文社)



平成21年1月発行
『株券電子化後の株式実務』
(商事法務)

みずほ信託銀行株式会社との共同会社、営業を開始

証券代行業務におけるバックオフィスを担う新会社として平成20年4月にみずほ信託銀行株式会社と共同設立した「日本株主データサービス株式会社」は、平成21年1月の株券電子化制度施行と同時に本格的な営業を開始しました。中央三井信託銀行の子

会社である東京証券代行株式会社も新会社への業務委託を行っており、今後は証券代行業務におけるバックオフィスの「共同利用型プラットフォーム」として、さらなるIT・事務水準の高度化・先進化を追求していきます。

日本株主データサービス株式会社の概要

商号	日本株主データサービス株式会社 (英文 Japan Stockholders Data Service Company, Limited)
本社所在地	東京都杉並区和泉二丁目8番4号
設立	平成20年4月1日
資本の額	40億円
出資者出資比率	中央三井信託銀行株式会社 50% みずほ信託銀行株式会社 50%
事業内容	株主名簿管理および特別口座管理にかかる事務全般、システムの開発・保守・運営など

中央三井アセット信託銀行

企業年金の運用委託機関として高評価を獲得

中央三井アセット信託銀行は、「年金情報」（発行：格付投資情報センター）が全国の企業年金基金を対象に実施した平成20年の運用委託機関に関する評価アンケートにおいて、定量・定性両面で引き続き高評価をいただき、邦銀信託銀行中 No.1 となりました。また、「新たに採用したい運用会社」として、信託銀行中 No.1 の評価をいただいています。さらに、運用評価会社マーサー・ジャパン株式会社が平成13

年より公表しているマーサーMPAアワード2008を、国内株式の2ファンドで受賞しました。

これらは、資産運用力や運用コンサルティングへの取り組みがお客様から支持され、高く評価されたものと自負しています。これからもお客様の多様なニーズを的確にとらえ、お客様にとっての「ベストソリューション」を提供できるよう努めていきます。

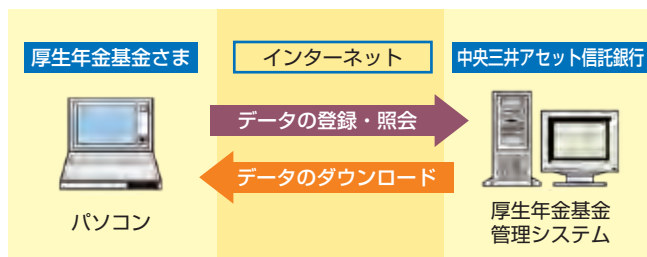
年金制度管理業務のサービス向上への取り組み

中央三井アセット信託銀行は、平成20年9月に厚生年金基金管理システムをリニューアルし、「厚生年金基金ネットサービス」のご提供を開始しました。

リニューアル後のシステムは、厚生年金基金さまのパソコンからインターネット経由でご利用いただけます。

この新システムにより、厚生年金基金さまはインターネットにてご加入者のデータの登録・照会・ダウンロードなどの作業ができるほか、ご加入者の年金のお支払いなどにあたっては、年金額などの試算・手続き書類の作成などを即時に行うことができます。

これからも、お客様にとってより一層利便性の高いシステムとなるよう、新たなサービスの付加などに努めていきます。



確定拠出年金業務のサービス向上への取り組み

確定拠出年金(DC)制度は、ご加入者(従業員)個々人の選択により資産運用を行う制度のため、投資になじみのないご加入者にも投資の重要性を理解していただくことが必要であり、DC実施事業主さまはご加入者に対して投資教育を行う必要があります。

中央三井アセット信託銀行では、DC制度や運用方法・商品内容についてご加入者に十分に理解していただけるよう、研修・Webサービス・e-ラーニングツールなどのさまざまなメニューを通じて、わかりやすい投資教育サービスをご提供しています。また、ご加入者が効率的な投資判断を行えるよう、携帯電話を利用した運用情報提供や、資産種別ごとの利回り情報の提供などのサービスを行う一方で、企業の投資教育の効率を高めることを目的にご加入者の投資傾向を把握・分析するための情報提供サービスも展開しています。

さらに、オプションサービスとして、DCご加入者のDC積立予想額だけでなく、確定給付企業年金(DB)や退職一時金の受け取り予想額も加えて試算ができるサービスをご用意しています。これは、DC・DBなどの退職給付制度の管理を一元的に行える中央三井アセット信託銀行ならではのサービスであり、マネーシミュレーション機能によりご加入者のライフプラン、マネープランの検討などにもご活用いただけるものとなっています。



中央三井アセットマネジメント

販路拡大・情報発信に注力

中央三井アセットマネジメントでは、投資信託マーケットにおけるプレゼンスの拡大を図るため、中央三井信託銀行による商品の販売に加え、地方銀行やインターネット系証券会社、さらには大手証券会社での商品の取り扱いも積極的に推進しています。

平成20年5月には日興コーディアル証券株式会社のSMA (Separately Management Account: 資産運用口座) において当社が運用するSMA専用ファンドの取り扱いが始まりました。また、東海東京証券株式会社のSMAでもファンド2本の追加採用が決定しました。

加えて、株式会社ゆうちょ銀行で取り扱っている三井住友海上メットライフ生命保険株式会社の変額年金保険の投資対象としても、当社が設定・運用するファンドが選定されているなど、一層の残高増加に向けて幅広く販路の拡大を進めています。

また、特に当中間期は、不安定な投資環境を踏まえ、投資家のみなさまへのセミナーや各販売会社で担当者への勉強会を全国各地で延べ600回以上開催するなど、情報発信にも注力しました。

今後とも、投資家のみなさまの多様なニーズに応じた商品を、幅広いチャンネルで提供していきます。

ホームページのコンテンツ充実

中央三井アセットマネジメントでは、ホームページ上での情報提供力の強化に取り組んでいます。

新コンテンツとして、「マーケット情報」をリリースし、主要な株式指標や国債利回り、為替レートなどの情報提供を開始しました。

また、毎月 Monthly Review と題した「市場の概況と見通し」や「経済概観」など定期レポートの充実や、お客さまの利便性向上を目的としたデザインや配

置の変更も適宜行っています。

今後も、ホームページを通じて、お客さまに役立つ情報提供を行っていきます。



中央三井キャピタル

メザニンマーケットにおけるトッププレーヤー

中央三井キャピタルは、レバレッジファイナンス^{*1}の中でも、メザニンファイナンスに注力しており、これまでコバレントマテリアル株式会社(旧社名 東芝セラミックス株式会社)、株式会社コメダ(珈琲所 コメダ珈琲店)など、数々の投資実績を積み上げています。

メザニンファイナンスは、近時、MBO (マネジメント・バイ・アウト)^{*2}、事業承継などの資本再構築や企業の資金調達など、その用途が多様化しています。当社では、

今後もメザニンファイナンスの先駆者として、培ってきた投資ノウハウや広範なネットワークを最大限活用し、メザニンファイナンスに積極的に取り組んでいきます。

^{*1} 買収者が自身の信用力に依存せずに、買収対象企業のキャッシュ・フロー、もしくは資産などを裏付けとして買収資金の大半を調達するファイナンス手法です。

^{*2} 企業買収手段のひとつで、企業の経営者が当該事業の継続を前提として、投資ファンドなどのスポンサーと共同で既存オーナーや親会社から株式を買い取り経営権を取得するものです。

投資家に対する良質な投資機会の提供

中央三井キャピタルは、プライベートエクイティ投資^{*}におけるグローバルな分散投資機会を提供するファンドオブファンズ、ミドルリスク・ミドルリターン^{*}の投資機会を提供するメザニンファンドなど、金融機関や年金基金などの投資家のみなさまに良質な投資機会を提供しています。プライベートエクイティ投資は、今後、金融資産(投資資産)としての重要性がますます高まるものと考

えられます。当社では、これまで培ってきた投資、ファンド運営の高度なノウハウを活用し、投資家のみなさまに良質な投資機会を提供するため、引き続きファンドの組成を行っていきます。

^{*} 未上場株式を取得し、株式上場や第三者への売却によってキャピタルゲインを獲得したり、企業の社債や優先株式を取得し、利息や配当によって収益を獲得することを目的とした投資です。

ディスクロージャーポリシー「経営情報の開示について」

中央三井トラスト・グループは社会的責任や公共的使命の重要性について十分に認識するとともに、経営情報を積極的に開示することにより、みなさまからの信認の向上に努めています。

中央三井トラスト・ホールディングスは、グループ全体の経営状況について、タイムリー（適時）・フェア（公平）・プレーン（わかりやすさ）を基本に情報開示することにより、透明性の高い経営をめざしています。

具体的には、ディスクロージャー誌や各種の開示資料

において経営方針や業績・財務内容のポイントをわかりやすく説明するよう努めているほか、会社説明会などを通じて、経営戦略などを説明しています。また、ホームページでも、幅広く IR（投資家向け広報）情報を開示しています。グループ各社においても、それぞれホームページを開設し、取り扱い商品やサービス内容を幅広く開示しています。

今後も、多くのみなさまに当グループについてより深くご理解いただけるよう努めていきます。



中央三井トラスト・ホールディングス ホームページ
<http://www.chuomitsui.jp/>



中央三井信託銀行 ホームページ
<http://www.chuomitsui.co.jp/>



中央三井アセット信託銀行 ホームページ
<http://www.chuomitsui-asset.jp/>



中央三井アセットマネジメント ホームページ
<http://www.cmam.co.jp/>



中央三井キャピタル ホームページ
<http://www.cm-capital.com/>

資料編

目 次

経済環境と業績	24	単体決算データ	47
連結決算データ	26	中間財務諸表等	
中間連結財務諸表等		中間貸借対照表	47
中間連結貸借対照表	26	中間損益計算書	48
中間連結損益計算書	27	中間株主資本等変動計算書	49
中間連結株主資本等変動計算書	28		
中間連結キャッシュ・フロー計算書	29	参考データ（中央三井信託銀行と中央三井アセット信託銀行の単純合算数値）	51
セグメント情報	35	決算の概況	51
損益		金融再生法施行規則に基づく資産査定の開示及び保全率	52
国内・国際業務部門別収支	36	リスク管理債権	52
資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り	36	貸倒引当金内訳	53
役務取引の状況	38	特定海外債権残高	53
特定取引の状況	38	貸出金償却額	53
特定取引資産・負債の内訳	38	信託財産残高表	54
預金		元本補てん契約のある信託の内訳	54
預金科目別残高	39	株式・資本金の状況	55
貸出		株式の所有者別状況	55
業種別貸出状況	39	大株主	56
外国政府等向け債権残高（国別）	40	発行済株式総数、資本金等の推移	57
証券			
有価証券残高	40	役員・執行役員	219
時価情報		店舗のご案内	220
有価証券関係	41	開示項目一覧	222
デリバティブ取引関係	43		

経済環境と業績

● 財務ハイライト

(単位: 百万円)

科目	平成 18 年中間期	平成 19 年中間期	平成 20 年中間期	平成 18 年度	平成 19 年度
連結決算					
經常収益	214,259	239,355	209,812	447,101	459,100
資金運用収益	67,018	103,087	113,707	161,448	207,009
信託報酬	37,228	35,948	30,832	75,565	68,644
經常費用	145,760	175,287	182,892	287,127	333,712
資金調達費用	25,889	48,342	51,922	62,607	99,352
經常利益	68,498	64,068	26,920	159,973	125,387
中間(当期)純利益	66,981	35,572	13,787	112,793	71,837
純資産額	993,506	1,088,081	867,573	1,137,364	1,019,214
総資産額	13,415,233	14,371,788	15,209,964	14,090,523	14,472,837
預金残高	8,211,363	8,066,011	8,563,026	8,143,660	8,167,248
貸出金残高	7,134,648	7,607,595	8,126,195	7,377,362	7,852,066
有価証券残高	3,944,495	4,828,015	5,197,221	4,511,730	4,647,960
合算信託財産額	45,704,906	48,209,719	47,100,711	45,154,063	48,171,712
連結自己資本比率(第二基準(国内基準))	12.50%	12.93%	11.95%	12.13%	13.84%
単体決算					
営業収益	24,717	31,404	15,682	25,832	186,754
営業費用	2,898	3,465	4,160	6,150	6,961
営業利益	21,819	27,938	11,521	19,682	179,793
営業外収益	36	82	168	59	124
営業外費用	272	290	267	623	670
經常利益	21,583	27,730	11,422	19,118	179,246
中間(当期)純利益	21,634	27,754	11,416	19,156	179,410
資本金	261,579	261,608	261,608	261,608	261,608
発行済株式総数(普通株式)	905,275千株	987,551千株	1,157,551千株	905,329千株	987,551千株
発行済株式総数(第二種優先株式)	93,750千株	93,750千株	93,750千株	93,750千株	93,750千株
発行済株式総数(第三種優先株式)	156,406千株	133,281千株	31,468千株	156,406千株	133,281千株
純資産額	578,650	596,931	621,655	578,232	748,578
総資産額	683,720	704,193	772,180	717,069	898,904
従業員数	52人	69人	88人	57人	77人

経済・金融環境について

当中間連結会計期間の経済環境を顧みますと、海外では、食料・エネルギーなど資源価格高騰の影響に加え、9月には米大手証券の経営破綻を契機に世界的な金融危機が広がり、景気の減速が顕著なものとなりました。わが国についても、世界景気の減速に伴う輸出の増勢鈍化や企業マインドの慎重化などから、景気は停滞状況に陥りました。

金融市場に目を転じますと、短期金利は日本銀行の誘導目標である0.5%近辺で推移しました。また、長期金利はインフレ懸念を反映して6月中旬には1.8%台に上昇しましたが、国内景気の下振れ懸念等から、当中間連結会計期間末には1.4%台となりました。日経平均株価は、6月上旬には14,000円台半ばの水準にありましたが、世界的な金融危機を背景に大幅に下落し、当中間連結会計期間末には11,000円台となりました。為替市場では、4月上旬の1ドル＝100円台から8月中旬の110円台まで円安・ドル高で推移しましたが、9月以降円高に転じ、当中間連結会計期間末には104円台で取引を終えました。

平成20年中間期の連結業績

このような経済・金融環境のもと、当グループは、収益性や成長性が高いと見込まれる分野への経営資源の重点配分などを通じ、『収益構造の転換による業務粗利益の拡大にグループ総力を挙げて改めてチャレンジし確実に実現していく』ことをグループの基本方針として掲げました。この方針のもと、リテール信託業務、バンキング業務、不動産業務、証券代行業務などを担う中央三井信託銀行と、年金信託業務、証券信託業務などを担う中央三井アセット信託銀行に加えて投資信託委託業務を担う中央三井アセットマネジメントおよびプライベートエクイティファンド運営業務を担う中央三井キャピタルなど、グループ内の各社が、さまざまな活動を展開してまいりました結果、当第2四半期連結会計期間の業績は、以下のとおりとなりました。

資産負債の状況につきましては、総資産は、当第2四半期連結会計期間中1,973億円(当中間連結会計期間中7,371億円)増加し15兆2,099億円となりました。このうち貸出金は当第2四半期連結会計期間中5,231億円(当中間連結会計期間中2,741億円)増加し8兆1,261億円、有価証券は当第2四半期連結会計期間中2,597億円減少(当中間連結会計期間中5,492億円増加)し5兆1,972億円となりました。預金は、当第2四半期連結会計期間中3,251億円(当中間連結会計期間中3,957億円)増加し8兆5,630億円となりました。純資産は、公的資金返済に伴う自己株式の取得及び消却の実施ならびにその他有価証券評価差額金の減少等により、当第2四半期連結会計期間中2,000億円(当中間連結会計期間中1,516億円)減少して8,675億円となりました。なお、信託財産総額(中央三井信託銀行・中央三井アセット信託銀行単純合算)は、当第2四半期連結会計期間中6,931億円(当中間連結会計期間中1兆710億円)減少し47兆1,007億円となりました。

当第2四半期連結会計期間の損益状況につきましては、経常収益は1,088億円、経常費用は1,010億円となりました結果、経常利益は77億円、四半期純利益は41億円となりました。

当中間連結会計期間の損益状況につきましては、経常収益は前年同期比295億円減少し2,098億円、経常費用は前年同期比76億円増加し1,828億円となりました。この結果、経常利益は前年同期比371億円減少し269億円、中間純利益は前年同期比217億円減少し137億円となりました。また、1株当たり中間純利益金額は13円3銭となりました。

事業の種類別セグメント情報

当第2四半期連結会計期間につきましては、信託銀行業については、経常収益が1,067億円、経常費用が981億円となりました結果、経常利益は86億円となりました。金融関連業その他については、経常収益が81億円、経常費用が91億円となりました結果、経常損失は9億円となりました。

当中間連結会計期間につきましては、信託銀行業については、経常収益が2,050億円、経常費用が1,766億円となりました結果、経常利益は284億円となりました。金融関連業その他については、経常収益が300億円、経常費用が175億円となりました結果、経常利益は124億円となりました。

キャッシュ・フロー

当第2四半期連結会計期間のキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローが1,589億円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが985億円の収入、財務活動によるキャッシュ・フローが1,360億円の支出となりました。

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の純増等により、前年同期比5,730億円増加し、9,294億円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券関係の支出の増加を主因として、前年同期比1,804億円減少し、5,798億円の支出となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出の増加を主因として、前年同期比1,412億円減少し、1,860億円の支出となりました。

以上の結果、「現金及び現金同等物の中間期末残高」は、前年同期比995億円増加し、3,151億円となりました。

平成20年中間期の単体業績

総資産につきましては、7,721億円となりました。また純資産は、公的資金返済に伴う自己株式の取得及び消却等により、6,216億円となり、1株当たり純資産額は364円6銭となりました。

損益状況につきましては、子会社から収受する配当金等により経常利益は114億円となり、中間純利益は114億円となりました。また、1株当たり中間純利益金額は10円79銭となりました。

連結決算データ

中間連結財務諸表等

● 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

科目	平成 19 年中間期 (平成 19 年 9 月 30 日現在)	平成 20 年中間期 (平成 20 年 9 月 30 日現在)	平成 19 年度 (平成 20 年 3 月 31 日現在)
〔資産の部〕			
現金預け金	365,844	362,487	212,552
コールローン及び買入手形	120,662	120,557	204,862
債券貸借取引支払保証金	65,667	40,187	104,003
買入金銭債権	109,958	125,425	111,422
特定取引資産	49,823	35,583	42,886
金銭の信託	2,652	2,486	2,463
有価証券	4,828,015	5,197,221	4,647,960
貸出金	7,607,595	8,126,195	7,852,066
外国為替	928	842	811
その他資産	350,995	376,012	427,978
有形固定資産	134,177	131,185	132,794
無形固定資産	71,163	75,085	73,499
繰延税金資産	88,067	153,240	144,995
支払承諾見返	661,158	522,480	584,076
貸倒引当金	84,920	59,027	69,535
資産の部合計	14,371,788	15,209,964	14,472,837

(単位: 百万円)

科目	平成 19 年中間期 (平成 19 年 9 月 30 日現在)	平成 20 年中間期 (平成 20 年 9 月 30 日現在)	平成 19 年度 (平成 20 年 3 月 31 日現在)
〔負債の部〕			
預金	8,066,011	8,563,026	8,167,248
譲渡性預金	406,250	736,650	663,340
コールマネー及び売渡手形	606,904	587,663	291,581
売現先勘定	93,050	-	24,197
債券貸借取引受入担保金	1,473,299	1,892,085	1,797,121
特定取引負債	5,687	4,635	8,185
借入金	468,670	690,183	474,369
外国為替	3	4	10
社債	189,224	179,134	176,261
新株予約権付社債	34	-	-
信託勘定借	1,129,956	976,046	1,051,839
その他負債	149,626	165,042	188,125
賞与引当金	3,578	3,458	3,260
退職給付引当金	2,074	2,341	2,262
役員退職慰労引当金	1,310	1,445	1,301
補償請求権損失引当金	6,956	-	-
偶発損失引当金	-	12,896	12,859
繰延税金負債	19,911	5,296	7,580
支払承諾	661,158	522,480	584,076
負債の部合計	13,283,707	14,342,391	13,453,622

(27ページに続く)

(単位:百万円)

科目	平成 19 年中間期 (平成 19 年 9 月 30 日現在)	平成 20 年中間期 (平成 20 年 9 月 30 日現在)	平成 19 年度 (平成 20 年 3 月 31 日現在)
〔純資産の部〕			
資本金	261,608	261,608	261,608
資本剰余金	127,344	-	127,347
利益剰余金	405,381	444,464	441,646
自己株式	250	284	261
株主資本合計	794,084	705,788	830,340
その他有価証券評価差額金	212,222	34,524	57,239
繰延ヘッジ損益	7,469	2,921	917
土地再評価差額金	15,532	15,532	15,532
為替換算調整勘定	333	402	66
評価・換算差額等合計	189,553	15,668	42,557
少数株主持分	104,442	146,116	146,316
純資産の部合計	1,088,081	867,573	1,019,214
負債及び純資産の部合計	14,371,788	15,209,964	14,472,837

● 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	平成 19 年中間期 (平成 19 年 4 月 1 日から 平成 19 年 9 月 30 日まで)	平成 20 年中間期 (平成 20 年 4 月 1 日から 平成 20 年 9 月 30 日まで)	平成 19 年度 (平成 19 年 4 月 1 日から 平成 20 年 3 月 31 日まで)
経常収益	239,355	209,812	459,100
信託報酬	35,948	30,832	68,644
資金運用収益	103,087	113,707	207,009
(うち貸出金利息)	(55,464)	(61,534)	(116,328)
(うち有価証券利息配当金)	(43,877)	(49,803)	(82,918)
役務取引等収益	66,531	52,254	123,888
特定取引収益	1,394	1,232	2,063
その他業務収益	1,254	4,299	15,718
その他経常収益	31,139	7,485	41,774
経常費用	175,287	182,892	333,712
資金調達費用	48,342	51,922	99,352
(うち預金利息)	(19,178)	(22,772)	(40,303)
役務取引等費用	7,758	6,899	15,004
特定取引費用	-	35	23
その他業務費用	3,345	6,924	9,120
営業経費	69,595	76,605	139,149
その他経常費用	46,245	40,503	71,063
経常利益	64,068	26,920	125,387
特別利益	3,842	10,414	11,376
貸倒引当金戻入益		8,256	2,740
償却債権取立益		1,699	4,195
その他		458	
特別損失	304	324	991
固定資産処分損		210	849
その他		113	142
税金等調整前中間 当期 純利益	67,606	37,011	135,772
法人税、住民税及び事業税	7,671	5,765	15,483
法人税等調整額	21,160	14,724	42,967
法人税等合計		20,489	
少数株主利益	3,201	2,733	5,484
中間 当期 純利益	35,572	13,787	71,837

● 中間連結株主資本等変動計算書

(単位: 百万円)

	平成 19 年中間期 (平成 19 年 4 月 1 日から 平成 19 年 9 月 30 日まで)	平成 20 年中間期 (平成 20 年 4 月 1 日から 平成 20 年 9 月 30 日まで)	平成 19 年度 (平成 19 年 4 月 1 日から 平成 20 年 3 月 31 日まで)
株主資本			
資本金			
前期末残高	261,608	261,608	261,608
当中間期(当期)変動額			
当中間期(当期)変動額合計	-	-	-
当中間期末(期末)残高	261,608	261,608	261,608
資本剰余金			
前期末残高	127,342	127,347	127,342
当中間期(当期)変動額			
自己株式の消却	-	127,342	-
自己株式の処分	2	4	5
当中間期(当期)変動額合計	2	127,347	5
当中間期末(期末)残高	127,344	-	127,347
利益剰余金			
前期末残高	378,812	441,646	378,812
当中間期(当期)変動額			
剰余金の配当	9,003	10,926	9,003
中間(当期)純利益	35,572	13,787	71,837
自己株式の消却	-	43	-
当中間期(当期)変動額合計	26,568	2,817	62,833
当中間期末(期末)残高	405,381	444,464	441,646
自己株式			
前期末残高	195	261	195
当中間期(当期)変動額			
自己株式の取得	74	127,423	126
自己株式の消却	-	127,386	-
自己株式の処分	19	14	60
当中間期(当期)変動額合計	54	22	66
当中間期末(期末)残高	250	284	261
株主資本合計			
前期末残高	767,568	830,340	767,568
当中間期(当期)変動額			
剰余金の配当	9,003	10,926	9,003
中間(当期)純利益	35,572	13,787	71,837
自己株式の取得	74	127,423	126
自己株式の消却	-	-	-
自己株式の処分	22	10	65
当中間期(当期)変動額合計	26,516	124,552	62,772
当中間期末(期末)残高	794,084	705,788	830,340

(右列に続く)

(左列より続く)

(単位: 百万円)

	平成 19 年中間期 (平成 19 年 4 月 1 日から 平成 19 年 9 月 30 日まで)	平成 20 年中間期 (平成 20 年 4 月 1 日から 平成 20 年 9 月 30 日まで)	平成 19 年度 (平成 19 年 4 月 1 日から 平成 20 年 3 月 31 日まで)
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	259,248	57,239	259,248
当中間期(当期)変動額			
株主資本以外の項目の当中間期(当期)変動額(純額)	47,026	22,714	202,009
当中間期(当期)変動額合計	47,026	22,714	202,009
当中間期末(期末)残高	212,222	34,524	57,239
繰延ヘッジ損益			
前期末残高	7,439	917	7,439
当中間期(当期)変動額			
株主資本以外の項目の当中間期(当期)変動額(純額)	30	3,839	8,357
当中間期(当期)変動額合計	30	3,839	8,357
当中間期末(期末)残高	7,469	2,921	917
土地再評価差額金			
前期末残高	15,532	15,532	15,532
当中間期(当期)変動額			
当中間期(当期)変動額合計	-	-	-
当中間期末(期末)残高	15,532	15,532	15,532
為替換算調整勘定			
前期末残高	53	66	53
当中間期(当期)変動額			
株主資本以外の項目の当中間期(当期)変動額(純額)	280	336	119
当中間期(当期)変動額合計	280	336	119
当中間期末(期末)残高	333	402	66
評価・換算差額等合計			
前期末残高	236,329	42,557	236,329
当中間期(当期)変動額			
株主資本以外の項目の当中間期(当期)変動額(純額)	46,776	26,889	193,771
当中間期(当期)変動額合計	46,776	26,889	193,771
当中間期末(期末)残高	189,553	15,668	42,557
少数株主持分			
前期末残高	133,467	146,316	133,467
当中間期(当期)変動額			
株主資本以外の項目の当中間期(当期)変動額(純額)	29,024	200	12,849
当中間期(当期)変動額合計	29,024	200	12,849
当中間期末(期末)残高	104,442	146,116	146,316
純資産合計			
前期末残高	1,137,364	1,019,214	1,137,364
当中間期(当期)変動額			
剰余金の配当	9,003	10,926	9,003
中間(当期)純利益	35,572	13,787	71,837
自己株式の取得	74	127,423	126
自己株式の消却	-	-	-
自己株式の処分	22	10	65
株主資本以外の項目の当中間期(当期)変動額(純額)	75,800	27,089	180,922
当中間期(当期)変動額合計	49,283	151,641	118,149
当中間期末(期末)残高	1,088,081	867,573	1,019,214

●中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

科目	平成 19 年中間期 (平成 19 年 4 月 1 日から 平成 19 年 9 月 30 日まで)	平成 20 年中間期 (平成 20 年 4 月 1 日から 平成 20 年 9 月 30 日まで)	平成 19 年度 (平成 19 年 4 月 1 日から 平成 20 年 3 月 31 日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	67,606	37,011	135,772
減価償却費	20,206	7,098	27,914
減損損失	-	62	-
のれん償却額	912	1,089	2,002
持分法による投資損益(は益)	410	133	682
貸倒引当金の増減()	10,138	10,508	5,246
賞与引当金の増減額(は減少)	352	197	34
退職給付引当金の増減額(は減少)	58	78	246
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	281	143	273
補償請求権損失引当金の増加額(は減少)	2,978	-	9,934
偶発損失引当金の増減額(は減少)	-	36	12,859
資金運用収益	103,087	113,707	207,009
資金調達費用	48,342	51,922	99,352
有価証券関係損益()	8,657	20,772	8,897
金銭の信託の運用損益(は運用益)	-	72	-
為替差損益(は益)	11,570	30,967	86,966
固定資産処分損益(は益)	227	58	1,633
特定取引資産の純増()減	2,980	7,302	9,917
特定取引負債の純増減()	1,289	3,549	3,787
貸出金の純増()減	210,071	274,129	454,541
預金の純増減()	78,041	395,778	23,195
譲渡性預金の純増減()	20,200	73,310	277,290
借用金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	125,808	260,813	131,507
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	44,721	13,337	134,260
コールローン等の純増()減	15,360	70,304	101,027
債券貸借取引支払保証金の純増()減	14,432	63,816	23,904
コールマネー等の純増減()	38,109	271,884	346,066
債券貸借取引受入担保金の純増減()	410,755	94,964	734,577
外国為替(資産)の純増()減	11	30	128
外国為替(負債)の純増減()	45	5	38
信託勘定借の純増減()	92,636	75,793	170,754
資金運用による収入	105,338	113,038	206,661
資金調達による支出	43,833	46,595	92,817
その他	1,812	27,614	16,035
小計	370,034	899,913	480,230
法人税等の支払額	13,618	29,559	52,263
営業活動によるキャッシュ・フロー	356,416	929,472	427,967
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	1,370,508	1,583,930	5,112,576
有価証券の売却による収入	404,957	724,068	3,748,448
有価証券の償還による収入	574,626	288,327	806,739
金銭の信託の減少による収入	-	69	-
有形固定資産の取得による支出	11,139	1,806	14,721
有形固定資産の売却による収入	573	320	3,900
無形固定資産の取得による支出	6,578	7,280	15,036
無形固定資産の売却による収入	264	423	601
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	8,399	-	8,399
投資活動によるキャッシュ・フロー	399,404	579,809	574,244
財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入金の返済による支出	-	45,000	-
劣後特約付社債の償還による支出	3,660	-	3,660
少数株主からの払込みによる収入	-	-	42,000
少数株主への払戻しによる支出	29,600	-	29,600
配当金の支払額	9,003	10,926	9,003
少数株主への配当金の支払額	2,489	2,727	4,515
自己株式の取得による支出	74	127,423	126
自己株式の売却による収入	8	10	17
財務活動によるキャッシュ・フロー	44,818	186,067	4,888
現金及び現金同等物に係る換算差額	276	321	118
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	87,530	163,273	151,283
現金及び現金同等物の期首残高	303,133	151,850	303,133
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	215,603	315,123	151,850

監査法人の監査証明について

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間及び当中間会計期間の中間財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、いずれも監査法人トーマツの監査証明を受けています。

また、前連結会計年度の連結財務諸表及び前事業年度の財務諸表についても、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、監査法人トーマツの監査証明を受けています。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (平成20年中間期)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 23社

主要な会社名

中央三井信託銀行株式会社
中央三井アセット信託銀行株式会社
中央三井アセットマネジメント株式会社
中央三井キャピタル株式会社
MTH Preferred Capital 1 (Cayman) Limited
MTH Preferred Capital 3 (Cayman) Limited
MTH Preferred Capital 4 (Cayman) Limited
MTH Preferred Capital 5 (Cayman) Limited
CMTH Preferred Capital 6 (Cayman) Limited

なお、MTH Preferred Capital 2 (Cayman) Limited他3社は、清算により連結範囲より除外しています。

(2) 非連結子会社

主要な会社名

中央三井クリエイイト株式会社

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及び繰延ヘッジ損益(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しています。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社 4社

主要な会社名

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社
日本トラスティ情報システム株式会社

なお、日本株主データサービス株式会社は設立により当中間連結会計期間から持分法を適用しています。

(3) 持分法非適用の非連結子会社

主要な会社名

中央三井クリエイイト株式会社

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及び繰延ヘッジ損益(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いています。

3. 連結子会社の中間決算日に関する事項

(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりです。

1月24日	5社
6月末日	3社
9月末日	15社

(2) 1月24日を中間決算日とする子会社については、9月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の子会社については、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しています。

中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しています。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っています。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えています。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある株式及び投資信託受益証券については中間連結決算日前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っています。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しています。

(追加情報)

平成20年9月30日に保有する一部の変動利付国債の時価については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第25号平成20年10月28日)を考慮し、合理的に算定された価額によっています。これにより、市場価格によって評価した場合に比べ、有価証券が11,954百万円、その他有価証券評価差額金が7,097百万円増加しています。

(ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(2)(イ)と同じ方法により行っています。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っています。

(4) 減価償却の方法

有形固定資産

信託銀行連結子会社の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については、定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建 物	10年～50年
その他	3年～8年

また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しています。

当社及びその他の連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しています。

無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しています。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しています。

(5) 貸倒引当金の計上基準

主要な国内連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しています。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てています。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しています。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しています。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、各営業店及び審査各部が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査部が査定方法等の適正性を監査し、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は47,431百万円です。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てています。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しています。

(7) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。なお、前払年金費用118,390百万円は、「その他資産」に含めて表示しています。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりです。

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(8年～9年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

(8) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員及び執行役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員及び執行役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しています。

(9) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、オフバランス取引等に関して、将来偶発的に発生する可能性のある損失に備えるため、以下の引当金等について当該損失を事象毎に合理的に見積もり、必要と認められる額を計上しています。

<預金払戻損失引当金>

一定の条件を満たしたことにより負債計上を中止した預金について、預金払戻損失引当金を計上しています。

<補償請求権損失引当金>

土地信託事業の状況により、将来、受託者として債務の立替等の負担が生じ、それにより取得する補償請求権が毀損する可能性が高い場合に、当該損失を合理的に見積もり、補償請求権損失引当金を計上しています。

(10) 外貨建資産・負債の換算基準

信託銀行連結子会社の外貨建資産・負債については、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しています。

その他の連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しています。

(11) リース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっています。

(会計方針の変更)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、「リース取引に関する会計基準(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第16号同前)」が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び適用指針を適用しています。

この変更による影響はありません。

(12) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

信託銀行連結子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)」に規定する繰延ヘッジによっています。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しています。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

信託銀行連結子会社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)」に規定する繰延ヘッジによっています。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しています。

また、外貨建有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジ及び繰延ヘッジを適用しています。

なお、一部の資産・負債について、繰延ヘッジ、時価ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っています。

その他の連結子会社のヘッジ会計の方法は、金利スワップの特例処理を行っています。

(13) 消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっています。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は、当中間連結会計期間の費用に計上しています。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金（信託銀行連結子会社は現金及び日本銀行への預け金）」です。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（平成20年中間期）

（連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い）
「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号平成18年5月17日）が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同実務対応報告を適用しています。この変更による損益への影響はありません。

注記事項

（平成20年中間期）

（中間連結貸借対照表関係）

- 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式19,419百万円及び出資金122,077百万円を含んでいます。
- 現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券で当中間連結会計期間末に所有しているものは39,459百万円です。これらは売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券ですが、当中間連結会計期間末においては当該処分をせずすべて所有しています。
- 貸出金のうち、破綻先債権額は39,339百万円、延滞債権額は61,802百万円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号 第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金）です。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

- 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は2百万円です。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は12,111百万円です。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものです。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は113,255百万円です。
なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しています。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有していますが、その額面金額は、7,557百万円です。

- 担保に供している資産は次のとおりです。

担保に供している資産	
有価証券	2,868,113百万円
貸出金	73,677百万円
その他資産	70百万円
担保資産に対応する債務	
預金	13,638百万円
コールマネー及び売渡手形	59,500百万円
債券貸借取引受入担保金	1,892,085百万円
借入金	600,900百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として有価証券594,516百万円を差し入れています。

また、その他資産のうち保証金は9,515百万円です。

- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約です。これらの契約に係る融資未実行残高は2,062,247百万円です。このうち契約残存期間が1年以内のものが1,906,109百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられています。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じています。

- 中央三井信託銀行株式会社が三井信託銀行株式会社から継承した土地については、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める標準地の公示価格、同条第2号に定める基準地の標準価格及び同条第3号に定める当該事業用土地の課税台帳に登録されている価格に基づいて、合理的な調整（時点修正、地域格差及び個別格差の補正）を行って算出しています。

- 有形固定資産の減価償却累計額 89,593百万円
- 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金87,500百万円が含まれています。
- 社債は、永久劣後特約付社債109,134百万円及び劣後特約付社債70,000百万円です。
- 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は172,510百万円です。
- 信託銀行連結子会社の受託する信託のうち、元本補てん契約のある信託の元本金額は、金銭信託1,108,432百万円、貸付信託677,775百万円です。

(中間連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、株式等売却益4,505百万円を含んでいます。
2. その他経常費用には、貸出金償却10,180百万円及び株式等償却17,417百万円を含んでいます。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)				
	前連結 会計年度末 株式数	当中間連結 会計期間 増加株式数	当中間連結 会計期間 減少株式数	当中間連結 会計期間末 株式数 摘要
発行済株式				
普通株式	987,551	170,000	-	1,157,551 (注1)
第二種優先株式	93,750	-	-	93,750
第三種優先株式	133,281	-	101,812	31,468 (注2)
合計	1,214,582	170,000	101,812	1,282,770
自己株式				
普通株式	280	60	16	324 (注3)
第三種優先株式	-	101,812	101,812	- (注2)
合計	280	101,872	101,828	324

- (注) 1. 普通株式の発行済株式の増加は、第三種優先株式に係る取得請求権の行使に伴って交付した普通株式を市場で売却したことによる増加です。
2. 第三種優先株式の自己株式の増加は、自己株式の消却を行うための取得によるもの、及び第三種優先株式に係る取得請求権の行使に伴い実施した自己株式の取得によるものです。第三種優先株式の発行済株式の減少及び自己株式の減少は、自己株式の消却によるものです。
3. 普通株式の自己株式の増減は、単元未満株式の買取りによる増加及び単元未満株式の処分による減少です。

2. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)平成20年6月27日定時株主総会				
株式の種類	配当金 の総額 (百万円)	1株当たり の金額 (円)	基準日	効力発生日
普通株式	6,910	7.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日
第二種優先株式	1,350	14.40	平成20年3月31日	平成20年6月30日
第三種優先株式	2,665	20.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

- (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当ありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成20年9月30日現在

現金預け金勘定	362,487百万円
信託銀行連結子会社の預け金	47,364百万円
(日本銀行への預け金を除く)	
現金及び現金同等物	315,123百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

- ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額

	有形固定資産	無形固定資産	合計
取得価額相当額	98百万円	- 百万円	98百万円
減価償却累計額相当額	71百万円	- 百万円	71百万円
中間連結会計期間末 残高相当額	27百万円	- 百万円	27百万円

	1年内	1年超	合計
・ 未経過リース料中間連結 会計期間末残高相当額	13百万円	14百万円	27百万円
・ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			13百万円
減価償却費相当額			11百万円
支払利息相当額			0百万円

- ・ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

- ・ 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各中間連結会計期間への配分方法については、利息法によっています。

2. オペレーティング・リース取引

	1年内	1年超	合計
・ オペレーティング・リース 取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料	8百万円	12百万円	20百万円

(1株当たり情報)

	平成19年中間期	平成20年中間期
1株当たり純資産額	628.37円	450.30円
1株当たり中間純利益金額	38.03円	13.03円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額	19.82円	8.11円

(注) 算定上の基礎は、次のとおりです。

1. 1株当たり純資産額

	平成19年中間期	平成20年中間期
純資産の部の合計額	1,088,081百万円	867,573百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	467,692百万円	346,466百万円
（うち優先株式）	363,250百万円	200,350百万円
（うち少数株主持分）	104,442百万円	146,116百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	620,388百万円	521,106百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数	987,289千株	1,157,227千株

2. 1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額

	平成19年中間期	平成20年中間期
1株当たり中間純利益金額		
中間純利益	35,572百万円	13,787百万円
普通株式に係る中間純利益	35,572百万円	13,787百万円
普通株式の中間期中平均株式数	935,193千株	1,057,859千株
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額		
中間純利益調整額	0百万円	-
うち支払利息(税額相当額控除後)	0百万円	-
普通株式増加数	859,384千株	642,194千株
うち転換社債	43千株	-
うち優先株式	859,341千株	642,194千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間純利益金額の 算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当ありません。

● セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位: 百万円)

	平成 19 年中間期				
	信託銀行業	金融関連業その他	計	消去又は全社	連結
経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	207,730	31,625	239,355	-	239,355
(2) セグメント間の内部経常収益	9,199	32,959	42,158	(42,158)	-
計	216,929	64,584	281,514	(42,158)	239,355
経常費用	154,686	31,674	186,361	(11,073)	175,287
経常利益	62,242	32,910	95,153	(31,084)	64,068
資産	14,288,347	776,868	15,065,216	(693,427)	14,371,788

(単位: 百万円)

	平成 20 年中間期				
	信託銀行業	金融関連業その他	計	消去又は全社	連結
経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	196,818	12,994	209,812	-	209,812
(2) セグメント間の内部経常収益	8,267	17,054	25,322	(25,322)	-
計	205,086	30,048	235,135	(25,322)	209,812
経常費用	176,644	17,548	194,193	(11,301)	182,892
経常利益	28,442	12,499	40,941	(14,020)	26,920
資産	15,127,820	840,805	15,968,625	(758,661)	15,209,964

- (注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しています。
2. 業務区分は、連結会社の主たる事業の内容により区分しています。「金融関連業その他」は、信用保証、リース、クレジット・カード業務等です。
3. 追加情報
(前中間連結会計期間)
役員退職慰労引当金は、役員及び執行役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員及び執行役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、前中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しています。
なお、役員退職慰労引当金については、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号)が平成19年4月13日付で改正されたことに伴い、同報告を早期適用し、前連結会計年度下期から計上しています。
従いまして、前中間連結会計期間においては従来の方法によっており、変更後の方法によった場合と比べ、前中間連結会計期間の「信託銀行業」の経常費用は106百万円少なく、経常利益は同額多く計上されています。また、「金融関連業その他」については、経常費用は28百万円少なく、経常利益は同額多く計上されています。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

3. 国際業務経常収益

(単位: 百万円)

	平成 19 年中間期	平成 20 年中間期
国際業務経常収益	24,377	33,394
連結経常収益	239,355	209,812
国際業務経常収益の連結経常収益に占める割合(%)	10.1	15.9

- (注) 1. 一般企業の海外売上高に代えて、国際業務経常収益を記載しています。
2. 国際業務経常収益は、国内での外貨建諸取引、円建貿易手形取引、円建対非居住者諸取引、特別国際金融取引勘定における諸取引、ならびに海外連結子会社の取引に係る経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益を除く)で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国又は地域ごとのセグメント情報は記載していません。

損益

● 国内・国際業務部門別収支

(単位：百万円)

種類	平成 19 年中間期				平成 20 年中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額	合計	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額	合計
信託報酬	35,966	-	18	35,948	30,847	-	14	30,832
資金運用収支	87,010	4,185	36,451	54,745	62,183	15,795	16,193	61,785
資金運用収益	119,175	24,621	40,708	103,087	103,517	31,593	21,402	113,707
資金調達費用	32,164	20,435	4,257	48,342	41,333	15,797	5,209	51,922
役務取引等収支	65,806	289	7,322	58,772	52,843	92	7,580	45,354
役務取引等収益	81,359	1,100	15,928	66,531	67,282	980	16,007	52,254
役務取引等費用	15,553	811	8,606	7,758	14,438	888	8,426	6,899
特定取引収支	486	907	0	1,394	316	880	-	1,197
特定取引収益	486	907	0	1,394	316	916	-	1,232
特定取引費用	-	-	-	-	-	35	-	35
その他業務収支	2,651	486	75	2,090	487	2,182	44	2,625
その他業務収益	979	261	14	1,254	1,259	2,995	44	4,299
その他業務費用	3,630	224	60	3,345	1,747	5,177	-	6,924

(注) 1. 「国内業務」とは、信託銀行連結子会社の円建取引ならびに当社及びその他の国内連結子会社に係る取引です。また、「国際業務」とは信託銀行連結子会社の外貨建取引及び海外連結子会社に係る取引です。ただし、信託銀行連結子会社の円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めています。
2. 相殺消去額は、信託銀行連結子会社の国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借取引、ならびに連結会社相互間の内部取引金額です。

● 資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(1) 国内業務部門

(単位：億円)

種類	平成 19 年中間期			平成 20 年中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	122,982	1,191	1.93%	131,315	1,035	1.57%
貸出金	67,744	511	1.50	70,746	582	1.64
有価証券	45,148	645	2.85	49,319	415	1.68
コールローン及び買入手形	2,182	6	0.59	1,805	5	0.57
買現先勘定	-	-	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	939	2	0.48	1,061	2	0.51
預け金	618	0	0.23	1,256	1	0.26
資金調達勘定	114,035	321	0.56	122,068	413	0.67
預金	80,897	173	0.42	82,979	225	0.54
譲渡性預金	3,751	11	0.63	5,581	22	0.79
コールマネー及び売渡手形	3,042	8	0.58	4,291	12	0.58
売現先勘定	-	-	-	-	-	-
債券貸借取引受入担保金	8,362	25	0.59	11,967	34	0.57
コマーシャル・ペーパー	-	-	-	-	-	-
借入金	3,942	29	1.51	4,691	27	1.15

(注) 1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出していますが、一部の国内連結子会社については、半年ごとの残高に基づく平均残高を利用しています。
2. 「国内業務」とは、信託銀行連結子会社の円建取引ならびに当社及びその他の国内連結子会社に係る取引です。ただし、信託銀行連結子会社の円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めています。

(2) 国際業務部門

(単位: 億円)

種類	平成 19 年中間期			平成 20 年中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	13,480	246	3.64%	17,489	315	3.60%
貸出金	2,369	47	3.97	2,662	36	2.72
有価証券	8,297	179	4.31	14,022	272	3.87
コールローン及び買入手形	11	0	5.38	84	1	2.40
買現先勘定	-	-	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-	-	-
預け金	2,792	18	1.34	711	6	1.69
資金調達勘定	12,179	204	3.34	15,962	157	1.97
預金	828	18	4.53	286	3	2.09
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
コールマネー及び売渡手形	1,949	52	5.40	969	13	2.72
売現先勘定	1,064	28	5.36	378	4	2.50
債券貸借取引受入担保金	1,962	53	5.44	7,477	100	2.68
コマーシャル・ペーパー	-	-	-	-	-	-
借入金	25	0	7.17	-	-	-

(注) 1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出していますが、海外連結子会社の平均残高は、半年ごとの残高に基づく平均残高を利用しています。
 2. 「国際業務」とは、信託銀行連結子会社の外貨建取引、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等及び海外連結子会社に係る取引です。

(3) 合計

(単位: 億円)

種類	平成 19 年中間期						
	平均残高			利息			利回り
	小計	相殺消去額)	合計	小計	相殺消去額)	合計	
資金運用勘定	136,462	15,987	120,475	1,437	407	1,030	1.70%
貸出金	70,113	333	69,780	558	4	554	1.58
有価証券	53,445	9,812	43,632	824	386	438	2.00
コールローン及び買入手形	2,194	-	2,194	6	-	6	0.61
買現先勘定	-	-	-	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	939	-	939	2	-	2	0.48
預け金	3,410	529	2,881	19	0	18	1.30
資金調達勘定	126,214	7,594	118,620	526	42	483	0.81
預金	81,726	299	81,427	192	0	191	0.46
譲渡性預金	3,751	230	3,521	11	0	11	0.64
コールマネー及び売渡手形	4,992	-	4,992	61	-	61	2.47
売現先勘定	1,064	-	1,064	28	-	28	5.36
債券貸借取引受入担保金	10,325	-	10,325	78	-	78	1.51
コマーシャル・ペーパー	-	-	-	-	-	-	-
借入金	3,968	332	3,635	30	2	28	1.57

(注) 相殺消去額は、信託銀行連結子会社の国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借取引、ならびに連結会社相互間の内部取引金額です。

(単位: 億円)

種類	平成 20 年中間期						
	平均残高			利息			利回り
	小計	相殺消去額)	合計	小計	相殺消去額)	合計	
資金運用勘定	148,804	17,632	131,172	1,351	214	1,137	1.72%
貸出金	73,408	235	73,172	618	3	615	1.67
有価証券	63,342	10,287	53,055	688	190	498	1.87
コールローン及び買入手形	1,890	-	1,890	6	-	6	0.65
買現先勘定	-	-	-	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	1,061	-	1,061	2	-	2	0.51
預け金	1,967	1,159	808	7	1	6	1.51
資金調達勘定	138,030	8,865	129,165	571	52	519	0.80
預金	83,266	963	82,302	228	0	227	0.55
譲渡性預金	5,581	210	5,371	22	0	21	0.79
コールマネー及び売渡手形	5,261	-	5,261	25	-	25	0.98
売現先勘定	378	-	378	4	-	4	2.50
債券貸借取引受入担保金	19,445	-	19,445	135	-	135	1.38
コマーシャル・ペーパー	-	-	-	-	-	-	-
借入金	4,691	235	4,455	27	3	24	1.07

(注) 相殺消去額は、信託銀行連結子会社の国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借取引、ならびに連結会社相互間の内部取引金額です。

● 役務取引の状況

(単位: 百万円)

種類	平成 19 年中間期				平成 20 年中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額 ()	合計	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額 ()	合計
役務取引等収益	81,359	1,100	15,928	66,531	67,282	980	16,007	52,254
信託関連業務	45,976	-	7,784	38,192	38,988	-	7,515	31,473
預金・貸出業務	3,337	-	396	2,941	2,705	66	396	2,376
為替業務	475	110	-	585	491	83	-	574
証券関連業務	11,347	927	2,811	9,463	5,550	793	2,821	3,522
代理業務	12,583	13	-	12,597	11,489	0	-	11,490
保護預り・貸金庫業務	209	-	-	209	193	-	-	193
保証業務	3,662	48	1,476	2,233	3,993	35	1,727	2,301
役務取引等費用	15,242	1,122	8,606	7,758	14,438	888	8,426	6,899
為替業務	171	218	-	390	185	162	-	347

(注) 1. 「国内業務」とは、信託銀行連結子会社の円建取引ならびに当社及びその他の国内連結子会社に係る取引です。また、「国際業務」とは信託銀行連結子会社の外貨建取引及び海外連結子会社に係る取引です。ただし、信託銀行連結子会社の円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めています。
2. 相殺消去額は、連結会社相互間の内部取引金額です。

● 特定取引の状況

(単位: 百万円)

種類	平成 19 年中間期				平成 20 年中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額 ()	合計	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額 ()	合計
特定取引収益	486	907	0	1,394	316	916	-	1,232
商品有価証券収益	36	-	-	36	10	-	-	10
特定取引有価証券収益	-	205	-	205	-	-	-	-
特定金融派生商品収益	-	702	0	702	-	916	-	916
その他の特定取引収益	450	-	-	450	305	-	-	305
特定取引費用	-	-	-	-	-	35	-	35
商品有価証券費用	-	-	-	-	-	-	-	-
特定取引有価証券費用	-	-	-	-	-	35	-	35
特定金融派生商品費用	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の特定取引費用	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 「国内業務」とは、信託銀行連結子会社の円建取引ならびに当社及びその他の国内連結子会社に係る取引です。また、「国際業務」とは信託銀行連結子会社の外貨建取引及び海外連結子会社に係る取引です。ただし、信託銀行連結子会社の円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めています。
2. 相殺消去額は、連結会社相互間の内部取引金額です。
3. 内訳科目はそれぞれの収益と費用で相殺し、収益が上回った場合には収益欄に、費用が上回った場合には費用欄に、上回った純額を計上しています。

● 特定取引資産・負債の内訳

(単位: 百万円)

種類	平成 19 年 9 月 30 日				平成 20 年 9 月 30 日			
	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額 ()	合計	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額 ()	合計
特定取引資産	38,013	11,810	-	49,823	26,970	8,613	-	35,583
商品有価証券	50	-	-	50	50	-	-	50
商品有価証券派生商品	-	-	-	-	-	-	-	-
特定取引有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-
特定取引有価証券派生商品	-	1	-	1	-	-	-	-
特定金融派生商品	-	11,808	-	11,808	-	8,613	-	8,613
その他の特定取引資産	37,963	-	-	37,963	26,920	-	-	26,920
特定取引負債	-	5,687	-	5,687	-	4,635	-	4,635
売付商品債券	-	-	-	-	-	-	-	-
商品有価証券派生商品	-	-	-	-	-	-	-	-
特定取引売付債券	-	-	-	-	-	-	-	-
特定取引有価証券派生商品	-	-	-	-	-	-	-	-
特定金融派生商品	-	5,687	-	5,687	-	4,635	-	4,635
その他の特定取引負債	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 「国内業務」とは、信託銀行連結子会社の円建取引ならびに当社及びその他の国内連結子会社に係る取引です。また、「国際業務」とは信託銀行連結子会社の外貨建取引及び海外連結子会社に係る取引です。ただし、信託銀行連結子会社の円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めています。
2. 相殺消去額は、連結会社相互間の内部取引金額です。

預金

●預金科目別残高

中間期末残高

(単位：百万円)

種類	平成 19 年 9 月 30 日				平成 20 年 9 月 30 日			
	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
預金合計	8,062,385	37,049	33,424	8,066,011	8,517,040	75,050	29,064	8,563,026
うち流動性預金	1,357,424	-	32,173	1,325,250	1,260,554	-	20,946	1,239,608
うち定期性預金	6,673,016	-	1,030	6,671,986	7,210,540	-	7,962	7,202,578
うちその他	31,944	37,049	220	68,774	45,944	75,050	156	120,838
譲渡性預金	422,250	-	16,000	406,250	778,650	-	42,000	736,650
総合計	8,484,635	37,049	49,424	8,472,261	9,295,690	75,050	71,064	9,299,676

(注) 1. 「国内業務」とは、信託銀行連結子会社の円建取引ならびに当社及びその他の国内連結子会社に係る取引です。また、「国際業務」とは信託銀行連結子会社の外貨建取引及び海外連結子会社に係る取引です。ただし、信託銀行連結子会社の円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めています。

2. 相殺消去額は、連結会社相互間の内部取引金額です。

3. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

4. 定期性預金 = 定期預金

貸出

●業種別貸出状況

(単位：百万円)

業種別	平成 19 年 9 月 30 日		平成 20 年 9 月 30 日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	7,592,723	100.00%	8,114,544	100.00%
製造業	813,297	10.71	756,491	9.32
農業	190	0.00	144	0.00
林業	220	0.00	200	0.00
漁業	4,282	0.06	7	0.00
鉱業	3,502	0.05	2,663	0.03
建設業	101,416	1.34	97,247	1.20
電気・ガス・熱供給・水道業	123,363	1.62	127,703	1.57
情報通信業	43,114	0.57	40,844	0.50
運輸業	582,656	7.67	563,618	6.95
卸売・小売業	484,863	6.39	482,653	5.95
金融・保険業	1,235,977	16.28	1,421,469	17.52
不動産業	1,430,851	18.85	1,407,536	17.35
各種サービス業	480,999	6.33	408,503	5.04
地方公共団体	6,813	0.09	6,800	0.08
その他	2,281,175	30.04	2,798,658	34.49
特別国際金融取引勘定分	14,871	100.00%	11,651	100.00%
政府等	2,930	19.71	2,719	23.34
金融機関	-	-	-	-
その他	11,940	80.29	8,932	76.66
合計	7,607,595		8,126,195	

(注) 「国内」とは当社及び国内連結子会社です。

●外国政府等向け債権残高(国別)

(単位:百万円)

平成19年9月30日		平成20年9月30日	
インドネシア	4,809	インドネシア	-
フィリピン	686	フィリピン	412
合計	5,495	合計	412
(資産の総額に対する割合)		(資産の総額に対する割合)	
(0.03%)		(0.00%)	

(注)「外国政府等向け債権」とは、日本公認会計士協会の銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定を計上している国の外国政府、中央銀行、政府金融機関、国営企業及び民間企業向けの債権です。

証券

●有価証券残高

中間期末残高

(単位:百万円)

種類	平成19年9月30日				平成20年9月30日			
	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額	合計	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額	合計
有価証券								
国債	2,314,745	-	-	2,314,745	2,560,485	-	-	2,560,485
地方債	1,471	-	-	1,471	1,184	-	-	1,184
社債	294,195	-	2,500	291,695	408,024	-	2,500	405,524
株式	1,851,990	-	822,627	1,029,363	1,624,385	-	868,546	755,838
その他の証券	449,739	856,152	115,153	1,190,738	371,199	1,260,725	157,735	1,474,189
合計	4,912,143	856,152	940,280	4,828,015	4,965,278	1,260,725	1,028,782	5,197,221

(注) 1. 「国内業務」とは、信託銀行連結子会社の円建取引ならびに当社及びその他の国内連結子会社に係る取引です。また、「国際業務」とは信託銀行連結子会社の外貨建取引及び海外連結子会社に係る取引です。
 2. 相殺消去額は、連結会社間の内部取引金額です。
 3. 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでいます。

時価情報

● 有価証券関係

【当中間連結会計期間】

1. 有価証券

中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中のその他の買入金銭債権が含まれています。

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	平成 20 年 9 月 30 日		
	中間連結 貸借対照表計上額	時価	差額
国債	595,709	598,925	3,215
地方債	-	-	-
社債	28,094	28,206	111
その他	311,383	289,676	21,707
合計	935,187	916,807	18,379

(注) 時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいています。

(2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	平成 20 年 9 月 30 日		
	取得原価	中間連結 貸借対照表計上額	評価差額
株式	508,774	651,859	143,084
債券	2,054,276	2,020,070	34,206
国債	1,998,611	1,964,775	33,835
地方債	1,188	1,184	4
社債	54,476	54,110	366
その他	1,176,398	1,090,952	85,445
合計	3,739,449	3,762,882	23,432

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、株式ならびに投資信託受益証券については当中間連結会計期間末前1カ月の市場価格の平均等に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価によりそれぞれ計上したものです。

2. 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式等について17,357百万円の減損処理を行っています。

3. 株式等の減損にあたっての「時価が著しく下落した」と判断する基準は、資産の自己査定基準において有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり定めています。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落
 要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落
 正常先 時価が取得原価に比べて30%以上下落

上記自己査定基準に該当する正常先のうち、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した銘柄については、個別に時価の回復可能性を判定し、取得原価まで回復する可能性があるものと認められる場合を除き、減損処理を実施しています。それ以外の場合はすべて、取得原価まで回復する見込みがないと判断し、減損処理を実施しています。

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とはそれと同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社、正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、要注意先以外の発行会社です。

4. 平成20年9月30日に保有する一部の変動利付国債の時価については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第25号平成20年10月28日)を考慮し、合理的に算定された価額によっています。

(3) 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

種類	平成 20 年 9 月 30 日
満期保有目的の債券	
非上場外国証券	4,657
その他有価証券	
非上場株式	84,509
非上場社債	323,319
非上場外国証券	3,700
出資証券	25,495

2. 金銭の信託

(1) 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

(2) その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(単位：百万円)

種類	平成 20 年 9 月 30 日		
	取得原価	中間連結 貸借対照表計上額	評価差額
その他の金銭の信託	1,684	2,486	801

(注) 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものです。

3. その他有価証券評価差額金

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	平成20年9月30日
評価差額	22,859
その他有価証券	22,058
その他の金銭の信託	801
(+)繰延税金資産	11,364
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	34,224
(-)少数株主持分相当額	299
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	1
その他有価証券評価差額金	34,524

(注) 1. 時価がないその他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しています。
2. 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額 1,239百万円が含まれています。

●デリバティブ取引関係

【当中間連結会計期間】

当中間連結会計期間のデリバティブの取引状況に関する事項等は、以下のとおりです。

取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	平成 20 年 9 月 30 日		
	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所			
金利先物	1,237	21	21
金利オプション	-	-	-
店頭			
金利スワップ	11,886,748	4,929	4,929
金利スワップション	132,460	405	873
その他	71,485	2	55
合計	-	5,354	5,881

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しています。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	平成 20 年 9 月 30 日		
	契約額等	時価	評価損益
店頭			
通貨スワップ	56,963	209	209
為替予約	3,387,065	4,800	4,800
通貨オプション	10,811	0	10
合計	-	5,008	4,999

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しています。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いています。

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

区分	平成 20 年 9 月 30 日		
	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所			
株式指数先物	792	-	-
株式指数オプション	4,050	20	110
合計	-	20	110

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しています。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区分	平成 20 年 9 月 30 日		
	契約額等	時価	評価損益
店頭			
債券先渡	41,428	58	58

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しています。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	平成 20 年 9 月 30 日		
	契約額等	時価	評価損益
店頭			
クレジット・デフォルト・スワップ	10,000	8,123	8,123

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しています。

時価情報

● 有価証券関係

【前中間連結会計期間】

1. 有価証券

中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中のその他の買入金銭債権が含まれています。

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位: 百万円)

種類	平成 19 年 9 月 30 日		
	中間連結 貸借対照表計上額	時価	差額
国債	593,472	594,885	1,412
地方債	-	-	-
社債	27,069	27,106	37
その他	95,787	94,182	1,605
合計	716,329	716,174	155

(注) 時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいています。

(2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 百万円)

種類	平成 19 年 9 月 30 日		
	取得原価	中間連結 貸借対照表計上額	評価差額
株式	529,694	921,677	391,983
債券	1,814,611	1,763,596	51,015
国債	1,771,972	1,721,273	50,699
地方債	1,482	1,471	11
社債	41,156	40,851	304
その他	1,060,935	1,037,394	23,540
合計	3,405,241	3,722,668	317,427

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、株式ならびに投資信託受益証券については当中間連結会計期間末前1カ月の市場価格の平均等に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価によりそれぞれ計上したものです。

2. 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式等について242百万円の減損処理を行っています。

3. 株式等の減損にあたっての「時価が著しく下落した」と判断する基準は、資産の自己査定基準において有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり定めています。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて30%以上下落

上記自己査定基準に該当する正常先のうち、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した銘柄については、個別に時価の回復可能性を判定し、取得原価まで回復する可能性があると思われる場合を除き、減損処理を実施しています。それ以外の場合はすべて、取得原価まで回復する見込みがないと判断し、減損処理を実施しています。

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とはそれと同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社、正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、要注意先以外の発行会社です。

(3) 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位: 百万円)

種類	平成 19 年 9 月 30 日
その他有価証券	
非上場株式	88,507
非上場社債	223,774
非上場外国証券	4,610
出資証券	35,381

2. 金銭の信託

(1) 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

(2) その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(単位: 百万円)

種類	平成 19 年 9 月 30 日		
	取得原価	中間連結 貸借対照表計上額	評価差額
その他の金銭の信託	1,677	2,652	974

(注) 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものです。

3. その他有価証券評価差額金

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	平成 19 年 9 月 30 日
評価差額	320,688
その他有価証券	319,713
その他の金銭の信託	974
()繰延税金負債	108,203
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	212,484
()少数株主持分相当額	257
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	3
その他有価証券評価差額金	212,222

(注) 1. 時価がないその他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しています。
 2. 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額2,420百万円が含まれています。

●デリバティブ取引関係

【前中間連結会計期間】

前中間連結会計期間のデリバティブの取引状況に関する事項等は、以下のとおりです。

取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	平成19年9月30日		
	契約額等	時価	評価損益
取引所			
金利先物	-	-	-
金利オプション	-	-	-
店頭			
金利スワップ	11,271,878	7,181	7,181
金利スワップション	238,261	225	1,062
その他	113,103	5	149
合計	-	7,401	8,393

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しています。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	平成19年9月30日		
	契約額等	時価	評価損益
店頭			
通貨スワップ	5,772	32	32
為替予約	3,538,027	160	160
通貨オプション	17,610	235	165
合計	-	427	357

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しています。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いています。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区分	平成19年9月30日		
	契約額等	時価	評価損益
取引所			
債券先物	58,709	112	112
債券先物オプション	23,088	32	10
合計	-	145	102

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しています。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

単体決算データ

中間財務諸表等

● 中間貸借対照表

(単位: 百万円)

科目	平成 19 年中間期 (平成 19 年 9 月 30 日現在)	平成 20 年中間期 (平成 20 年 9 月 30 日現在)	平成 19 年度 (平成 20 年 3 月 31 日現在)
〔資産の部〕			
流動資産			
現金及び預金	21,763	2,809	137,557
有価証券	-	42,000	-
未収還付法人税等	6,058	2,894	36,894
その他	223	270	341
流動資産合計	28,045	47,974	174,793
固定資産			
有形固定資産	3	3	2
無形固定資産	4	6	4
投資その他の資産	676,139	724,196	724,103
関係会社株式	674,864	722,806	722,806
その他	1,275	1,389	1,297
固定資産合計	676,147	724,206	724,111
資産合計	704,193	772,180	898,904

(単位: 百万円)

科目	平成 19 年中間期 (平成 19 年 9 月 30 日現在)	平成 20 年中間期 (平成 20 年 9 月 30 日現在)	平成 19 年度 (平成 20 年 3 月 31 日現在)
〔負債の部〕			
流動負債			
賞与引当金	67	78	77
その他	877	1,204	1,067
流動負債合計	944	1,283	1,144
固定負債			
社債	105,400	148,100	148,100
退職給付引当金	688	849	822
役員退職慰労引当金	228	292	259
固定負債合計	106,317	149,242	149,181
負債合計	107,261	150,525	150,326
〔純資産の部〕			
株主資本			
資本金	261,608	261,608	261,608
資本剰余金			
資本準備金	245,011	65,411	245,011
その他資本剰余金	1,074	53,286	1,077
資本剰余金合計	246,086	118,698	246,088
利益剰余金			
その他利益剰余金	89,486	241,633	241,142
繰越利益剰余金	89,486	241,633	241,142
利益剰余金合計	89,486	241,633	241,142
自己株式	250	284	261
株主資本合計	596,931	621,655	748,578
純資産合計	596,931	621,655	748,578
負債純資産合計	704,193	772,180	898,904

● 中間損益計算書

(単位:百万円)

科目	平成 19 年中間期 (平成 19 年 4 月 1 日から 平成 19 年 9 月 30 日まで)	平成 20 年中間期 (平成 20 年 4 月 1 日から 平成 20 年 9 月 30 日まで)	平成 19 年度 (平成 19 年 4 月 1 日から 平成 20 年 3 月 31 日まで)
営業収益	31,404	15,682	186,754
関係会社受取配当金	30,249	14,349	184,405
関係会社受入手数料	1,155	1,332	2,348
営業費用	3,465	4,160	6,961
支払利息	2,346	2,823	4,581
販売費及び一般管理費	1,119	1,336	2,379
営業利益	27,938	11,521	179,793
営業外収益	82	168	124
営業外費用	290	267	670
経常利益	27,730	11,422	179,246
税引前中間 当期 純利益	27,730	11,422	179,246
法人税、住民税及び事業税	1	1	3
法人税等調整額	26	3	167
法人税等合計		5	
中間 当期 純利益	27,754	11,416	179,410

● 中間株主資本等変動計算書

	(単位：百万円)		
	平成19年中間期 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	平成20年中間期 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)	平成19年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
株主資本			
資本金			
前期末残高	261,608	261,608	261,608
当中間期(当期)変動額			
当中間期(当期)変動額合計	-	-	-
当中間期末(期末)残高	261,608	261,608	261,608
資本剰余金			
資本準備金			
前期末残高	245,011	245,011	245,011
当中間期(当期)変動額			
資本準備金の取崩	-	179,600	-
当中間期(当期)変動額合計	-	179,600	-
当中間期末(期末)残高	245,011	65,411	245,011
その他資本剰余金			
前期末残高	1,072	1,077	1,072
当中間期(当期)変動額			
資本準備金の取崩	-	179,600	-
自己株式の消却	-	127,386	-
自己株式の処分	2	4	5
当中間期(当期)変動額合計	2	52,209	5
当中間期末(期末)残高	1,074	53,286	1,077
資本剰余金合計			
前期末残高	246,083	246,088	246,083
当中間期(当期)変動額			
資本準備金の取崩	-	-	-
自己株式の消却	-	127,386	-
自己株式の処分	2	4	5
当中間期(当期)変動額合計	2	127,390	5
当中間期末(期末)残高	246,086	118,698	246,088
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金			
前期末残高	70,735	241,142	70,735
当中間期(当期)変動額			
剰余金の配当	9,003	10,926	9,003
中間(当期)純利益	27,754	11,416	179,410
当中間期(当期)変動額合計	18,750	490	170,406
当中間期末(期末)残高	89,486	241,633	241,142
利益剰余金合計			
前期末残高	70,735	241,142	70,735
当中間期(当期)変動額			
剰余金の配当	9,003	10,926	9,003
中間(当期)純利益	27,754	11,416	179,410
当中間期(当期)変動額合計	18,750	490	170,406
当中間期末(期末)残高	89,486	241,633	241,142
自己株式			
前期末残高	195	261	195
当中間期(当期)変動額			
自己株式の取得	74	127,423	126
自己株式の消却	-	127,386	-
自己株式の処分	19	14	60
当中間期(当期)変動額合計	54	22	66
当中間期末(期末)残高	250	284	261

(右列に続く)

	(単位：百万円)		
	平成19年中間期 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	平成20年中間期 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)	平成19年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
株主資本合計			
前期末残高	578,232	748,578	578,232
当中間期(当期)変動額			
剰余金の配当	9,003	10,926	9,003
中間(当期)純利益	27,754	11,416	179,410
自己株式の取得	74	127,423	126
自己株式の消却	-	-	-
自己株式の処分	22	10	65
当中間期(当期)変動額合計	18,698	126,923	170,345
当中間期末(期末)残高	596,931	621,655	748,578
純資産合計			
前期末残高	578,232	748,578	578,232
当中間期(当期)変動額			
剰余金の配当	9,003	10,926	9,003
中間(当期)純利益	27,754	11,416	179,410
資本準備金の取崩	-	-	-
自己株式の取得	74	127,423	126
自己株式の消却	-	-	-
自己株式の処分	22	10	65
当中間期(当期)変動額合計	18,698	126,923	170,345
当中間期末(期末)残高	596,931	621,655	748,578

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項(平成20年中間期)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券：移動平均法による償却原価法により行っています。
子会社株式及び関連会社株式：移動平均法による原価法により行っています。

その他有価証券：時価のないもの
移動平均法による原価法により行っています。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

なお、耐用年数は次のとおりです。

器具及び備品：3年～6年

また、取得金額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等に償却する方法を採用しています。

(2) 無形固定資産

ソフトウェア：自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

3. 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。なお、前払年金費用40百万円は、「投資その他の資産」中「その他」に含まれています。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりです。

数理計算上の差異については、各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しています。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間に帰属する額を計上しています。

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員及び執行役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員及び執行役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しています。

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

注記事項

(平成20年中間期)

(中間貸借対照表関係)

- 有形固定資産の減価償却累計額 2百万円
- 社債は全額、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債です。

(中間損益計算書関係)

- 減価償却実施額
有形固定資産 0百万円
無形固定資産 0百万円
- 営業外費用の主要項目
支払手数料 254百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

自己株式に関する事項

(単位：千株)

株式の種類	前事業年度末 株式数	当中間 会計期間 増加株式数	当中間 会計期間 減少株式数	当中間 会計期間末 株式数	摘要
普通株式	280	60	16	324	(注)1
第三種優先株式	-	101,812	101,812	-	(注)2

(注)1. 普通株式の増減は、単元未満株式の買取りによる増加、及び単元未満株式の処分による減少です。

2. 第三種優先株式の増加は、自己株式の消却を行うための取得によるもの、及び第三種優先株式に係る取得請求権の行使に伴う取得によるものです。第三種優先株式の減少は、自己株式の消却によるものです。

(重要な後発事象)

該当ありません。

参考データ（中央三井信託銀行と中央三井アセット信託銀行の単純合算数値）

● 決算の概況

（単位：億円）

	平成19年中間期	平成20年中間期	平成19年中間期比
業務粗利益	1,367	1,214	152
（業務粗利益〔信託勘定償却後〕）	(1,356)	(1,209)	(146)
信託報酬	370	313	57
（信託報酬〔信託勘定償却後〕）	(359)	(308)	(51)
貸付・合同信託報酬〔信託勘定償却前〕	110	84	26
その他の信託報酬	260	229	30
信託勘定不良債権処理損（ ）	11	5	5
資金利益	583	616	33
国内資金利益	566	487	78
国際資金利益	16	128	111
役務取引等利益	420	299	121
特定取引利益	13	11	1
その他業務利益	21	26	5
うち国債等債券関係損益	1	29	31
うち金融派生商品損益	3	52	48
経費（ ）	551	590	38
人件費（ ）	223	264	41
うち退職給付費用（ ）	38	2	36
物件費（ ）	301	300	0
税金（ ）	26	24	2
実勢業務純益	815	624	191
（除く国債等債券関係損益）	(817)	(594)	(222)
一般貸倒引当金繰入額（ ）	69	-	69
信託勘定償却前業務純益	745	624	121
業務純益	734	618	115
臨時損益	97	345	248
うち株式等損益	83	129	212
うち株式等償却	16	162	146
うち銀行勘定不良債権処理損（ ）	88	80	7
経常利益	637	273	363
特別損益	30	98	68
うち貸倒引当金戻入益	-	82	82
税引前中間純利益	667	372	295
法人税、住民税及び事業税（ ）	55	44	11
法人税等調整額（ ）	206	157	49
中間純利益	405	171	234
与信関係費用（ ）	169	3	166

●金融再生法施行規則に基づく資産査定の開示及び保全率

中央三井信託銀行（中央三井アセット信託銀行は該当ありません）

（単位：百万円、％）

種類	平成 19 年 9 月 30 日					平成 20 年 9 月 30 日				
	債権金額	担保・保証等 による保全額	引当金額	引当率	保全率	債権金額	担保・保証等 による保全額	引当金額	引当率	保全率
	(A)	(B)	(C)	(C)/(A-B)	((B+C)/A)	(A)	(B)	(C)	(C)/(A-B)	((B+C)/A)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	14,308	13,576				41,804	27,970			
銀行勘定	11,687	10,955	731	100.0	100.0	39,511	25,677	13,833	100.0	100.0
信託勘定	2,621	2,621				2,293	2,293			
危険債権	62,786	41,143				74,803	57,014			
銀行勘定	47,773	27,094	15,875	76.7	89.9	61,003	43,768	10,273	59.6	88.5
信託勘定	15,012	14,049				13,799	13,246			
要管理債権	88,246	31,086				21,651	3,114			
銀行勘定	75,289	28,500	21,183	45.2	65.9	11,451	2,700	1,508	17.2	36.7
信託勘定	12,956	2,586				10,200	414			
小計	165,341	85,806	37,790		74.7	138,259	88,100	25,615		82.2
銀行勘定	134,750	66,550	37,790	55.4	77.4	111,966	72,145	25,615	64.3	87.3
信託勘定	30,590	19,256			62.9	26,293	15,954			60.6
正常債権	8,386,231	(注) 直接減額85,192百万円実施後				8,850,382	(注) 直接減額44,731百万円実施後			
銀行勘定	7,708,420					8,248,807				
信託勘定	677,811					601,575				
合計	8,551,572					8,988,642				
銀行勘定	7,843,170					8,360,773				
信託勘定	708,402					627,869				

（注）信託勘定においては、特別留保金・債権償却準備金を別途計上しており、当該金を勘案した保全率は以下のとおりです。

（単位：百万円、％）

	平成 19 年 9 月 30 日			平成 20 年 9 月 30 日		
	保全率			保全率		
	銀信合計	信託勘定		銀信合計	信託勘定	
特別留保金・債権償却準備金	5,258	77.9	80.1	4,252	85.3	76.8

●リスク管理債権

中央三井信託銀行（中央三井アセット信託銀行は該当ありません）

（単位：百万円）

種類	平成 19 年 9 月 30 日	平成 20 年 9 月 30 日
破綻先債権	8,321	35,424
銀行勘定	8,107	35,367
信託勘定	214	56
延滞債権	67,023	76,508
銀行勘定	49,610	60,479
信託勘定	17,412	16,029
3カ月以上延滞債権	1,184	37
銀行勘定	561	2
信託勘定	623	34
貸出条件緩和債権	87,061	21,614
銀行勘定	74,728	11,448
信託勘定	12,333	10,166
リスク管理債権	163,591	133,585
銀行勘定	133,007	107,298
信託勘定	30,583	26,286
貸出金残高	8,313,194	8,749,504
銀行勘定	7,604,799	8,121,642
信託勘定	708,395	627,862

（注）1. 直接減額84,574百万円(平成19年9月30日)及び43,653百万円(平成20年9月30日)実施後
2. 中央三井トラスト・ホールディングスの連結決算におけるリスク管理債権については、104ページに記載しています。

●貸倒引当金内訳

(A) 中央三井信託銀行

(単位：百万円)

種類	平成 19 年 9 月 30 日	平成 20 年 9 月 30 日
一般貸倒引当金	61,539 (16,663)	27,738 (33,801)
個別貸倒引当金	18,122 (516)	25,943 (7,821)
特定海外債権引当勘定	467 (63)	35 (432)
合計	80,129 (16,083)	53,716 (26,412)

(注)()内は増減額です。

(B) 中央三井アセット信託銀行

(単位：百万円)

種類	平成 19 年 9 月 30 日	平成 20 年 9 月 30 日
一般貸倒引当金	- (-)	- (-)
個別貸倒引当金	- (-)	- (-)
特定海外債権引当勘定	- (-)	- (-)
合計	- (-)	- (-)

(注)()内は増減額です。

(A)+(B) 中央三井信託銀行・中央三井アセット信託銀行 単純合算

(単位：百万円)

種類	平成 19 年 9 月 30 日	平成 20 年 9 月 30 日
一般貸倒引当金	61,539 (16,663)	27,738 (33,801)
個別貸倒引当金	18,122 (516)	25,943 (7,821)
特定海外債権引当勘定	467 (63)	35 (432)
合計	80,129 (16,083)	53,716 (26,412)

(注)()内は増減額です。

●特定海外債権残高

中央三井信託銀行(中央三井アセット信託銀行は該当ありません)

(単位：百万円)

平成 19 年 9 月 30 日		平成 20 年 9 月 30 日	
インドネシア	4,809	フィリピン	412
フィリピン	686		
合計	5,495	合計	412
(資産の総額に対する割合)	(0.04%)	(資産の総額に対する割合)	(0.00%)

●貸出金償却額

中央三井信託銀行(中央三井アセット信託銀行は該当ありません)

(単位：百万円)

	平成 19 年中間期	平成 20 年中間期
貸出金償却額	2,903	8,878

● 信託財産残高表〔資産〕

(単位: 百万円)

科目	平成 19 年中間期 (平成 19 年 9 月 30 日現在)	平成 20 年中間期 (平成 20 年 9 月 30 日現在)
	中央三井信託銀行・中央三井アセット信託銀行合算	中央三井信託銀行・中央三井アセット信託銀行合算
貸出金	714,731	633,715
有価証券	8,254,379	8,090,055
信託受益権	30,933,107	29,863,364
受託有価証券	267	205
金銭債権	1,775,123	1,610,368
有形固定資産	4,975,150	5,518,707
無形固定資産	12,526	31,920
その他債権	123,001	75,963
銀行勘定貸	1,129,956	976,046
現金預け金	291,474	300,365
合計	48,209,719	47,100,711

● 信託財産残高表〔負債〕

(単位: 百万円)

科目	平成 19 年中間期 (平成 19 年 9 月 30 日現在)	平成 20 年中間期 (平成 20 年 9 月 30 日現在)
	中央三井信託銀行・中央三井アセット信託銀行合算	中央三井信託銀行・中央三井アセット信託銀行合算
指定金銭信託	12,305,524	12,163,542
特定金銭信託	5,922,303	6,150,614
年金信託	6,842,844	6,759,830
財産形成給付信託	15,796	13,761
貸付信託	740,360	580,212
投資信託	12,491,311	11,119,182
金銭信託以外の金銭の信託	424,757	445,536
有価証券の信託	1,272,258	1,279,081
金銭債権の信託	1,808,498	1,635,862
土地及びその定着物の信託	81,083	80,878
包括信託	6,304,980	6,871,907
その他の信託	-	301
合計	48,209,719	47,100,711

● 元本補てん契約のある信託(信託財産の運用のため再信託された信託を含む)の内訳

中央三井信託銀行(中央三井アセット信託銀行は該当ありません)

(1) 金銭信託

資産

(単位: 百万円)

種類	平成 19 年 9 月 30 日	平成 20 年 9 月 30 日
貸出金	277,820	258,033
有価証券	11,387	-
その他	800,470	850,444
合計	1,089,679	1,108,477

負債

(単位: 百万円)

種類	平成 19 年 9 月 30 日	平成 20 年 9 月 30 日
元本	1,089,656	1,108,432
債権償却準備金	54	36
その他	32	8
合計	1,089,679	1,108,477

(2) 貸付信託

資産

(単位: 百万円)

種類	平成 19 年 9 月 30 日	平成 20 年 9 月 30 日
貸出金	414,564	357,325
有価証券	499	496
その他	561,800	328,334
合計	976,865	686,156

負債

(単位: 百万円)

種類	平成 19 年 9 月 30 日	平成 20 年 9 月 30 日
元本	968,918	677,775
特別留保金	5,203	4,216
その他	2,743	4,165
合計	976,865	686,156

株式・資本金の状況

● 株式の所有者別状況

(1) 普通株式

(平成20年9月30日現在)

区分	株主数	所有株式数	割合
政府及び地方公共団体	- 人	- 単元	- %
金融機関	158	355,695	30.86
証券会社	57	13,713	1.18
その他の法人	1,901	272,817	23.67
外国法人等(うち個人)	507 (11)	418,239 (51)	36.29
個人・その他	34,518	91,976	7.98
計	37,141	1,152,440	100.00
単元未満株式の状況		5,111,267 株	

(注) 1. 自己株式324,134株は「個人・その他」欄に324単元、「単元未満株式の状況」欄に134株含まれています。

なお、自己株式について、株主名簿上の株式数と実質的に所有している株式数は一致しています。

2. 「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が、14単元含まれています。

(2) 優先株式

(平成20年9月30日現在)

区分	株主数	所有株式数	割合
政府及び地方公共団体	- 人	- 単元	- %
金融機関	1	125,218	100.00
証券会社	-	-	-
その他の法人	-	-	-
外国法人等(うち個人)	-	-	-
個人・その他	-	-	-
計	1	125,218	100.00
単元未満株式の状況		750 株	

●大株主

(1) 普通株式

順位	株主名	株数 (千株)	持株比率 (%)
1	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	87,323	7.54
2	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	70,600	6.09
3	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口 4G)	41,155	3.55
4	ゴールドマン・サックス・ インターナショナル	20,928	1.80
5	ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505225	18,161	1.56
6	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井アセット 信託銀行再信託分・トヨタ自動車株式会社退職給付信託口)	15,226	1.31
7	メロンバンク エヌエー アズエーエージェントフォー イッツ クライアントメロン オムニバス ユーエス ベンション	14,973	1.29
8	三井生命保険株式会社	13,648	1.17
9	東武鉄道株式会社	13,355	1.15
10	資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	13,099	1.13

(注) キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー、パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社から大量保有報告書およびその変更報告書の写しの送付を受けていますが、当社としては当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていません。

(大量保有報告書およびその変更報告書の内容)

氏名又は名称	住所	提出日	報告義務発生日	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
キャピタル・リサーチ・アンド・ マネージメント・カンパニー	アメリカ合衆国カリフォルニア州、 ロスアンジェルス、サウスホープ・ ストリート333	平成20年 5月9日	平成20年 4月30日	54,321	4.47
パークレイズ・グローバル・ インベスターズ株式会社	東京都渋谷区広尾1丁目1番39号	平成20年 8月1日	平成20年 7月28日	61,695	5.32

(注) 上記保有株券等の数及び株券等保有割合は大量保有報告書に関する変更報告書に記載されているものを転記しています。

(2) 第二種優先株式

株主名	株数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社整理回収機構	93,750	100.00

(平成20年9月30日現在)

順位	株主名	株数 (千株)	持株比率 (%)
11	インベスターズ バンク ウェスト ベンション ファンド クライアント	10,619	0.91
12	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口 4)	10,471	0.90
13	バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウント ジェイビーアールディ アイエスジー エフイー-エイシー	10,300	0.88
14	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井アセット 信託銀行再信託分・名古屋鉄道株式会社退職給付信託口)	10,060	0.86
15	ノーザン トラスト カンパニー(エイブイエフシー) アカウント ユー エス エル	9,609	0.83
16	モルガン・スタンレーアンドカンパニー インターナショナル ビーエルシー	9,435	0.81
17	名古屋鉄道株式会社	9,300	0.80
18	ドイチェ バンク アーゲー ロンドン ビービー ノントリティー クライアント 613	9,087	0.78
19	ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント	8,806	0.76
20	メロン バンク トリーティー クライアント オムニバス	8,627	0.74

(3) 第三種優先株式

株主名	株数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社整理回収機構	31,468	100.00

(平成20年9月30日現在)

● 発行済株式総数、資本金等の推移

	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成16年3月31日	99千株	1,094,287千株	55百万円	261,462百万円	55百万円	244,864百万円	新株予約権の行使 (旧転換社債の権利行使) (平成15年4月1日～ 平成16年3月31日)
平成17年3月31日	77	1,094,365	42	261,504	42	244,907	新株予約権の行使 (旧転換社債の権利行使) (平成16年4月1日～ 平成17年3月31日)
平成18年3月31日	136	1,094,501	75	261,579	75	244,982	新株予約権の行使 (旧転換社債の権利行使) (平成17年4月1日～ 平成18年3月31日)
平成18年7月27日	80,930	1,175,432	-	261,579	-	244,982	第一種優先株式取得に伴う普通 株式の発行
平成18年7月27日	20,000	1,155,432	-	261,579	-	244,982	第一種優先株式の消却
平成19年3月31日	53	1,155,485	29	261,608	29	245,011	新株予約権の行使 (旧転換社債の権利行使) (平成18年4月1日～ 平成19年3月31日)
平成19年7月26日	82,222	1,237,707	-	261,608	-	245,011	第三種優先株式取得に伴う普通 株式の発行
平成19年7月26日	23,125	1,214,582	-	261,608	-	245,011	取得した第三種優先株式の消却
平成20年7月 2日	-	1,214,582	-	261,608	179,600	65,411	資本準備金のその他資本剰余金 への振替
平成20年7月 3日	54,000	1,160,582	-	261,608	-	65,411	取得した第三種優先株式の消却
平成20年7月17日	170,000	1,330,582	-	261,608	-	65,411	第三種優先株式取得に伴う普通 株式の発行
平成20年7月17日	47,812	1,282,770	-	261,608	-	65,411	取得した第三種優先株式の消却

資料編

目 次

経済環境と業績	60	1店舗当たり及び従業員1人当たりの貸出状況	98
財務諸表等	62	貸出金の預金に対する比率	99
中間連結貸借対照表	62	業種別貸出状況	99
中間連結損益計算書	63	中小企業等に対する貸出状況	100
中間連結株主資本等変動計算書	64	個人向けローン残高	100
中間連結キャッシュ・フロー計算書	65	貸出金使途別残高	100
(単体) 中間貸借対照表	77	貸出金担保別内訳	101
(単体) 中間損益計算書	78	貸出金の残存期間別残高	101
(単体) 中間株主資本等変動計算書	79	貸出金の契約期間別残高	102
信託財産残高表	88	支払承諾の残高内訳	102
元本補てん契約のある信託の内訳	89	支払承諾見返の担保別内訳	102
損益の状況	90	金融再生法施行規則に基づく資産査定の開示 及び保全率	103
国内・国際業務部門別粗利益	90	リスク管理債権	104
業務純益	90	貸倒引当金内訳	105
資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り	90	特定海外債権残高	105
利鞘	91	貸出金償却額	105
受取・支払利息の分析	92	有価証券	
役務取引の状況	93	有価証券残高	106
特定取引の状況	93	有価証券の預金に対する比率	106
その他業務利益の内訳	93	有価証券の種類別、残存期間別残高	107
営業経費の内訳	94	金銭信託等の運用状況	107
利益率	94	財産管理業務の状況	
事業の概況	95	年金信託業務	108
資金調達の状況		財産形成信託業務	108
資金量		証券信託業務	108
総資金量の推移	95	証券業務	108
1店舗当たり及び従業員1人当たりの資金の受入状況	95	不動産業務	109
預金		証券代行業務	109
預金科目別残高	96	外国為替取扱高	109
定期預金の残存期間別残高	97	外貨建資産残高	109
預金者別残高	97	その他業務	109
預金利回り	97	株式・資本金の状況	110
信託		株式の所有者別状況	110
金銭信託等の受入状況	97	大株主	110
信託期間別元本残高	97	発行済株式総数、資本金等の推移	111
資金運用の状況		役員・執行役員	219
貸出金		店舗のご案内	220
貸出金残高	98	開示項目一覧	222
貸出金利回り	98		

経済環境と業績

●財務ハイライト

(単位: 百万円)

科目	平成 18 年中間期	平成 19 年中間期	平成 20 年中間期	平成 18 年度	平成 19 年度
連結決算					
經常収益	190,524	214,721	183,689	399,686	410,285
資金運用収益	66,937	102,870	113,489	161,075	206,600
信託報酬	15,144	13,725	10,158	30,929	24,934
經常費用	135,018	163,824	166,644	266,042	306,811
資金調達費用	25,816	48,130	51,791	62,285	98,915
經常利益	55,505	50,897	17,044	133,644	103,473
中間(当期)純利益	61,966	30,230	11,082	102,489	64,657
純資産額	882,979	964,230	727,155	995,201	743,245
総資産額	13,247,125	14,160,108	15,005,191	13,875,967	14,233,141
預金残高	8,248,575	8,072,152	8,567,995	8,147,967	8,306,896
貸出金残高	7,134,648	7,607,595	8,126,395	7,377,362	7,852,466
有価証券残高	3,855,500	4,724,628	5,088,081	4,408,512	4,542,651
信託財産額	6,609,701	7,124,684	7,432,727	6,891,315	7,435,043
連結自己資本比率(国内基準)	11.48%	12.11%	10.75%	11.38%	11.20%
単体決算					
經常収益	164,178	188,563	175,869	338,709	369,614
資金運用収益	70,816	106,302	113,468	166,915	207,716
信託報酬	15,144	13,725	10,158	30,929	24,934
經常費用	109,432	138,428	158,711	211,548	268,774
資金調達費用	25,603	47,948	51,809	61,942	98,746
業務粗利益	101,998	114,203	101,808	228,502	221,088
一般貸倒引当金繰入額	6,670	6,986	-	16,347	-
(は一般貸倒引当金取崩額)					
経費(除く臨時処理分)	41,366	47,916	51,149	85,173	96,377
業務純益	53,962	59,300	50,658	126,982	124,710
信託勘定償却前業務純益	56,935	60,419	51,188	132,528	127,294
実勢業務純益	63,605	67,406	51,188	148,875	127,294
經常利益	54,746	50,134	17,158	127,161	100,840
中間(当期)純利益	62,635	32,499	11,047	102,370	66,467
資本金	356,444	358,180	379,197	358,173	379,197
発行済株式総数(普通株式)	1,326,514千株	1,418,801千株	1,523,833千株	1,336,567千株	1,523,833千株
発行済株式総数(第二回甲種優先株式)	93,750千株	93,750千株	93,750千株	93,750千株	93,750千株
発行済株式総数(第三回甲種優先株式)	156,406千株	133,281千株	133,281千株	156,406千株	133,281千株
純資産額	852,088	937,524	724,870	960,060	738,120
総資産額	12,513,140	13,497,823	14,517,603	13,113,211	13,673,917
預金残高	8,297,084	8,099,357	8,591,954	8,169,973	8,330,812
貸出金残高	7,148,930	7,604,799	8,121,642	7,378,063	7,847,314
有価証券残高	3,909,015	4,725,987	5,126,054	4,435,668	4,577,514
信託財産額	6,609,701	7,124,684	7,432,727	6,891,315	7,435,043
信託勘定貸出金残高	975,965	714,731	633,715	779,689	676,854
信託勘定有価証券残高	54,566	14,310	2,589	27,565	5,532
単体自己資本比率(国内基準)	11.79%	12.44%	11.14%	11.84%	11.59%
従業員数	5,247人	6,242人	6,348人	5,287人	6,173人

平成19年度の貸倒引当金は合計で戻入益となりましたので、一般貸倒引当金取崩額6,282百万円を含む3,418百万円を貸倒引当金戻入益として特別利益に計上しています。

平成20年中間期の貸倒引当金は合計で戻入益となりましたので、一般貸倒引当金取崩額19,741百万円を含む8,296百万円を貸倒引当金戻入益として特別利益に計上しています。

経済・金融環境について

当中間連結会計期間の経済環境を顧みますと、海外では、食料・エネルギーなど資源価格高騰の影響に加え、9月には米大手証券の経営破綻を契機に世界的な金融危機が広がり、景気の減速が顕著なものとなりました。わが国についても、世界景気の減速に伴う輸出の増勢鈍化や企業マインドの慎重化などから、景気は停滞状況に陥りました。

金融市場に目を転じますと、短期金利は日本銀行の誘導目標である0.5%近辺で推移しました。また、長期金利はインフレ懸念を反映して6月中旬には1.8%台に上昇しましたが、国内景気の下振れ懸念などから、当中間連結会計期間末には1.4%台となりました。日経平均株価は6月上旬には14,000円台半ばの水準にありましたが、世界的な金融危機を背景に大幅に下落し、当中間連結会計期間末には11,000円台となりました。為替市場では、4月上旬の1ドル＝100円台から8月中旬の110円台まで円安・ドル高で推移しましたが、9月以降円高に転じ、当中間連結会計期間末には104円台で取引を終えました。

平成20年中間期の連結業績

このような経済・金融環境のもと、当グループは、収益性や成長性が高いと見込まれる分野への経営資源の重点配分などを通じ、『収益構造の転換による業務粗利益の拡大にグループ総力を挙げて改めてチャレンジし確実に実現していく』ことをグループの基本方針として掲げました。この方針のもと、当グループ内の各社が、リテール信託業務、バンキング業務、不動産業務、証券代行業務などを中心にさまざまな活動を展開してまいりました結果、当中間連結会計期間の業績は、以下のとおりとなりました。

資産負債の状況につきましては、総資産は、期中7,720億円増加し15兆51億円となりました。このうち貸出金は期中2,739億円増加し8兆1,263億円、有価証券は期中5,454億円増加し5兆880億円となりました。預金は、期中2,610億円増加し8兆5,679億円となりました。純資産は、その他有価証券評価差額金の減少等により期中160億円減少して7,271億円となりました。なお、当社の信託財産総額(単体)は、期中23億円減少して7兆4,327億円となりました。

損益状況につきましては、経常収益は前年同期比310億円減少し1,836億円、経常費用は前年同期比28億円増加し1,666億円となりました。この結果、経常利益は前年同期比338億円減少し170億円、中間純利益は前年同期比191億円減少し110億円となりました。また、1株当たり中間純利益金額は7円27銭となりました。

事業の種類別セグメント情報

信託銀行業については、経常収益が1,784億円、経常費用が1,621億円となりました結果、経常利益は162億円となりました。金融関連業その他については、経常収益が76億円、経常費用が68億円となりました結果、経常利益は8億円となりました。

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の純増等により、前年同期比4,536億円増加し、7,850億円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券関係の支出の増加を主因として、前年同期比1,761億円減少し、5,752億円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比262億円減少し、450億円の支出となりました。

以上の結果、「現金及び現金同等物の中間期末残高」は、前年同期比1,085億円増加し、2,953億円となりました。

平成20年中間期の単体業績

資産負債の状況につきましては、総資産は、期中8,436億円増加し14兆5,176億円となりました。このうち貸出金は期中2,743億円増加し8兆1,216億円、有価証券は期中5,485億円増加し5兆1,260億円となりました。預金は、期中2,611億円増加し8兆5,919億円となりました。純資産は、その他有価証券評価差額金の減少等により期中132億円減少して7,248億円となりました。なお、当社の信託財産総額は、期中23億円減少して7兆4,327億円となりました。

損益状況につきましては、経常収益は前年同期比126億円減少し1,758億円、経常費用は前年同期比202億円増加し1,587億円となりました。この結果、経常利益は前年同期比329億円減少し171億円、中間純利益は前年同期比214億円減少し110億円となりました。また、1株当たり中間純利益金額は7円24銭となりました。

財務諸表等

中間連結財務諸表

● 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

科目	平成 19 年中間期 (平成 19 年 9 月 30 日現在)	平成 20 年中間期 (平成 20 年 9 月 30 日現在)	平成 19 年度 (平成 20 年 3 月 31 日現在)
〔資産の部〕			
現金預け金	336,514	342,176	191,190
コールローン及び買入手形	120,662	120,557	204,862
債券貸借取引支払保証金	65,667	40,187	104,003
買入金銭債権	109,958	125,425	111,422
特定取引資産	49,823	35,583	42,886
金銭の信託	2,652	2,486	2,463
有価証券	4,724,628	5,088,081	4,542,651
貸出金	7,607,595	8,126,395	7,852,466
外国為替	928	842	811
その他資産	309,422	336,669	351,346
有形固定資産	133,583	130,330	131,871
無形固定資産	36,314	41,446	39,104
繰延税金資産	86,120	151,513	143,476
支払承諾見返	661,158	522,480	584,076
貸倒引当金	84,920	58,983	69,490
資産の部合計	14,160,108	15,005,191	14,233,141

(単位: 百万円)

科目	平成 19 年中間期 (平成 19 年 9 月 30 日現在)	平成 20 年中間期 (平成 20 年 9 月 30 日現在)	平成 19 年度 (平成 20 年 3 月 31 日現在)
〔負債の部〕			
預金	8,072,152	8,567,995	8,306,896
譲渡性預金	422,250	778,650	663,340
コールマネー及び売渡手形	507,904	487,163	200,081
売現先勘定	93,050	-	24,197
債券貸借取引受入担保金	1,473,299	1,892,085	1,797,121
特定取引負債	5,687	4,635	8,185
借入金	468,670	690,183	474,369
外国為替	3	4	10
社債	189,224	179,134	176,261
新株予約権付社債	68	-	-
信託勘定借	1,129,220	976,046	1,051,839
その他負債	140,819	156,109	177,973
賞与引当金	3,140	2,921	2,786
退職給付引当金	1,385	1,476	1,429
役員退職慰労引当金	896	956	886
補償請求権損失引当金	6,956	-	-
偶発損失引当金	-	12,896	12,859
繰延税金負債	19,991	5,296	7,580
支払承諾	661,158	522,480	584,076
負債の部合計	13,195,878	14,278,035	13,489,895
〔純資産の部〕			
資本金	358,180	379,197	379,197
資本剰余金	107,494	128,511	128,511
利益剰余金	305,832	201,336	190,253
株主資本合計	771,507	709,046	697,963
その他有価証券評価差額金	212,210	34,540	57,288
繰延ヘッジ損益	7,469	3,363	413
土地再評価差額金	15,532	15,532	15,532
為替換算調整勘定	333	402	66
評価・換算差額等合計	189,541	15,241	42,103
少数株主持分	3,181	2,868	3,179
純資産の部合計	964,230	727,155	743,245
負債及び純資産の部合計	14,160,108	15,005,191	14,233,141

● 中間連結損益計算書

(単位: 百万円)

科目	平成 19 年中間期 (平成 19 年 4 月 1 日から 平成 19 年 9 月 30 日まで)	平成 20 年中間期 (平成 20 年 4 月 1 日から 平成 20 年 9 月 30 日まで)	平成 19 年度 (平成 19 年 4 月 1 日から 平成 20 年 3 月 31 日まで)
経常収益	214,721	183,689	410,285
信託報酬	13,725	10,158	24,934
資金運用収益	102,870	113,489	206,600
(うち貸出金利息)	(55,464)	(61,547)	(116,342)
(うち有価証券利息配当金)	(43,660)	(49,571)	(82,495)
役務取引等収益	64,212	46,557	115,523
特定取引収益	1,394	1,232	2,063
その他業務収益	1,254	4,299	15,718
その他経常収益	31,263	7,952	45,445
経常費用	163,824	166,644	306,811
資金調達費用	48,130	51,791	98,915
(うち預金利息)	(19,185)	(22,820)	(40,320)
役務取引等費用	2,645	2,146	4,745
特定取引費用	-	35	23
その他業務費用	3,345	6,924	9,120
営業経費	63,349	65,334	122,773
その他経常費用	46,353	40,411	71,232
経常利益	50,897	17,044	103,473
特別利益	3,842	10,413	11,375
貸倒引当金戻入益		8,255	2,739
償却債権取立益		1,699	4,195
その他		458	
特別損失	302	322	985
固定資産処分損		208	843
その他		113	142
税金等調整前中間 当期 純利益	54,436	27,135	113,864
法人税、住民税及び事業税	2,502	1,194	5,472
法人税等調整額	20,825	14,922	42,321
法人税等合計		16,116	
少数株主利益又は少数株主損失()	878	64	1,412
中間 当期 純利益	30,230	11,082	64,657

● 中間連結株主資本等変動計算書

	(単位：百万円)		
	平成 19 年中間期 平成 19 年 4 月 1 日から 平成 19 年 9 月 30 日まで	平成 20 年中間期 平成 20 年 4 月 1 日から 平成 20 年 9 月 30 日まで	平成 19 年度 平成 19 年 4 月 1 日から 平成 20 年 3 月 31 日まで
株主資本			
資本金			
前期末残高	358,173	379,197	358,173
当中間期 当期 変動額			
新株の発行	-	-	21,000
新株の発行 (新株予約権の行使)	6	-	23
当中間期 当期 変動額合計	6	-	21,023
当中間期末 期末 残高	358,180	379,197	379,197
資本剰余金			
前期末残高	107,488	128,511	107,488
当中間期 当期 変動額			
新株の発行	-	-	21,000
新株の発行 (新株予約権の行使)	6	-	23
当中間期 当期 変動額合計	6	-	21,023
当中間期末 期末 残高	107,494	128,511	128,511
利益剰余金			
前期末残高	290,612	190,253	290,612
当中間期 当期 変動額			
剰余金の配当	15,010	-	165,016
中間 当期 純利益	30,230	11,082	64,657
当中間期 当期 変動額合計	15,219	11,082	100,358
当中間期末 期末 残高	305,832	201,336	190,253
株主資本合計			
前期末残高	756,274	697,963	756,274
当中間期 当期 変動額			
新株の発行	-	-	42,000
新株の発行 (新株予約権の行使)	13	-	47
剰余金の配当	15,010	-	165,016
中間 当期 純利益	30,230	11,082	64,657
当中間期 当期 変動額合計	15,233	11,082	58,310
当中間期末 期末 残高	771,507	709,046	697,963

(右列に続く)

	(単位：百万円)		
	平成 19 年中間期 平成 19 年 4 月 1 日から 平成 19 年 9 月 30 日まで	平成 20 年中間期 平成 20 年 4 月 1 日から 平成 20 年 9 月 30 日まで	平成 19 年度 平成 19 年 4 月 1 日から 平成 20 年 3 月 31 日まで
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	259,294	57,288	259,294
当中間期 当期 変動額			
株主資本以外の項目の当中 間期 当期 変動額(純額)	47,083	22,747	202,005
当中間期 当期 変動額合計	47,083	22,747	202,005
当中間期末 期末 残高	212,210	34,540	57,288
繰延ヘッジ損益			
前期末残高	7,439	413	7,439
当中間期 当期 変動額			
株主資本以外の項目の当中 間期 当期 変動額(純額)	30	3,777	7,853
当中間期 当期 変動額合計	30	3,777	7,853
当中間期末 期末 残高	7,469	3,363	413
土地再評価差額金			
前期末残高	15,532	15,532	15,532
当中間期 当期 変動額			
当中間期 当期 変動額合計	-	-	-
当中間期末 期末 残高	15,532	15,532	15,532
為替換算調整勘定			
前期末残高	53	66	53
当中間期 当期 変動額			
株主資本以外の項目の当中 間期 当期 変動額(純額)	280	336	119
当中間期 当期 変動額合計	280	336	119
当中間期末 期末 残高	333	402	66
評価・換算差額等合計			
前期末残高	236,375	42,103	236,375
当中間期 当期 変動額			
株主資本以外の項目の当中 間期 当期 変動額(純額)	46,833	26,861	194,271
当中間期 当期 変動額合計	46,833	26,861	194,271
当中間期末 期末 残高	189,541	15,241	42,103
少数株主持分			
前期末残高	2,552	3,179	2,552
当中間期 当期 変動額			
株主資本以外の項目の 当中間期 当期 変動額(純額)	629	310	627
当中間期 当期 変動額合計	629	310	627
当中間期末 期末 残高	3,181	2,868	3,179
純資産合計			
前期末残高	995,201	743,245	995,201
当中間期 当期 変動額			
新株の発行	-	-	42,000
新株の発行 (新株予約権の行使)	13	-	47
剰余金の配当	15,010	-	165,016
中間 当期 純利益	30,230	11,082	64,657
株主資本以外の項目の 当中間期 当期 変動額(純額)	46,204	27,172	193,644
当中間期 当期 変動額合計	30,970	16,089	251,955
当中間期末 期末 残高	964,230	727,155	743,245

● 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

科目	平成 19 年中間期 (平成 19 年 4 月 1 日から 平成 19 年 9 月 30 日まで)	平成 20 年中間期 (平成 20 年 4 月 1 日から 平成 20 年 9 月 30 日まで)	平成 19 年度 (平成 19 年 4 月 1 日から 平成 20 年 3 月 31 日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間 当期 純利益	54,436	27,135	113,864
減価償却費	19,312	6,367	26,166
減損損失	-	62	-
のれん償却額	72	249	322
持分法による投資損益(は益)	54	59	109
貸倒引当金の増減()	10,138	10,507	5,245
賞与引当金の増減額(は減少)	273	134	26
退職給付引当金の増減額(は減少)	2	46	55
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	226	69	234
補償請求権損失引当金の増加額(は減少)	2,978	-	9,934
偶発損失引当金の増減額(は減少)	-	36	12,859
資金運用収益	102,870	113,489	206,600
資金調達費用	48,130	51,791	98,915
有価証券関係損益()	8,657	20,772	12,043
金銭の信託の運用損益(は運用益)	-	72	-
為替差損益(は益)	11,570	30,967	86,966
固定資産処分損益(は益)	225	57	1,639
特定取引資産の純増(減)	2,980	7,302	9,917
特定取引負債の純増減()	1,289	3,549	3,787
貸出金の純増(減)	210,071	273,929	453,851
預金の純増減()	76,206	261,098	157,435
譲渡性預金の純増減()	6,200	115,310	247,290
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	125,808	260,813	131,507
預け金(日銀預け金を除く)の純増(減)	44,737	13,453	134,133
コールローン等の純増(減)	15,360	70,304	101,027
債券貸借取引支払保証金の純増(減)	14,432	63,816	23,904
コールマネー等の純増減()	34,109	262,884	342,566
債券貸借取引受入担保金の純増減()	410,755	94,964	734,577
外国為替(資産)の純増(減)	11	30	128
外国為替(負債)の純増減()	45	5	38
信託勘定借の純増減()	92,512	75,793	169,892
資金運用による収入	105,238	112,724	205,987
資金調達による支出	43,633	46,387	92,232
その他	39	29,938	16,060
小計	337,602	784,666	561,096
法人税等の支払額	6,258	377	8,598
営業活動によるキャッシュ・フロー	331,344	785,043	552,498
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	1,286,795	1,495,165	4,944,762
有価証券の売却による収入	404,957	724,037	3,749,135
有価証券の償還による収入	490,698	203,412	639,086
金銭の信託の減少による収入	-	69	-
有形固定資産の取得による支出	11,091	1,743	14,318
有形固定資産の売却による収入	573	320	3,901
無形固定資産の取得による支出	5,811	6,274	12,901
無形固定資産の売却による収入	26	102	26
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	8,399	-	12,107
投資活動によるキャッシュ・フロー	399,042	575,241	567,725
財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入金の返済による支出	-	45,000	-
劣後特約付社債の償還による支出	3,660	-	3,660
株式の発行による収入	-	-	42,000
配当金の支払額	15,010	-	165,016
少数株主への配当金の支払額	113	40	113
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,783	45,040	126,789
現金及び現金同等物に係る換算差額	276	321	118
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	86,206	164,439	142,135
現金及び現金同等物の期首残高	272,998	130,863	272,998
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	186,792	295,303	130,863

監査法人の監査証明について

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間及び当中間会計期間の中間財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、いずれも監査法人トーマツの監査証明を受けています。

また、前連結会計年度の連結財務諸表及び前事業年度の財務諸表についても、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、監査法人トーマツの監査証明を受けています。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (平成20年中間期)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 14社

主要な会社名

Chuo Mitsui Trust International Ltd.

中央三井証券代行ビジネス株式会社

中央三井カード株式会社

中央三井信用保証株式会社

なお、MTI Finance (Cayman) Limited他2社は、清算により連結範囲より除外しています。

(2) 非連結子会社

主要な会社名

中央三井クリエイティブ株式会社

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及び繰延ヘッジ損益(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しています。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社 3社

主要な会社名

日本トラスティ情報システム株式会社

なお、日本株主データサービス株式会社は設立により当中間連結会計期間から持分法を適用しています。

(3) 持分法非適用の非連結子会社

主要な会社名

中央三井クリエイティブ株式会社

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及び繰延ヘッジ損益(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いています。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりです。

6月末日 3社

9月末日 11社

(2) 中間連結財務諸表の作成に当たっては、いずれもそれぞれの中間決算日の財務諸表により連結しています。

中間連結決算日と上記の中間決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しています。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っています。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えています。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある株式及び投資信託受益証券については中間連結決算日前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っています。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しています。

(追加情報)

平成20年9月30日に保有する一部の変動利付国債の時価については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第25号平成20年10月28日)を考慮し、合理的に算定された価額によっています。

これにより、市場価格によって評価した場合に比べ、有価証券が11,954百万円、その他有価証券評価差額金が7,097百万円増加しています。

(ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(イ)と同じ方法により行っています。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っています。

(4) 減価償却の方法

有形固定資産

当社の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については、定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物 10年～50年

その他 3年～8年

また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しています。

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しています。

無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しています。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しています。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当社及び主要な国内連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しています。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てています。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しています。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しています。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、各営業店及び審査各部が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査部が査定方法等の適正性を監査し、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は47,431百万円です。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てています。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しています。

(7) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。なお、前払年金費用102,908百万円は、「その他資産」に含めて表示しています。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりです。

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

(8) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員及び執行役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員及び執行役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しています。

(9) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、オフバランス取引等に関して、将来偶発的に発生する可能性のある損失に備えるため、以下の引当金等について当該損失を事象毎に合理的に見積り、必要と認められる額を計上しています。

< 預金払戻損失引当金 >

一定の条件を満たしたことにより負債計上を中止した預金について、預金払戻損失引当金を計上しています。

< 補償請求権損失引当金 >

土地信託事業の状況により、将来、受託者として債務の立替等の負担が生じ、それにより取得する補償請求権が毀損する可能性が高い場合に、当該損失を合理的に見積もり、補償請求権損失引当金を計上しています。

(10) 外貨建資産・負債の換算基準

当社の外貨建資産・負債については、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しています。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しています。

(11) リース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっています。

(会計方針の変更)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び適用指針を適用しています。

この変更による影響はありません。

(12) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっています。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しています。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっています。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しています。

また、外貨建有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しています。

なお、一部の資産・負債について、繰延ヘッジ、時価ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っています。

連結子会社のヘッジ会計の方法は、金利スワップの特例処理を行っています。

(13) 消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっています。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は、当中間連結会計期間の費用に計上しています。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金（当社は現金及び日本銀行への預け金）です。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（平成20年中間期）

（連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い）
「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号平成18年5月17日）が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同実務対応報告を適用しています。

この変更による損益への影響はありません。

注記事項

（平成20年中間期）

（中間連結貸借対照表関係）

- 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式562百万円を含んでいます。
- 現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券で当中間連結会計期間末に所有しているものは39,459百万円です。これらは売却または（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券ですが、当中間連結会計期間末においては当該処分をせずにすべて所有しています。
- 貸出金のうち、破綻先債権額は39,339百万円、延滞債権額は61,802百万円です。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。
- 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は2百万円です。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は12,111百万円です。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものです。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は113,255百万円です。
なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しています。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有していますが、その額面金額は7,557百万円です。

8. 担保に供している資産は次のとおりです。

担保に供している資産

有価証券	2,858,415百万円
貸出金	73,677百万円
その他資産	70百万円

担保資産に対応する債務

預金	13,638百万円
コールマネー及び売渡手形	50,000百万円
債券貸借取引受入担保金	1,892,085百万円
借入金	600,900百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として有価証券515,336百万円を差し入れています。

また、その他資産のうち保証金は8,617百万円です。

- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約です。これらの契約に係る融資未実行残高は2,212,247百万円です。このうち契約残存期間が1年以内のものが2,056,109百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社及び連結子会社が行う申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられています。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じています。

- 三井信託銀行株式会社から継承した土地については、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布 法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布 政令第119号）第2条第1号に定める標準地の公示価格、同条第2号に定める標準地の標準価格及び同条第3号に定める当該事業用土地の課税台帳に登録されている価格に基づいて、合理的な調整（時点修正、地域格差及び個別格差の補正）を行って算出しています。

- 有形固定資産の減価償却累計額 87,911百万円
- 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金87,500百万円が含まれています。
- 社債は、永久劣後特約付社債109,134百万円及び劣後特約付社債70,000百万円です。
- 有価証券中の社債のうち、有価証券の私算（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は172,510百万円です。
- 当社の受託する信託のうち、元本補てん契約のある信託の元本金額は、金銭信託1,108,432百万円、貸付信託677,775百万円です。

（中間連結損益計算書関係）

- その他経常収益には、株式等売却益4,505百万円を含んでいます。
- その他経常費用には、貸出金償却10,180百万円及び株式等償却17,417百万円を含んでいます。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)				
	前連結 会計年度末 株式数	当中間連結 会計期間 増加株式数	当中間連結 会計期間 減少株式数	当中間連結 会計期間末 株式数 摘要
発行済株式				
普通株式	1,523,833	-	-	1,523,833
第二回甲種優先株式	93,750	-	-	93,750
第三回甲種優先株式	133,281	-	-	133,281
合計	1,750,864	-	-	1,750,864

2. 配当に関する事項
該当ありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成20年9月30日現在

現金預け金勘定	342,176百万円
当社の預け金	46,872百万円
(日本銀行への預け金を除く)	
現金及び現金同等物	295,303百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

- ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額

	有形固定資産	無形固定資産	合計
取得価額相当額	98百万円	- 百万円	98百万円
減価償却累計額相当額	71百万円	- 百万円	71百万円
中間連結会計期間末 残高相当額	27百万円	- 百万円	27百万円

	1年内	1年超	合計
・ 未経過リース料中間連結 会計期間末残高相当額	13百万円	14百万円	27百万円
・ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		13百万円	
減価償却費相当額		11百万円	
支払利息相当額		0百万円	
・ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によって います。			
・ 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当 額とし、各中間連結会計期間への配分方法については、利息法に よっています。			

2. オペレーティング・リース取引

	1年内	1年超	合計
・ オペレーティング・リース 取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料	8百万円	12百万円	20百万円

(1株当たり情報)

区分	平成19年中間期	平成20年中間期
1株当たり純資産額	421.34円	236.92円
1株当たり中間純利益金額	22.11円	7.27円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額	13.58円	4.75円

(注) 算定上の基礎は次のとおりです。

1. 1株当たり純資産額

	平成19年中間期	平成20年中間期
純資産の部の合計額	964,230百万円	727,155百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	366,431百万円	366,118百万円
(うち優先株式)	363,250百万円	363,250百万円
(うち少数株主持分)	3,181百万円	2,868百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	597,799百万円	361,037百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数	1,418,801千株	1,523,833千株

2. 1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額

	平成19年中間期	平成20年中間期
1株当たり中間純利益金額		
中間純利益	30,230百万円	11,082百万円
普通株式に係る中間純利益	30,230百万円	11,082百万円
普通株式の中間期中平均株式数	1,366,670千株	1,523,833千株
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額		
中間純利益調整額	0百万円	-
うち支払利息(税額相当額控除後)	0百万円	-
普通株式増加数	859,384千株	807,222千株
うち転換社債	43千株	-
うち優先株式	859,341千株	807,222千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間純利益金額の算 定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当ありません。

(有価証券関係)
【当中間連結会計期間】

1. 有価証券

中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中のその他の買入金銭債権が含まれています。

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	平成20年9月30日		
	中間連結 貸借対照表計上額	時価	差額
国債	595,709	598,925	3,215
地方債	-	-	-
社債	28,094	28,206	111
その他	311,383	289,676	21,707
合計	935,187	916,807	18,379

(注) 時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいています。

(2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	平成20年9月30日		
	取得原価	中間連結 貸借対照表計上額	評価差額
株式	508,774	651,859	143,084
債券	1,965,408	1,931,193	34,215
国債	1,909,743	1,875,898	33,844
地方債	1,188	1,184	4
社債	54,476	54,110	366
その他	1,176,397	1,090,952	85,445
合計	3,650,580	3,674,004	23,423

- (注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、株式ならびに投資信託受益証券については当中間連結会計期間末前1カ月の市場価格の平均等に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものです。
2. 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式等について17,357百万円の減損処理を行っています。
3. 株式等の減損にあたっての「時価が著しく下落した」と判断する基準は、資産の自己査定基準において有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり定めています。
- | | |
|-----------------|--------------------|
| 破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 | 時価が取得原価に比べて下落 |
| 要注意先 | 時価が取得原価に比べて30%以上下落 |
| 正常先 | 時価が取得原価に比べて30%以上下落 |
- 上記自己査定基準に該当する正常先のうち、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した銘柄については、個別に時価の回復可能性を判定し、取得原価まで回復する可能性があるものと認められる場合を除き、減損処理を実施しています。それ以外の場合はすべて、取得原価まで回復する見込みがないと判断し、減損処理を実施しています。
- なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とはそれと同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況になが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、要注意先以外の発行会社です。
4. 平成20年9月30日に保有する一部の変動利付国債の時価については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第25号平成20年10月28日)を考慮し、合理的に算定された価額によっています。

(3) 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

種類	平成20年9月30日
満期保有目的の債券	
非上場外国証券	4,657
その他有価証券	
非上場株式	84,350
非上場社債	323,319
非上場外国証券	10,004
出資証券	140,024

2. 金銭の信託

(1) 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

(2) その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(単位：百万円)

種類	平成20年9月30日		
	取得原価	中間連結 貸借対照表計上額	評価差額
その他の金銭の信託	1,684	2,486	801

(注) 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものです。

3. その他有価証券評価差額金相当額

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	平成 20 年 9 月 30 日
評価差額	22,873
その他有価証券	22,071
その他の金銭の信託	801
(+)繰延税金資産	11,368
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	34,241
(-)少数株主持分相当額	299
その他有価証券評価差額金	34,540

(注) 1. 時価がないその他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しています。

2. 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額 1,239百万円が含まれています。

(デリバティブ取引関係)

【当中間連結会計期間】

当中間連結会計期間のデリバティブの取引状況に関する事項等は、以下のとおりです。

取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	平成20年9月30日		
	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所			
金利先物	1,237	21	21
金利オプション	-	-	-
店頭			
金利スワップ	11,886,748	4,929	4,929
金利スワップション	132,460	405	873
その他	71,485	2	55
合計	-	5,354	5,881

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しています。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	平成20年9月30日		
	契約額等	時価	評価損益
店頭			
通貨スワップ	56,963	209	209
為替予約	3,387,065	4,800	4,800
通貨オプション	10,811	0	10
合計	-	5,008	4,999

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しています。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づき、ヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いています。

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

区分	平成20年9月30日		
	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所			
株式指数先物	792	-	-
株式指数オプション	4,050	20	110
合計	-	20	110

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しています。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区分	平成20年9月30日		
	契約額等	時価	評価損益
店頭			
債券先渡	41,428	58	58

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しています。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	平成20年9月30日		
	契約額等	時価	評価損益
店頭			
クレジット・デフォルト・スワップ	10,000	8,123	8,123

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しています。

(有価証券関係)
【前中間連結会計期間】

1. 有価証券

中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中のその他の買入金銭債権が含まれています。

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	平成 19 年 9 月 30 日		
	中間連結 貸借対照表計上額	時価	差額
国債	593,472	594,885	1,412
地方債	-	-	-
社債	27,069	27,106	37
その他	95,787	94,182	1,605
合計	716,329	716,174	155

(注) 時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいています。

(2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	平成 19 年 9 月 30 日		
	取得原価	中間連結 貸借対照表計上額	評価差額
株式	529,694	921,677	391,983
債券	1,730,762	1,679,719	51,042
国債	1,688,123	1,637,396	50,726
地方債	1,482	1,471	11
社債	41,156	40,851	304
その他	1,060,935	1,037,394	23,540
合計	3,321,391	3,638,792	317,400

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、株式ならびに投資信託受益証券については当中間連結会計期間末前1カ月の市場価格の平均等に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものです。
2. 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式等について242百万円の減損処理を行っています。
3. 株式等の減損にあたっての「時価が著しく下落した」と判断する基準は、資産の自己査定基準において有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり定めています。
破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落
要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先 時価が取得原価に比べて30%以上下落
上記自己査定基準に該当する正常先のうち、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した銘柄については、個別に時価の回復可能性を判定し、取得原価まで回復する可能性があるものと認められる場合を除き、減損処理を実施しています。それ以外の場合はすべて、取得原価まで回復する見込みがないと判断し、減損処理を実施しています。
なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とはそれと同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社、正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、要注意先以外の発行会社です。

(3) 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

種類	平成 19 年 9 月 30 日
その他有価証券	
非上場株式	87,639
非上場社債	223,774
非上場外国証券	4,610
出資証券	35,381

2. 金銭の信託

(1) 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

(2) その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(単位：百万円)

種類	平成 19 年 9 月 30 日		
	取得原価	中間連結 貸借対照表計上額	評価差額
その他の金銭の信託	1,677	2,652	974

(注) 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものです。

3. その他有価証券評価差額金相当額

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	平成19年9月30日
評価差額	320,661
その他有価証券	319,686
その他の金銭の信託	974
(繰延税金負債	108,192
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	212,468
(少数株主持分相当額	257
その他有価証券評価差額金	212,210

(注) 1. 時価がないその他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しています。
2. 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額2,420百万円が含まれています。

(デリバティブ取引関係)

【前中間連結会計期間】

前中間連結会計期間のデリバティブの取引状況に関する事項等は、以下のとおりです。

取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	平成 19 年 9 月 30 日		
	契約額等	時価	評価損益
取引所			
金利先物	-	-	-
金利オプション	-	-	-
店頭			
金利スワップ	11,271,878	7,181	7,181
金利スワップション	238,261	225	1,062
その他	113,103	5	149
合計	-	7,401	8,393

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しています。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	平成 19 年 9 月 30 日		
	契約額等	時価	評価損益
店頭			
通貨スワップ	5,772	32	32
為替予約	3,538,027	160	160
通貨オプション	17,610	235	165
合計	-	427	357

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しています。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づき、ヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いています。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区分	平成 19 年 9 月 30 日		
	契約額等	時価	評価損益
取引所			
債券先物	58,709	112	112
債券先物オプション	23,088	32	10
合計	-	145	102

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しています。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位: 百万円)

	平成 19 年中間期				
	信託銀行業	金融関連業その他	計	消去又は全社	連結
経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	183,101	31,619	214,721	-	214,721
(2) セグメント間の内部経常収益	5,000	1,427	6,427	(6,427)	-
計	188,102	33,047	221,149	(6,427)	214,721
経常費用	140,998	27,917	168,916	(5,092)	163,824
経常利益	47,103	5,129	52,232	(1,335)	50,897
資産	14,137,714	73,259	14,210,973	(50,865)	14,160,108

(単位: 百万円)

	平成 20 年中間期				
	信託銀行業	金融関連業その他	計	消去又は全社	連結
経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	177,398	6,290	183,689	-	183,689
(2) セグメント間の内部経常収益	1,013	1,370	2,384	(2,384)	-
計	178,412	7,661	186,073	(2,384)	183,689
経常費用	162,123	6,808	168,931	(2,286)	166,644
経常利益	16,289	852	17,142	(97)	17,044
資産	14,982,654	66,975	15,049,629	(44,437)	15,005,191

- (注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しています。
2. 業務区分は、連結会社の主たる事業の内容により区分しています。「金融関連業その他」は、信用保証、リース、クレジット・カード業務等です。
3. 追加情報
(前中間連結会計期間)
役員退職慰労引当金は、役員及び執行役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員及び執行役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しています。
なお、役員退職慰労引当金については、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号)が平成19年4月13日付で改正されたことに伴い、同報告を早期適用し、前連結会計年度下期から計上しています。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

3. 国際業務経常収益

(単位: 百万円)

	平成 19 年中間期	平成 20 年中間期
国際業務経常収益	24,630	33,602
連結経常収益	214,721	183,689
国際業務経常収益の連結経常収益に占める割合(%)	11.4	18.2

- (注) 1. 一般企業の海外売上高に代えて、国際業務経常収益を記載しています。
2. 国際業務経常収益は、国内での外貨建諸取引、円建貿易手形取引、円建対非居住者諸取引、特別国際金融取引勘定における諸取引、並びに海外連結子会社の取引に係る経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益を除く)で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国又は地域毎のセグメント情報は記載していません。

単体財務諸表

● 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	平成 19 年中間期 (平成 19 年 9 月 30 日現在)	平成 20 年中間期 (平成 20 年 9 月 30 日現在)	平成 19 年度 (平成 20 年 3 月 31 日現在)
〔資産の部〕			
現金預け金	329,382	335,532	184,107
コールローン	105,000	120,000	203,000
債券貸借取引支払保証金	65,667	40,187	104,003
買入金銭債権	109,958	125,425	111,422
特定取引資産	49,823	35,583	42,886
有価証券	4,725,987	5,126,054	4,577,514
貸出金	7,604,799	8,121,642	7,847,314
外国為替	928	842	811
その他資産	310,504	336,274	349,473
有形固定資産	105,407	103,785	104,994
無形固定資産	25,634	29,939	27,950
繰延税金資産	80,094	144,084	136,592
支払承諾見返	64,765	51,969	47,864
貸倒引当金	80,129	53,716	64,017
資産の部合計	13,497,823	14,517,603	13,673,917

(単位：百万円)

科目	平成 19 年中間期 (平成 19 年 9 月 30 日現在)	平成 20 年中間期 (平成 20 年 9 月 30 日現在)	平成 19 年度 (平成 20 年 3 月 31 日現在)
〔負債の部〕			
預金	8,099,357	8,591,954	8,330,812
譲渡性預金	422,250	778,650	663,340
コールマネー	507,904	487,163	200,081
売現先勘定	93,050	-	24,197
債券貸借取引受入担保金	1,473,299	1,892,085	1,797,121
特定取引負債	5,687	4,635	8,185
借入金	468,670	690,183	474,369
外国為替	3	4	10
社債	189,224	179,134	176,261
新株予約権付社債	34	-	-
信託勘定借	1,129,220	976,046	1,051,839
その他負債	96,977	125,407	146,211
未払法人税等		585	1,446
その他の負債		124,822	
賞与引当金	2,230	2,228	1,998
役員退職慰労引当金	668	716	643
補償請求権損失引当金	6,956	-	-
偶発損失引当金	-	12,553	12,859
支払承諾	64,765	51,969	47,864
負債の部合計	12,560,298	13,792,732	12,935,796
〔純資産の部〕			
資本金	358,180	379,197	379,197
資本剰余金	107,494	128,511	128,511
資本準備金	107,494	128,511	128,511
利益剰余金	333,757	228,767	217,720
利益準備金	16,007	46,008	46,008
その他利益剰余金	317,750	182,759	171,712
繰越利益剰余金	317,750	182,759	171,712
株主資本合計	799,432	736,477	725,430
その他有価証券評価差額金	161,094	7,290	27,809
繰延ヘッジ損益	7,469	3,363	413
土地再評価差額金	15,532	15,532	15,532
評価・換算差額等合計	138,091	11,606	12,690
純資産の部合計	937,524	724,870	738,120
負債及び純資産の部合計	13,497,823	14,517,603	13,673,917

● 中間損益計算書

(単位: 百万円)

科目	平成 19 年中間期 (平成 19 年 4 月 1 日から 平成 19 年 9 月 30 日まで)	平成 20 年中間期 (平成 20 年 4 月 1 日から 平成 20 年 9 月 30 日まで)	平成 19 年度 (平成 19 年 4 月 1 日から 平成 20 年 3 月 31 日まで)
経常収益	188,563	175,869	369,614
信託報酬	13,725	10,158	24,934
資金運用収益	106,302	113,468	207,716
(うち貸出金利息)	(54,825)	(60,930)	(114,840)
(うち有価証券利息配当金)	(47,880)	(50,303)	(85,401)
役務取引等収益	52,130	40,107	96,694
特定取引収益	1,394	1,232	2,063
その他業務収益	1,240	4,253	15,383
その他経常収益	13,769	6,648	22,822
経常費用	138,428	158,711	268,774
資金調達費用	47,948	51,809	98,746
(うち預金利息)	(19,210)	(22,848)	(40,367)
役務取引等費用	9,235	8,641	17,774
特定取引費用	-	35	23
その他業務費用	3,406	6,924	9,158
営業経費	49,697	56,523	100,009
その他経常費用	28,140	34,775	43,061
経常利益	50,134	17,158	100,840
特別利益	3,242	10,136	8,738
特別損失	206	239	571
税引前中間 当期 純利益	53,171	27,055	109,007
法人税、住民税及び事業税	372	108	539
法人税等調整額	20,300	15,900	42,000
法人税等合計		16,008	
中間 当期 純利益	32,499	11,047	66,467

● 中間株主資本等変動計算書

	(単位：百万円)		
	平成19年中間期 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	平成20年中間期 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)	平成19年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
株主資本			
資本金			
前期末残高	358,173	379,197	358,173
当中間期(当期)変動額			
新株の発行	-	-	21,000
新株の発行 (新株予約権の行使)	6	-	23
当中間期(当期)変動額合計	6	-	21,023
当中間期末(期末)残高	358,180	379,197	379,197
資本剰余金			
資本準備金			
前期末残高	107,488	128,511	107,488
当中間期(当期)変動額			
新株の発行	-	-	21,000
新株の発行 (新株予約権の行使)	6	-	23
当中間期(当期)変動額合計	6	-	21,023
当中間期末(期末)残高	107,494	128,511	128,511
利益剰余金			
利益準備金			
前期末残高	13,004	46,008	13,004
当中間期(当期)変動額			
剰余金の配当	3,003	-	33,004
当中間期(当期)変動額合計	3,003	-	33,004
当中間期末(期末)残高	16,007	46,008	46,008
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金			
前期末残高	303,265	171,712	303,265
当中間期(当期)変動額			
剰余金の配当	18,013	-	198,020
中間(当期)純利益	32,499	11,047	66,467
当中間期(当期) 変動額合計	14,485	11,047	131,552
当中間期末(期末)残高	317,750	182,759	171,712
利益剰余金合計			
前期末残高	316,269	217,720	316,269
当中間期(当期)変動額			
剰余金の配当	15,010	-	165,016
中間(当期)純利益	32,499	11,047	66,467
当中間期(当期)変動額合計	17,488	11,047	98,548
当中間期末(期末)残高	333,757	228,767	217,720
株主資本合計			
前期末残高	781,930	725,430	781,930
当中間期(当期)変動額			
新株の発行	-	-	42,000
新株の発行 (新株予約権の行使)	13	-	47
剰余金の配当	15,010	-	165,016
中間(当期)純利益	32,499	11,047	66,467
当中間期(当期)変動額合計	17,502	11,047	56,500
当中間期末(期末)残高	799,432	736,477	725,430

(右列に続く)

	(単位：百万円)		
	平成19年中間期 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	平成20年中間期 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)	平成19年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	201,102	27,809	201,102
当中間期(当期)変動額			
株主資本以外の項目の当中 間期(当期)変動額(純額)	40,007	20,519	173,293
当中間期(当期)変動額合計	40,007	20,519	173,293
当中間期末(期末)残高	161,094	7,290	27,809
繰延ヘッジ損益			
前期末残高	7,439	413	7,439
当中間期(当期)変動額			
株主資本以外の項目の当中 間期(当期)変動額(純額)	30	3,777	7,853
当中間期(当期)変動額合計	30	3,777	7,853
当中間期末(期末)残高	7,469	3,363	413
土地再評価差額金			
前期末残高	15,532	15,532	15,532
当中間期(当期)変動額			
当中間期(当期)変動額合計	-	-	-
当中間期末(期末)残高	15,532	15,532	15,532
評価・換算差額等合計			
前期末残高	178,129	12,690	178,129
当中間期(当期)変動額			
株主資本以外の項目の当中 間期(当期)変動額(純額)	40,038	24,296	165,439
当中間期(当期)変動額合計	40,038	24,296	165,439
当中間期末(期末)残高	138,091	11,606	12,690
純資産合計			
前期末残高	960,060	738,120	960,060
当中間期(当期)変動額			
新株の発行	-	-	42,000
新株の発行 (新株予約権の行使)	13	-	47
剰余金の配当	15,010	-	165,016
中間(当期)純利益	32,499	11,047	66,467
株主資本以外の項目の 当中間期(当期)変動額(純額)	40,038	24,296	165,439
当中間期(当期)変動額合計	22,535	13,249	221,939
当中間期末(期末)残高	937,524	724,870	738,120

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項(平成20年中間期)

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しています。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っています。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えています。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある株式及び投資信託受益証券については中間決算日前1カ月の市場価格の平均、それ以外については中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っています。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しています。

(追加情報)

平成20年9月30日に保有する一部の変動利付国債の時価については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い(企業会計基準委員会実務対応報告第25号平成20年10月28日)」を考慮し、合理的に算定された価額によっています。

これにより、市場価格によって評価した場合に比べ、有価証券が11,954百万円、その他有価証券評価差額金が7,097百万円増加しています。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く。)の評価は、時価法により行っています。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物、建物附属設備を除く。)については定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しています。

また、主な耐用年数は次のとおりです。

建物：10年～50年

その他：3年～8年

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しています。

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しています。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しています。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者

(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しています。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てています。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しています。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当金として計上しています。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、各営業店及び審査各部が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査部が査定方法等の適正性を監査し、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は44,731百万円です。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しています。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。なお、前払年金費用102,908百万円は、「その他資産」に含めて表示しています。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりです。

数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日事業年度から損益処理

(4) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員及び執行役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員及び執行役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しています。

(5) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、オフバランス取引等に関して、将来偶発的に発生する可能性のある損失に備えるため、以下の引当金等について当該損失を事象毎に合理的に見積り、必要と認められる額を計上しています。

< 預金払戻損失引当金 >

一定の条件を満たしたことにより負債計上を中止した預金について、預金払戻損失引当金を計上しています。

< 補償請求権損失引当金 >

土地信託事業の状況により、将来、受託者として債務の立替等の負担が生じ、それにより取得する補償請求権が毀損する可能性が高い場合に、当該損失を合理的に見積もり、補償請求権損失引当金を計上しています。

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債については、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式を除き、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しています。

7. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっています。

(会計方針の変更)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び適用指針を適用しています。

この変更による影響はありません。

8. ヘッジ会計の方法

(イ)金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっています。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しています。

(ロ)為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっています。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しています。

また、外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しています。

なお、一部の資産・負債について、繰延ヘッジ、時価ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っています。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、消費税等という)の会計処理は、税抜方式によっています。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しています。

表示方法の変更

(平成20年中間期)

(中間貸借対照表関係)

「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「銀行法施行規則等」の一部を改正する内閣府令(内閣府令第44号平成20年7月11日)により改正され、平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当中間会計期間から「その他負債」中の「未払法人税等」及び「その他の負債」を内訳表示しています。

注記事項

(平成20年中間期)

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式及び出資額総額 170,518百万円
2. 現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券で当中間会計期間末に所有しているものは39,459百万円です。これらは売却または(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する

有価証券ですが、当中間会計期間末においては当該処分をせずにすべて所有しています。

3. 貸出金のうち、破綻先債権額は35,367百万円、延滞債権額は60,479百万円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は2百万円です。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は11,448百万円です。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものです。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は107,298百万円です。

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しています。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有していますが、その額面金額は、7,557百万円です。

8. 担保に供している資産は次のとおりです。

担保に供している資産

有価証券	2,858,415百万円
貸出金	73,677百万円
その他資産	70百万円

担保資産に対応する債務

預金	13,638百万円
コールマネー	50,000百万円
債券貸借取引受入担保金	1,892,085百万円
借入金	600,900百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券515,211百万円を差し入れています。

なお、その他資産のうち保証金は9,891百万円です。

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約です。これらの契約に係る融資未実行残高は、2,188,355百万円です。このうち契約残存期間が1年以内のものが2,032,217百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項がつけられています。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じています。

10. 三井信託銀行株式会社から継承した土地については、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号 第2条第1号に定める標準地の公示価格、同条第2号に定める標準地の標準価格及び同条第3号に定める当該事業用土地の課税台帳に登録されている価格に基づいて、合理的な調整(時点修正、地域格差及び個別格差の補正)を行って算出しています。

11. 有形固定資産の減価償却累計額 81,867百万円
12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金87,500百万円が含まれています。
13. 社債は、永久劣後特約付社債109,134百万円及び劣後特約付社債70,000百万円です。
14. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当社の保証債務の額は175,010百万円です。
15. 元本補てん契約のある信託の元本金額は、金銭信託1,108,432百万円、貸付信託677,775百万円です。

(中間損益計算書関係)

1. その他経常収益には、株式等売却益3,606百万円を含んでいます。
2. 減価償却実施額は下記のとおりです。
有形固定資産 2,366百万円
無形固定資産 3,295百万円
3. その他経常費用には、貸出金償却8,878百万円及び株式等償却16,231百万円を含んでいます。
4. 特別利益には、貸倒引当金戻入益8,296百万円を含んでいます。

(中間株主資本等変動計算書関係)

該当ありません。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

- ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額

	有形固定資産	無形固定資産	合計
取得価額相当額	34百万円	- 百万円	34百万円
減価償却累計額相当額	19百万円	- 百万円	19百万円
中間会計期間末残高相当額	14百万円	- 百万円	14百万円

	1年内	1年超	合計
・未経過リース料中間 会計期間末残高相当額	6百万円	8百万円	15百万円

- ・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	4百万円
減価償却費相当額	3百万円
支払利息相当額	0百万円

- ・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

- ・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。

2. オペレーティング・リース取引

- ・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	1年内	1年超	合計
・未経過リース料	8百万円	12百万円	20百万円

(重要な後発事象)
該当ありません。

(有価証券関係)
【当中間会計期間】

1. 有価証券

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の「コマーシャル・ペーパー、並びに「買入金銭債権」中のその他の買入金銭債権が含まれています。

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	平成20年9月30日(参考)		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額
国債	595,584	598,800	3,215
社債	28,094	28,206	111
その他	311,383	289,676	21,707
合計	935,062	916,682	18,379

(注) 時価は、当中間会計期間末日における市場価格等に基づいています。

(2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	平成20年9月30日(参考)		
	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額
株式	438,766	552,587	113,821
債券	1,946,429	1,912,214	34,215
国債	1,890,763	1,856,919	33,844
地方債	1,188	1,184	4
社債	54,476	54,110	366
その他	1,165,303	1,077,957	87,346
合計	3,550,500	3,542,759	7,740

(注) 1. 中間貸借対照表計上額は、株式ならびに投資信託受益証券については、当中間会計期間末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当中間会計期間末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものです。

2. 当中間会計期間において、その他有価証券で時価のある株式等について16,172百万円の減損処理を行っています。

3. 株式等の減損にあたっての「時価が著しく下落した」と判断する基準は、資産の自己査定基準において有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり定めています。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落

要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落

正常先 時価が取得原価に比べて30%以上下落

上記自己査定基準に該当する正常先のうち、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した銘柄については、個別に時価の回復可能性を判定し、取得原価まで回復する可能性があると思われる場合を除き、減損処理をしています。それ以外の場合は全て、取得原価まで回復の見込みがないと判断し、減損処理をしています。

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とはそれと同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社、正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、要注意先以外の発行会社です。

4. 平成20年9月30日に保有する一部の変動利付国債の時価については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第25号平成20年10月28日)を考慮し、合理的に算定された価額によっています。

(3) 時価のない有価証券の主な内容及び中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

種類	平成20年9月30日(参考)
満期保有目的の債券	
非上場外国証券	4,657
子会社株式及び関連会社株式等	
子会社・関連会社株式等	170,099
その他有価証券	
非上場株式	81,286
非上場社債	325,819
非上場外国証券	10,004
出資証券	140,024

2. 金銭の信託

該当ありません。

3. その他有価証券評価差額金相当額

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	平成20年9月30日(参考)
評価差額	
その他有価証券	9,092
(繰延税金負債)	16,383
その他有価証券評価差額金	7,290

(注) 1. 当中間会計期間における時価がないその他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しています。

2. 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額 1,351百万円が含まれています。

(デリバティブ取引関係)

【当中間会計期間】

1. 金利関連取引

(単位: 百万円)

区分	平成20年9月30日(参考)		
	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所			
金利先物	1,237	21	21
店頭			
金利スワップ	11,886,748	4,929	4,929
金利スワップション	132,460	405	873
その他	71,485	2	55
合計	-	5,354	5,881

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。

2. 通貨関連取引

(単位: 百万円)

区分	平成20年9月30日(参考)		
	契約額等	時価	評価損益
店頭			
通貨スワップ	56,963	209	209
為替予約	3,387,065	4,800	4,800
通貨オプション	10,811	0	10
合計	-	5,008	4,999

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いています。

3. 株式関連取引

(単位: 百万円)

区分	平成20年9月30日(参考)		
	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所			
株式指数先物	792	-	-
株式指数オプション	4,050	20	110
合計	-	20	110

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。

4. 債券関連取引

(単位: 百万円)

区分	平成20年9月30日(参考)		
	契約額等	時価	評価損益
店頭			
債券先渡	41,428	58	58

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。

5. 商品関連取引

該当ありません。

6. クレジットデリバティブ取引

(単位: 百万円)

区分	平成20年9月30日(参考)		
	契約額等	時価	評価損益
店頭			
クレジット・デフォルト・スワップ	10,000	8,123	8,123

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。

(有価証券関係)
【前中間会計期間】

1. 有価証券

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中のその他の買入金銭債権が含まれています。

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位 : 百万円)

種類	平成19年9月30日(参考)		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額
国債	593,347	594,760	1,412
社債	27,069	27,106	37
その他	95,787	94,182	1,605
合計	716,204	716,048	155

(注) 時価は、当中間会計期間末日における市場価格等に基づいています。

(2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位 : 百万円)

種類	平成19年9月30日(参考)		
	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額
株式	452,974	779,562	326,587
債券	1,715,748	1,664,707	51,041
国債	1,673,109	1,622,384	50,725
地方債	1,482	1,471	11
社債	41,156	40,851	304
その他	1,054,627	1,025,915	28,711
合計	3,223,350	3,470,185	246,835

(注) 1. 中間貸借対照表計上額は、株式ならびに投資信託受益証券については、当中間会計期間末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当中間会計期間末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものです。

2. 当中間会計期間において、その他有価証券で時価のある株式等について103百万円の減損処理を行っています。

3. 株式等の減損にあたっての「時価が著しく下落した」と判断する基準は、資産の自己査定基準において有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり定めています。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落
要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先 時価が取得原価に比べて30%以上下落

上記自己査定基準に該当する正常先のうち、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した銘柄については、個別に時価の回復可能性を判定し、取得原価まで回復する可能性があると思われる場合を除き、減損処理をしています。それ以外の場合は全て、取得原価まで回復する見込みがないと判断し、減損処理をしています。

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とはそれと同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社、正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、要注意先以外の発行会社です。

(3) 時価のない有価証券の主な内容及び中間貸借対照表計上額

(単位 : 百万円)

種類	平成19年9月30日(参考)
子会社株式及び関連会社株式等	
子会社・関連会社株式等	278,784
その他有価証券	
非上場株式	85,284
非上場社債	226,274
非上場外国証券	4,610
出資証券	35,381

2. 金銭の信託

(1) 運用目的の金銭の信託

該当ありません。

(2) 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

(3) その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

該当ありません。

3. その他有価証券評価差額金相当額

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	平成19年9月30日(参考)
評価差額	
その他有価証券	249,246
(繰延税金負債	88,017
その他有価証券評価差額金	161,229

(注) 1. 当中間会計期間における時価がないその他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しています。

2. 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額2,410百万円が含まれています。

(デリバティブ取引関係)

【前中間会計期間】

1. 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	平成19年9月30日(参考)		
	契約額等	時価	評価損益
店頭			
金利スワップ	11,271,878	7,181	7,181
金利スワップション	238,261	225	1,062
その他	113,103	5	149
合計	-	7,401	8,393

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。

2. 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	平成19年9月30日(参考)		
	契約額等	時価	評価損益
店頭			
通貨スワップ	5,772	32	32
為替予約	3,538,027	160	160
通貨オプション	17,610	235	165
合計	-	427	357

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。
なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いています。

3. 株式関連取引

該当ありません。

4. 債券関連取引

(単位：百万円)

区分	平成19年9月30日(参考)		
	契約額等	時価	評価損益
取引所			
債券先物	58,709	112	112
債券先物オプション	23,088	32	10
合計	-	145	102

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。

5. 商品関連取引

該当ありません。

6. クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

● 信託財産残高表〔資産〕

(単位:百万円)

科目	平成 19 年中間期 (平成 19 年 9 月 30 日現在)	平成 20 年中間期 (平成 20 年 9 月 30 日現在)	平成 19 年度 (平成 20 年 3 月 31 日現在)
貸出金	714,731	633,715	676,854
証書貸付	682,279	610,496	644,898
手形貸付	32,451	23,219	31,956
有価証券	14,130	2,589	5,532
国債	1,624	1,859	1,724
地方債	39	-	39
社債	291	-	197
株式	499	496	499
外国証券	11,387	-	2,812
その他の証券	287	233	257
信託受益権	2,239	1,195	1,669
受託有価証券	267	205	267
金銭債権	1,489	318	352
生命保険債権	1	1	1
その他の金銭債権	1,488	317	351
有形固定資産	4,975,150	5,518,707	5,418,211
動産	157	118	128
不動産	4,974,993	5,518,588	5,418,082
無形固定資産	12,526	31,920	17,658
地上権	587	1,305	1,305
不動産の貸借権	11,850	30,230	15,917
その他の無形固定資産	87	384	436
その他債権	50,235	48,046	49,554
銀行勘定貸	1,129,220	976,046	1,051,839
現金預け金	224,692	219,982	213,102
現金	4	4	4
預け金	224,688	219,978	213,098
合計	7,124,684	7,432,727	7,435,043

● 信託財産残高表〔負債〕

(単位:百万円)

科目	平成 19 年中間期 (平成 19 年 9 月 30 日現在)	平成 20 年中間期 (平成 20 年 9 月 30 日現在)	平成 19 年度 (平成 20 年 3 月 31 日現在)
指定金銭信託	1,074,545	991,757	1,027,748
特定金銭信託	6,423	5,430	6,332
財産形成給付信託	15,796	13,761	15,424
貸付信託	740,360	580,212	664,185
金銭信託以外の金銭の信託	317	274	287
有価証券の信託	275	210	273
金銭債権の信託	2,520	1,277	1,352
土地及びその定着物の信託	81,083	80,878	80,993
包括信託	5,203,359	5,758,622	5,638,096
その他の信託	-	301	349
合計	7,124,684	7,432,727	7,435,043

注記事項

1. 上記残高表には、金銭評価の困難な信託を除いています。

2. 共同信託他社管理財産

平成20年中間期末 106,983百万円

3. 元本補てん契約のある信託の貸出金

(平成20年中間期末)

貸出金615,358百万円のうち、破綻先債権額は56百万円、延滞債権額は16,029百万円、3カ月以上延滞債権額は34百万円、貸出条件緩和債権額は10,166百万円です。また、これらの債権額の合計額は26,286百万円です。

●元本補てん契約のある信託(信託財産の運用のため再信託された信託を含む)の内訳

(1) 金銭信託

資産

(単位:百万円)		
種類	平成19年9月30日	平成20年9月30日
貸出金	277,820	258,033
有価証券	11,387	-
その他	800,470	850,444
合計	1,089,679	1,108,477

(2) 貸付信託

資産

(単位:百万円)		
種類	平成19年9月30日	平成20年9月30日
貸出金	414,564	357,325
有価証券	499	496
その他	561,800	328,334
合計	976,865	686,156

負債

(単位:百万円)		
種類	平成19年9月30日	平成20年9月30日
元本	1,089,656	1,108,432
債権償却準備金	54	36
その他	32	8
合計	1,089,679	1,108,477

負債

(単位:百万円)		
種類	平成19年9月30日	平成20年9月30日
元本	968,918	677,775
特別留保金	5,203	4,216
その他	2,743	4,165
合計	976,865	686,156

損益の状況

● 国内・国際業務部門別粗利益

(単位: 百万円)

種類	平成 19 年中間期			平成 20 年中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
信託報酬	13,725	-	13,725	10,158	-	10,158
資金運用収支	56,654	1,698	58,353	48,813	12,845	61,658
資金運用収益	85,925	21,984	1,607 106,302	86,727	28,643	1,902 113,468
資金調達費用	29,270	20,285	1,607 47,948	37,914	15,797	1,902 51,809
役務取引等収支	43,102	207	42,895	31,574	108	31,465
役務取引等収益	51,957	172	52,130	39,920	186	40,107
役務取引等費用	8,855	380	9,235	8,346	295	8,641
特定取引収支	486	907	1,394	316	880	1,197
特定取引収益	486	907	1,394	316	916	1,232
特定取引費用	-	-	-	-	35	35
その他業務収支	2,651	486	2,165	487	2,182	2,670
その他業務収益	979	261	1,240	1,259	2,994	4,253
その他業務費用	3,630	224	3,406	1,747	5,177	6,924
業務粗利益	111,317	2,885	114,203	90,374	11,434	101,808
業務粗利益率(%)	1.97	0.47	1.90	1.49	1.42	1.55

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めています。

2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(平成19年中間期: - 百万円、平成20年中間期: - 百万円)を控除して表示しています。

3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上限の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息です。

4. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 365 \div 183 \times 100$ (年率換算)

● 業務純益

(単位: 百万円)

	平成 19 年中間期	平成 20 年中間期
業務純益	59,300	50,658
信託勘定償却前業務純益	60,419	51,188
実勢業務純益	67,406	51,188

(注) 1. 業務純益は銀行の本業での業績を示す指標で、「資金利益(預金・貸出・有価証券等の利息収支)」「役務取引等利益(信託報酬、手数料収支)」「特定取引利益(商品有価証券収支等)」「その他業務利益(外国為替・債券売買益等)の合計から「一般貸倒引当金繰入額」及び「経費」を控除して算出しています。

2. 信託銀行の「業務純益」には元本補てん契約のある信託勘定での貸出金償却が含まれていますので、本業の収益力を表す指標としてはこれを除いた「信託勘定償却前業務純益」が適切です。

3. 元本補てん契約のある信託勘定での貸出金償却及び一般貸倒引当金繰入額を除き、収益力の実勢を表す指標として、「実勢業務純益」があります。

● 資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(1) 国内業務部門

(単位: 百万円)

種類	平成 19 年中間期			平成 20 年中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(531,203) 11,251,312	(1,607) 85,925	1.52%	(594,997) 12,026,867	(1,902) 86,727	1.43%
貸出金	6,741,892	50,259	1.48	7,046,376	57,297	1.62
有価証券	3,566,899	32,263	1.80	3,978,319	25,881	1.29
コールローン	209,884	630	0.59	179,371	516	0.57
債券貸借取引支払担保金	93,918	226	0.48	106,125	275	0.51
買入金銭債権	103,701	795	1.52	115,096	842	1.45
預け金	3,812	3	0.16	6,580	5	0.17
資金調達勘定	11,126,755	29,270	0.52	11,946,152	37,914	0.63
預金	8,089,376	17,325	0.42	8,297,781	22,547	0.54
譲渡性預金	375,133	1,186	0.63	558,117	2,228	0.79
コールマネー	221,197	639	0.57	344,235	1,011	0.58
債券貸借取引受入担保金	836,247	2,509	0.59	1,196,754	3,472	0.57
借入金	347,048	2,724	1.56	444,101	2,390	1.07

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成19年中間期: 83,813百万円、平成20年中間期: 90,115百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成19年中間期: - 百万円、平成20年中間期: - 百万円)及び利息(平成19年中間期: - 百万円、平成20年中間期: - 百万円)を、それぞれ控除して表示しています。

2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)です。

(2) 国際業務部門

(単位：百万円)

種類	平成 19 年中間期			平成 20 年中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	1,219,842	21,984	3.59%	1,596,471	28,643	3.57%
貸出金	235,085	4,565	3.87	266,265	3,633	2.72
有価証券	708,483	15,617	4.39	1,254,153	24,422	3.88
コールローン	1,169	31	5.38	8,432	101	2.40
預け金	274,111	1,746	1.27	66,736	478	1.42
資金調達勘定	(531,203)	(1,607)		(594,997)	(1,902)	
	1,216,047	20,285	3.32	1,596,206	15,797	1.97
預金	82,830	1,884	4.53	28,677	301	2.09
コールマネー	194,977	5,288	5.40	96,973	1,323	2.72
売現先勘定	106,442	2,865	5.36	37,888	475	2.50
債券貸借取引受入担保金	196,280	5,356	5.44	747,763	10,069	2.68
借入金	2,550	91	7.17	-	-	-

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成19年中間期：182百万円、平成20年中間期：178百万円)を控除して表示しています。
2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)です。
3. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しています。

(3) 合計

(単位：百万円)

種類	平成 19 年中間期			平成 20 年中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	11,939,951	106,302	1.77%	13,028,342	113,468	1.73%
貸出金	6,976,977	54,825	1.56	7,312,641	60,930	1.66
有価証券	4,275,383	47,880	2.23	5,232,473	50,303	1.91
コールローン	211,054	662	0.62	187,803	617	0.65
債券貸借取引支払保証金	93,918	226	0.48	106,125	275	0.51
買入金銭債権	103,701	795	1.52	115,096	842	1.45
預け金	277,923	1,749	1.25	73,316	483	1.31
資金調達勘定	11,811,598	47,948	0.80	12,947,361	51,809	0.79
預金	8,172,207	19,210	0.46	8,326,458	22,848	0.54
譲渡性預金	375,133	1,186	0.63	558,117	2,228	0.79
コールマネー	416,174	5,928	2.84	441,208	2,334	1.05
売現先勘定	106,442	2,865	5.36	37,888	475	2.50
債券貸借取引受入担保金	1,032,528	7,866	1.51	1,944,518	13,542	1.38
借入金	349,599	2,815	1.60	444,101	2,390	1.07

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成19年中間期：83,995百万円、平成20年中間期：90,293百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成19年中間期：-百万円、平成20年中間期：-百万円)及び利息(平成19年中間期：-百万円、平成20年中間期：-百万円)を、それぞれ控除して表示しています。
2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しています。

● 利鞘

(単位：%)

	平成 19 年中間期			平成 20 年中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り(A)	1.52	3.59	1.77	1.43	3.57	1.73
資金調達利回り(B)	0.52	3.32	0.80	0.63	1.97	0.79
資金粗利鞘(A)-(B)	0.99	0.26	0.96	0.80	1.60	0.93

● 受取・支払利息の分析

(1) 国内業務部門

(単位：百万円)

種類	平成 19 年中間期			平成 20 年中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	3,607	22,970	26,578	5,579	4,777	802
貸出金	1,169	16,936	15,767	2,488	4,549	7,037
有価証券	5,083	6,002	11,085	2,651	9,034	6,382
コールローン	43	544	501	87	26	114
買現先勘定	3	-	3	-	-	-
買入手形	1	-	1	-	-	-
預け金	1	1	2	2	0	2
支払利息	954	13,062	14,017	2,617	6,026	8,643
預金	237	8,126	7,889	579	4,642	5,221
譲渡性預金	151	938	787	731	309	1,041
コールマネー	495	101	597	361	10	371
債券貸借取引受入担保金	686	1,357	2,043	1,045	82	962
売渡手形	11	-	11	-	-	-
借入金	1,635	853	782	520	853	333

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しています。

(2) 国際業務部門

(単位：百万円)

種類	平成 19 年中間期			平成 20 年中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	7,556	2,482	10,039	6,757	98	6,658
貸出金	2,335	138	2,473	421	1,353	932
有価証券	2,565	2,753	5,319	10,620	1,815	8,805
コールローン	92	0	91	87	17	69
預け金	1,187	51	1,238	1,485	217	1,268
支払利息	7,000	2,459	9,459	3,739	8,227	4,487
預金	906	183	1,089	572	1,010	1,583
コールマネー	3,581	24	3,605	1,344	2,620	3,965
債券貸借取引受入担保金	640	804	1,445	7,419	2,706	4,712
借入金	647	333	314	91	-	91

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しています。

(3) 合計

(単位：百万円)

種類	平成 19 年中間期			平成 20 年中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	6,476	29,009	35,485	9,472	2,306	7,166
貸出金	285	18,526	18,240	2,805	3,299	6,105
有価証券	7,597	8,807	16,404	9,182	6,760	2,422
コールローン	56	465	409	76	32	44
買現先勘定	3	-	3	-	-	-
買入手形	1	-	1	-	-	-
預け金	1,184	57	1,241	1,350	84	1,265
支払利息	2,505	19,839	22,345	4,542	681	3,861
預金	166	9,145	8,978	432	3,206	3,638
譲渡性預金	151	938	787	731	309	1,041
コールマネー	4,321	117	4,203	122	3,715	3,593
売現先勘定	1,985	136	2,121	864	1,525	2,389
債券貸借取引受入担保金	1,915	1,573	3,489	6,349	673	5,675
売渡手形	11	-	11	-	-	-
借入金	1,532	1,065	467	506	931	425

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しています。

● 役務取引の状況

(単位: 百万円)

種類	平成 19 年中間期			平成 20 年中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	51,957	172	52,130	39,920	186	40,107
信託関連業務	27,588	-	27,588	22,116	-	22,116
預金・貸出業務	2,941	-	2,941	2,309	66	2,376
為替業務	474	110	584	490	83	574
証券関連業務	7,841	-	7,841	2,990	-	2,990
代理業務	12,580	13	12,594	11,486	0	11,487
保護預り・貸金庫業務	174	-	174	165	-	165
保証業務	183	48	232	150	35	186
役務取引等費用	8,544	691	9,235	8,346	295	8,641
為替業務	127	217	345	139	161	300

● 特定取引の状況

(単位: 百万円)

種類	平成 19 年中間期			平成 20 年中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
特定取引収益	486	907	1,394	316	916	1,232
商品有価証券収益	36	-	36	10	-	10
特定取引有価証券収益	-	205	205	-	-	-
特定金融派生商品収益	-	702	702	-	916	916
その他の特定取引収益	450	-	450	305	-	305
特定取引費用	-	-	-	-	35	35
特定取引有価証券費用	-	-	-	-	35	35

(注) 特定取引収益、費用については、科目及び国内業務部門、国際業務部門ごとに、収益と費用を相殺し、収益が上回った場合はその上回った額を収益に、費用が上回った場合はその上回った額を費用に表示しています。

● その他業務利益の内訳

(単位: 百万円)

	平成 19 年中間期	平成 20 年中間期
国内業務部門	2,651	487
国債等債券売却損益	308	17
その他	2,343	505
国際業務部門	486	2,182
外国為替売買損益	1,188	21
国債等債券売却損益	200	2,972
その他	1,474	5,177
合計	2,165	2,670

● 営業経費の内訳

(単位：百万円)

種類	平成 19 年中間期	平成 20 年中間期
給料・手当	20,348	20,567
退職給付費用	1,701	4,944
福利厚生費	2,646	2,795
減価償却費	5,622	5,662
土地建物機械賃借料	3,876	3,966
営繕費	110	112
消耗品費	516	511
給水光熱費	470	481
旅費	242	264
通信交通費	1,158	1,116
広告宣伝費	2,130	2,567
租税公課	2,580	2,380
その他	11,695	11,152
合計	49,697	56,523

● 利益率

(単位：%)

種類	平成 19 年中間期	平成 20 年中間期
総資産経常利益率	0.79	0.24
純資産経常利益率	12.83	4.70
総資産中間純利益率	0.51	0.16
純資産中間純利益率	8.31	3.03

(注) 1. 総資産経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 365 \div 183 \times 100$ (年率換算)

2. 純資産経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 365 \div 183 \times 100$ (年率換算)

事業の概況

資金調達の状況

資金量

● 総資金量の推移

(単位：百万円)

科目	平成 19 年 9 月 30 日	平成 20 年 9 月 30 日
総資金量	10,358,734	10,961,766
預金	8,099,357	8,591,954
譲渡性預金	422,250	778,650
銀行勘定計	8,521,607	9,370,604
金銭信託	1,080,969	997,188
財産形成給付信託	15,796	13,761
貸付信託	740,360	580,212
信託勘定計	1,837,126	1,591,162

● 1店舗当たり及び従業員1人当たりの資金の受入状況

(単位：百万円)

種類	平成 19 年 9 月 30 日			平成 20 年 9 月 30 日		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
1店舗当たりの金額						
預金	127,188		127,188	139,859		139,859
信託資金量	27,419		27,419	23,748		23,748
従業員1人当たりの金額						
預金	1,424		1,424	1,533		1,533
信託資金量	307		307	260		260

- (注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでいます。
2. 信託資金量は、金銭信託、財産形成給付信託ならびに貸付信託の信託財産の合計額です。
3. 1店舗当たりの金額は、出張所を除いた店舗数で計算しています。
4. 従業員数は期中平均人員で計算しています。国内店の従業員数には本部人員を含んでいます。

預金

● 預金科目別残高

中間期末残高

(単位：百万円)

種類	平成 19 年 9 月 30 日			平成 20 年 9 月 30 日		
	中間期末残高	うち国内業務部門	うち国際業務部門	中間期末残高	うち国内業務部門	うち国際業務部門
流動性預金	1,357,424 (15.92)	1,357,424 (15.99)	- (-)	1,260,552 (13.45)	1,260,552 (13.56)	- (-)
うち有利息預金	1,098,057 (12.88)	1,098,057 (12.94)	- (-)	999,096 (10.66)	999,096 (10.74)	- (-)
定期性預金	6,673,016 (78.30)	6,673,016 (78.64)	- (-)	7,210,540 (76.94)	7,210,540 (77.57)	- (-)
うち変動自由金利定期預金	25,940 (0.30)	25,940 (0.30)		22,557 (0.24)	22,557 (0.24)	
うち固定自由金利定期預金	6,646,954 (78.00)	6,646,954 (78.34)		7,187,871 (76.70)	7,187,871 (77.32)	
その他の預金	68,916 (0.80)	31,866 (0.37)	37,049 (100.00)	120,860 (1.29)	45,809 (0.49)	75,050 (100.00)
合計	8,099,357 (95.04)	8,062,307 (95.02)	37,049 (100.00)	8,591,954 (91.69)	8,516,903 (91.62)	75,050 (100.00)
譲渡性預金	422,250 (4.95)	422,250 (4.97)	- (-)	778,650 (8.30)	778,650 (8.37)	- (-)
総合計	8,521,607 (100.00)	8,484,557 (100.00)	37,049 (100.00)	9,370,604 (100.00)	9,295,553 (100.00)	75,050 (100.00)

(注) 1. 流動性預金は、当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金の合計額です。

2. 固定自由金利定期預金とは、預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金です。変動自由金利定期預金とは、預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金です。

3. ()内は構成比です。

平均残高

(単位：百万円)

種類	平成 19 年 中間期			平成 20 年 中間期		
	平均残高	うち国内業務部門	うち国際業務部門	平均残高	うち国内業務部門	うち国際業務部門
流動性預金	1,356,516 (15.87)	1,356,516 (16.02)	- (-)	1,314,761 (14.79)	1,314,761 (14.84)	- (-)
うち有利息預金	1,114,777 (13.04)	1,114,777 (13.17)	- (-)	1,080,902 (12.16)	1,080,902 (12.20)	- (-)
定期性預金	6,691,291 (78.28)	6,691,291 (79.05)	- (-)	6,948,863 (78.21)	6,948,863 (78.46)	- (-)
うち変動自由金利定期預金	27,136 (0.31)	27,136 (0.32)		23,460 (0.26)	23,460 (0.26)	
うち固定自由金利定期預金	6,691,163 (78.28)	6,691,163 (79.05)		6,948,746 (78.21)	6,948,746 (78.46)	
その他の預金	124,399 (1.45)	41,568 (0.49)	82,830 (100.00)	62,832 (0.70)	34,155 (0.38)	28,677 (100.00)
合計	8,172,207 (95.61)	8,089,376 (95.56)	82,830 (100.00)	8,326,458 (93.71)	8,297,781 (93.69)	28,677 (100.00)
譲渡性預金	375,133 (4.38)	375,133 (4.43)	- (-)	558,117 (6.28)	558,117 (6.30)	- (-)
総合計	8,547,340 (100.00)	8,464,509 (100.00)	82,830 (100.00)	8,884,575 (100.00)	8,855,898 (100.00)	28,677 (100.00)

(注) 1. 流動性預金は、当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金の合計額です。

2. 固定自由金利定期預金とは、預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金です。変動自由金利定期預金とは、預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金です。

3. ()内は構成比です。

4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しています。

● 定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

期間	平成 19 年 9 月 30 日				平成 20 年 9 月 30 日			
	定期預金	うち固定自由 金利定期預金	うち変動自由 金利定期預金	うちその他	定期預金	うち固定自由 金利定期預金	うち変動自由 金利定期預金	うちその他
3カ月未満	1,071,177	1,070,648	406	122	1,309,503	1,308,912	478	112
3カ月以上6カ月未満	721,365	720,914	451	-	876,962	876,697	264	-
6カ月以上1年未満	1,338,176	1,337,056	1,120	-	1,737,035	1,734,180	2,854	-
1年以上2年未満	1,599,280	1,595,059	4,220	-	1,479,938	1,469,691	10,246	-
2年以上3年未満	884,253	872,462	11,790	-	914,568	909,034	5,534	-
3年以上	1,058,762	1,050,811	7,950	-	892,533	889,354	3,179	-
合計	6,673,016	6,646,954	25,940	122	7,210,540	7,187,871	22,557	112

● 預金者別残高

(単位：百万円)

種類	平成 19 年 9 月 30 日		平成 20 年 9 月 30 日	
	金額	構成比	金額	構成比
法人	1,596,986	19.76%	1,722,456	20.06%
個人	6,201,629	76.76	6,318,921	73.60
その他	280,983	3.48	544,657	6.34
合計	8,079,599	100.00	8,586,035	100.00

(注) 1. 特別国際金融取引勘定分及び譲渡性預金は除いています。
2. 公金、金融機関は「その他」に含めています。

● 預金利回り

(単位：%)

区分	平成 19 年中間期	平成 20 年中間期
国内業務部門	0.43	0.55
国際業務部門	4.53	2.09
合計	0.47	0.56

(注) 譲渡性預金を含んでいます。

信託

● 金銭信託等の受入状況

(単位：百万円)

種類	平成 19 年 9 月 30 日			平成 20 年 9 月 30 日		
	元本	その他	合計	元本	その他	合計
金銭信託	1,080,925	44	1,080,969	996,003	1,184	997,188
年金信託	-	-	-	-	-	-
財産形成給付信託	15,749	47	15,796	13,733	28	13,761
貸付信託	732,230	8,130	740,360	572,698	7,513	580,212
合計	1,828,904	8,222	1,837,126	1,582,435	8,726	1,591,162

● 信託期間別元本残高

(単位：百万円)

期間	平成 19 年 9 月 30 日		平成 20 年 9 月 30 日	
	金銭信託	貸付信託	金銭信託	貸付信託
1年未満	-	-	-	-
1年以上2年未満	10,460	-	9,835	-
2年以上5年未満	44,928	92,815	35,045	71,767
5年以上	1,067,000	876,102	1,093,533	606,008
その他のもの	23,074	-	18,532	-
合計	1,145,463	968,918	1,156,947	677,775

(注) 「その他のもの」は金銭信託 1カ月据置型、金銭信託 新1年据置型 です。

資金運用の状況

貸出金

● 貸出金残高

(銀行勘定)

中間期末残高

(単位：百万円)

種類	平成 19 年 9 月 30 日			平成 20 年 9 月 30 日		
	中間期末残高	うち国内業務部門	うち国際業務部門	中間期末残高	うち国内業務部門	うち国際業務部門
手形貸付	838,010	828,624	9,386	1,058,363	1,044,822	13,540
証書貸付	5,920,355	5,687,297	233,057	6,239,808	5,969,432	270,375
当座貸越	838,297	838,297		815,912	815,912	
割引手形	8,135	8,135		7,557	7,557	
合計	7,604,799	7,362,354	242,444	8,121,642	7,837,725	283,916

平均残高

(単位：百万円)

種類	平成 19 年 中間期			平成 20 年 中間期		
	平均残高	うち国内業務部門	うち国際業務部門	平均残高	うち国内業務部門	うち国際業務部門
手形貸付	315,218	303,823	11,395	295,469	285,627	9,842
証書貸付	5,867,647	5,643,957	223,689	6,211,274	5,954,851	256,422
当座貸越	787,430	787,430		799,128	799,128	
割引手形	6,680	6,680		6,769	6,769	
合計	6,976,977	6,741,892	235,085	7,312,641	7,046,376	266,265

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しています。

(信託勘定)

中間期末残高

(単位：百万円)

種類	平成 19 年 9 月 30 日	平成 20 年 9 月 30 日
証書貸付	682,279	610,496
手形貸付	32,451	23,219
割引手形	-	-
合計	714,731	633,715

● 貸出金利回り

(銀行勘定)

(単位：%)

区分	平成 19 年 中間期	平成 20 年 中間期
国内業務部門	1.48	1.62
国際業務部門	3.87	2.72
合計	1.56	1.66

● 1店舗当たり及び従業員1人当たりの貸出状況

(銀行勘定)

(単位：百万円)

種類	平成 19 年 9 月 30 日			平成 20 年 9 月 30 日		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
1店舗当たりの貸出金	113,504		113,504	121,218		121,218
従業員1人当たりの貸出金	1,271		1,271	1,329		1,329

(注) 1. 1店舗当たりの金額は、出張所を除いた店舗数で計算しています。
2. 従業員数は期中平均人員で計算しています。なお、国内店の従業員数には本部人員を含んでいます。

(信託勘定)

(単位：百万円)

種類	平成 19 年 9 月 30 日			平成 20 年 9 月 30 日		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
1店舗当たりの貸出金	10,667		10,667	9,458		9,458
従業員1人当たりの貸出金	119		119	103		103

(注) 1. 1店舗当たりの金額は、出張所を除いた店舗数で計算しています。
2. 従業員数は期中平均人員で計算しています。なお、国内店の従業員数には本部人員を含んでいます。

●貸出金の預金に対する比率

(銀行勘定)

(単位: 百万円)

区分	平成 19 年 9 月 30 日			平成 20 年 9 月 30 日		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金 (A)	7,362,354	242,444	7,604,799	7,837,725	283,916	8,121,642
預金 (B)	8,484,557	37,049	8,521,607	9,295,553	75,050	9,370,604
預貸率						
(A)						
(B)	86.77%	654.37%	89.41%	84.31%	378.29%	86.67%
期中平均	79.64%	283.81%	81.62%	79.56%	928.49%	82.30%

(注) 預金には譲渡性預金を含んでいます。

●業種別貸出状況

(銀行勘定)

(単位: 百万円)

業種別	平成 19 年 9 月 30 日			平成 20 年 9 月 30 日		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	192,962件	7,589,927	100.00%	206,656件	8,109,990	100.00%
製造業	1,109	812,706	10.71	911	755,932	9.32
農業	9	183	0.00	9	142	0.00
林業	1	220	0.00	1	200	0.00
漁業	2	4,280	0.06	1	2	0.00
鉱業	11	3,502	0.05	10	2,660	0.03
建設業	735	100,268	1.32	512	95,864	1.18
電気・ガス・熱供給・水道業	42	123,363	1.62	34	127,703	1.58
情報通信業	172	42,954	0.57	141	40,686	0.50
運輸業	368	582,560	7.67	327	563,519	6.95
卸売・小売業	1,419	483,387	6.37	1,071	481,211	5.93
金融・保険業	108	1,262,404	16.63	107	1,443,327	17.80
不動産業	1,043	1,412,454	18.61	810	1,391,658	17.16
各種サービス業	2,374	480,122	6.33	2,061	407,650	5.03
地方公共団体	7	6,813	0.09	7	6,800	0.08
その他	185,562	2,274,696	29.97	200,654	2,792,629	34.44
特別国際金融取引勘定分	23	14,871	100.00%	18	11,651	100.00%
政府等	1	2,930	19.71	1	2,719	23.34
金融機関	-	-	-	-	-	-
その他	22	11,940	80.29	17	8,932	76.66
合計	192,985	7,604,799		206,674	8,121,642	

(信託勘定)

(単位: 百万円)

業種別	平成 19 年 9 月 30 日			平成 20 年 9 月 30 日		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
製造業	47件	14,998	2.10%	30件	11,447	1.81%
農業	1	1	0.00	-	-	-
林業	-	-	-	-	-	-
漁業	-	-	-	-	-	-
鉱業	1	9	0.00	1	3	0.00
建設業	7	2,491	0.35	5	2,090	0.33
電気・ガス・熱供給・水道業	10	5,213	0.73	7	3,149	0.50
情報通信業	7	5,989	0.84	4	5,483	0.86
運輸業	23	14,064	1.97	19	11,020	1.74
卸売・小売業	44	3,005	0.42	37	2,004	0.32
金融・保険業	123	80,268	11.23	108	69,754	11.01
不動産業	225	20,336	2.84	199	17,030	2.69
各種サービス業	84	6,662	0.93	57	6,495	1.02
地方公共団体	-	-	-	-	-	-
その他	39,228	561,687	78.59	35,773	505,235	79.72
合計	39,800	714,731	100.00	36,240	633,715	100.00

● 中小企業等に対する貸出状況

(銀行勘定)

(単位：百万円)

	平成 19 年 9 月 30 日		平成 20 年 9 月 30 日	
	貸出先数	金額	貸出先数	金額
総貸出金残高(A)	192,962 件	7,589,927	206,656 件	8,109,990
中小企業等貸出金残高(B)	191,943	4,757,766	205,653	5,391,255
(B) (A)	99.47 %	62.68 %	99.51 %	66.47 %

(注) 1. 特別国際金融取引勘定分は含まれていません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社、または常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人です。

(信託勘定)

(単位：百万円)

	平成 19 年 9 月 30 日		平成 20 年 9 月 30 日	
	貸出先数	金額	貸出先数	金額
総貸出金残高(A)	39,800 件	714,731	36,240 件	633,715
中小企業等貸出金残高(B)	39,682	627,130	36,143	556,283
(B) (A)	99.70 %	87.74 %	99.73 %	87.78 %

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社、または常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人です。

● 個人向けローン残高

(銀行勘定)

(単位：百万円)

種類	平成 19 年 9 月 30 日	平成 20 年 9 月 30 日
個人向けローン	2,129,435	2,596,728
うち住宅ローン	1,974,315	2,442,220
うち消費者ローン	32,130	41,219

(注) 特別国際金融取引勘定分を含んでいません。

(信託勘定)

(単位：百万円)

種類	平成 19 年 9 月 30 日	平成 20 年 9 月 30 日
個人向けローン	561,682	505,230
うち住宅ローン	295,262	273,736
うち消費者ローン	11,873	9,765

● 貸出金使途別残高

(銀行勘定)

(単位：百万円)

区分	平成 19 年 9 月 30 日		平成 20 年 9 月 30 日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	2,583,679	33.97%	3,034,166	37.36%
運転資金	5,021,120	66.03	5,087,475	62.64
合計	7,604,799	100.00	8,121,642	100.00

(信託勘定)

(単位：百万円)

区分	平成 19 年 9 月 30 日		平成 20 年 9 月 30 日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	656,418	91.84%	586,045	92.48%
運転資金	58,313	8.16	47,670	7.52
合計	714,731	100.00	633,715	100.00

● 貸出金担保別内訳

(銀行勘定)

(単位：百万円)

種類	平成 19 年 9 月 30 日	平成 20 年 9 月 30 日
有価証券	107,447	95,165
債権	12,102	11,559
土地建物	645,671	565,673
工場	409	337
財団	131,501	109,647
船舶	67,931	74,888
商品	306	414
その他	723,286	700,961
計	1,688,657	1,558,646
保証	301,455	239,404
信用	5,614,686	6,323,591
合計	7,604,799	8,121,642
(うち劣後特約付貸出金)	(67,583)	(66,583)

(信託勘定)

(単位：百万円)

種類	平成 19 年 9 月 30 日	平成 20 年 9 月 30 日
有価証券	3,194	2,381
債権	77	60
土地建物	256,237	220,285
工場	0	-
財団	4,287	2,867
船舶	18	-
商品	-	-
その他	2,416	1,911
計	266,232	227,506
保証	3,764	2,805
信用	444,734	403,404
合計	714,731	633,715
(うち劣後特約付貸出金)	(-)	(-)

● 貸出金の残存期間別残高

(銀行勘定)

(単位：百万円)

期間	平成 19 年 9 月 30 日			平成 20 年 9 月 30 日		
	貸出金	うち変動金利	うち固定金利	貸出金	うち変動金利	うち固定金利
1年以下	2,175,739			2,447,825		
1年超3年以下	1,471,787	1,114,860	356,927	1,386,251	957,220	429,031
3年超5年以下	1,243,982	853,156	390,826	1,142,505	697,769	444,735
5年超7年以下	324,304	224,393	99,911	286,605	178,859	107,745
7年超	2,143,277	2,025,761	117,516	2,610,291	2,463,643	146,648
期間の定めのないもの	245,707	245,707	-	248,163	248,163	-
合計	7,604,799			8,121,642		

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしていません。

● 貸出金の契約期間別残高

(信託勘定)

(単位 : 百万円)

期間	平成 19 年 9 月 30 日	平成 20 年 9 月 30 日
1 年以下	34,237	42,522
1 年超 3 年以下	21,320	3,759
3 年超 5 年以下	24,189	21,602
5 年超 7 年以下	5,202	3,995
7 年超	629,780	561,836
合計	714,731	633,715

● 支払承諾の残高内訳

(銀行勘定)

種類	平成 19 年 9 月 30 日		平成 20 年 9 月 30 日	
	口数	金額	口数	金額
手形引受	- 口	- 百万円	- 口	- 百万円
信用状	-	-	-	-
保証	3,629	64,765	3,229	51,969
合計	3,629	64,765	3,229	51,969

● 支払承諾見返の担保別内訳

(銀行勘定)

(単位 : 百万円)

種類	平成 19 年 9 月 30 日	平成 20 年 9 月 30 日
有価証券	0	300
債権	1,078	62
土地建物	1,660	349
工場	-	-
財団	-	-
船舶	-	-
商品	-	-
その他	4,403	2,347
計	7,142	3,060
保証	12,377	10,128
信用	45,244	38,781
合計	64,765	51,969

● 金融再生法施行規則に基づく資産査定の開示及び保全率

(単体ベース)

(単位: 百万円、%)

種類	平成 19 年 9 月 30 日					平成 20 年 9 月 30 日				
	債権金額	担保・保証等 による保全額	引当金額	引当率	保全率	債権金額	担保・保証等 による保全額	引当金額	引当率	保全率
	(A)	(B)	(C)	(C/(A-B))	((B+C)/A)	(A)	(B)	(C)	(C/(A-B))	((B+C)/A)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	14,308	13,576				41,804	27,970			
銀行勘定	11,687	10,955	731	100.0	100.0	39,511	25,677	13,833	100.0	100.0
信託勘定	2,621	2,621				2,293	2,293			
危険債権	62,786	41,143				74,803	57,014			
銀行勘定	47,773	27,094	15,875	76.7	89.9	61,003	43,768	10,273	59.6	88.5
信託勘定	15,012	14,049				13,799	13,246			
要管理債権	88,246	31,086				21,651	3,114			
銀行勘定	75,289	28,500	21,183	45.2	65.9	11,451	2,700	1,508	17.2	36.7
信託勘定	12,956	2,586				10,200	414			
小計	165,341	85,806	37,790		74.7	138,259	88,100	25,615		82.2
銀行勘定	134,750	66,550	37,790	55.4	77.4	111,966	72,145	25,615	64.3	87.3
信託勘定	30,590	19,256			62.9	26,293	15,954			60.6
正常債権	8,386,231	(注) 直接減額 85,192 百万円実施後					8,850,382	(注) 直接減額 44,731 百万円実施後		
銀行勘定	7,708,420					8,248,807				
信託勘定	677,811					601,575				
合計	8,551,572					8,988,642				
銀行勘定	7,843,170					8,360,773				
信託勘定	708,402					627,869				

(連結ベース)

(単位: 百万円、%)

種類	平成 19 年 9 月 30 日					平成 20 年 9 月 30 日				
	債権金額	担保・保証等 による保全額	引当金額	引当率	保全率	債権金額	担保・保証等 による保全額	引当金額	引当率	保全率
	(A)	(B)	(C)	(C/(A-B))	((B+C)/A)	(A)	(B)	(C)	(C/(A-B))	((B+C)/A)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	15,361	13,459				46,039	31,067			
銀行勘定	12,740	10,837	1,902	100.0	100.0	43,746	28,774	14,971	100.0	100.0
信託勘定	2,621	2,621				2,293	2,293			
危険債権	62,951	39,729				75,914	55,845			
銀行勘定	47,938	25,680	16,863	75.7	88.7	62,115	42,599	11,543	59.1	87.1
信託勘定	15,012	14,049				13,799	13,246			
要管理債権	89,042	31,677				22,314	3,593			
銀行勘定	76,085	29,091	21,316	45.3	66.2	12,114	3,178	1,580	17.6	39.2
信託勘定	12,956	2,586				10,200	414			
小計	167,355	84,866	40,082		74.6	144,269	90,506	28,095		82.2
銀行勘定	136,764	65,609	40,082	56.3	77.2	117,975	74,552	28,095	64.7	87.0
信託勘定	30,590	19,256			62.9	26,293	15,954			60.6
正常債権	9,059,427	(注) 直接減額 88,923 百万円実施後					9,287,539	(注) 直接減額 47,431 百万円実施後		
銀行勘定	8,381,616					8,685,963				
信託勘定	677,811					601,575				
合計	9,226,783					9,431,808				
銀行勘定	8,518,381					8,803,939				
信託勘定	708,402					627,869				

(注) 単体ベース

信託勘定においては、特別留保金・債権償却準備金を別途計上しており、当該金を勘案した保全率は以下のとおりです。

(単位: 百万円、%)

	平成 19 年 9 月 30 日			平成 20 年 9 月 30 日		
	保全率			保全率		
	銀信合計	信託勘定		銀信合計	信託勘定	
特別留保金・債権償却準備金	5,258	77.9	80.1	4,252	85.3	76.8

● リスク管理債権

(単体ベース)

(単位: 百万円)

種類	平成 19 年 9 月 30 日	平成 20 年 9 月 30 日
破綻先債権	8,321	35,424
銀行勘定	8,107	35,367
信託勘定	214	56
延滞債権	67,023	76,508
銀行勘定	49,610	60,479
信託勘定	17,412	16,029
3カ月以上延滞債権	1,184	37
銀行勘定	561	2
信託勘定	623	34
貸出条件緩和債権	87,061	21,614
銀行勘定	74,728	11,448
信託勘定	12,333	10,166
リスク管理債権	163,591	133,585
銀行勘定	133,007	107,298
信託勘定	30,583	26,286
貸出金残高	8,313,194	8,749,504
銀行勘定	7,604,799	8,121,642
信託勘定	708,395	627,862

(注) 直接減額84,574百万円(平成19年9月30日)及び43,653百万円(平成20年9月30日)実施後

(連結ベース)

(単位: 百万円)

種類	平成 19 年 9 月 30 日	平成 20 年 9 月 30 日
破綻先債権	9,118	39,395
銀行勘定	8,904	39,339
信託勘定	214	56
延滞債権	67,395	77,831
銀行勘定	49,982	61,802
信託勘定	17,412	16,029
3カ月以上延滞債権	1,184	37
銀行勘定	561	2
信託勘定	623	34
貸出条件緩和債権	87,857	22,277
銀行勘定	75,524	12,111
信託勘定	12,333	10,166
リスク管理債権	165,557	139,542
銀行勘定	134,973	113,255
信託勘定	30,583	26,286
貸出金残高	8,315,990	8,754,257
銀行勘定	7,607,595	8,126,395
信託勘定	708,395	627,862

(注) 1. 直接減額88,305百万円(平成19年9月30日)及び46,354百万円(平成20年9月30日)実施後
2. 中央三井トラス・ホールディングスの連結ベースのリスク管理債権の計数と同一です。

●貸倒引当金内訳

(銀行勘定)

(単位:百万円)

種類	平成 19 年 9 月 30 日	平成 20 年 9 月 30 日
一般貸倒引当金	61,539 (16,663)	27,738 (33,801)
個別貸倒引当金	18,122 (516)	25,943 (7,821)
特定海外債権引当勘定	467 (63)	35 (432)
合計	80,129 (16,083)	53,716 (26,412)

(注)()内は増減額です。

●特定海外債権残高

(銀行勘定)

(単位:百万円)

平成 19 年 9 月 30 日		平成 20 年 9 月 30 日	
インドネシア	4,809	フィリピン	412
フィリピン	686		
合計	5,495	合計	412
(資産の総額に対する割合)	(0.04%)	(資産の総額に対する割合)	(0.00%)

●貸出金償却額

(銀行勘定)

(単位:百万円)

	平成 19 年中間期	平成 20 年中間期
貸出金償却額	2,903	8,878

有価証券

●有価証券残高

(銀行勘定)

中間期末残高

(単位:百万円)

種類	平成 19 年 9 月 30 日			平成 20 年 9 月 30 日		
	中間期末残高	うち国内業務部門	うち国際業務部門	中間期末残高	うち国内業務部門	うち国際業務部門
有価証券						
国債	2,215,731	2,215,731	-	2,452,503	2,452,503	-
地方債	1,471	1,471	-	1,184	1,184	-
社債	294,195	294,195	-	408,024	408,024	-
株式	1,031,038	1,031,038	-	799,612	799,612	-
その他の証券	1,183,550	437,767	745,783	1,464,729	357,704	1,107,025
うち外国債券	667,262		667,262	824,182		824,182
うち外国株式	6,205		6,205	5,307		5,307
合計	4,725,987	3,980,204	745,783	5,126,054	4,019,028	1,107,025

平均残高

(単位:百万円)

種類	平成 19 年 中間期			平成 20 年 中間期		
	平均残高	うち国内業務部門	うち国際業務部門	平均残高	うち国内業務部門	うち国際業務部門
有価証券						
国債	2,117,025	2,117,025	-	2,477,970	2,477,970	-
地方債	2,632	2,632	-	1,222	1,222	-
社債	346,947	346,947	-	379,156	379,156	-
株式	720,413	720,413	-	702,403	702,403	-
その他の証券	1,088,364	379,880	708,483	1,671,719	417,566	1,254,153
うち外国債券	602,330		602,330	857,682		857,682
うち外国株式	5,678		5,678	5,512		5,512
合計	4,275,383	3,566,899	708,483	5,232,473	3,978,319	1,254,153

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しています。

(信託勘定)

(単位:百万円)

種類	平成 19 年 9 月 30 日		平成 20 年 9 月 30 日	
	金額	構成比	金額	構成比
有価証券				
国債	1,534	11.15%	1,759	78.00%
地方債	39	0.29	-	-
社債	291	2.12	-	-
株式	499	3.64	496	22.00
その他の証券	11,387	82.80	-	-
合計	13,752	100.00	2,255	100.00

(注) 信託資金量ベースで記載しています。

●有価証券の預金に対する比率

(銀行勘定)

(単位:百万円)

区分	平成 19 年 9 月 30 日			平成 20 年 9 月 30 日		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券(A)	3,980,204	745,783	4,725,987	4,019,028	1,107,025	5,126,054
預金(B)	8,484,557	37,049	8,521,607	9,295,553	75,050	9,370,604
預証率						
(A)	46.91%	2,012.92%	55.45%	43.23%	1,475.03%	54.70%
(B)						
期中平均	42.13%	855.33%	50.02%	44.92%	4,373.37%	58.89%

(注) 預金には譲渡性預金を含んでいます。

● 有価証券の種類別、残存期間別残高

(銀行勘定)

(単位:百万円)

期間	平成 19 年 9 月 30 日						
	国債	地方債	社債	株式	その他の証券	(うち外国債券)	(うち外国株式)
1年以下	267	271	9,584		36,689	11,803	
1年超3年以下	568,795	1,003	102,166		24,939	13,932	
3年超5年以下	902,865	49	127,631		64,223	41,966	
5年超7年以下	394,114	-	24,820		73,790	16,820	
7年超10年以下	232,039	146	1,923		106,894	21,302	
10年超	117,650	-	28,069		576,816	561,436	
期間の定めのないもの	-	-	-	1,031,038	300,198	-	6,205
合計	2,215,731	1,471	294,195	1,031,038	1,183,550	667,262	6,205

期間	平成 20 年 9 月 30 日						
	国債	地方債	社債	株式	その他の証券	(うち外国債券)	(うち外国株式)
1年以下	-	549	43,247		17,765	4,968	
1年超3年以下	1,008,311	487	144,365		128,122	79,284	
3年超5年以下	876,286	-	158,234		367,488	161,264	
5年超7年以下	101,985	148	22,455		121,223	38,752	
7年超10年以下	358,905	-	10,145		88,242	33,533	
10年超	107,014	-	29,576		520,883	506,378	
期間の定めのないもの	-	-	-	799,612	221,003	-	5,307
合計	2,452,503	1,184	408,024	799,612	1,464,729	824,182	5,307

● 金銭信託等の運用状況

(信託勘定)

(単位:百万円)

種類	平成 19 年 9 月 30 日			平成 20 年 9 月 30 日		
	貸出金 中間期末残高	有価証券 中間期末残高	合計	貸出金 中間期末残高	有価証券 中間期末残高	合計
金銭信託	299,667	13,252	312,920	275,967	1,759	277,726
年金信託	-	-	-	-	-	-
財産形成給付信託	499	-	499	423	-	423
貸付信託	414,564	499	415,064	357,325	496	357,821
合計	714,731	13,752	728,483	633,715	2,255	635,971

財産管理業務の状況

● 年金信託業務

該当ありません。

(注) 平成14年3月25日に当該業務を三井アセット信託銀行(現社名 中央三井アセット信託銀行)に移管しています。

● 財産形成信託業務

種類	平成19年9月30日	平成20年9月30日
受託残高	643,180百万円	618,521百万円
事業所数	9,274カ所	8,337カ所
加入者数	286千人	272千人

● 証券信託業務

該当ありません。

(注) 平成14年3月25日に当該業務を三井アセット信託銀行(現社名 中央三井アセット信託銀行)に移管しています。

● 証券業務

(1) 公共債引受額

(単位:百万円)

種類	平成19年中間期	平成20年中間期
国債	-	-
地方債・政府保証債	9,782	8,862
合計	9,782	8,862

(2) 国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売取扱高

(単位:百万円)

種類	平成19年中間期	平成20年中間期
国債	8,264	4,860
地方債・政府保証債	-	-
合計	8,264	4,860
証券投資信託	476,048	220,981

(注) 証券投資信託の窓口販売は、平成10年12月1日から実施しています。

(3) 公共債のディーリング実績

商品有価証券売買高

(単位:百万円)

種類	平成19年中間期	平成20年中間期
国債	8,838	7,481
地方債	-	-
政府保証債	-	-
合計	8,838	7,481

商品有価証券平均残高

(単位:百万円)

種類	平成19年中間期	平成20年中間期
国債	116	61
地方債	-	-
政府保証債	-	-
合計	116	61

●不動産業務

種類	平成 19 年中間期	平成 20 年中間期
売買の媒介(当中間会計期間)	167 件 153,018 百万円	77 件 143,235 百万円
賃貸借の媒介(当中間会計期間)	- 件	- 件
土地信託契約受託件数(中間期末累計)	681 件	681 件
不動産鑑定士(士補含む) 数(中間期末現在)	128 人	132 人

●証券代行業務

種類	平成 19 年中間期	平成 20 年中間期
委託会社数(中間期末現在)(上場)	873 社	704 社
(非上場)	752 社	852 社
(合計)	1,625 社	1,556 社
管理株主数(中間期末現在)	12,112 千人	12,113 千人
名義書換件数(当中間会計期間)	131 千件	145 千件

(注) 外国会社委託先・外国株を含みません。

●外国為替取扱高

(単位 : 百万ドル)

種類	平成 19 年中間期	平成 20 年中間期
仕向為替		
売渡為替	45,936	42,721
買入為替	30	112
被仕向為替		
支払為替	45,178	39,977
取立為替	-	-
合計	91,145	82,811

●外貨建資産残高

(単位 : 百万ドル)

種類	平成 19 年 9 月 30 日	平成 20 年 9 月 30 日
国内店	6,980	9,486
海外店		
合計	6,980	9,486

●その他業務

種類	平成 19 年中間期	平成 20 年中間期
内国為替取扱高(送金)		
各地へ向けた分 口数 金額	1,215 千口 6,682,382 百万円	1,330 千口 6,359,276 百万円
各地より受けた分 口数 金額	1,101 千口 8,505,229 百万円	1,101 千口 7,943,339 百万円
内国為替取扱高(代金取立)		
各地へ向けた分 口数 金額	16 千口 58,569 百万円	14 千口 41,693 百万円
各地より受けた分 口数 金額	0 千口 3,229 百万円	0 千口 3,719 百万円
遺言の執行	引受 終了 中間 181件 178件 期末件数 225件	引受 終了 中間 240件 205件 期末件数 346件
財産の取得・処分の代理取扱(当中間会計期間)	5 件 22,702 百万円	- 件 - 百万円

株式・資本金の状況

●株式の所有者別状況

(1) 普通株式

(平成20年9月30日現在)

区分	株主数	所有株式数	割合
政府及び地方公共団体	- 人	- 単元	- %
金融機関	1	1,523,833	100.00
証券会社	-	-	-
その他の法人	-	-	-
外国法人等(うち個人)	-	-	-
個人・その他	-	-	-
計	1	1,523,833	100.00
単元未満株式の状況		141 株	

(2) 優先株式

(平成20年9月30日現在)

区分	株主数	所有株式数	割合
政府及び地方公共団体	- 人	- 単元	- %
金融機関	1	227,031	100.00
証券会社	-	-	-
その他の法人	-	-	-
外国法人等(うち個人)	-	-	-
個人・その他	-	-	-
計	1	227,031	100.00
単元未満株式の状況		250 株	

●大株主

(1) 普通株式

(平成20年9月30日現在)

株主名	株数 (千株)	持株比率 (%)
中央三井トラスト・ ホールディングス株式会社	1,523,833	100.00

(2) 第二回甲種優先株式

(平成20年9月30日現在)

株主名	株数 (千株)	持株比率 (%)
中央三井トラスト・ ホールディングス株式会社	93,750	100.00

(3) 第三回甲種優先株式

(平成20年9月30日現在)

株主名	株数 (千株)	持株比率 (%)
中央三井トラスト・ ホールディングス株式会社	133,281	100.00

●発行済株式総数、資本金等の推移

	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成16年3月26日	15,625千株	1,515,312千株	5,000,000千円	356,209,486千円	5,000,000千円	105,523,978千円	有償 第三者割当 15,625千株 発行価額 640円 資本組入額 320円 割当先 三井トラスト・ホールディングス株式会社 ^(注)
平成16年3月31日	99	1,515,412	55,000	356,264,486	55,000	105,578,978	新株予約権の行使 (旧転換社債の権利行使) (平成15年4月1日～平成16年3月31日)
平成17年3月31日	77	1,515,490	42,500	356,306,986	42,500	105,621,478	新株予約権の行使 (旧転換社債の権利行使) (平成16年4月1日～平成17年3月31日)
平成18年3月31日	236	1,515,727	130,300	356,437,286	130,300	105,751,778	新株予約権の行使 (旧転換社債の権利行使) (平成17年4月1日～平成18年3月31日)
平成18年7月27日	80,930	1,596,657	-	356,437,286	-	105,751,778	第一回甲種優先株式取得に伴う普通株式の発行
平成18年7月27日	20,000	1,576,657	-	356,437,286	-	105,751,778	第一回甲種優先株式の消却
平成19年3月13日	10,000	1,586,657	1,700,000	358,137,286	1,700,000	107,451,778	有償 第三者割当 10,000千株 発行価額 340円 資本組入額 170円 割当先 三井トラスト・ホールディングス株式会社 ^(注)
平成19年3月31日	65	1,586,723	36,225	358,173,511	36,225	107,488,003	新株予約権の行使 (旧転換社債の権利行使) (平成18年4月1日～平成19年3月31日)
平成19年7月26日	82,222	1,668,945	-	358,173,511	-	107,488,003	第三回甲種優先株式取得に伴う普通株式の発行
平成19年7月26日	23,125	1,645,820	-	358,173,511	-	107,488,003	取得した第三回甲種優先株式の消却
平成19年10月1日	43	1,645,864	23,975	358,197,486	23,975	107,511,978	新株予約権の行使 (旧転換社債の権利行使) (平成19年4月1日～平成19年10月1日)
平成20年3月11日	105,000	1,750,864	21,000,000	379,197,486	21,000,000	128,511,978	有償 第三者割当 105,000千株 発行価額 400円 資本組入額 200円 割当先 中央三井トラスト・ホールディングス株式会社

(注) 平成19年10月1日付で中央三井トラスト・ホールディングス株式会社に商号変更しています。

資料編

目 次

経済環境と業績	114	1店舗当たり及び従業員1人当たりの貸出状況	132
財務諸表等	116	貸出金の預金に対する比率	132
（単体）中間貸借対照表	116	業種別貸出状況	132
（単体）中間損益計算書	117	中小企業等に対する貸出状況	132
（単体）中間株主資本等変動計算書	118	個人向けローン残高	133
中間キャッシュ・フロー計算書	119	貸出金使途別残高	133
信託財産残高表	124	貸出金担保別内訳	133
元本補てん契約のある信託の内訳	124	貸出金の残存期間別残高	133
損益の状況	125	貸出金の契約期間別残高	133
国内・国際業務部門別粗利益	125	支払承諾の残高内訳	133
業務純益	125	支払承諾見返の担保別内訳	133
資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り	125	金融再生法施行規則に基づく資産査定の開示 及び保全率	133
利鞘	126	リスク管理債権	133
受取・支払利息の分析	127	貸倒引当金内訳	133
役務取引の状況	128	特定海外債権残高	133
特定取引の状況	128	貸出金償却額	133
その他業務利益の内訳	128	有価証券	
営業経費の内訳	128	有価証券残高	134
利益率	128	有価証券の預金に対する比率	134
事業の概況	129	有価証券の種類別、残存期間別残高	135
資金調達の状況		金銭信託等の運用状況	135
資金量		財産管理業務の状況	
総資金量の推移	129	年金信託業務	136
1店舗当たり及び従業員1人当たりの資金の受入状況	129	財産形成信託業務	136
預金		証券信託業務	136
預金科目別残高	130	証券業務	136
定期預金の残存期間別残高	130	不動産業務	136
預金者別残高	130	証券代行業務	136
預金利回り	130	外国為替取扱高	136
信託		外貨建資産残高	136
金銭信託等の受入状況	131	株式・資本金の状況	137
信託期間別元本残高	131	株式の所有者別状況	137
資金運用の状況		大株主	137
貸出金		役員・執行役員	219
貸出金残高	132	店舗のご案内	220
貸出金利回り	132	開示項目一覧	222

経済環境と業績

●財務ハイライト

(単位:百万円)

科目	平成 18 年中間期	平成 19 年中間期	平成 20 年中間期	平成 18 年度	平成 19 年度
単体決算					
経常収益	26,634	27,937	25,450	54,059	54,817
資金運用収益	80	216	224	286	524
信託報酬	22,101	22,241	20,689	44,672	43,744
経常費用	14,081	14,329	15,254	27,055	28,801
資金調達費用	89	259	264	265	524
業務粗利益	19,712	21,400	19,127	41,295	41,575
一般貸倒引当金繰入額	-	-	-	-	-
経費(除く臨時処理分)	6,510	7,238	7,886	13,092	14,443
業務純益	13,202	14,162	11,241	28,203	27,131
信託勘定償却前業務純益	13,202	14,162	11,241	28,203	27,131
実勢業務純益	13,202	14,162	11,241	28,203	27,131
経常利益	12,553	13,607	10,196	27,003	26,016
中間(当期)純利益	7,555	8,096	6,066	16,047	15,465
資本金	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000
発行済株式総数(普通株式)	600千株	600千株	600千株	600千株	600千株
純資産額	43,512	45,116	40,541	51,975	48,447
総資産額	139,961	156,248	151,445	159,771	151,158
預金残高	113	78	137	84	76
貸出金残高	-	-	-	-	-
有価証券残高	70,150	84,092	89,093	84,096	85,094
信託財産額	39,095,204	41,085,035	39,667,984	38,262,747	40,736,668
信託勘定貸出金残高	-	-	-	-	-
信託勘定有価証券残高	7,356,893	8,240,249	8,087,465	7,634,773	8,301,437
単体自己資本比率(国内基準)	117.87%	34.76%	30.55%	29.40%	26.39%
従業員数	557人	616人	634人	565人	617人

(注) 自己資本比率は、平成18年度末から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しています。当社は国内基準を採用しています。なお、平成18年度中間会計期間以前は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しています。

経済・金融環境について

当中間会計期間の経済環境を顧みますと、海外では、食料・エネルギーなど資源価格高騰の影響に加え、9月には米大手証券の経営破綻を契機に世界的な金融危機が広がり、景気の減速が顕著なものとなりました。わが国についても、こうした世界景気の減速に伴う輸出の増勢鈍化や企業マインドの慎重化などから、景気は停滞状況に陥りました。

金融市場に目を転じますと、短期金利は日本銀行の誘導目標である0.5%近辺で推移しました。また、長期金利はインフレ懸念を反映して6月中旬には1.8%台に上昇しましたが、国内景気の下振れ懸念等から、当中間会計期間末には1.4%台となりました。日経平均株価は6月上旬には14,000円台半ばの水準にありましたが、世界的な金融危機を背景に大幅に下落し、当中間会計期間末には11,000円台となりました。為替市場では、4月上旬の1ドル＝100円台から8月中旬の110円台まで円安・ドル高で推移しましたが、9月以降円高に転じ、当中間会計期間末には104円台で取引を終えました。

平成20年中間期の業績

このような経済・金融環境のもと、当グループは、収益性や成長性が高いと見込まれる分野への経営資源の重点配分などを通じ、『収益構造の転換を大胆に進めていくことにより、業務粗利益の拡大を着実に実現していく』ことをグループの基本方針として掲げました。こうした方針のもと、当社は以下のとおりさまざまな活動を展開してまいりました。

まず、既存分野における活動としては以下のとおり取り組みを行いました。

年金信託業務では、高度化・多様化するお客さまのニーズに幅広く対応する観点から、不動産関連商品、プライベートエクイティやグローバルエマージングファンドなどの高付加価値の運用商品の取扱いに注力しました。また、退職給付制度全般にわたるコンサルティング機能を強化し、提案型の営業を推進して受託残高を拡大しました。

証券信託業務では、投資信託マーケットにおいて委託会社向けサービス強化等により受託残高拡大へ取り組むとともに、リテール向け投資信託に係る投資助言などの受託に注力しました。

このような既存業務における活動のほかに、新しいビジネスについても以下のとおり積極的に活動を行いました。

新たな顧客層を開拓していく観点から、非居住者向けの資産運用業務として、日本株を中心に運用を行う外国籍ファンドに対する投資助言業務に注力しました。また、確定拠出年金業務において、携帯電話利用等による加入者向け情報提供機能の強化を図ったほか、厚生年金基金業務においても、ご加入者のデータの登録・照会・ダウンロード・年金額の試算・手続き書類の作成などの作業が厚生年金基金さまのパソコンからインターネット経由でご利用できるようにリニューアルを実施するなど、お客さまの利便性向上に取り組みました。

以上の結果、当中間会計期間の決算は、経常収益254億円、経常利益101億円、中間純利益60億円となりました。

財務諸表等

単体財務諸表

● 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	平成 19 年中間期 (平成 19 年 9 月 30 日現在)	平成 20 年中間期 (平成 20 年 9 月 30 日現在)	平成 19 年度 (平成 20 年 3 月 31 日現在)
〔資産の部〕			
現金預け金	29,756	20,720	21,695
有価証券	84,092	89,093	85,094
その他資産	37,264	36,459	39,354
未収収益	12,574	11,705	9,602
前払年金費用	14,954	15,442	15,916
その他の資産	9,735	9,311	13,835
有形固定資産	592	642	701
無形固定資産	3,020	3,317	3,249
繰延税金資産	1,521	1,211	1,063
資産の部合計	156,248	151,445	151,158

(単位：百万円)

科目	平成 19 年中間期 (平成 19 年 9 月 30 日現在)	平成 20 年中間期 (平成 20 年 9 月 30 日現在)	平成 19 年度 (平成 20 年 3 月 31 日現在)
〔負債の部〕			
預金	78	137	76
コールマネー	99,000	100,500	91,500
信託勘定借	736	-	-
その他負債	10,761	9,705	10,655
未払法人税等		4,355	4,733
その他の負債		5,349	
賞与引当金	370	391	337
役員退職慰労引当金	185	169	141
負債の部合計	111,132	110,903	102,710
〔純資産の部〕			
資本金	11,000	11,000	11,000
資本剰余金	21,246	21,246	21,246
資本準備金	21,246	21,246	21,246
利益剰余金	12,854	8,289	16,223
その他利益剰余金	12,854	8,289	16,223
繰越利益剰余金	12,854	8,289	16,223
株主資本合計	45,100	40,535	48,469
その他有価証券評価差額金	15	5	21
評価・換算差額等合計	15	5	21
純資産の部合計	45,116	40,541	48,447
負債及び純資産の部合計	156,248	151,445	151,158

● 中間損益計算書

(単位: 百万円)

科目	平成 19 年中間期 (平成 19 年 4 月 1 日から 平成 19 年 9 月 30 日まで)	平成 20 年中間期 (平成 20 年 4 月 1 日から 平成 20 年 9 月 30 日まで)	平成 19 年度 (平成 19 年 4 月 1 日から 平成 20 年 3 月 31 日まで)
経常収益	27,937	25,450	54,817
信託報酬	22,241	20,689	43,744
資金運用収益	216	224	524
(うち有価証券利息配当金)	(216)	(224)	(524)
役務取引等収益	5,440	4,509	10,499
その他経常収益	38	27	49
経常費用	14,329	15,254	28,801
資金調達費用	259	264	524
役務取引等費用	6,238	6,031	12,668
営業経費	7,815	8,945	15,562
その他経常費用	16	12	46
経常利益	13,607	10,196	26,016
特別損失	2	1	5
税引前中間(当期)純利益	13,604	10,194	26,011
法人税、住民税及び事業税	5,167	4,294	9,720
法人税等調整額	341	166	824
法人税等合計		4,127	
中間(当期)純利益	8,096	6,066	15,465

● 中間株主資本等変動計算書

(単位: 百万円)

科目	平成 19 年中間期 (平成 19 年 4 月 1 日から 平成 19 年 9 月 30 日まで)	平成 20 年中間期 (平成 20 年 4 月 1 日から 平成 20 年 9 月 30 日まで)	平成 19 年度 (平成 19 年 4 月 1 日から 平成 20 年 3 月 31 日まで)
株主資本			
資本金			
前期末残高	11,000	11,000	11,000
当中間期 当期 変動額			
当中間期 当期 変動額合計	-	-	-
当中間期末(期末)残高	11,000	11,000	11,000
資本剰余金			
資本準備金			
前期末残高	21,246	21,246	21,246
当中間期 当期 変動額			
当中間期 当期 変動額合計	-	-	-
当中間期末(期末)残高	21,246	21,246	21,246
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金			
前期末残高	19,757	16,223	19,757
当中間期 当期 変動額			
剰余金の配当	15,000	14,000	19,000
中間 当期 純利益	8,096	6,066	15,465
当中間期 当期 変動額合計	6,903	7,933	3,534
当中間期末(期末)残高	12,854	8,289	16,223
株主資本合計			
前期末残高	52,003	48,469	52,003
当中間期 当期 変動額			
剰余金の配当	15,000	14,000	19,000
中間 当期 純利益	8,096	6,066	15,465
当中間期 当期 変動額合計	6,903	7,933	3,534
当中間期末(期末)残高	45,100	40,535	48,469
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	28	21	28
当中間期 当期 変動額			
株主資本以外の項目の当中間期 当期 変動額(純額)	44	27	6
当中間期 当期 変動額合計	44	27	6
当中間期末(期末)残高	15	5	21
純資産合計			
前期末残高	51,975	48,447	51,975
当中間期 当期 変動額			
剰余金の配当	15,000	14,000	19,000
中間 当期 純利益	8,096	6,066	15,465
株主資本以外の項目の当中間期 当期 変動額(純額)	44	27	6
当中間期 当期 変動額合計	6,859	7,906	3,527
当中間期末(期末)残高	45,116	40,541	48,447

● 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

科目	平成 19 年中間期 (平成 19 年 4 月 1 日から 平成 19 年 9 月 30 日まで)	平成 20 年中間期 (平成 20 年 4 月 1 日から 平成 20 年 9 月 30 日まで)	平成 19 年度 (平成 19 年 4 月 1 日から 平成 20 年 3 月 31 日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間(当期)純利益	13,604	10,194	26,011
減価償却費	941	702	1,805
賞与引当金の増減額(は減少)	60	53	28
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	26	28	17
資金運用収益	216	224	524
資金調達費用	259	264	524
固定資産処分損益(は益)	1	1	4
預金の純増減()	5	60	7
コールマネー等の純増減()	4,000	9,000	3,500
信託勘定借の純増減()	124	-	861
資金運用による収入	80	93	367
資金調達による支出	247	255	540
その他	1,693	2,297	44
小計	20,074	22,217	23,334
法人税等の支払額	6,056	4,656	11,128
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,018	17,561	12,206
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	83,713	88,737	168,470
有価証券の償還による収入	83,928	84,914	167,641
有形固定資産の取得による支出	44	41	265
無形固定資産の取得による支出	763	991	2,085
無形固定資産の売却による収入	237	320	575
投資活動によるキャッシュ・フロー	355	4,535	2,605
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金支払額	15,000	14,000	19,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,000	14,000	19,000
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,337	974	9,399
現金及び現金同等物の期首残高	31,094	21,695	31,094
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	29,756	20,720	21,695

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項（平成20年中間期）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法により行っています。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しています。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しています。

また、主な耐用年数は次のとおりです。

建 物：10年～50年

その他：3年～8年

また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しています。

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しています。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しています。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。なお、当中間会計期間末は年金資産の額が退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため前払年金費用として計上しています。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりです。

数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌事業年度から損益処理

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員及び執行役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員及び執行役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しています。

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

表示方法の変更

（平成20年中間期）

（中間貸借対照表関係）

「銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）別紙様式が」銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令（内閣府令第44号平成20年7月11日）により改正され、平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当中間会計期間から「その他負債」中の「未払法人税等」及び「その他の負債」を内訳表示しています。

注記事項

（平成20年中間期）

（中間貸借対照表関係）

1. 担保に供している資産は、次のとおりです。

担保に供している資産	
有価証券	9,698百万円
担保資産に対応する債務	
コールマネー	9,500百万円
上記のほか、為替決済、資金決済等の担保として有価証券79,179百万円を差し入れているほか、信託業法等に基づき現金預け金50百万円を差し入れています。また、その他の資産のうち敷金は894百万円です。	
2. 有形固定資産の減価償却累計額	1,439百万円

（中間損益計算書関係）

減価償却実施額は下記のとおりです。

有形固定資産	99百万円
無形固定資産	602百万円

（中間株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）				
	前事業年度末 株式数	当中間 会計期間 増加株式数	当中間 会計期間 減少株式数	当中間 会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	600	-	-	600
合計	600	-	-	600
自己株式				
普通株式	-	-	-	-

2. 配当に関する事項

（決議）平成20年6月26日定時株主総会				
株式の種類	配当金 の総額 （百万円）	1株当たり の金額 （円）	基準日	効力発生日
普通株式	14,000	23,334.00	平成20年3月31日	平成20年6月27日

（中間キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の範囲は、中間貸借対照表上の「現金預け金」です。

（有価証券関係）

○子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当ありません。

（1株当たり情報）

区分	平成19年中間期	平成20年中間期
1株当たり純資産額	75,193.65円	67,569.54円
1株当たり中間純利益金額	13,493.74円	10,111.51円

（注）1. 1株当たり純資産額は、中間期末純資産額を、中間期末発行済普通株式数で除して算出しています。
2. 1株当たり中間純利益金額は、中間純利益を、中間期中平均発行済普通株式数で除して算出しています。

（重要な後発事象）

該当ありません。

確 認 書

平成20年12月25日

中央三井アセット信託銀行株式会社
取締役社長 川合 正徳

茲は、令和2年第14期決算年度の中間会計期間（自平成20年4月1日、至平成21年3月31日）に係る中間財務諸表の届出後、及び中間財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認いたしました。

印 上

(有価証券関係)

【当中間会計期間】

1. 有価証券

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当ありません。

(2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	平成20年9月30日		
	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額
株式	-	-	-
債券	88,867	88,877	9
国債	88,867	88,877	9
地方債	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
合計	88,867	88,877	9

(注) 中間貸借対照表計上額は、当中間会計期間末日における市場価格等に基づいています。

(3) 時価のない有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

種類	平成20年9月30日
その他有価証券	
非上場株式	216

2. 金銭の信託

該当ありません。

3. その他有価証券評価差額金相当額

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	平成20年9月30日
評価差額	9
その他有価証券	9
(繰延税金負債)	3
その他有価証券評価差額金	5

(デリバティブ取引関係)

【当中間会計期間】

1. 金利関連取引

該当ありません。

2. 通貨関連取引

該当ありません。

3. 株式関連取引

該当ありません。

4. 債券関連取引

該当ありません。

5. 商品関連取引

該当ありません。

6. クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

(有価証券関係)
【前中間会計期間】

1. 有価証券

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当ありません。

(2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	平成19年9月30日		
	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額
株式	-	-	-
債券	83,849	83,876	26
国債	83,849	83,876	26
地方債	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
合計	83,849	83,876	26

(注) 中間貸借対照表計上額は、当中間会計期間末日における市場価格等に基づいています。

(3) 時価のない有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

種類	平成19年9月30日
その他有価証券	
非上場株式	216

2. 金銭の信託

該当ありません。

3. その他有価証券評価差額金相当額

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	平成19年9月30日
評価差額	26
その他有価証券	26
(繰延税金負債)	10
その他有価証券評価差額金	15

(デリバティブ取引関係)
【前中間会計期間】

1. 金利関連取引

該当ありません。

2. 通貨関連取引

該当ありません。

3. 株式関連取引

該当ありません。

4. 債券関連取引

該当ありません。

5. 商品関連取引

該当ありません。

6. クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

● 信託財産残高表〔資産〕

(単位:百万円)

科目	平成 19 年中間期 (平成 19 年 9 月 30 日現在)	平成 20 年中間期 (平成 20 年 9 月 30 日現在)	平成 19 年度 (平成 20 年 3 月 31 日現在)
有価証券	8,240,249	8,087,465	8,301,437
国債	4,272,016	4,374,611	4,274,811
地方債	405,752	409,938	413,726
社債	1,284,269	1,294,183	1,327,836
株式	2,186,411	1,938,080	2,196,604
外国証券	91,799	70,652	88,457
信託受益権	30,930,867	29,862,169	30,576,929
金銭債権	1,773,634	1,610,049	1,728,400
住宅貸付債権	1,639,946	1,522,049	1,619,435
その他の金銭債権	133,687	88,000	108,964
その他債権	72,766	27,917	72,198
銀行勘定貸	736	-	-
現金預け金	66,781	80,382	57,703
預け金	66,781	80,382	57,703
合計	41,085,035	39,667,984	40,736,668

● 信託財産残高表〔負債〕

(単位:百万円)

科目	平成 19 年中間期 (平成 19 年 9 月 30 日現在)	平成 20 年中間期 (平成 20 年 9 月 30 日現在)	平成 19 年度 (平成 20 年 3 月 31 日現在)
指定金銭信託	11,230,978	11,171,785	11,444,430
特定金銭信託	5,915,879	6,145,183	6,123,052
年金信託	6,842,844	6,759,830	6,894,844
投資信託	12,491,311	11,119,182	11,729,584
金銭信託以外の金銭の信託	424,439	445,261	432,233
有価証券の信託	1,271,983	1,278,871	1,269,785
金銭債権の信託	1,805,977	1,634,584	1,755,780
包括信託	1,101,620	1,113,284	1,086,956
合計	41,085,035	39,667,984	40,736,668

注記事項

1. 上記残高表には、金銭評価の困難な信託を除いています。
2. 「信託受益権」には、資産管理を目的として再信託を行っている金額
平成20年中間期末29,841,610百万円が含まれています。
3. 共同信託他社管理財産 平成20年中間期末 3,593,097百万円
4. 元本補てん契約のある信託の貸出金 該当ありません。

● 元本補てん契約のある信託(信託財産の運用のため再信託された信託を含む)の内訳

- (1) 合同運用指定金銭信託
該当ありません。
- (2) 貸付信託
該当ありません。

損益の状況

● 国内・国際業務部門別粗利益

(単位：百万円)

種類	平成 19 年中間期			平成 20 年中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
信託報酬	22,241	-	22,241	20,689	-	20,689
資金運用収支	42	-	42	40	-	40
資金運用収益	216	-	216	224	-	224
資金調達費用	259	-	259	264	-	264
役務取引等収支	796	1	797	1,309	212	1,521
役務取引等収益	5,440	-	5,440	4,495	13	4,509
役務取引等費用	6,236	1	6,238	5,805	226	6,031
業務粗利益	21,402	1	21,400	19,339	212	19,127
業務粗利益率(%)	51.63	-	51.62	43.17	-	42.69

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めています。

2. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 365 \div 183 \times 100$ (年率換算)

● 業務純益

(単位：百万円)

	平成 19 年中間期	平成 20 年中間期
業務純益	14,162	11,241
信託勘定償却前業務純益	14,162	11,241
実勢業務純益	14,162	11,241

(注) 1. 業務純益は銀行の本業での業績を示す指標で、「資金利益(預金・貸出・有価証券等の利息収支)」「役務取引等利益(信託報酬、手数料収支)」「特定取引利益(商品有価証券収支等)」「その他業務利益(外国為替・債券売買益等)」の合計から「一般貸倒引当金繰入額」及び「経費」を控除して算出しています。

2. 信託銀行の「業務純益」には元本補てん契約のある信託勘定での貸出金償却が含まれていますので、本業の収益力を表す指標としてはこれを除いた「信託勘定償却前業務純益」が適切です。

3. 元本補てん契約のある信託勘定での貸出金償却及び一般貸倒引当金繰入額を除き、収益力の実勢を表す指標として、「実勢業務純益」があります。

● 資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(1) 国内業務部門

(単位：百万円)

種類	平成 19 年中間期			平成 20 年中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	82,676	216	0.52%	89,345	224	0.50%
貸出金	-	-	-	-	-	-
有価証券	82,676	216	0.52	89,345	224	0.50
コールローン	-	-	-	-	-	-
買入手形	-	-	-	-	-	-
預け金	-	-	-	-	-	-
資金調達勘定	83,518	259	0.62	86,532	264	0.61
預金	419	-	-	157	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
コールマネー	83,054	259	0.62	84,900	257	0.60
借入金	-	-	-	1,475	7	1.05

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成19年中間期：21,578百万円、平成20年中間期：13,563百万円)を控除して表示しています。

(2) 国際業務部門

(単位：百万円)

種類	平成 19 年中間期			平成 20 年中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	-	-	- %	-	-	- %
貸出金	-	-	-	-	-	-
有価証券	-	-	-	-	-	-
コールローン	-	-	-	-	-	-
買入手形	-	-	-	-	-	-
預け金	-	-	-	-	-	-
資金調達勘定	-	-	-	-	-	-
預金	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
コールマネー	-	-	-	-	-	-
借入金	-	-	-	-	-	-

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成19年中間期：-百万円、平成20年中間期：-百万円)を控除して表示しています。

(3) 合計

(単位：百万円)

種類	平成 19 年中間期			平成 20 年中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	82,676	216	0.52 %	89,345	224	0.50 %
貸出金	-	-	-	-	-	-
有価証券	82,676	216	0.52	89,345	224	0.50
コールローン	-	-	-	-	-	-
買入手形	-	-	-	-	-	-
預け金	-	-	-	-	-	-
資金調達勘定	83,518	259	0.62	86,532	264	0.61
預金	419	-	-	157	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
コールマネー	83,054	259	0.62	84,900	257	0.60
借入金	-	-	-	1,475	7	1.05

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成19年中間期：21,578百万円、平成20年中間期：13,563百万円)を控除して表示しています。

● 利鞘

(単位：%)

	平成 19 年中間期			平成 20 年中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り(A)	0.52	-	0.52	0.50	-	0.50
資金調達利回り(B)	0.62	-	0.62	0.61	-	0.61
資金粗利鞘(A)-(B)	0.09	-	0.09	0.10	-	0.10

● 受取・支払利息の分析

(1) 国内業務部門

(単位：百万円)

種類	平成 19 年中間期			平成 20 年中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	12	123	136	16	9	7
貸出金	-	-	-	-	-	-
有価証券	12	123	136	16	9	7
コールローン	-	-	-	-	-	-
買入手形	-	-	-	-	-	-
預け金	-	-	-	-	-	-
支払利息	6	175	169	9	3	5
預金	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
コールマネー	6	176	170	5	8	2
借入金	0	-	0	7	-	7

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しています。

(2) 国際業務部門

(単位：百万円)

種類	平成 19 年中間期			平成 20 年中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	-	-	-	-	-	-
貸出金	-	-	-	-	-	-
有価証券	-	-	-	-	-	-
コールローン	-	-	-	-	-	-
買入手形	-	-	-	-	-	-
預け金	-	-	-	-	-	-
支払利息	-	-	-	-	-	-
預金	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
コールマネー	-	-	-	-	-	-
借入金	-	-	-	-	-	-

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しています。

(3) 合計

(単位：百万円)

種類	平成 19 年中間期			平成 20 年中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	12	123	136	16	9	7
貸出金	-	-	-	-	-	-
有価証券	12	123	136	16	9	7
コールローン	-	-	-	-	-	-
買入手形	-	-	-	-	-	-
預け金	-	-	-	-	-	-
支払利息	6	175	169	9	3	5
預金	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
コールマネー	6	176	170	5	8	2
借入金	0	-	0	7	-	7

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しています。

● 役務取引の状況

(単位：百万円)

種類	平成 19 年中間期			平成 20 年中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	5,440	-	5,440	4,495	13	4,509
信託関連業務	1,883	-	1,883	1,890	-	1,890
預金・貸出業務	-	-	-	-	-	-
為替業務	0	-	0	0	-	0
証券関連業務	3,506	-	3,506	2,560	13	2,573
代理業務	3	-	3	3	-	3
保護預り・貸金庫業務	35	-	35	28	-	28
役務取引等費用	6,236	1	6,238	5,805	226	6,031
為替業務	43	1	45	45	1	46

● 特定取引の状況

該当ありません。

● その他業務利益の内訳

該当ありません。

● 営業経費の内訳

(単位：百万円)

種類	平成 19 年中間期	平成 20 年中間期
給料・手当	3,040	3,206
退職給付費用	62	1,120
福利厚生費	432	451
減価償却費	941	702
土地建物機械賃借料	330	354
営繕費	-	0
消耗品費	97	51
給水光熱費	18	18
旅費	73	88
通信交通費	90	77
広告宣伝費	6	9
租税公課	103	96
その他	2,617	2,768
合計	7,815	8,945

● 利益率

(単位：%)

種類	平成 19 年中間期	平成 20 年中間期
総資産経常利益率	21.50	16.18
純資産経常利益率	71.31	58.27
総資産中間純利益率	12.79	9.63
純資産中間純利益率	42.43	34.67

(注) 1. 総資産経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{総資産平均残高}} \times 365 \div 183 \times 100$ (年率換算)

2. 純資産経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 365 \div 183 \times 100$ (年率換算)

事業の概況

資金調達の状況

資金量

●総資金量の推移

(単位：百万円)

科目	平成19年9月30日	平成20年9月30日
総資金量	23,989,780	24,076,936
預金	78	137
譲渡性預金	-	-
銀行勘定計	78	137
金銭信託	17,146,858	17,316,968
年金信託	6,842,844	6,759,830
財産形成給付信託	-	-
貸付信託	-	-
信託勘定計	23,989,702	24,076,799

●1店舗当たり及び従業員1人当たりの資金の受入状況

(単位：百万円)

種類	平成19年9月30日			平成20年9月30日		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
1店舗当たりの金額						
預金	78		78	137		137
信託資金量	23,989,702		23,989,702	24,076,799		24,076,799
従業員1人当たりの金額						
預金	0		0	0		0
信託資金量	39,252		39,252	37,493		37,493

- (注) 1. 信託資金量は、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託ならびに貸付信託の信託財産の合計額です。
 2. 1店舗当たりの金額は、出張所を除いた店舗数で計算しています。
 3. 従業員数は期中平均人員で計算しています。国内店の従業員数には本部人員を含んでいます。

預金

● 預金科目別残高

中間期末残高

(単位：百万円)

種類	平成 19 年 9 月 30 日			平成 20 年 9 月 30 日		
	中間期末残高	うち国内業務部門	うち国際業務部門	中間期末残高	うち国内業務部門	うち国際業務部門
流動性預金	-	-	-	2	2	-
	(-)	(-)	(-)	(1.49)	(1.49)	(-)
うち有利息預金	-	-	-	-	-	-
	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
定期性預金	-	-	-	-	-	-
	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
その他の預金	78	78	-	134	134	-
	(100.00)	(100.00)	(-)	(98.51)	(98.51)	(-)
合計	78	78	-	137	137	-
	(100.00)	(100.00)	(-)	(100.00)	(100.00)	(-)
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
総合計	78	78	-	137	137	-
	(100.00)	(100.00)	(-)	(100.00)	(100.00)	(-)

(注) 1. 流動性預金は、当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金の合計額です。

2. ()内は構成比です。

平均残高

(単位：百万円)

種類	平成 19 年 中間期			平成 20 年 中間期		
	平均残高	うち国内業務部門	うち国際業務部門	平均残高	うち国内業務部門	うち国際業務部門
流動性預金	301	301	-	35	35	-
	(71.79)	(71.79)	(-)	(22.37)	(22.37)	(-)
うち有利息預金	-	-	-	-	-	-
	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
定期性預金	-	-	-	-	-	-
	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
その他の預金	118	118	-	121	121	-
	(28.20)	(28.20)	(-)	(77.63)	(77.63)	(-)
合計	419	419	-	157	157	-
	(100.00)	(100.00)	(-)	(100.00)	(100.00)	(-)
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
総合計	419	419	-	157	157	-
	(100.00)	(100.00)	(-)	(100.00)	(100.00)	(-)

(注) 1. 流動性預金は、当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金の合計額です。

2. ()内は構成比です。

3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しています。

● 定期預金の残存期間別残高

該当ありません。

● 預金者別残高

(単位：百万円)

種類	平成 19 年 9 月 30 日		平成 20 年 9 月 30 日	
	金額	構成比	金額	構成比
法人	47	60.18%	63	46.50%
個人	30	39.13	72	53.19
その他	0	0.67	0	0.31
合計	78	100.00	137	100.00

(注) 1. 譲渡性預金は除いています。

2. 公金、金融機関は「その他」に含めています。

● 預金利回り

該当ありません。

信託

● 金銭信託等の受入状況

(単位：百万円)

種類	平成 19 年 9 月 30 日			平成 20 年 9 月 30 日		
	元本	その他	合計	元本	その他	合計
金銭信託	17,246,703	99,845	17,146,858	16,446,975	869,993	17,316,968
年金信託	6,309,247	533,596	6,842,844	5,762,480	997,350	6,759,830
財産形成給付信託	-	-	-	-	-	-
貸付信託	-	-	-	-	-	-
合計	23,555,950	433,751	23,989,702	22,209,455	1,867,343	24,076,799

● 信託期間別元本残高

(単位：百万円)

期間	平成 19 年 9 月 30 日		平成 20 年 9 月 30 日	
	金銭信託	貸付信託	金銭信託	貸付信託
1年未満	-		-	
1年以上2年未満	-		-	
2年以上5年未満	-		-	
5年以上	17,246,703		16,446,975	
その他のもの	-		-	
合計	17,246,703		16,446,975	

資金運用の状況

貸出金

● 貸出金残高

銀行勘定、信託勘定とも該当ありません。

● 貸出金利回り

(銀行勘定)

該当ありません。

● 1店舗当たり及び従業員1人当たりの貸出状況

銀行勘定、信託勘定とも該当ありません。

● 貸出金の預金に対する比率

(銀行勘定)

(単位：百万円)

区分	平成 19 年 9 月 30 日			平成 20 年 9 月 30 日		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金 (A)	—	-	-	-	-	-
預金 (B)	78	-	78	137	-	137
預貸率						
(A)	- %	- %	- %	- %	- %	- %
(B)	- %	- %	- %	- %	- %	- %
期中平均	- %	- %	- %	- %	- %	- %

● 業種別貸出状況

銀行勘定、信託勘定とも該当ありません。

● 中小企業等に対する貸出状況

銀行勘定、信託勘定とも該当ありません。

● 個人向けローン残高

銀行勘定、信託勘定とも該当ありません。

● 貸出金使途別残高

銀行勘定、信託勘定とも該当ありません。

● 貸出金担保別内訳

銀行勘定、信託勘定とも該当ありません。

● 貸出金の残存期間別残高

(銀行勘定)

該当ありません。

● 貸出金の契約期間別残高

(信託勘定)

該当ありません。

● 支払承諾の残高内訳

(銀行勘定)

該当ありません。

● 支払承諾見返の担保別内訳

(銀行勘定)

該当ありません。

● 金融再生法施行規則に基づく資産査定の開示及び保全率

(単体ベース)

銀行勘定、信託勘定とも該当ありません。

● リスク管理債権

(単体ベース)

銀行勘定、信託勘定とも該当ありません。

● 貸倒引当金内訳

(銀行勘定)

該当ありません。

● 特定海外債権残高

(銀行勘定)

該当ありません。

● 貸出金償却額

(銀行勘定)

該当ありません。

有価証券

●有価証券残高

(銀行勘定)

中間期末残高

(単位：百万円)

種類	平成 19 年 9 月 30 日			平成 20 年 9 月 30 日		
	中間期末残高	うち国内業務部門	うち国際業務部門	中間期末残高	うち国内業務部門	うち国際業務部門
有価証券						
国債	83,876	83,876	-	88,877	88,877	-
地方債	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
株式	216	216	-	216	216	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-
うち外国債券	-		-	-		-
うち外国株式	-		-	-		-
合計	84,092	84,092	-	89,093	89,093	-

平均残高

(単位：百万円)

種類	平成 19 年 中間期			平成 20 年 中間期		
	平均残高	うち国内業務部門	うち国際業務部門	平均残高	うち国内業務部門	うち国際業務部門
有価証券						
国債	82,460	82,460	-	89,129	89,129	-
地方債	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
株式	216	216	-	216	216	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-
うち外国債券	-		-	-		-
うち外国株式	-		-	-		-
合計	82,676	82,676	-	89,345	89,345	-

(信託勘定)

(単位：百万円)

種類	平成 19 年 9 月 30 日		平成 20 年 9 月 30 日	
	金額	構成比	金額	構成比
有価証券				
国債	4,187,677	51.34%	4,292,320	53.62%
地方債	405,752	4.97	409,938	5.12
社債	1,284,269	15.75	1,294,183	16.17
株式	2,186,411	26.81	1,938,080	24.21
その他の証券	91,799	1.13	70,652	0.88
合計	8,155,910	100.00	8,005,175	100.00

(注) 信託資金量ベースで記載しています。

●有価証券の預金に対する比率

(銀行勘定)

(単位：百万円)

区分	平成 19 年 9 月 30 日			平成 20 年 9 月 30 日		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券 (A)	84,092	-	84,092	89,093	-	89,093
預金 (B)	78	-	78	137	-	137
預証率						
(A)	107,442.77%	- %	107,442.77%	65,019.68%	- %	65,019.68%
(B)						
期中平均	19,698.08%	- %	19,698.08%	56,852.74%	- %	56,852.74%

●有価証券の種類別、残存期間別残高

(銀行勘定)

(単位：百万円)

期間	平成 19 年 9 月 30 日						
	国債	地方債	社債	株式	その他の証券	(うち外国債券)	(うち外国株式)
1年以下	83,876	-	-		-	-	
1年超3年以下	-	-	-		-	-	
3年超5年以下	-	-	-		-	-	
5年超7年以下	-	-	-		-	-	
7年超10年以下	-	-	-		-	-	
10年超	-	-	-		-	-	
期間の定めのないもの	-	-	-	216	-	-	-
合計	83,876	-	-	216	-	-	-

期間	平成 20 年 9 月 30 日						
	国債	地方債	社債	株式	その他の証券	(うち外国債券)	(うち外国株式)
1年以下	88,877	-	-		-	-	
1年超3年以下	-	-	-		-	-	
3年超5年以下	-	-	-		-	-	
5年超7年以下	-	-	-		-	-	
7年超10年以下	-	-	-		-	-	
10年超	-	-	-		-	-	
期間の定めのないもの	-	-	-	216	-	-	-
合計	88,877	-	-	216	-	-	-

●金銭信託等の運用状況

(信託勘定)

(単位：百万円)

種類	平成 19 年 9 月 30 日			平成 20 年 9 月 30 日		
	貸出金 中間期末残高	有価証券 中間期末残高	合計	貸出金 中間期末残高	有価証券 中間期末残高	合計
金銭信託	-	8,155,910	8,155,910	-	8,005,175	8,005,175
年金信託	-	-	-	-	-	-
財産形成給付信託	-	-	-	-	-	-
貸付信託	-	-	-	-	-	-
合計	-	8,155,910	8,155,910	-	8,005,175	8,005,175

財産管理業務の状況

● 年金信託業務

種類	平成 19 年 9 月 30 日	平成 20 年 9 月 30 日
受託残高	8,018,144 百万円	6,787,984 百万円
受託件数	3,001 件	2,885 件
加入者数	1,981 千人	2,003 千人

(注) 平成14年3月25日に当該業務を、中央三井信託銀行より承継しています。

● 財産形成信託業務

該当ありません。

● 証券信託業務

(単位: 百万円)

種類	平成 19 年 9 月 30 日	平成 20 年 9 月 30 日
特定金銭信託・特定金外信託	2,140,830	2,198,094
指定金外信託	239,422	258,429

(注) 平成14年3月25日に当該業務を、中央三井信託銀行より承継しています。

● 証券業務

(1) 公共債引受額

該当ありません。

(2) 国債等公共債及び証券投資信託の募集等の取扱実績

(単位: 百万円)

種類	平成 19 年中間期	平成 20 年中間期
国債		
地方債・政府保証債		
合計		
証券投資信託	376,277	214,741

(3) 公共債のディーリング実績

該当ありません。

● 不動産業務

該当ありません。

● 証券代行業務

該当ありません。

● 外国為替取扱高

該当ありません。

● 外貨建資産残高

該当ありません。

株式・資本金の状況

● 株式の所有者別状況

普通株式

(平成20年9月30日現在)

区分	株主数	所有株式数	割合
政府及び地方公共団体	- 人	- 株	- %
金融機関	1	600,000	100.00
証券会社	-	-	-
その他の法人	-	-	-
外国法人等(うち個人)	-	-	-
個人・その他	-	-	-
計	1	600,000	100.00

● 大株主

普通株式

(平成20年9月30日現在)

株主名	株数	持株比率 (%)
中央三井トラスト・ ホールディングス株式会社	600,000	100.00

中央三井トラスト・ホールディングス

目 次

連結データ

自己資本調達手段	140
信用リスク・アセット	140
オペレーショナル・リスク	140
連結の範囲に関する事項	141
自己資本の構成に関する事項	142
自己資本の充実度に関する事項	144
信用リスクに関する事項	146
信用リスク削減手法に関する事項	158
派生商品取引及び長期決済期間取引の 取引相手のリスクに関する事項	159
証券化エクスポージャーに関する事項	160
銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに 関する事項	162
(参考) 元本補てん契約付信託勘定における出資等 又は株式等エクスポージャーに関する事項	163
信用リスク・アセットのみなし計算を適用する エクスポージャーの額	163
銀行勘定における金利リスクに関して当グループが 内部管理上使用した金利ショックに対する損益 または経済的価値の増減額	163
開示項目一覧	222

連結データ

自己資本調達手段

- 普通株式
- 非累積的永久優先株式
- 優先出資証券(ステップアップ金利条項付優先出資証券を含む)
- 永久劣後債務
- 期限付劣後債務

信用リスク・アセット

1. 使用する内部格付手法の種類 基礎的内部格付手法
2. 内部格付手法適用範囲と
標準的手法適用範囲 信用リスク・アセットの算出にあたっては、原則として基礎的内部格付手法を使用していますが、以下の範囲については適用除外とし、標準的手法を使用しています。

【適用除外資産】
与信取引に付随して発生したものではないもの、又は内部格付手法を適用することについて、実務上困難であり、かつ、信用リスク管理上の意義も乏しいもの。

【適用除外事業単位】
与信業務を主たる業務としていない事業単位。
持株会社連結の範囲で適用除外となっている事業単位は19社です
(平成20年9月末現在)。
3. 段階的適用 該当ありません。
4. 標準的手法で使用する格付機関 株式会社格付投資情報センター
ただし、法人等向けエクスポージャーについては全て100%のリスク・ウェイトを適用しています。
5. 証券化エクスポージャー
 ●信用リスク・アセット額計算手法 ・外部格付を有しているものは、外部格付準拠方式
 ・外部格付が付与されていないものの、当該証券化エクスポージャーの裏付けとなっている原資産が把握可能である場合には、指定関数方式
 ・外部格付が付与されておらず、かつ、当該証券化エクスポージャーの裏付けとなる原資産が把握できない場合は自己資本控除

 ●利用する適格格付機関 株式会社格付投資情報センター
株式会社日本格付研究所
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク
スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービスズ
フィッチレーティングスリミテッド

オペレーショナル・リスク

- オペレーショナル・リスク相当
額の算出に使用する手法 粗利益配分手法

連結の範囲に関する事項

- 連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団(以下「持株会社グループ」)に属する会社と連結財務諸表規則(連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則)に基づき連結の範囲に含まれる会社との相違点

連結自己資本比率は、連結財務諸表作成にあたり連結の範囲としている会社に、連結財務諸表規則第5条第2項に該当して非連結としている金融子会社及び連結自己資本比率告示第21条に基づき比例連結の方法を採用している会社を含めて算出しています。
- 持株会社グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

連結子会社の数 23社
 主要な連結子会社
 中央三井信託銀行(信託銀行業務)
 中央三井アセット信託銀行(信託銀行業務)
 中央三井キャピタル(プライベートエクイティファンド運用業務)
 中央三井アセットマネジメント(投信委託業務)
 中央三井信用保証(信用保証業務)
 中央三井カード(クレジットカード業務)
 CMTBエクイティインベストメント(有価証券運用管理)
 中央三井ファイナンスサービス(金銭貸付業務)
- 連結自己資本比率告示第21条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに主要な金融業務を営む関連法人等の名称及び主要な業務の内容

金融業務を営む関連法人等：1社
 名称：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社
 主な業務内容：信託銀行業務
- 連結自己資本比率告示第20条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社の数並びに主な会社の名称及び主要な業務の内容

該当ありません。
- 銀行法第52条の23第1項第10号に掲げる会社のうち同号イに掲げる業務を専ら営むもの又は同項第11号に掲げる会社であって、持株会社グループに属していない会社の数並びに主要な会社の名称及び主要な業務の内容

該当ありません。
- 持株会社グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

該当ありません。
- 連結自己資本比率告示第20条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

自己資本の構成に関する事項

●自己資本の構成

(単位: 百万円)

項目	平成 19 年 9 月 30 日	平成 20 年 3 月 31 日	平成 20 年 9 月 30 日
基本的項目			
資本金	261,608	261,608	261,608
うち非累積的永久優先株	181,625	181,625	100,175
新株式申込証拠金	-	-	-
資本剰余金	127,344	127,347	-
利益剰余金	405,297	441,585	444,430
自己株式()	250	261	284
自己株式申込証拠金	-	-	-
社外流出予定額()	-	10,926	-
その他有価証券の評価差損()	-	-	-
為替換算調整勘定	333	66	402
新株予約権	-	-	-
連結子法人等の少数株主持分	104,255	146,480	146,486
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	100,500	142,500	142,500
営業権相当額()	-	-	-
のれん相当額()	40,662	39,572	38,483
企業結合等により計上される無形固定資産相当額()	-	-	-
証券化取引により増加した自己資本に相当する額()	38,785	34,763	30,537
期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額()	6,500	13,374	15,476
繰延税金資産の控除前の基本的項目計(上記各項目の合計額)	812,641	878,057	767,341
繰延税金資産の控除金額()	-	-	-
[基本的項目] 計 (A)	812,641	878,057	767,341
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 ^(注2) (B)	33,000	75,000	75,000
補充的項目			
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	-	-	-
一般貸倒引当金 ^(注3)	132	0	0
適格引当金が期待損失額を上回る額 ^(注4)	-	-	-
負債性資本調達手段等	286,758	263,761	266,634
うち永久劣後債務 ^(注5)	144,258	121,261	124,134
うち期限付劣後債務及び期限付優先株 ^(注6)	142,500	142,500	142,500
補充的項目不算入額()	-	-	-
[補充的項目] 計 (C)	286,890	263,762	266,635
控除項目 ^(注7) (D)	10,751	19,470	20,747
自己資本額 (E)=(A)+(C)-(D)	1,088,780	1,122,349	1,013,229
<参考>			
リスク・アセット等			
信用リスク・アセットの額	7,818,047	7,528,769	7,900,749
資産(オン・バランス)項目	6,546,406	6,408,511	6,966,611
オフ・バランス取引項目	1,271,640	1,120,257	934,137
オペレーショナル・リスク相当額を8パーセントで除して得た額	599,106	580,232	573,762
旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて得た額が新所要自己資本の額を上回る額に25.0を乗じて得た額	-	-	-
合計 (F)	8,417,153	8,109,001	8,474,512
連結自己資本比率(第二基準(国内基準))=(E)/(F)×100	12.93%	13.84%	11.95%
(A)/(F)×100	9.65%	10.82%	9.05%
(B)/(A)×100	4.06%	8.54%	9.77%

- (注) 1. 自己資本の構成及び自己資本比率等は平成18年金融庁告示第20号(以下、「連結自己資本比率告示」)に基づき算出しています。
2. 連結自己資本比率告示第17条第2項に定めるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む)です。
3. 標準的手法を採用する部分の金額を記載しています。
4. 元本補てん契約付信託勘定につきましては、適格引当金が期待損失額を上回る額を計上していません。
5. 連結自己資本比率告示第18条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものです。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
6. 連結自己資本比率告示第18条第1項第4号及び第5号に掲げるものです。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られています。
7. 連結自己資本比率告示第20条第1項第1号に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、第2号に規定するものに対する投資に相当する額、第3号から第6号の定めにより控除されることとなる額及び第2項に掲げる額です。
8. 平成14年度連結会計年度末(平成15年3月31日)より、連結自己資本比率の算定に係る内部管理体制について監査法人トーマツの調査業務を受けています。当該調査業務は、監査法人トーマツが当社との間で合意された調査手続きを実施したものであり、「一般に公正妥当と認められる監査の基準」に基づく会計監査ではなく、連結自己資本比率そのものや連結自己資本比率算定に係る内部統制について意見の表明を受けたものではありません。
- (なお、上記の調査手続きは日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第30号に基づくものです。)
9. 連結自己資本比率告示第216条に定める内部格付手法の継続使用の条件となる平成20年9月30日の連結自己資本比率(第一基準(国際統一基準に相当))は、11.76%(TIER1比率8.82%)です。

当社は「海外特別目的会社の発行する優先出資証券」を以下のとおり発行し、「連結自己資本比率」の「基本的項目」に計上しています。

発行会社	MTH Preferred Capital 1 (Cayman) Limited	MTH Preferred Capital 3 (Cayman) Limited	MTH Preferred Capital 4 (Cayman) Limited
発行証券の種類	配当非累積型優先出資証券	配当非累積型優先出資証券	配当非累積型優先出資証券
償還期日	定めなし	定めなし	定めなし
任意償還	平成24年7月以降の各配当支払日に任意償還可能（ただし、監督当局の事前承認が必要）	平成25年7月以降の各配当支払日に任意償還可能（ただし、監督当局の事前承認が必要）	平成26年7月以降の各配当支払日に任意償還可能（ただし、監督当局の事前承認が必要）
発行総額	275億円	300億円	100億円
払込日	平成14年3月25日	平成15年3月24日	平成16年3月22日
配当支払日	毎年7月25日と1月25日	毎年7月25日と1月25日	毎年7月25日と1月25日
配当率	変動配当（ステップアップなし）	変動配当（ステップアップなし）	変動配当（ステップアップなし）
配当支払に関する条件概要	（1）本優先出資証券への配当は、直近事業年度の当社分配可能額（当社優先株式への配当があればその額を控除した額）の範囲内で支払われる。 （2）配当停止条件 以下のいずれかの事項に該当する場合は、本優先出資証券への配当は支払われないものとする。 当社が直近事業年度にかかる当社優先株式への配当を支払わなかった場合 当社が支払不能状態である旨の証明書を発行会社に交付した場合 当社の自己資本比率が規制上必要な水準を下回った場合 当社が発行会社に対して配当不払指示を交付した場合 （3）強制配当 当社が直近事業年度にかかる当社普通株式への配当を実施した場合には、本優先出資証券への配当は全額支払われる。ただし、上記（1）ならびに（2）の制限に服する。	同左	同左
残余財産請求権	本優先出資証券の保有者は、当社優先株式と実質的に同順位の残余財産請求権を保有する。	同左	同左

発行会社	MTH Preferred Capital 5 (Cayman) Limited	CMTH Preferred Capital 6 (Cayman) Limited
発行証券の種類	配当非累積型優先出資証券	配当非累積型優先出資証券
償還期日	定めなし	定めなし
任意償還	平成29年7月以降の各配当支払日に任意償還可能（ただし、監督当局の事前承認が必要）	平成30年7月以降の各配当支払日に任意償還可能（ただし、監督当局の事前承認が必要）
発行総額	330億円	420億円
払込日	平成19年3月1日	平成20年2月15日
配当支払日	毎年7月25日と1月25日	毎年7月25日と1月25日
配当率	当初固定配当（ただし、平成29年7月より後に到来する配当支払日以降は変動配当が適用されるとともに、ステップアップ配当が付される）	当初固定配当（ただし、平成30年7月より後に到来する配当支払日以降は変動配当が適用されるとともに、ステップアップ配当が付される）
配当支払に関する条件概要	（1）本優先出資証券への配当は、直近事業年度の当社分配可能額（当社優先株式への配当があればその額を控除した額）の範囲内で支払われる。 （2）配当停止条件 以下のいずれかの事項に該当する場合は、本優先出資証券への配当は支払われないものとする。 当社が直近事業年度にかかる当社優先株式への配当を支払わなかった場合 当社が支払不能状態である旨の証明書を発行会社に交付した場合 当社の自己資本比率が規制上必要な水準を下回った場合 当社が発行会社に対して配当不払指示を交付した場合 （3）強制配当 当社が直近事業年度にかかる当社普通株式への配当を実施した場合には、本優先出資証券への配当は全額支払われる。ただし、上記（1）ならびに（2）の制限に服する。	同左
残余財産請求権	本優先出資証券の保有者は、当社優先株式と実質的に同順位の残余財産請求権を保有する。	同左

自己資本の充実度に関する事項

● 所要自己資本の額

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額(2)(3)の額を除く)

(単位: 百万円)

区分	平成19年9月30日	平成20年9月30日
標準的手法を適用するポートフォリオ	10,705	9,934
内部格付手法適用除外事業単位	9,030	8,632
内部格付手法適用除外資産	1,287	1,302
内部格付手法段階的適用部分 ^(注1)	387	-
内部格付手法を適用するポートフォリオ	546,104	562,719
事業法人向けエクスポージャー	403,886	401,539
ソブリン向けエクスポージャー	1,333	1,434
金融機関等向けエクスポージャー	22,719	39,470
居住用不動産向けエクスポージャー	50,434	44,529
適格リボリング型リテール向けエクスポージャー	1,253	1,863
その他リテール向けエクスポージャー	30,574	30,105
その他のエクスポージャー ^(注2)	35,901	43,775
証券化エクスポージャー	56,214	47,817
合計 (A)	613,023	620,471

- (注) 1. 中央三井カード株式会社が保有するクレジットカード債権です。ただし、平成20年3月31日より内部格付手法を適用しています。
2. 購入債権、未決済取引、リース取引、その他資産に関するエクスポージャーです。
3. 信用リスクに対する所要自己資本の額の計算方法は以下のとおりです(当グループは第二基準(国内基準に相当)を適用していますが、基礎的内部格付手法を採用しているため、所要自己資本の額算出には8パーセントを使用しています。)
標準的手法を適用するポートフォリオ: 信用リスク・アセットの額×8パーセント+自己資本控除額
内部格付手法を適用するポートフォリオ及び証券化エクスポージャー: (信用リスク・アセットの額×1.06)×8パーセント+期待損失額+自己資本控除額

(2) 内部格付手法を適用する株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位: 百万円)

区分	平成19年9月30日	平成20年9月30日
マーケットベース方式	45,481	10,851
簡易手法	45,481	10,851
PD/LGD方式	12,177	18,422
経過措置を適用するもの ^(注1)	45,837	42,895
合計 (B)	103,496	72,169

- (注) 1. 連結自己資本比率告示附則第13条によりリスク・ウェイトを100%として信用リスク・アセットの額を計算しています。
2. 内部格付手法を適用する株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額の計算方法は以下のとおりです(当グループは第二基準(国内基準に相当)を適用していますが、基礎的内部格付手法を採用しているため、所要自己資本の額算出には8パーセントを使用しています。)
マーケットベース方式の簡易手法を適用するもの: (信用リスク・アセットの額×1.06)×8パーセント+自己資本控除額
PD/LGD方式を適用するもの: (信用リスク・アセットの額×1.06)×8パーセント+期待損失額+自己資本控除額
経過措置を適用するもの: (信用リスク・アセットの額×1.06)×8パーセント+自己資本控除額

(3) 信用リスク・アセットのみなし計算を適用するエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位: 百万円)

計算方式	平成19年9月30日	平成20年9月30日
ルックスルー方式	80,052	77,583
修正単純過半数方式	5,314	24,054
運用基準方式	15,009	5,259
簡便方式	-	-
400%のリスク・ウェイトが適用されるもの	-	-
1250%のリスク・ウェイトが適用されるもの	-	-
合計 (C)	100,376	106,897

- (注) 信用リスク・アセットのみなし計算を適用するエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額の計算方法は以下のとおりです(当グループは第二基準(国内基準に相当)を適用していますが、基礎的内部格付手法を採用しているため、所要自己資本の額算出には8パーセントを使用しています。)
ルックスルー方式: (信用リスク・アセットの額×1.06)×8パーセント+期待損失額+自己資本控除額
ルックスルー方式以外: (信用リスク・アセットの額×1.06)×8パーセント+自己資本控除額

(4) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

区分	平成 19 年 9 月 30 日	平成 20 年 9 月 30 日
粗利益配分手法	47,928	45,900
合計 (D)	47,928	45,900

(5) 連結総所要自己資本額

(単位：百万円)

区分	平成 19 年 9 月 30 日	平成 20 年 9 月 30 日
連結総所要自己資本額 ^{注1)}	673,372	677,960

(注) 1. (信用リスク・アセットの額の合計額 + オペレーショナル・リスク相当額を8パーセントで除して得た額) × 8パーセント

2. 当グループは第二基準(国内基準に相当)を適用していますが、基礎的内部格付手法を採用しているため、連結総所要自己資本の額算出には8パーセントを使用しています。

信用リスクに関する事項

（信用リスク・アセットのみなし計算を適用するエクスポージャー及び証券化エクスポージャーに関する事項を除く）

● 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及び主な種類別の内訳

（単位：百万円）

区分	平成 19 年 9 月 30 日	平成 20 年 9 月 30 日	期中平均残高
標準的手法	614,968	575,703	599,912
貸出金、コールローン、預け金 他	302,765	247,099	273,988
有価証券	300,495	298,977	292,288
デリバティブ取引	-	-	-
オフバランス取引	11,707	29,626	33,635
コミットメント	-	-	-
元本補てん契約付信託	-	-	-
レボ形式の取引	-	-	-
その他	11,707	29,626	33,635
内部格付手法	13,174,521	14,618,978	14,225,185
貸出金、コールローン、預け金 他	8,007,262	8,494,955	8,278,512
有価証券	3,110,380	3,825,540	3,682,822
デリバティブ取引	77,933	111,978	96,381
オフバランス取引	1,978,945	2,186,504	2,167,469
コミットメント	390,923	370,196	394,590
元本補てん契約付信託	642,390	573,628	593,171
レボ形式の取引	72,376	73,582	92,681
その他	873,254	1,169,096	1,087,026
合計	13,789,490	15,194,682	14,825,098

（注）1. 上記期末残高については以下の数値としています。

- （1）オンバランス取引：デフォルト時エクスポージャーの額から部分直接償却額を控除した額。ただし、適用除外部分（標準的手法）については、連結貸借対照表計上額からその他有価証券に係る評価益を控除した額。
 - （2）オフバランス取引：与信相当額。ただし、レボ形式の取引につきましては信用リスク削減後のデフォルト時エクスポージャー。
 - （3）デリバティブ取引：与信相当額。
 - （4）元本補てん契約付信託：デフォルト時エクスポージャーの額から部分直接償却額を控除した額。
2. 上記には株式等エクスポージャー、連結自己資本比率告示第156条に定めるその他資産等（前払年金費用、固定資産、繰延税金資産など）338,109百万円（平成19年9月30日）464,062百万円（平成20年9月30日）は含めていません。
3. 内部格付手法の適用除外部分は標準的手法に記載しています。
4. 期中平均残高は四半期ごとの期末残高の平均値としています。

（1）地域別のエクスポージャーの期末残高及び主な種類別の内訳

（単位：百万円）

区分	平成 19 年 9 月 30 日	平成 20 年 9 月 30 日
国内	12,535,403	13,510,357
貸出金、コールローン、預け金 他	7,798,370	8,193,314
有価証券	2,790,648	3,130,038
デリバティブ取引	32,308	35,229
オフバランス取引	1,914,076	2,151,774
コミットメント	387,462	370,195
元本補てん契約付信託	642,384	573,622
レボ形式の取引	11,395	16,460
その他	872,833	1,191,496
国外	1,254,086	1,684,324
貸出金、コールローン、預け金 他	511,657	548,740
有価証券	620,227	994,479
デリバティブ取引	45,625	76,749
オフバランス取引	76,576	64,356
コミットメント	3,461	1
元本補てん契約付信託	5	5
レボ形式の取引	60,980	57,122
その他	12,129	7,227
合計	13,789,490	15,194,682

（注）1. 上記期末残高については以下の数値としています。

- （1）オンバランス取引：デフォルト時エクスポージャーの額から部分直接償却額を控除した額。ただし、適用除外部分（標準的手法）については、連結貸借対照表計上額からその他有価証券に係る評価益を控除した額。
 - （2）オフバランス取引：与信相当額。ただし、レボ形式の取引につきましては信用リスク削減後のデフォルト時エクスポージャー。
 - （3）デリバティブ取引：与信相当額。
 - （4）元本補てん契約付信託：デフォルト時エクスポージャーの額から部分直接償却額を控除した額。
2. 上記には株式等エクスポージャー、連結自己資本比率告示第156条に定めるその他資産等（前払年金費用、固定資産、繰延税金資産など）338,109百万円（平成19年9月30日）464,062百万円（平成20年9月30日）は含めていません。
3. 内部格付手法の適用除外部分は標準的手法に記載しています。

(2) 業種別のエクスポージャーの期末残高及び主な種類別の内訳

(単位：百万円)		
業種	平成19年9月30日	平成20年9月30日
ソブリン	3,811,359	4,464,279
中央政府及び中央銀行	3,406,764	4,093,513
貸出金、コールローン、 預け金 他	211,760	283,466
有価証券	2,540,829	2,848,338
デリバティブ取引	-	0
オフバランス取引	654,174	961,708
コミットメント	-	-
元本補てん契約付信託	-	-
レボ形式の取引	-	-
その他	654,174	961,708
地方公共団体	58,921	55,330
貸出金、コールローン、 預け金 他	16,284	14,924
有価証券	2,775	1,187
デリバティブ取引	-	-
オフバランス取引	39,862	39,218
コミットメント	-	-
元本補てん契約付信託	6,366	6,012
レボ形式の取引	-	-
その他	33,496	33,206
その他	345,673	315,435
貸出金、コールローン、 預け金 他	254,634	231,946
有価証券	80,267	73,207
デリバティブ取引	-	-
オフバランス取引	10,771	10,281
コミットメント	-	-
元本補てん契約付信託	8,312	10,059
レボ形式の取引	-	-
その他	2,459	221
金融機関	1,305,178	1,514,756
貸出金、コールローン、 預け金 他	597,093	591,313
有価証券	568,258	710,868
デリバティブ取引	46,939	87,884
オフバランス取引	92,887	124,690
コミットメント	17,576	24,040
元本補てん契約付信託	1,757	1,578
レボ形式の取引	72,309	66,183
その他	1,243	32,887
事業法人	6,008,507	6,202,146
貸出金、コールローン、 預け金 他	5,152,050	5,173,270
有価証券	218,745	490,915
デリバティブ取引	30,994	24,094
オフバランス取引	606,717	513,866
コミットメント	348,553	302,429
元本補てん契約付信託	67,988	49,960
レボ形式の取引	67	7,399
その他	190,107	154,077

(右列に続く)

(単位：百万円)		
業種	平成19年9月30日	平成20年9月30日
個人	2,507,164	2,963,548
貸出金、コールローン、 預け金 他	1,920,924	2,397,183
有価証券	-	-
デリバティブ取引	-	-
オフバランス取引	586,240	566,365
コミットメント	24,793	43,727
元本補てん契約付信託	557,965	506,015
レボ形式の取引	-	-
その他	3,480	16,622
特別国際金融取引勘定分	157,280	49,950
貸出金、コールローン、 預け金 他	157,280	49,950
有価証券	-	-
デリバティブ取引	-	-
オフバランス取引	-	-
コミットメント	-	-
元本補てん契約付信託	-	-
レボ形式の取引	-	-
その他	-	-
合計	13,789,490	15,194,682

- (注) 1. 上記期末残高については以下の数値としています。
- (1) オンバランス取引：デフォルト時エクスポージャーの額から部分直接償却額を控除した額。ただし、適用除外部分(標準的手法)については、連結貸借対照表計上額からその他有価証券に係る評価益を控除した額。
 - (2) オフバランス取引：与信相当額。ただし、レボ形式の取引につきましては信用リスク削減後のデフォルト時エクスポージャー。
 - (3) デリバティブ取引：与信相当額。
 - (4) 元本補てん契約付信託：デフォルト時エクスポージャーの額から部分直接償却額を控除した額。
2. 上記には株式等エクスポージャー、連結自己資本比率告示第156条に定めるその他資産等(前払年金費用、固定資産、繰延税金資産など)38,109百万円(平成19年9月30日)、464,062百万円(平成20年9月30日)は含めていません。

(参考)事業法人に関する業種別のエクスポージャーの期末残高及び主な種類別の内訳

(単位：百万円)		
業種	平成19年9月30日	平成20年9月30日
製造業	1,111,602	1,045,696
貸出金、コールローン、 預け金 他	859,064	814,415
有価証券	44,164	46,118
デリバティブ取引	2,628	2,706
オフバランス取引	205,743	182,455
コミットメント	162,055	149,331
元本補てん契約付信託	15,021	11,831
レボ形式の取引	-	-
その他	28,665	21,293
農業	186	139
貸出金、コールローン、 預け金 他	184	139
有価証券	-	-
デリバティブ取引	-	-
オフバランス取引	2	-
コミットメント	0	-
元本補てん契約付信託	1	-
レボ形式の取引	-	-
その他	-	-
林業	223	200
貸出金、コールローン、 預け金 他	219	200
有価証券	-	-
デリバティブ取引	-	-
オフバランス取引	3	-
コミットメント	3	-
元本補てん契約付信託	-	-
レボ形式の取引	-	-
その他	-	-
漁業	4,287	6
貸出金、コールローン、 預け金 他	4,280	6
有価証券	-	-
デリバティブ取引	1	-
オフバランス取引	5	-
コミットメント	5	-
元本補てん契約付信託	-	-
レボ形式の取引	-	-
その他	-	-
鉱業	14,968	5,189
貸出金、コールローン、 預け金 他	3,065	2,507
有価証券	-	-
デリバティブ取引	15	0
オフバランス取引	11,887	2,681
コミットメント	-	-
元本補てん契約付信託	9	3
レボ形式の取引	-	-
その他	11,877	2,678

(右列に続く)

(単位：百万円)		
業種	平成19年9月30日	平成20年9月30日
建設業	141,040	129,881
貸出金、コールローン、 預け金 他	102,125	101,771
有価証券	3,071	650
デリバティブ取引	181	73
オフバランス取引	35,662	27,386
コミットメント	32,032	24,169
元本補てん契約付信託	2,468	2,090
レボ形式の取引	-	-
その他	1,160	1,126
電気・ガス・熱供給・水道業	144,237	141,650
貸出金、コールローン、 預け金 他	128,516	133,291
有価証券	-	-
デリバティブ取引	299	7
オフバランス取引	15,421	8,351
コミットメント	6,110	4,613
元本補てん契約付信託	6,423	3,737
レボ形式の取引	-	-
その他	2,887	0
情報通信業	49,760	49,372
貸出金、コールローン、 預け金 他	41,117	41,234
有価証券	3,494	3,262
デリバティブ取引	78	46
オフバランス取引	5,069	4,828
コミットメント	4,910	4,742
元本補てん契約付信託	152	65
レボ形式の取引	-	-
その他	6	20
運輸業	588,030	585,934
貸出金、コールローン、 預け金 他	535,994	528,960
有価証券	29,721	37,325
デリバティブ取引	1,659	1,827
オフバランス取引	20,654	17,820
コミットメント	11,570	10,074
元本補てん契約付信託	7,595	5,936
レボ形式の取引	-	-
その他	1,489	1,809
卸売・小売業	532,715	591,834
貸出金、コールローン、 預け金 他	489,277	536,811
有価証券	14,867	18,059
デリバティブ取引	1,141	992
オフバランス取引	27,428	35,970
コミットメント	20,452	23,246
元本補てん契約付信託	3,004	2,033
レボ形式の取引	-	-
その他	3,970	10,690

(149ページに続く)

（148ページより続く）（単位：百万円）

業種	平成19年9月30日	平成20年9月30日
金融・保険業	1,176,305	1,185,109
貸出金、コールローン、預け金 他	1,032,923	1,049,382
有価証券	420	300
デリバティブ取引	21,994	15,516
オフバランス取引	120,967	119,911
コミットメント	38,188	34,042
元本補てん契約付信託	9,809	4,472
レボ形式の取引	67	7,399
その他	72,902	73,996
不動産業	1,510,663	1,596,383
貸出金、コールローン、預け金 他	1,345,273	1,368,204
有価証券	71,340	154,772
デリバティブ取引	2,004	1,671
オフバランス取引	92,045	71,734
コミットメント	56,365	33,850
元本補てん契約付信託	18,976	16,185
レボ形式の取引	-	-
その他	16,703	21,698
各種サービス業	539,114	476,113
貸出金、コールローン、預け金 他	466,546	393,958
有価証券	45,987	51,981
デリバティブ取引	752	402
オフバランス取引	25,828	29,771
コミットメント	7,591	9,334
元本補てん契約付信託	4,525	3,605
レボ形式の取引	-	-
その他	13,711	16,831
その他	195,371	394,633
貸出金、コールローン、預け金 他	137,922	202,385
有価証券	6,188	178,444
デリバティブ取引	236	849
オフバランス取引	51,024	12,952
コミットメント	9,267	9,022
元本補てん契約付信託	-	-
レボ形式の取引	-	-
その他	41,757	3,930
合計	6,008,507	6,202,146

- （注）1. 上記期末残高については以下の数値としています。
- （1）オンバランス取引：デフォルト時エクスポージャーの額から部分直接償却額を控除した額。ただし、適用除外部分（標準的手法）については、連結貸借対照表計上額からその他有価証券に係る評価益を控除した額。
 - （2）オフバランス取引：与信相当額。ただし、レボ形式の取引につきましては信用リスク削減後のデフォルト時エクスポージャー。
 - （3）デリバティブ取引：与信相当額。
 - （4）元本補てん契約付信託：デフォルト時エクスポージャーの額から部分直接償却額を控除した額。
2. 上記には株式等エクスポージャー、連結自己資本比率告示第156条に定めるその他資産等（前払年金費用、固定資産、繰延税金資産など）338,109百万円（平成19年9月30日）、464,062百万円（平成20年9月30日）は含めていません。

(3) 残存期間別のエクスポージャーの期末残高及び主な種類別の内訳

(単位：百万円)		
残存期間	平成19年9月30日	平成20年9月30日
1年以下	4,356,584	4,921,865
貸出金、コールローン、 預け金 他	2,966,982	3,162,053
有価証券	325,434	359,312
デリバティブ取引	28,149	32,533
オフバランス取引	1,036,017	1,367,965
コミットメント	151,767	183,101
元本補てん契約付信託	44,684	38,198
レボ形式の取引	72,376	73,582
その他	767,189	1,073,082
1年超3年以下	2,365,620	2,897,041
貸出金、コールローン、 預け金 他	1,511,686	1,518,932
有価証券	670,011	1,235,171
デリバティブ取引	3,219	3,233
オフバランス取引	180,703	139,705
コミットメント	154,584	122,023
元本補てん契約付信託	19,269	14,202
レボ形式の取引	-	-
その他	6,849	3,478
3年超5年以下	2,481,419	2,511,749
貸出金、コールローン、 預け金 他	1,332,023	1,104,187
有価証券	1,049,302	1,347,371
デリバティブ取引	4,932	2,041
オフバランス取引	95,160	58,148
コミットメント	74,327	37,259
元本補てん契約付信託	18,926	18,484
レボ形式の取引	-	-
その他	1,906	2,404
5年超7年以下	780,991	540,194
貸出金、コールローン、 預け金 他	325,241	334,197
有価証券	425,153	159,482
デリバティブ取引	1,237	4,288
オフバランス取引	29,358	42,225
コミットメント	2,158	8,429
元本補てん契約付信託	24,049	23,421
レボ形式の取引	-	-
その他	3,150	10,374
7年超	3,584,686	4,076,518
貸出金、コールローン、 預け金 他	2,095,289	2,527,648
有価証券	940,972	1,023,179
デリバティブ取引	40,394	69,881
オフバランス取引	508,029	455,809
コミットメント	7,757	5,460
元本補てん契約付信託	397,769	344,014
レボ形式の取引	-	-
その他	102,502	106,334

(右列に続く)

(単位：百万円)		
残存期間	平成19年9月30日	平成20年9月30日
期間の定めのないもの	220,188	247,312
貸出金、コールローン、 預け金 他	78,804	95,035
有価証券	-	-
デリバティブ取引	-	-
オフバランス取引	141,383	152,277
コミットメント	327	13,921
元本補てん契約付信託	137,691	135,307
レボ形式の取引	-	-
その他	3,365	3,048
合計	13,789,490	15,194,682

- (注) 1. 上記期末残高については以下の数値としています。
- (1) オンバランス取引：デフォルト時エクスポージャーの額から部分直接償却額を控除した額。ただし、適用除外部分(標準的手法)については、連結貸借対照表計上額からその他有価証券に係る評価益を控除した額。
 - (2) オフバランス取引：与信相当額。ただし、レボ形式の取引につきましては信用リスク削減後のデフォルト時エクスポージャー。
 - (3) デリバティブ取引：与信相当額。
 - (4) 元本補てん契約付信託：デフォルト時エクスポージャーの額から部分直接償却額を控除した額。
2. 上記には株式等エクスポージャー、連結自己資本比率告示第156条に定めるその他資産等(前払年金費用、固定資産、繰延税金資産など)338,109百万円(平成19年9月30日) 464,062百万円(平成20年9月30日)は含めていません。
3. 期間が判別できないものは、期間の定めのないものに含めています。

●三ヶ月以上延滞エクスポージャー、デフォルトしたエクスポージャーの期末残高及び主な種類別の内訳

(1) 地域別のエクスポージャーの期末残高

(単位：百万円)

区分	平成19年9月30日			平成20年9月30日		
	国内	国外	合計	国内	国外	合計
三ヶ月以上延滞エクスポージャー (標準的手法を適用するもの)	216	-	216	2	-	2
デフォルトしたエクスポージャー (内部格付手法を適用するもの)	182,756	4,028	186,785	154,563	407	154,970
合計	182,972	4,028	187,001	154,565	407	154,972

(注) 1. 上記には株式等エクスポージャーは含めていません。
2. 内部格付手法の適用除外部分は標準的手法に記載しています。

(2) 業種別のエクスポージャーの期末残高

(i) 三ヶ月以上延滞エクスポージャー(標準的手法を適用するもの)

(単位：百万円)

業種	平成19年9月30日	平成20年9月30日
ソブリン	-	-
中央政府及び中央銀行	-	-
地方公共団体	-	-
その他	-	-
金融機関	-	-
事業法人	10	2
製造業	6	0
農業	-	0
林業	-	-
漁業	-	-
鉱業	-	-
建設業	0	0
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-
情報通信業	0	0
運輸業	-	-
卸売・小売業	0	0
金融・保険業	-	-
不動産業	-	-
各種サービス業	3	1
その他	0	0
個人	205	-
特別国際金融取引勘定分	-	-
合計	216	2

(注) 上記には株式等エクスポージャーは含めていません。

(ii) デフォルトしたエクスポージャー(内部格付手法を適用するもの)

(単位 : 百万円)

業種	平成 19 年 9 月 30 日	平成 20 年 9 月 30 日
ソブリン	-	-
中央政府及び中央銀行	-	-
地方公共団体	-	-
その他	-	-
金融機関	-	15,000
事業法人	147,499	106,718
製造業	7,159	7,142
農業	-	-
林業	-	-
漁業	-	-
鉱業	-	-
建設業	6,819	8,455
電気・ガス・熱供給・水道業	223	194
情報通信業	400	71
運輸業	87,880	4,480
卸売・小売業	8,848	12,454
金融・保険業	9,003	1,720
不動産業	13,272	62,998
各種サービス業	13,209	9,201
その他	682	-
個人	34,111	32,845
特別国際金融取引勘定分	4,028	-
合計	185,639	154,563

(注) 上記には株式等エクスポージャーは含めていません。

● 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

(1) 地域別の引当金の残高

(単位 : 百万円)

引当金の種類	平成 19 年中間期		平成 20 年中間期	
	期末残高	期中増減	期末残高	期中増減
一般貸倒引当金	64,058	6,777	30,596	33,462
個別貸倒引当金	20,348	3,182	28,395	8,046
国内	20,212	4,281	23,987	3,774
国外	136	1,099	4,408	4,271
特定海外債権引当勘定	467	59	35	432
合計	84,874	9,900	59,027	25,847

(注) 1. 上記は銀行勘定の数値を記載しています。元本補てん契約付信託勘定の特別留保金、債権償却準備金につきましては54頁に記載しています。

2. 一般貸倒引当金は地域別の管理を行っていません。

（２）業種別の個別貸倒引当金の残高

（単位：百万円）

業種	平成 19 年中間期		平成 20 年中間期	
	期末残高	期中増減	期末残高	期中増減
ソブリン	-	-	-	-
中央政府及び中央銀行	-	-	-	-
地方公共団体	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
金融機関	-	-	12,150	12,150
事業法人	17,633	3,767	13,541	4,092
製造業	2,437	1,624	2,052	385
農業	-	-	-	-
林業	-	-	-	-
漁業	-	-	-	-
鉱業	-	-	-	-
建設業	2,370	2,010	1,455	915
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-
情報通信業	325	325	41	284
運輸業	669	581	43	625
卸売・小売業	1,257	394	1,585	328
金融・保険業	4,044	4,044	144	3,900
不動産業	200	101	4,672	4,471
各種サービス業	6,235	1,015	3,545	2,689
その他	92	1,145	0	91
個人	2,715	585	2,704	10
特別国際金融取引勘定分	-	-	-	-
合計	20,348	3,182	28,395	8,046

（注）一般貸倒引当金、特定海外債権引当勘定は業種別の管理を行っていません。

● 業種別の貸出金償却の額

（単位：百万円）

業種	平成 19 年中間期 貸出金償却の額	平成 20 年中間期 貸出金償却の額
ソブリン	-	-
中央政府及び中央銀行	-	-
地方公共団体	-	-
その他	-	-
金融機関	-	-
事業法人	3,060	10,235
製造業	1,018	1,481
農業	-	-
林業	-	-
漁業	-	-
鉱業	-	-
建設業	343	1,706
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-
情報通信業	67	510
運輸業	50	228
卸売・小売業	840	2,288
金融・保険業	-	3
不動産業	88	3,157
各種サービス業	651	858
その他	-	-
個人	1,172	1,661
特別国際金融取引勘定分	1,300	-
合計	5,533	11,897

（注）上記には元本補てん契約付信託勘定の貸出金償却の額を含めています。

●標準的手法を適用するエクスポージャーについてのリスク・ウェイト区分ごとの残高

（単位：百万円）

リスク・ウェイト	平成 19 年 9 月 30 日			平成 20 年 9 月 30 日		
		うち格付適用	うち格付不適用 ^{（注）}		うち格付適用	うち格付不適用 ^{（注）}
0%	370,000	6	369,994	362,609	9	362,599
0%超 10%以下	-	-	-	47	-	47
10%超 35%以下	199,163	5,216	193,947	179,510	177,098	2,412
35%超 75%以下	6,405	-	6,405	266	-	266
75%超 100%以下	39,182	-	39,182	17,333	-	17,333
100%超 150%以下	216	-	216	15,936	-	15,936
資本控除	-	-	-	-	-	-
合計	614,968	5,222	609,745	575,703	177,108	398,595

（注）当グループは法人等向けエクスポージャーにつきましては、連結自己資本比率告示第45条の特例の適用を届け出ており、リスク・ウェイトを一律100%としています。当該特例を適用するエクスポージャーにつきましては、格付不適用の欄に記載しています。

●内部格付手法を適用するエクスポージャーに関する事項

（1）スロットティング・クライテリアを用いた特定貸付債権の残高

（単位：百万円）

リスク・ウェイト	平成 19 年 9 月 30 日	平成 20 年 9 月 30 日
0%	561	13,282
50%	231,687	281,974
70%	414,042	417,659
90%	7,229	9,628
115%	15,206	4,044
250%	23,066	24,135
合計	691,793	750,725

（注）当グループではボラティリティが高い事業用不動産向の貸付債権は保有していません。

（2）マーケット・ベース方式の簡易手法を用いる株式等エクスポージャーの残高

（単位：百万円）

リスク・ウェイト	平成 19 年 9 月 30 日	平成 20 年 9 月 30 日
300%	178,440	41,705
400%	255	711
合計	178,695	42,416

（注）その他有価証券に分類される株式等エクスポージャーの残高については、連結貸借対照表計上額及び取得原価のうち低い方の金額としています。その他有価証券以外に分類される株式等エクスポージャーの残高については連結貸借対照表計上額としています。

●内部格付手法を適用するポートフォリオに関する事項

（1）事業法人向けエクスポージャー

（単位：百万円）

区分	平成 19 年 9 月 30 日				
	PD 推計値 加重平均	LGD 推計値 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	EAD 推計値 ^{（注1）}	
				オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
正常先	0.36%	44.39%	46.47%	3,958,245	616,407
要注意先(要管理先を除く)	11.02%	42.91%	188.20%	367,477	100,889
要管理先以下	100.00%	42.82%		175,553	29,916
合計	5.22%	44.20%	57.30%	4,501,276	747,213

（単位：百万円）

区分	平成 20 年 9 月 30 日				
	PD 推計値 加重平均	LGD 推計値 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	EAD 推計値 ^{（注1）}	
				オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
正常先	0.42%	43.73%	52.95%	4,261,653	542,409
要注意先(要管理先を除く)	10.08%	41.72%	175.27%	393,039	75,913
要管理先以下	100.00%	41.12%		82,283	39,983
合計	3.52%	43.50%	62.38%	4,736,975	658,305

（注）1. EAD推計値は信用リスク削減手法の効果を勘案した金額です。
2. 11段階の内部格付を3つの債務者区分に統合して表示しています。
3. PD推計値加重平均、LGD推計値加重平均、リスク・ウェイト加重平均は、内部格付ごとの推計値またはリスク・ウェイトをEAD推計値で加重した値となっています。

（２）ソブリン向けエクスポージャー

（単位：百万円）

区分	平成 19 年 9 月 30 日				
	PD 推計値 加重平均	LGD 推計値 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	EAD 推計値 ^{（注１）}	
				オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
正常先	0.00%	44.93%	0.00%	2,747,548	693,100
要注意先(要管理先を除く)	15.55%	45.00%	226.49%	0	-
要管理先以下	100.00%	45.00%		2,932	6
合計	0.08%	44.93%	0.00%	2,750,480	693,107

（単位：百万円）

区分	平成 20 年 9 月 30 日				
	PD 推計値 加重平均	LGD 推計値 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	EAD 推計値 ^{（注１）}	
				オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
正常先	0.00%	44.94%	0.41%	3,121,849	991,248
要注意先(要管理先を除く)	-	-	-	-	-
要管理先以下	100.00%	45.00%		-	6
合計	0.00%	44.94%	0.41%	3,121,849	991,254

- （注）1. EAD推計値は信用リスク削減手法の効果を勘案した金額です。
2. 11段階の内部格付を3つの債務者区分に統合して表示しています。
3. PD推計値加重平均、LGD推計値加重平均、リスク・ウェイト加重平均は、内部格付ごとの推計値またはリスク・ウェイトをEAD推計値で加重した値となっています。

（３）金融機関等向けエクスポージャー

（単位：百万円）

区分	平成 19 年 9 月 30 日				
	PD 推計値 加重平均	LGD 推計値 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	EAD 推計値 ^{（注１）}	
				オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
正常先	0.05%	45.32%	23.57%	988,897	139,826
要注意先(要管理先を除く)	-	-	-	-	-
要管理先以下	-	-		-	-
合計	0.05%	45.32%	23.57%	988,897	139,826

（単位：百万円）

区分	平成 20 年 9 月 30 日				
	PD 推計値 加重平均	LGD 推計値 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	EAD 推計値 ^{（注１）}	
				オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
正常先	0.09%	45.30%	30.59%	1,094,219	202,876
要注意先(要管理先を除く)	8.18%	-	-	490	-
要管理先以下	100.00%	45.00%		15,000	-
合計	1.24%	45.28%	30.23%	1,109,710	202,876

- （注）1. EAD推計値は信用リスク削減手法の効果を勘案した金額です。
2. 11段階の内部格付を3つの債務者区分に統合して表示しています。
3. PD推計値加重平均、LGD推計値加重平均、リスク・ウェイト加重平均は、内部格付ごとの推計値またはリスク・ウェイトをEAD推計値で加重した値となっています。

（４）PD / LGD方式を用いる株式等エクスポージャー

（単位：百万円）

区分	平成 19 年 9 月 30 日				
	PD 推計値 加重平均	LGD 推計値 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	EAD 推計値 ^{（注１）}	
				オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
正常先	0.15%	90.00%	152.45%	87,094	11,387
要注意先(要管理先を除く)	7.42%	90.00%	428.24%	40	-
要管理先以下	100.00%	90.00%		5	-
合計	0.16%	90.00%	152.55%	87,140	11,387

（単位：百万円）

区分	平成 20 年 9 月 30 日				
	PD 推計値 加重平均	LGD 推計値 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	EAD 推計値 ^{（注１）}	
				オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
正常先	0.39%	90.00%	177.40%	119,814	-
要注意先(要管理先を除く)	9.57%	90.00%	523.22%	1,931	-
要管理先以下	100.00%	90.00%		4	-
合計	0.54%	90.00%	182.88%	121,750	-

- （注）1. EAD推計値は信用リスク削減手法の効果を勘案した金額です。
2. 11段階の内部格付を3つの債務者区分に統合して表示しています。
3. PD推計値加重平均、LGD推計値加重平均、リスク・ウェイト加重平均は、内部格付ごとの推計値またはリスク・ウェイトをEAD推計値で加重した値となっています。

(5) 購入債権に係るエクスポージャー

(単位: 百万円)

平成 19 年 9 月 30 日			平成 20 年 9 月 30 日		
リスク・ウェイト 加重平均	EAD 推計値 ^(注1)		リスク・ウェイト 加重平均	EAD 推計値 ^(注1)	
	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目		オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
29.50%	300,220	-	48.78%	236,056	1,120

- (注) 1. EAD推計値は信用リスク削減手法の効果を勘案した金額です。
 2. トップ・ダウン・アプローチを用いない購入事業法人向けエクスポージャーについて記載しています。
 3. リスク・ウェイト加重平均は、リスク・ウェイトをEADdilutionで加重した値となっています。

(6) 居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー

(単位: 百万円)

平成 19 年 9 月 30 日								
エクスポージャーの種類		PD 推計値の 加重平均値	LGD 推計値の 加重平均値	リスク・ ウェイトの 加重平均値	EAD 推計値		コミットメント 未引出額	左記未引出額に 乗ずる掛目の 推計値を加重 平均した値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
住宅ローン	期初延滞なし	0.35%	41.63%	24.11%	1,755,848	302,788	6,330	100.00%
	期初延滞あり	25.77%	41.32%	252.89%	9,826	841	-	-
	デフォルト	100.00%	40.49%	32.72%	8,492	1,110	9	100.00%
消費性ローン	期初延滞なし	1.14%	58.95%	43.95%	29,683	26,349	72,470	22.48%
	期初延滞あり	25.02%	58.78%	167.90%	531	141	-	-
	デフォルト	100.00%	33.36%	114.04%	2,129	1,883	190	22.13%
事業性ローン	期初延滞なし	3.41%	54.63%	78.08%	130,439	124,526	6,413	100.00%
	期初延滞あり	25.76%	35.21%	82.68%	415	710	-	-
	デフォルト	100.00%	62.08%	-	4,019	2,221	-	-
その他	期初延滞なし	0.30%	11.83%	12.75%	1,322	1,863	145	100.00%
	期初延滞あり	-	-	-	-	-	-	-
	デフォルト	100.00%	84.52%	-	98	36	21	100.00%
合計		1.65%	43.41%	31.48%	1,942,806	462,473	85,582	34.18%

(単位: 百万円)

平成 20 年 9 月 30 日								
エクスポージャーの種類		PD 推計値の 加重平均値	LGD 推計値の 加重平均値	リスク・ ウェイトの 加重平均値	EAD 推計値		コミットメント 未引出額	左記未引出額に 乗ずる掛目の 推計値を加重 平均した値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
住宅ローン	期初延滞なし	0.24%	33.57%	15.87%	2,214,501	284,662	10,083	100.00%
	期初延滞あり	30.70%	33.57%	206.13%	23,151	1,225	5	100.00%
	デフォルト	100.00%	31.38%	40.48%	11,016	919	-	-
消費性ローン	期初延滞なし	1.21%	78.25%	62.98%	43,114	40,506	165,222	20.13%
	期初延滞あり	32.60%	76.04%	222.90%	1,081	320	503	13.40%
	デフォルト	100.00%	52.77%	123.16%	2,491	1,756	177	10.50%
事業性ローン	期初延滞なし	2.93%	43.30%	60.47%	81,472	105,517	851	99.85%
	期初延滞あり	30.52%	33.75%	86.20%	982	1,733	-	-
	デフォルト	100.00%	78.38%	7.83%	10,238	2,256	-	-
その他	期初延滞なし	0.44%	12.99%	16.11%	1,406	1,625	174	100.00%
	期初延滞あり	-	-	-	-	-	-	-
	デフォルト	100.00%	87.31%	-	100	36	22	100.00%
合計		1.77%	35.75%	22.24%	2,389,558	440,561	177,041	25.12%

- (注) 1. EAD推計値は信用リスク削減手法の効果を勘案した金額です。
 2. 細分化したプール区分を上記の区分に統合して表示しています。
 3. PD推計値の加重平均値、LGD推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、左記未引出額に乘ずる掛目の推計値を加重平均した値は、プール区分ごとの推計値またはリスク・ウェイトをEAD推計値で加重した値となっています。

● 内部格付手法を適用するポートフォリオの直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比

（単位：百万円）

区分	平成 19 年中間期 損失額実績値	平成 20 年中間期 損失額実績値	前中間期損失額 実績値との対比
事業法人向け	51,702	25,070	26,632
ソブリン向け	806	-	806
金融機関等向け	-	12,150	12,150
PD/LGD方式を適用する株式等	252	-	252
居住用不動産向け	1,863	2,144	281
適格リボルビング向け	180	1	178
その他リテール向け	2,353	1,738	614
合計	57,159	41,105	16,054

（注）損失額実績は、デフォルトしたエクスポージャーに係る以下の合計額としており、引当金の戻入は含んでいません。
一般貸倒引当金繰入額、特別留保金繰入額、債権償却準備金繰入額、特別海外債権引当勘定繰入額、デリバティブに係る信用リスク補正額（以上要管理先分）、個別貸倒引当金繰入額、偶発損失引当金繰入額、債権償却額、債権売却損、債権放棄損、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る償却額、売却損。

【要因分析】

平成20年中間期の損失額実績は、平成19年中間期と比較して160億円減少しています。

これは主に、与信先の業況回復に伴い引当額が減少したこと（事業法人向けエクスポージャー）、海外金融機関の破綻による損失額の発生（金融機関等向けエクスポージャー）によるものです。

● 内部格付手法を適用するポートフォリオの損失額の推計値

（単位：百万円）

区分	平成 19 年中間期 損失額実績値	平成 20 年中間期 損失額推計値
事業法人向け	117,676	78,829
ソブリン向け	1,322	53
金融機関等向け	291	7,323
PD/LGD方式を適用する株式等	124	609
居住用不動産向け	8,308	8,391
適格リボルビング向け	633	1,074
その他リテール向け	12,733	16,662
合計	141,090	112,943

（注）損失額推計値（＝EAD推計値×PD推計値×LGD推計値）は、平成19年9月末及び平成20年9月末を基準日として、今後発生すると推計される値です。

信用リスク削減手法に関する事項

● 信用リスク削減手法を適用したエクスポージャーの額

（単位：百万円）

区分	平成 19 年 9 月 30 日			
	適格金融資産担保を 適用した エクスポージャーの額	適格債権担保を 適用した エクスポージャーの額	適格不動産担保を 適用した エクスポージャーの額	適格その他担保を 適用した エクスポージャーの額
標準的手法	-	-	-	-
内部格付手法	1,620,155	7,863	363,706	175
事業法人向けエクスポージャー	413,624	7,863	340,871	175
ソブリン向けエクスポージャー	-	-	22,834	-
金融機関等向けエクスポージャー	1,206,531	-	-	-
合計	1,620,155	7,863	363,706	175

（単位：百万円）

区分	平成 20 年 9 月 30 日			
	適格金融資産担保を 適用した エクスポージャーの額	適格債権担保を 適用した エクスポージャーの額	適格不動産担保を 適用した エクスポージャーの額	適格その他担保を 適用した エクスポージャーの額
標準的手法	9,500	-	-	-
内部格付手法	1,935,678	7,409	635,735	27,110
事業法人向けエクスポージャー	668,096	7,409	613,733	27,110
ソブリン向けエクスポージャー	-	-	22,001	-
金融機関等向けエクスポージャー	1,267,581	-	-	-
合計	1,945,178	7,409	635,735	27,110

● 保証、クレジット・デリバティブを適用したエクスポージャーの額

（単位：百万円）

区分	平成 19 年 9 月 30 日		平成 20 年 9 月 30 日	
	保証を適用した エクスポージャーの額	クレジット・デリバティブ を適用した エクスポージャーの額	保証を適用した エクスポージャーの額	クレジット・デリバティブ を適用した エクスポージャーの額
標準的手法	-	-	-	-
内部格付手法	108,552	-	98,959	-
事業法人向けエクスポージャー	26,891	-	43,971	-
ソブリン向けエクスポージャー	77,342	-	5,301	-
金融機関等向けエクスポージャー	4,318	-	49,685	-
合計	108,552	-	98,959	-

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 与信相当額の算出に用いる方式

	名称
与信相当額の算出に用いる方式	カレント・エクスポージャー方式

(2) グロス再構築コストの額（零を下回らないもの）の合計額

（単位：百万円）

	平成 19 年 9 月 30 日	平成 20 年 9 月 30 日
グロス再構築コストの額の合計	77,831	140,956

(3) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

（派生商品取引にあっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。）

（単位：百万円）

	平成 19 年 9 月 30 日	平成 20 年 9 月 30 日
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	73,170	108,426
うち外為関連取引	46,777	73,847
うち金利関連取引	124,524	160,824
うちその他の取引	-	-
うち一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果()	98,131	126,246

(4) (2)に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から(3)に掲げる額を差し引いた額

（単位：百万円）

	平成 19 年 9 月 30 日	平成 20 年 9 月 30 日
(2)に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から(3)に掲げる額を差し引いた額	98,131	126,246

(5) 担保の種類別の額

（単位：百万円）

受入・提供の区分	担保の種類	平成 19 年 9 月 30 日	平成 20 年 9 月 30 日
受入担保	国債	-	-
	国内株式	-	-
	米国国債	-	-
	現金(ユーロ)	-	1,570
	その他	-	-
合計		-	1,570
差入担保	国債	12,498	11,315
	国内株式	26,171	19,934
	米国国債	2,282	2,165
	現金(ユーロ)	77	50
	その他	-	-
合計		41,030	33,466

(注) 1. 担保の金額は時価で表示しています。

2. 差入担保のうち35,055百万円(平成19年9月30日) 28,810百万円(平成20年9月30日)は清算機関等へ差し入れているものです。

(6) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

（単位：百万円）

	平成 19 年 9 月 30 日	平成 20 年 9 月 30 日
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	73,481	107,111

(7) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

（単位：百万円）

購入・提供の区分	クレジット・デリバティブの種類	平成 19 年 9 月 30 日 想定元本	平成 20 年 9 月 30 日 想定元本
プロテクションの購入	クレジット・デフォルト・スワップ	-	-
	クレジットリンク債	-	-
	その他	-	-
合計		-	-
プロテクションの提供	クレジット・デフォルト・スワップ	-	10,000
	クレジットリンク債	35,000	45,000
	その他	15,000	5,000
合計		50,000	60,000

(8) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

（単位：百万円）

	平成 19 年 9 月 30 日	平成 20 年 9 月 30 日
信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	-	-

証券化エクスポージャーに関する事項

●当グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

（１）原資産の合計額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

（単位：百万円）

証券化の形態	平成 19 年 9 月 30 日	平成 20 年 9 月 30 日
資産譲渡型証券化取引の原資産の額	781,125	654,091
住宅ローン	762,942	638,591
その他	18,182	15,500
合成型証券化取引の原資産の額	-	-
住宅ローン	-	-
その他	-	-
原資産の合計額	781,125	654,091

（２）原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額及び当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

（単位：百万円）

区分	平成 19 年 9 月 30 日		平成 20 年 9 月 30 日	
	エクスポージャーの額	当中間期損失額	エクスポージャーの額	当中間期損失額
三ヶ月以上延滞エクスポージャー	-	-	-	-
住宅ローン	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
デフォルトしたエクスポージャー	1,923	251	2,878	366
住宅ローン	1,923	251	2,878	366
その他	-	-	-	-
合計	1,923	251	2,878	366

（３）保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

（単位：百万円）

原資産の種類	平成 19 年 9 月 30 日	平成 20 年 9 月 30 日
住宅ローン	205,316	198,491
その他	2,682	2,717
合計	207,999	201,208

（４）保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

（単位：百万円）

リスク・ウェイト	平成 19 年 9 月 30 日		平成 20 年 9 月 30 日	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
20%未満	-	-	-	-
20%以上 50%未満	-	-	-	-
50%以上 100%未満	205,316	9,474	198,491	8,714
100%以上 350%未満	-	-	-	-
自己資本控除	2,682	2,682	2,682	2,682
合計	207,999	12,157	201,173	11,397

（注）1. 所要自己資本の額＝（信用リスク・アセットの額×1.06）×8パーセント＋期待損失額

2. 保有する証券化エクスポージャーのうち、不動産ノンリコースローンに係るI/Oストリップス（35百万円）については、証券化により増加した自己資本相当額として控除しています。

（５）証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び原資産の種類別の内訳

（単位：百万円）

原資産の種類	平成 19 年 9 月 30 日	平成 20 年 9 月 30 日
住宅ローン	38,668	30,502
その他	116	35
合計	38,785	30,537

(6) 連結自己資本比率告示第225条の規定により自己資本から控除される証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳

(単位: 百万円)

原資産の種類	平成19年9月30日	平成20年9月30日
住宅ローン	-	-
その他	2,682	2,682
合計	2,682	2,682

(7) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

(8) 当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略

該当ありません。

(9) 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ありません。

(10) 連結自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

該当ありません。

●当グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位: 百万円)

原資産の内訳	平成19年9月30日	平成20年9月30日
住宅ローン担保証券(RMBS)	115,156	108,861
マルチボロワー型の商業用不動産担保証券(MCMBS)	3,171	2,800
クレジット・デリバティブを利用した債務担保証券(シンセティックCDO)	13,846	4,941
ファースト・トゥ・デフォルト型クレジット・リンク債(CLN)	34,835	45,940
貸付債権等金銭債権アセット・バック・ローン(ABL)	444	53
事業の証券化(WBS)	45,048	39,233
割賦債権等金銭債権担保証券(ABS)	11,327	16,242
合計	223,830	218,074

(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位: 百万円)

リスク・ウェイト	平成19年9月30日		平成20年9月30日	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
20%未満	135,603	880	117,640	741
20%以上 50%未満	87,992	2,606	100,433	2,898
50%以上 100%未満	-	-	-	-
100%以上 350%未満	233	24	-	-
自己資本控除	-	-	-	-
合計	223,830	3,511	218,074	3,639

(注) 所要自己資本の額 = (信用リスク・アセットの額 × 1.06) × 8パーセント

(3) 連結自己資本比率告示第225条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳

該当ありません。

(4) 連結自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

該当ありません。

銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

● 連結貸借対照表計上額及び時価

(単位: 百万円)

区分	平成 19 年 9 月 30 日		平成 20 年 9 月 30 日	
	連結貸借対照表計上額	時価	連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	923,086	923,086	652,374	652,374
上記以外の出資等又は株式等エクスポージャー	107,698		103,990	
合計	1,030,784		756,365	

(注) 日本株式、外国株式について記載しています。

● 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位: 百万円)

内訳	平成 19 年 9 月 30 日	平成 20 年 9 月 30 日
売却損益	11,437	4,205
償却損()	1,756	17,417
合計	9,680	13,211

(注) 連結損益計算書の株式等損益を記載しています。

● 連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位: 百万円)

	平成 19 年 9 月 30 日	平成 20 年 9 月 30 日
連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額	392,677	142,921

(注) その他有価証券(日本株式、外国株式)に係る評価損益を記載しています。

● 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

● 連結自己資本比率告示第6条第1項の規定により補完項目に算入した額

該当ありません。

● 連結自己資本比率告示附則第13条(経過措置)を適用する株式等エクスポージャーの額

(単位: 百万円)

区分	平成 19 年 9 月 30 日	平成 20 年 9 月 30 日
上場株式等エクスポージャー	434,061	405,935
上記以外の株式等エクスポージャー	91,953	86,553
合計	526,014	492,488

(注) その他有価証券に分類される株式等エクスポージャーの額については、連結貸借対照表計上額及び取得原価のうち低い方の金額としています。
その他有価証券以外の株式等エクスポージャーの額については、連結貸借対照表計上額としています。

(参考)元本補てん契約付信託勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

●元本補てん契約付信託勘定における期末残高

(単位:百万円)

区分	平成19年9月30日	平成20年9月30日
上場株式等エクスポージャー	-	-
上記以外の出資等又は株式等エクスポージャー	11,887	496
合計	11,887	496

(注) 期末残高は、元本補てん契約付信託勘定の会計処理に基づいた金額です。

●元本補てん契約付信託勘定における出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

内訳	平成19年9月30日	平成20年9月30日
売却損益	114	-
償却損	-	-
合計	114	-

(注) 売却損益及び償却損は、元本補てん契約付信託勘定の会計処理に基づいた金額です。

●元本補てん契約付信託勘定において連結自己資本比率告示附則第13条(経過措置)を適用する株式等エクスポージャーの額

(単位:百万円)

区分	平成19年9月30日	平成20年9月30日
上場株式等エクスポージャー	-	-
上記以外の株式等エクスポージャー	499	496
合計	499	496

信用リスク・アセットのみなし計算を適用するエクスポージャーの額

(単位:百万円)

計算方式	平成19年9月30日	平成20年9月30日
ルックスルー方式を適用するエクスポージャー(注1)	434,752	429,414
修正単純過半数方式を適用するエクスポージャー(注2)	16,114	91,219
運用基準方式を適用するエクスポージャー(注3)	47,353	13,520
簡便方式を適用するエクスポージャー(注4)	-	-
400%のリスク・ウェイトを適用するもの	-	-
1250%のリスク・ウェイトを適用するもの	-	-
合計	498,221	534,154

(注) 1. 投資信託、ファンド、リパッケージ債等(以下、「ファンド等」)において、その裏付けとなる個々の資産が明らかなエクスポージャー。
2. ファンド等の裏付けとなる資産の過半数を株式等エクスポージャーが占めるエクスポージャー。
3. ファンド等の裏付けとなる個々の資産が明らかでないが、運用基準が定められているため、ファンド等の構成資産が推定可能なエクスポージャー。
4. ファンド等の裏付けとなる個々の資産が明らかでなく、上記1.から3.に該当しないエクスポージャー。

銀行勘定における金利リスクに関して当グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額

(単位:百万円)

	平成19年9月30日	平成20年9月30日
金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額	91,179	125,720

(注) 「主要行等向けの総合的な監督指針」に定めるアウトライヤー基準と同一の方法により算出を行っています。
銀行子会社以外の連結対象会社の対象資産は僅少であるため、中央三井信託銀行単体と中央三井アセット信託銀行単体で算出した数値の合算を表記しています。
適用する金利ショック：保有期間1年、観測期間5年で計測される金利変動の99パーセンタイル値
適用するコア預金：流動預金(普通預金・当座預金等)の現在残高の50%

中央三井信託銀行

目 次

連結データ

自己資本調達手段	166
信用リスク・アセット	166
オペレーショナル・リスク	166
連結の範囲に関する事項	167
自己資本の構成に関する事項	168
自己資本の充実度に関する事項	169
信用リスクに関する事項	171
信用リスク削減手法に関する事項	183
派生商品取引及び長期決済期間取引の 取引相手のリスクに関する事項	184
証券化エクスポージャーに関する事項	185
銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに 関する事項	187
(参考) 元本補てん契約付信託勘定における出資等 又は株式等エクスポージャーに関する事項	188
信用リスク・アセットのみなし計算を適用する エクスポージャーの額	188
銀行勘定における金利リスクに関して当グループが 内部管理上使用した金利ショックに対する損益 または経済的価値の増減額	188

単体データ

自己資本調達手段	189
信用リスク・アセット	189
オペレーショナル・リスク	189
自己資本の構成に関する事項	190
自己資本の充実度に関する事項	191
信用リスクに関する事項	193
信用リスク削減手法に関する事項	204
派生商品取引及び長期決済期間取引の 取引相手のリスクに関する事項	205
証券化エクスポージャーに関する事項	206
銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに 関する事項	208
(参考) 元本補てん契約付信託勘定における出資等 又は株式等エクスポージャーに関する事項	209
信用リスク・アセットのみなし計算を適用する エクスポージャーの額	209
銀行勘定における金利リスクに関して当社が 内部管理上使用した金利ショックに対する損益 または経済的価値の増減額	209

開示項目一覧	222
--------	-----

連結データ

自己資本調達手段

- 普通株式
- 非累積的永久優先株式
- 永久劣後債務
- 期限付劣後債務

信用リスク・アセット

1. 使用する内部格付手法の種類

基礎的内部格付手法

2. 内部格付手法適用範囲と 標準的手法適用範囲

信用リスク・アセットの算出にあたっては、原則として基礎的内部格付手法を使用していますが、以下の範囲については適用除外とし、標準的手法を使用しています。

【適用除外資産】

与信取引に付随して発生したものではないもの、又は内部格付手法を適用することについて、実務上困難であり、かつ、信用リスク管理上の意義も乏しいもの。

【適用除外事業単位】

与信業務を主たる業務としていない事業単位。

中央三井信託銀行連結の範囲で適用除外となっている事業単位は11社です（平成20年9月末現在）。

3. 段階的適用

該当ありません。

4. 標準的手法で使用する格付機関

株式会社格付投資情報センター

ただし、法人等向けエクスポージャーについては全て100%のリスク・ウェイトを適用しています。

5. 証券化エクスポージャー

●信用リスク・アセット額計算手法

- ・外部格付を有しているものは、外部格付準拠方式
- ・外部格付が付与されていないものの、当該証券化エクスポージャーの裏付けとなっている原資産が把握可能である場合には、指定関数方式
- ・外部格付が付与されておらず、かつ、当該証券化エクスポージャーの裏付けとなる原資産が把握できない場合は自己資本控除

●利用する適格格付機関

株式会社格付投資情報センター

株式会社日本格付研究所

ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク

スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービス

フィッチレーティングスリミテッド

オペレーショナル・リスク

- オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法

粗利益配分手法

連結の範囲に関する事項

- | | |
|---|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ● 連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団(以下「連結グループ」)に属する会社と連結財務諸表規則に基づき連結の範囲に含まれる会社との相違点 | <p>連結自己資本比率は、連結財務諸表作成にあたり連結の範囲としている会社に、連結財務諸表規則第5条第2項に該当して非連結としている金融子会社を含めて算出しています。</p> |
| <ul style="list-style-type: none"> ● 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容 | <p>連結子会社の数 14社</p> <p>主要な連結子会社</p> <p>中央三井信用保証(信用保証業務)</p> <p>中央三井カード(クレジットカード業務)</p> <p>CMTBエクイティインベストメント(有価証券運用管理)</p> <p>中央三井ファイナンスサービス(金銭貸付業務)</p> |
| <ul style="list-style-type: none"> ● 自己資本比率告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに主要な金融業務を営む関連法人等の名称及び主要な業務の内容 | <p>該当ありません。</p> |
| <ul style="list-style-type: none"> ● 自己資本比率告示第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社の数並びに主な会社の名称及び主要な業務の内容 | <p>該当ありません。</p> |
| <ul style="list-style-type: none"> ● 銀行法第16条の2第1項第11号に掲げる会社のうち従属業務を専ら営むもの又は同項第12号に掲げる会社であって、連結グループに属していない会社の数並びに主要な会社の名称及び主要な業務の内容 | <p>該当ありません。</p> |
| <ul style="list-style-type: none"> ● 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要 | <p>該当ありません。</p> |
| <ul style="list-style-type: none"> ● 自己資本比率告示第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額 | <p>該当ありません。</p> |

自己資本の構成に関する事項

●自己資本の構成

(単位: 百万円)

項目	平成19年9月30日	平成20年3月31日	平成20年9月30日
基本的項目			
資本金	358,180	379,197	379,197
うち非累積的永久優先株	181,625	181,625	181,625
新株式申込証拠金	-	-	-
資本剰余金	107,494	128,511	128,511
利益剰余金	305,747	190,192	201,302
自己株式()	-	-	-
自己株式申込証拠金	-	-	-
社外流出予定額()	-	-	-
その他有価証券の評価差損()	-	-	-
為替換算調整勘定	333	66	402
新株予約権	-	-	-
連結子法人等の少数株主持分	2,994	3,343	3,238
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	-	-	-
営業権相当額()	-	-	-
のれん相当額()	8,746	8,496	8,246
企業結合等により計上される無形固定資産相当額()	-	-	-
証券化取引により増加した自己資本に相当する額()	38,785	34,763	30,537
期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額()	6,275	13,380	15,483
繰延税金資産の控除前の基本的項目計(上記各項目の合計額)	720,943	644,538	657,579
繰延税金資産の控除金額()	-	6,988	14,700
[基本的項目] 計 (A)	720,943	637,549	642,879
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 ^(注2) (B)	-	-	-
補充的項目			
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	-	-	-
一般貸倒引当金 ^(注3)	132	0	0
適格引当金が期待損失額を上回る額 ^(注4)	-	-	-
負債性資本調達手段等	286,758	263,761	266,634
うち永久劣後債務 ^(注5)	144,258	121,261	124,134
うち期限付劣後債務及び期限付優先株 ^(注6)	142,500	142,500	142,500
補充的項目不算入額()	-	-	-
[補充的項目] 計 (C)	286,890	263,762	266,635
控除項目 ^(注7) (D)	10,509	19,426	20,697
自己資本額 (E)=(A)+(C)-(D)	997,324	881,885	888,816
< 参考 >			
リスク・アセット等			
信用リスク・アセットの額	7,737,259	7,398,379	7,801,949
資産(オン・バランス)項目	6,465,618	6,283,866	6,871,572
オフ・バランス取引項目	1,271,640	1,114,512	930,377
オペレーショナル・リスク相当額を8パーセントで除して得た額	491,892	468,697	458,431
旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて得た額が新所要自己資本の額を上回る額に25.0を乗じて得た額	-	-	-
合計 (F)	8,229,152	7,867,077	8,260,380
連結自己資本比率(国内基準)=(E)/(F)×100	12.11%	11.20%	10.75%
(A)/(F)×100	8.76%	8.10%	7.78%
(B)/(A)×100	-	-	-

- (注) 1. 自己資本の構成及び自己資本比率等は平成18年金融庁告示第19号(以下、「自己資本比率告示」)に基づき算出しています。
2. 自己資本比率告示第28条第2項に定めるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む)です。
3. 標準的手法を採用する部分の金額を記載しています。
4. 元本補てん契約付信託勘定につきましては、適格引当金が期待損失額を上回る額を計上していません。
5. 自己資本比率告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものです。
(1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
(2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
(3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
(4) 利払い義務の延期が認められるものであること
6. 自己資本比率告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるものです。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限定されています。
7. 自己資本比率告示第31条第1項第1号に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、第2号に規定するものに対する投資に相当する額、第3号から第6号の定めにより控除されることとなる額及び第2項に掲げる額です。
8. 平成14年度連結会計年度末(平成15年3月31日)より、連結自己資本比率の算定に係る内部管理体制について監査法人トーマツの調査業務を受けています。当該調査業務は、監査法人トーマツが当社との間で合意された調査手続きを実施したものであり、「一般に公正妥当と認められる監査の基準」に基づく会計監査ではなく、連結自己資本比率そのものや連結自己資本比率算定に係る内部統制について意見の表明を受けたものではありません。
(なお、上記の調査手続きは日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第30号に基づくものです。)
9. 自己資本比率告示第238条に定める内部格付手法の継続使用の条件となる平成20年9月30日の連結自己資本比率(国際統一基準)は、10.59%(TIER1比率7.57%)です。

自己資本の充実度に関する事項

●所要自己資本の額

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額(2)(3)の額を除く)

(単位:百万円)

区分	平成19年9月30日	平成20年9月30日
標準的手法を適用するポートフォリオ	4,804	4,266
内部格付手法適用除外事業単位	3,135	2,964
内部格付手法適用除外資産	1,281	1,301
内部格付手法段階的適用部分 ^(注1)	387	-
内部格付手法を適用するポートフォリオ	545,662	561,257
事業法人向けエクスポージャー	403,885	401,569
ソブリン向けエクスポージャー	1,333	1,434
金融機関等向けエクスポージャー	22,719	39,470
居住用不動産向けエクスポージャー	50,434	44,529
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,253	1,863
その他リテール向けエクスポージャー	30,574	30,105
その他のエクスポージャー ^(注2)	35,461	42,282
証券化エクスポージャー	56,214	47,817
合計 (A)	606,681	613,341

- (注) 1. 中央三井カード株式会社が保有するクレジットカード債権です。ただし、平成20年3月31日より内部格付手法を適用しています。
2. 購入債権、未決済取引、リース取引、その他資産に関するエクスポージャーです。
3. 信用リスクに対する所要自己資本の額の計算方法は以下のとおりです(当グループは国内基準行ですが、基礎的内部格付手法を採用しているため、所要自己資本の額算出には8パーセントを使用しています。)
標準的手法を適用するポートフォリオ: 信用リスク・アセットの額×8パーセント+自己資本控除額
内部格付手法を適用するポートフォリオ及び証券化エクスポージャー: (信用リスク・アセットの額×1.06)×8パーセント+期待損失額+自己資本控除額

(2) 内部格付手法を適用する株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位:百万円)

区分	平成19年9月30日	平成20年9月30日
マーケットベース方式	45,481	10,851
簡易手法	45,481	10,851
PD/LGD方式	12,119	18,383
経過措置を適用するもの ^(注1)	45,758	42,788
合計 (B)	103,359	72,022

- (注) 1. 自己資本比率告示附則第13条によりリスク・ウェイトを100%として信用リスク・アセットの額を計算しています。
2. 内部格付手法を適用する株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額の計算方法は以下のとおりです(当グループは国内基準行ですが、基礎的内部格付手法を採用しているため、所要自己資本の額算出には8パーセントを使用しています。)
マーケットベース方式の簡易手法を適用するもの: (信用リスク・アセットの額×1.06)×8パーセント+自己資本控除額
PD/LGD方式を適用するもの: (信用リスク・アセットの額×1.06)×8パーセント+期待損失額+自己資本控除額
経過措置を適用するもの: (信用リスク・アセットの額×1.06)×8パーセント+自己資本控除額

(3) 信用リスク・アセットのみなし計算を適用するエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位:百万円)

計算方式	平成19年9月30日	平成20年9月30日
ルックスルー方式	80,052	76,927
修正単純過半数方式	5,314	24,054
運用基準方式	15,009	5,245
簡便方式	-	-
400%のリスク・ウェイトが適用されるもの	-	-
1250%のリスク・ウェイトが適用されるもの	-	-
合計 (C)	100,376	106,227

- (注) 信用リスク・アセットのみなし計算を適用するエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額の計算方法は以下のとおりです(当グループは国内基準行ですが、基礎的内部格付手法を採用しているため、所要自己資本の額算出には8パーセントを使用しています。)
ルックスルー方式: (信用リスク・アセットの額×1.06)×8パーセント+期待損失額+自己資本控除額
ルックスルー方式以外: (信用リスク・アセットの額×1.06)×8パーセント+自己資本控除額

(4) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位:百万円)

区分	平成19年9月30日	平成20年9月30日
粗利益配分手法	39,351	36,674
合計 (D)	39,351	36,674

(5) 連結総所要自己資本額

(単位:百万円)

区分	平成19年9月30日	平成20年9月30日
連結総所要自己資本額 ^{注1)}	658,332	660,830

(注) 1.(信用リスク・アセットの額の合計額+オペレーショナル・リスク相当額を8パーセントで除して得た額)×8パーセント

2. 当グループは国内基準行ですが、基礎的内部格付手法を採用しているため、連結総所要自己資本の額算出には8パーセントを使用しています。

信用リスクに関する事項

（信用リスク・アセットのみなし計算を適用するエクスポージャー及び証券化エクスポージャーに関する事項を除く）

●信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及び主な種類別の内訳

（単位：百万円）

区分	平成 19 年 9 月 30 日	平成 20 年 9 月 30 日	期中平均残高
標準的手法	34,675	25,925	27,564
貸出金、コールローン、預け金 他	34,489	25,800	27,438
有価証券	185	125	125
デリバティブ取引	-	-	-
オフバランス取引	-	-	-
コミットメント	-	-	-
元本補てん契約付信託	-	-	-
レボ形式の取引	-	-	-
その他	-	-	-
内部格付手法	13,174,507	14,619,029	14,225,260
貸出金、コールローン、預け金 他	8,007,247	8,495,006	8,278,586
有価証券	3,110,380	3,825,540	3,682,822
デリバティブ取引	77,933	111,978	96,381
オフバランス取引	1,978,945	2,186,504	2,167,469
コミットメント	390,923	370,196	394,590
元本補てん契約付信託	642,390	573,628	593,171
レボ形式の取引	72,376	73,582	92,681
その他	873,254	1,169,096	1,087,026
合計	13,209,182	14,644,955	14,252,824

（注）1. 上記期末残高については以下の数値としています。

- （1）オンバランス取引：デフォルト時エクスポージャーの額から部分直接償却額を控除した額。ただし、適用除外部分（標準的手法）については、連結貸借対照表計上額からその他有価証券に係る評価益を控除した額。
- （2）オフバランス取引：与信相当額。ただし、レボ形式の取引につきましては信用リスク削減後のデフォルト時エクスポージャー。
- （3）デリバティブ取引：与信相当額。
- （4）元本補てん契約付信託：デフォルト時エクスポージャーの額から部分直接償却額を控除した額。
2. 上記には株式等エクスポージャー、自己資本比率告示第178条に定めるその他資産等（前払年金費用、固定資産、繰延税金資産など）382,607百万円（平成19年9月30日）、445,408百万円（平成20年9月30日）は含めていません。
3. 内部格付手法の適用除外部分は標準的手法に記載しています。
4. 期中平均残高は四半期ごとの期末残高の平均値としています。

（1）地域別のエクスポージャーの期末残高及び主な種類別の内訳

（単位：百万円）

区分	平成 19 年 9 月 30 日	平成 20 年 9 月 30 日
国内	11,955,095	12,970,859
貸出金、コールローン、預け金 他	7,530,080	7,982,295
有価証券	2,490,338	2,831,186
デリバティブ取引	32,308	35,229
オフバランス取引	1,902,368	2,122,148
コミットメント	387,462	370,195
元本補てん契約付信託	642,384	573,622
レボ形式の取引	11,395	16,460
その他	861,125	1,161,869
国外	1,254,086	1,674,096
貸出金、コールローン、預け金 他	511,657	538,511
有価証券	620,227	994,479
デリバティブ取引	45,625	76,749
オフバランス取引	76,576	64,356
コミットメント	3,461	1
元本補てん契約付信託	5	5
レボ形式の取引	60,980	57,122
その他	12,129	7,227
合計	13,209,182	14,644,955

（注）1. 上記期末残高については以下の数値としています。

- （1）オンバランス取引：デフォルト時エクスポージャーの額から部分直接償却額を控除した額。ただし、適用除外部分（標準的手法）については、連結貸借対照表計上額からその他有価証券に係る評価益を控除した額。
- （2）オフバランス取引：与信相当額。ただし、レボ形式の取引につきましては信用リスク削減後のデフォルト時エクスポージャー。
- （3）デリバティブ取引：与信相当額。
- （4）元本補てん契約付信託：デフォルト時エクスポージャーの額から部分直接償却額を控除した額。
2. 上記には株式等エクスポージャー、自己資本比率告示第178条に定めるその他資産等（前払年金費用、固定資産、繰延税金資産など）382,607百万円（平成19年9月30日）、445,408百万円（平成20年9月30日）は含めていません。
3. 内部格付手法の適用除外部分は標準的手法に記載しています。

（２）業種別のエクスポージャーの期末残高及び主な種類別の内訳

（単位：百万円）		
業種	平成 19 年 9 月 30 日	平成 20 年 9 月 30 日
ソブリン	3,441,628	4,111,405
中央政府及び中央銀行	3,037,743	3,741,278
貸出金、コールローン、預け金 他	154,080	249,373
有価証券	2,240,486	2,549,486
デリバティブ取引	-	0
オフバランス取引	643,176	942,419
コミットメント	-	-
元本補てん契約付信託	-	-
レボ形式の取引	-	-
その他	643,176	942,419
地方公共団体	58,211	54,691
貸出金、コールローン、預け金 他	16,284	14,924
有価証券	2,775	1,187
デリバティブ取引	-	-
オフバランス取引	39,152	38,579
コミットメント	-	-
元本補てん契約付信託	6,366	6,012
レボ形式の取引	-	-
その他	32,786	32,567
その他	345,673	315,435
貸出金、コールローン、預け金 他	254,634	231,946
有価証券	80,267	73,207
デリバティブ取引	-	-
オフバランス取引	10,771	10,281
コミットメント	-	-
元本補てん契約付信託	8,312	10,059
レボ形式の取引	-	-
その他	2,459	221
金融機関	1,113,562	1,332,438
貸出金、コールローン、預け金 他	405,443	418,692
有価証券	568,292	710,868
デリバティブ取引	46,939	87,884
オフバランス取引	92,887	114,992
コミットメント	17,576	24,040
元本補てん契約付信託	1,757	1,578
レボ形式の取引	72,309	66,183
その他	1,243	23,189
事業法人	5,989,546	6,187,611
貸出金、コールローン、預け金 他	5,133,090	5,158,735
有価証券	218,745	490,915
デリバティブ取引	30,994	24,094
オフバランス取引	606,717	513,866
コミットメント	348,553	302,429
元本補てん契約付信託	67,988	49,960
レボ形式の取引	67	7,399
その他	190,107	154,077

（右列に続く）

（左列より続く）		
（単位：百万円）		
業種	平成 19 年 9 月 30 日	平成 20 年 9 月 30 日
個人	2,507,164	2,963,548
貸出金、コールローン、預け金 他	1,920,923	2,397,183
有価証券	-	-
デリバティブ取引	-	-
オフバランス取引	586,240	566,365
コミットメント	24,793	43,727
元本補てん契約付信託	557,965	506,015
レボ形式の取引	-	-
その他	3,480	16,622
特別国際金融取引勘定分	157,280	49,950
貸出金、コールローン、預け金 他	157,280	49,950
有価証券	-	-
デリバティブ取引	-	-
オフバランス取引	-	-
コミットメント	-	-
元本補てん契約付信託	-	-
レボ形式の取引	-	-
その他	-	-
合計	13,209,182	14,644,955

- （注）1. 上記期末残高については以下の数値としています。
- （１）オンバランス取引：デフォルト時エクスポージャーの額から部分直接償却額を控除した額。ただし、適用除外部分（標準的手法）については、連結貸借対照表計上額からその他有価証券に係る評価益を控除した額。
 - （２）オフバランス取引：与信相当額。ただし、レボ形式の取引につきましては信用リスク削減後のデフォルト時エクスポージャー。
 - （３）デリバティブ取引：与信相当額。
 - （４）元本補てん契約付信託：デフォルト時エクスポージャーの額から部分直接償却額を控除した額。
2. 上記には株式等エクスポージャー、自己資本比率告示第178条に定めるその他資産等（前払年金費用、固定資産、繰延税金資産など）382,607百万円（平成19年9月30日）、445,408百万円（平成20年9月30日）は含めていません。

(参考) 事業法人に関する業種別のエクスポージャーの期末残高及び主な種類別の内訳

(単位：百万円)		
業種	平成 19 年 9 月 30 日	平成 20 年 9 月 30 日
製造業	1,111,602	1,045,652
貸出金、コールローン、 預け金 他	859,064	814,371
有価証券	44,164	46,118
デリバティブ取引	2,628	2,706
オフバランス取引	205,743	182,455
コミットメント	162,055	149,331
元本補てん契約付信託	15,021	11,831
レボ形式の取引	-	-
その他	28,665	21,293
農業	186	139
貸出金、コールローン、 預け金 他	184	139
有価証券	-	-
デリバティブ取引	-	-
オフバランス取引	2	-
コミットメント	0	-
元本補てん契約付信託	1	-
レボ形式の取引	-	-
その他	-	-
林業	223	200
貸出金、コールローン、 預け金 他	219	200
有価証券	-	-
デリバティブ取引	-	-
オフバランス取引	3	-
コミットメント	3	-
元本補てん契約付信託	-	-
レボ形式の取引	-	-
その他	-	-
漁業	4,287	6
貸出金、コールローン、 預け金 他	4,280	6
有価証券	-	-
デリバティブ取引	1	-
オフバランス取引	5	-
コミットメント	5	-
元本補てん契約付信託	-	-
レボ形式の取引	-	-
その他	-	-
鉱業	14,968	5,189
貸出金、コールローン、 預け金 他	3,065	2,507
有価証券	-	-
デリバティブ取引	15	0
オフバランス取引	11,887	2,681
コミットメント	-	-
元本補てん契約付信託	9	3
レボ形式の取引	-	-
その他	11,877	2,678

(右列に続く)

(単位：百万円)		
業種	平成 19 年 9 月 30 日	平成 20 年 9 月 30 日
建設業	141,040	129,881
貸出金、コールローン、 預け金 他	102,125	101,771
有価証券	3,071	650
デリバティブ取引	181	73
オフバランス取引	35,662	27,386
コミットメント	32,032	24,169
元本補てん契約付信託	2,468	2,090
レボ形式の取引	-	-
その他	1,160	1,126
電気・ガス・熱供給・水道業	144,237	141,650
貸出金、コールローン、 預け金 他	128,516	133,291
有価証券	-	-
デリバティブ取引	299	7
オフバランス取引	15,421	8,351
コミットメント	6,110	4,613
元本補てん契約付信託	6,423	3,737
レボ形式の取引	-	-
その他	2,887	0
情報通信業	49,760	49,369
貸出金、コールローン、 預け金 他	41,117	41,232
有価証券	3,494	3,262
デリバティブ取引	78	46
オフバランス取引	5,069	4,828
コミットメント	4,910	4,742
元本補てん契約付信託	152	65
レボ形式の取引	-	-
その他	6	20
運輸業	587,939	585,786
貸出金、コールローン、 預け金 他	535,903	528,812
有価証券	29,721	37,325
デリバティブ取引	1,659	1,827
オフバランス取引	20,654	17,820
コミットメント	11,570	10,074
元本補てん契約付信託	7,595	5,936
レボ形式の取引	-	-
その他	1,489	1,809
卸売・小売業	532,715	591,834
貸出金、コールローン、 預け金 他	489,277	536,811
有価証券	14,867	18,059
デリバティブ取引	1,141	992
オフバランス取引	27,428	35,970
コミットメント	20,452	23,246
元本補てん契約付信託	3,004	2,033
レボ形式の取引	-	-
その他	3,970	10,690

(174ページに続く)

（173ページより続く）

（単位：百万円）

業種	平成19年9月30日	平成20年9月30日
金融・保険業	1,176,236	1,185,175
貸出金、コールローン、 預け金 他	1,032,854	1,049,447
有価証券	420	300
デリバティブ取引	21,994	15,516
オフバランス取引	120,967	119,911
コミットメント	38,188	34,042
元本補てん契約付信託	9,809	4,472
レボ形式の取引	67	7,399
その他	72,902	73,996
不動産業	1,509,828	1,595,499
貸出金、コールローン、 預け金 他	1,344,438	1,367,321
有価証券	71,340	154,772
デリバティブ取引	2,004	1,671
オフバランス取引	92,045	71,734
コミットメント	56,365	33,850
元本補てん契約付信託	18,976	16,185
レボ形式の取引	-	-
その他	16,703	21,698
各種サービス業	539,019	476,039
貸出金、コールローン、 預け金 他	466,450	393,883
有価証券	45,987	51,981
デリバティブ取引	752	402
オフバランス取引	25,828	29,771
コミットメント	7,591	9,334
元本補てん契約付信託	4,525	3,605
レボ形式の取引	-	-
その他	13,711	16,831
その他	177,501	381,185
貸出金、コールローン、 預け金 他	125,078	188,937
有価証券	6,188	178,444
デリバティブ取引	236	849
オフバランス取引	45,998	12,952
コミットメント	9,267	9,022
元本補てん契約付信託	-	-
レボ形式の取引	-	-
その他	36,731	3,930
合計	5,989,546	6,187,611

（注）1. 上記期末残高については以下の数値としています。

- （1）オンバランス取引：デフォルト時エクスポージャーの額から部分直接償却額を控除した額。ただし、適用除外部分（標準的手法）については、連結貸借対照表計上額からその他有価証券に係る評価益を控除した額。
- （2）オフバランス取引：与信相当額。ただし、レボ形式の取引につきましては信用リスク削減後のデフォルト時エクスポージャー。
- （3）デリバティブ取引：与信相当額。
- （4）元本補てん契約付信託：デフォルト時エクスポージャーの額から部分直接償却額を控除した額。

2. 上記には株式等エクスポージャー、自己資本比率告示第178条に定めるその他資産等（前払年金費用、固定資産、繰延税金資産など）382,607百万円（平成19年9月30日）、445,408百万円（平成20年9月30日）は含めていません。

(3) 残存期間別のエクスポージャーの期末残高及び主な種類別の内訳

(単位：百万円)		
残存期間	平成19年9月30日	平成20年9月30日
1年以下	3,777,962	4,373,982
貸出金、コールローン、預け金 他	2,699,668	2,942,010
有価証券	25,125	60,460
デリバティブ取引	28,149	32,533
オフバランス取引	1,025,020	1,338,977
コミットメント	151,767	183,101
元本補てん契約付信託	44,684	38,198
レボ形式の取引	72,376	73,582
その他	756,191	1,044,095
1年超3年以下	2,365,691	2,896,997
貸出金、コールローン、預け金 他	1,511,757	1,518,888
有価証券	670,011	1,235,171
デリバティブ取引	3,219	3,233
オフバランス取引	180,703	139,705
コミットメント	154,584	122,023
元本補てん契約付信託	19,269	14,202
レボ形式の取引	-	-
その他	6,849	3,478
3年超5年以下	2,481,350	2,511,680
貸出金、コールローン、預け金 他	1,331,954	1,104,118
有価証券	1,049,302	1,347,371
デリバティブ取引	4,932	2,041
オフバランス取引	95,160	58,148
コミットメント	74,327	37,259
元本補てん契約付信託	18,926	18,484
レボ形式の取引	-	-
その他	1,906	2,404
5年超7年以下	780,991	540,114
貸出金、コールローン、預け金 他	325,241	334,118
有価証券	425,153	159,482
デリバティブ取引	1,237	4,288
オフバランス取引	29,358	42,225
コミットメント	2,158	8,429
元本補てん契約付信託	24,049	23,421
レボ形式の取引	-	-
その他	3,150	10,374
7年超	3,583,976	4,075,879
貸出金、コールローン、預け金 他	2,095,289	2,527,648
有価証券	940,972	1,023,179
デリバティブ取引	40,394	69,881
オフバランス取引	507,319	455,170
コミットメント	7,757	5,460
元本補てん契約付信託	397,769	344,014
レボ形式の取引	-	-
その他	101,792	105,695

(右列に続く)

(単位：百万円)		
残存期間	平成19年9月30日	平成20年9月30日
期間の定めのないもの	219,209	246,300
貸出金、コールローン、預け金 他	77,825	94,023
有価証券	-	-
デリバティブ取引	-	-
オフバランス取引	141,383	152,277
コミットメント	327	13,921
元本補てん契約付信託	137,691	135,307
レボ形式の取引	-	-
その他	3,365	3,048
合計	13,209,182	14,644,955

- (注) 1. 上記期末残高については以下の数値としています。
- (1) オンバランス取引：デフォルト時エクスポージャーの額から部分直接償却額を控除した額。ただし、適用除外部分(標準的手法)については、連結貸借対照表計上額からその他有価証券に係る評価益を控除した額。
 - (2) オフバランス取引：与信相当額。ただし、レボ形式の取引につきましては信用リスク削減後のデフォルト時エクスポージャー。
 - (3) デリバティブ取引：与信相当額。
 - (4) 元本補てん契約付信託：デフォルト時エクスポージャーの額から部分直接償却額を控除した額。
2. 上記には株式等エクスポージャー、自己資本比率告示第178条に定めるその他資産等(前払年金費用、固定資産、繰延税金資産など)382,607百万円(平成19年9月30日) 445,408百万円(平成20年9月30日)は含めていません。
3. 期間の判別ができないものは、期間の定めのないものに含めています。

●三ヶ月以上延滞エクスポージャー、デフォルトしたエクスポージャーの期末残高及び主な種類別の内訳

(1) 地域別のエクスポージャーの期末残高

(単位: 百万円)

区分	平成 19 年 9 月 30 日			平成 20 年 9 月 30 日		
	国内	国外	合計	国内	国外	合計
三ヶ月以上延滞エクスポージャー (標準的手法を適用するもの)	216	-	216	2	-	2
デフォルトしたエクスポージャー (内部格付手法を適用するもの)	182,756	4,028	186,785	154,563	407	154,970
合計	182,972	4,028	187,001	154,565	407	154,972

(注) 1. 上記には株式等エクスポージャーは含めていません。
2. 内部格付手法の適用除外部分は標準的手法に記載しています。

(2) 業種別のエクスポージャーの期末残高

(i) 三ヶ月以上延滞エクスポージャー(標準的手法を適用するもの)

(単位: 百万円)

業種	平成 19 年 9 月 30 日	平成 20 年 9 月 30 日
ソブリン	-	-
中央政府及び中央銀行	-	-
地方公共団体	-	-
その他	-	-
金融機関	-	-
事業法人	10	2
製造業	6	0
農業	-	0
林業	-	-
漁業	-	-
鉱業	-	-
建設業	0	0
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-
情報通信業	0	0
運輸業	-	-
卸売・小売業	0	0
金融・保険業	-	-
不動産業	-	-
各種サービス業	3	1
その他	0	0
個人	205	-
特別国際金融取引勘定分	-	-
合計	216	2

(注) 上記には株式等エクスポージャーは含めていません。

(ii) デフォルトしたエクスポージャー(内部格付手法を適用するもの)

(単位: 百万円)

業種	平成 19 年 9 月 30 日	平成 20 年 9 月 30 日
ソブリン	-	-
中央政府及び中央銀行	-	-
地方公共団体	-	-
その他	-	-
金融機関	-	15,000
事業法人	147,622	106,718
製造業	7,238	7,142
農業	-	-
林業	-	-
漁業	-	-
鉱業	-	-
建設業	6,824	8,455
電気・ガス・熱供給・水道業	223	194
情報通信業	404	71
運輸業	87,880	4,480
卸売・小売業	8,857	12,454
金融・保険業	9,004	1,720
不動産業	13,294	62,998
各種サービス業	13,212	9,201
その他	682	-
個人	35,134	32,845
特別国際金融取引勘定分	4,028	407
合計	186,785	154,970

(注) 上記には株式等エクスポージャーは含めていません。

● 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

(1) 地域別の引当金の残高

(単位: 百万円)

引当金の種類	平成 19 年中間期		平成 20 年中間期	
	期末残高	期中増減	期末残高	期中増減
一般貸倒引当金	64,058	6,777	30,596	33,462
個別貸倒引当金	20,348	3,182	28,351	8,003
国内	20,212	4,281	23,943	3,731
国外	136	1,099	4,408	4,271
特定海外債権引当勘定	467	59	35	432
合計	84,874	9,900	58,983	25,891

(注) 1. 上記は銀行勘定の数値を記載しています。元本補てん契約付信託勘定の特別留保金、債権償却準備金につきましては89頁に記載しています。
2. 一般貸倒引当金は地域別の管理を行っていません。

（２）業種別の個別貸倒引当金の残高

（単位：百万円）

業種	平成 19 年中間期		平成 20 年中間期	
	期末残高	期中増減	期末残高	期中増減
ソブリン	-	-	-	-
中央政府及び中央銀行	-	-	-	-
地方公共団体	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
金融機関	-	-	12,150	12,150
事業法人	17,633	3,767	13,497	4,136
製造業	2,437	1,624	2,052	385
農業	-	-	-	-
林業	-	-	-	-
漁業	-	-	-	-
鉱業	-	-	-	-
建設業	2,370	2,010	1,455	915
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-
情報通信業	325	325	41	284
運輸業	669	581	43	625
卸売・小売業	1,257	394	1,542	284
金融・保険業	4,044	4,044	144	3,900
不動産業	200	101	4,672	4,471
各種サービス業	6,235	1,015	3,545	2,689
その他	92	1,147	0	91
個人	2,715	585	2,704	10
特別国際金融取引勘定分	-	-	-	-
合計	20,348	3,182	28,351	8,003

（注）１．一般貸倒引当金、特定海外債権引当勘定は業種別の管理を行っていません。
２．期中に連結対象外となった子会社分が含まれています。

●業種別の貸出金償却の額

（単位：百万円）

業種	平成 19 年中間期 貸出金償却の額	平成 20 年中間期 貸出金償却の額
ソブリン	-	-
中央政府及び中央銀行	-	-
地方公共団体	-	-
その他	-	-
金融機関	-	-
事業法人	3,060	10,235
製造業	1,018	1,481
農業	-	-
林業	-	-
漁業	-	-
鉱業	-	-
建設業	343	1,706
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-
情報通信業	67	510
運輸業	50	228
卸売・小売業	840	2,288
金融・保険業	-	3
不動産業	88	3,157
各種サービス業	651	858
その他	-	-
個人	1,172	1,661
特別国際金融取引勘定分	1,300	-
合計	5,533	11,897

（注）上記には元本補てん契約付信託勘定の貸出金償却の額を含めています。

●標準的手法を適用するエクスポージャーについてのリスク・ウェイト区分ごとの残高

（単位：百万円）

リスク・ウェイト	平成 19 年 9 月 30 日			平成 20 年 9 月 30 日		
		うち格付適用	うち格付不適用 ^{（注）}		うち格付適用	うち格付不適用 ^{（注）}
0%	269	6	263	247	9	237
0%超 10%以下	-	-	-	35	-	35
10%超 35%以下	7,513	5,728	1,784	6,684	4,526	2,157
35%超 75%以下	6,404	-	6,404	266	-	266
75%超 100%以下	20,271	-	20,271	2,755	-	2,755
100%超 150%以下	216	-	216	15,936	-	15,936
資本控除	-	-	-	-	-	-
合計	34,675	5,734	28,941	25,925	4,536	21,389

（注）当グループは法人等向けエクスポージャーにつきましては、自己資本比率告示第67条の特例の適用を届け出ており、リスク・ウェイトを一律100%としています。当該特例を適用するエクスポージャーにつきましては、格付不適用に記載しています。

●内部格付手法を適用するエクスポージャーに関する事項

（1）スロットティング・クライテリアを用いた特定貸付債権の残高

（単位：百万円）

リスク・ウェイト	平成 19 年 9 月 30 日	平成 20 年 9 月 30 日
0%	561	13,282
50%	231,687	281,974
70%	414,042	417,659
90%	7,229	9,628
115%	15,206	4,044
250%	23,066	24,135
合計	691,793	750,725

（注）当グループではボラティリティが高い事業用不動産への貸付債権は保有していません。

（2）マーケット・ベース方式の簡易手法を用いる株式等エクスポージャーの残高

（単位：百万円）

リスク・ウェイト	平成 19 年 9 月 30 日	平成 20 年 9 月 30 日
300%	178,440	41,705
400%	255	711
合計	178,695	42,416

（注）その他有価証券に分類される株式等エクスポージャーの残高については、連結貸借対照表計上額及び取得原価のうち低い方の金額としています。その他有価証券以外に分類される株式等エクスポージャーの残高については連結貸借対照表計上額としています。

●内部格付手法を適用するポートフォリオに関する事項

（1）事業法人向けエクスポージャー

（単位：百万円）

信用格付	平成 19 年 9 月 30 日				
	PD 推計値 加重平均	LGD 推計値 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	EAD 推計値 ^{（注1）}	
				オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
正常先	0.36%	44.39%	46.47%	3,958,172	616,407
要注意先(要管理先を除く)	11.02%	42.91%	188.20%	367,477	100,889
要管理先以下	100.00%	42.82%		175,553	29,916
合計	5.22%	44.20%	57.30%	4,501,203	747,213

（単位：百万円）

信用格付	平成 20 年 9 月 30 日				
	PD 推計値 加重平均	LGD 推計値 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	EAD 推計値 ^{（注1）}	
				オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
正常先	0.42%	43.73%	52.95%	4,261,496	542,409
要注意先(要管理先を除く)	10.08%	41.72%	175.27%	393,239	75,913
要管理先以下	100.00%	41.12%		82,283	39,983
合計	3.52%	43.50%	62.39%	4,737,018	658,305

（注）1. EAD推計値は信用リスク削減手法の効果を勘案した金額です。
2. 1.1段階の内部格付を3つの債務者区分に統合して表示しています。
3. PD推計値加重平均、LGD推計値加重平均、リスク・ウェイト加重平均は、内部格付ごとの推計値またはリスク・ウェイトをEAD推計値で加重した値となっています。

(2) ソブリン向けエクスポージャー

(単位: 百万円)

信用格付	平成 19 年 9 月 30 日				
	PD 推計値 加重平均	LGD 推計値 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	EAD 推計値(注1)	
				オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
正常先	0.00%	44.93%	0.00%	2,747,548	693,100
要注意先(要管理先を除く)	15.55%	45.00%	226.49%	0	-
要管理先以下	100.00%	45.00%		2,932	6
合計	0.08%	44.93%	0.00%	2,750,480	693,107

(単位: 百万円)

信用格付	平成 20 年 9 月 30 日				
	PD 推計値 加重平均	LGD 推計値 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	EAD 推計値(注1)	
				オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
正常先	0.00%	44.94%	0.41%	3,121,849	991,248
要注意先(要管理先を除く)	-	-	-	-	-
要管理先以下	100.00%	45.00%		-	6
合計	0.00%	44.94%	0.41%	3,121,849	991,254

- (注) 1. EAD推計値は信用リスク削減手法の効果を勘案した金額です。
2. 11段階の内部格付を3つの債務者区分に統合して表示しています。
3. PD推計値加重平均、LGD推計値加重平均、リスク・ウェイト加重平均は、内部格付ごとの推計値またはリスク・ウェイトをEAD推計値で加重した値となっています。

(3) 金融機関等向けエクスポージャー

(単位: 百万円)

信用格付	平成 19 年 9 月 30 日				
	PD 推計値 加重平均	LGD 推計値 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	EAD 推計値(注1)	
				オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
正常先	0.05%	45.32%	23.57%	988,897	139,826
要注意先(要管理先を除く)	-	-	-	-	-
要管理先以下	-	-		-	-
合計	0.05%	45.32%	23.57%	988,897	139,826

(単位: 百万円)

信用格付	平成 20 年 9 月 30 日				
	PD 推計値 加重平均	LGD 推計値 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	EAD 推計値(注1)	
				オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
正常先	0.09%	45.30%	30.59%	1,094,227	202,876
要注意先(要管理先を除く)	8.18%	-	-	490	-
要管理先以下	100.00%	45.00%		15,000	-
合計	1.24%	45.28%	30.23%	1,109,718	202,876

- (注) 1. EAD推計値は信用リスク削減手法の効果を勘案した金額です。
2. 11段階の内部格付を3つの債務者区分に統合して表示しています。
3. PD推計値加重平均、LGD推計値加重平均、リスク・ウェイト加重平均は、内部格付ごとの推計値またはリスク・ウェイトをEAD推計値で加重した値となっています。

(4) PD/LGD方式を用いる株式等エクスポージャー

(単位: 百万円)

信用格付	平成 19 年 9 月 30 日				
	PD 推計値 加重平均	LGD 推計値 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	EAD 推計値(注1)	
				オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
正常先	0.15%	90.00%	152.45%	86,864	11,387
要注意先(要管理先を除く)	7.42%	90.00%	428.24%	40	-
要管理先以下	100.00%	90.00%		5	-
合計	0.16%	90.00%	152.55%	86,910	11,387

(単位: 百万円)

信用格付	平成 20 年 9 月 30 日				
	PD 推計値 加重平均	LGD 推計値 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	EAD 推計値(注1)	
				オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
正常先	0.39%	90.00%	177.34%	119,584	-
要注意先(要管理先を除く)	9.57%	90.00%	523.22%	1,931	-
要管理先以下	100.00%	90.00%		4	-
合計	0.54%	90.00%	182.83%	121,520	-

- (注) 1. EAD推計値は信用リスク削減手法の効果を勘案した金額です。
2. 11段階の内部格付を3つの債務者区分に統合して表示しています。
3. PD推計値加重平均、LGD推計値加重平均、リスク・ウェイト加重平均は、内部格付ごとの推計値またはリスク・ウェイトをEAD推計値で加重した値となっています。

(5) 購入債権に係るエクスポージャー

(単位: 百万円)

平成 19 年 9 月 30 日			平成 20 年 9 月 30 日		
リスク・ウェイト 加重平均	EAD 推計値 ^(注1)		リスク・ウェイト 加重平均	EAD 推計値 ^(注1)	
	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目		オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
29.50%	300,220	-	48.78%	236,056	1,120

- (注) 1. EAD推計値は信用リスク削減手法の効果を勘案した金額です。
2. トップ・ダウン・アプローチを用いない購入事業法人向けエクスポージャーについて記載しています。
3. リスク・ウェイト加重平均は、リスク・ウェイトをEADdilutionで加重した値となっています。

(6) 居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボリング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー

(単位: 百万円)

平成 19 年 9 月 30 日								
エクスポージャーの種類		PD 推計値の 加重平均値	LGD 推計値の 加重平均値	リスク・ ウェイトの 加重平均値	EAD 推計値		コミットメント 未引出額	左記未引出額に 乗ずる掛目の 推計値を加重 平均した値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
住宅ローン	期初延滞なし	0.35%	41.63%	24.11%	1,755,848	302,788	6,330	100.00%
	期初延滞あり	25.77%	41.32%	252.89%	9,826	841	-	-
	デフォルト	100.00%	40.49%	32.72%	8,492	1,110	9	100.00%
消費性ローン	期初延滞なし	1.14%	58.95%	43.95%	29,683	26,349	72,470	22.48%
	期初延滞あり	25.02%	58.78%	167.90%	531	141	-	-
	デフォルト	100.00%	33.36%	114.04%	2,129	1,883	190	22.13%
事業性ローン	期初延滞なし	3.41%	54.63%	78.08%	130,439	124,526	6,413	100.00%
	期初延滞あり	25.76%	35.21%	82.68%	415	710	-	-
	デフォルト	100.00%	62.08%	-	4,019	2,221	-	-
その他	期初延滞なし	0.30%	11.83%	12.75%	1,322	1,863	145	100.00%
	期初延滞あり	-	-	-	-	-	-	-
	デフォルト	100.00%	84.52%	-	98	36	21	100.00%
合計		1.65%	43.41%	31.48%	1,942,806	462,473	85,582	34.18%

(単位: 百万円)

平成 20 年 9 月 30 日								
エクスポージャーの種類		PD 推計値の 加重平均値	LGD 推計値の 加重平均値	リスク・ ウェイトの 加重平均値	EAD 推計値		コミットメント 未引出額	左記未引出額に 乗ずる掛目の 推計値を加重 平均した値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
住宅ローン	期初延滞なし	0.24%	33.57%	15.87%	2,214,501	284,662	10,083	100.00%
	期初延滞あり	30.70%	33.57%	206.13%	23,151	1,225	5	100.00%
	デフォルト	100.00%	31.38%	40.48%	11,016	919	-	-
消費性ローン	期初延滞なし	1.21%	78.25%	62.98%	43,114	40,506	165,222	20.13%
	期初延滞あり	32.60%	76.04%	222.90%	1,081	320	503	13.40%
	デフォルト	100.00%	52.77%	123.16%	2,491	1,756	177	10.50%
事業性ローン	期初延滞なし	2.93%	43.30%	60.47%	81,472	105,517	851	99.85%
	期初延滞あり	30.52%	33.75%	86.20%	982	1,733	-	-
	デフォルト	100.00%	78.38%	7.83%	10,238	2,256	-	-
その他	期初延滞なし	0.44%	12.99%	16.11%	1,406	1,625	174	100.00%
	期初延滞あり	-	-	-	-	-	-	-
	デフォルト	100.00%	87.31%	-	100	36	22	100.00%
合計		1.77%	35.75%	22.24%	2,389,558	440,561	177,041	25.12%

- (注) 1. EAD推計値は信用リスク削減手法の効果を勘案した金額です。
2. 細分化したプール区分を上記の区分に統合して表示しています。
3. PD推計値の加重平均値、LGD推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、左記未引出額に乗ずる掛目の推計値を加重平均した値は、プール区分ごとの推計値またはリスク・ウェイトをEAD推計値で加重した値となっています。

● 内部格付手法を適用するポートフォリオの直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比

(単位：百万円)

区分	平成 19 年中間期 損失額実績値	平成 20 年中間期 損失額実績値	前中間期損失額 実績値との対比
事業法人向け	51,702	25,070	26,632
ソブリン向け	806	-	806
金融機関等向け	-	12,150	12,150
PD/LGD方式を適用する株式等	252	-	252
居住用不動産向け	1,863	2,144	281
適格リボルビング向け	180	1	178
その他リテール向け	2,353	1,738	614
合計	57,159	41,105	16,054

(注) 損失額実績は、デフォルトしたエクスポージャーに係る以下の合計額としており、引当金の戻入は含んでいません。
一般貸倒引当金繰入額、特別留保金繰入額、債権償却準備金繰入額、特別海外債権引当勘定繰入額、デリバティブに係る信用リスク補正額(以上要管理先分)、個別貸倒引当金繰入額、偶発損失引当金繰入額、債権償却額、債権売却損、債権放棄損、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る償却額、売却損。

【要因分析】

平成20年中間期の損失額実績は、平成19年中間期と比較して160億円減少しています。

これは主に、与信先の業況回復に伴い引当額が減少したこと(事業法人向けエクスポージャー)、海外金融機関の破綻による損失額の発生(金融機関等向けエクスポージャー)によるものです。

● 内部格付手法を適用するポートフォリオの損失額の推計値

(単位：百万円)

区分	平成 19 年中間期 損失額実績値	平成 20 年中間期 損失額推計値
事業法人向け	117,676	78,836
ソブリン向け	1,322	53
金融機関等向け	291	7,323
PD/LGD方式を適用する株式等	122	608
居住用不動産向け	8,308	8,391
適格リボルビング向け	633	1,074
その他リテール向け	12,733	16,662
合計	141,088	112,949

(注) 損失額推計値(=EAD推計値×PD推計値×LGD推計値)は、平成19年9月末及び平成20年9月末を基準日として、今後発生すると推計される値です。

信用リスク削減手法に関する事項

●信用リスク削減手法を適用したエクスポージャーの額

(単位：百万円)

区分	平成 19 年 9 月 30 日			
	適格金融資産担保を 適用した エクスポージャーの額	適格債権担保を 適用した エクスポージャーの額	適格不動産担保を 適用した エクスポージャーの額	適格その他担保を 適用した エクスポージャーの額
標準的手法	-	-	-	-
内部格付手法	1,620,155	7,863	363,706	175
事業法人向けエクスポージャー	413,624	7,863	340,871	175
ソブリン向けエクスポージャー	-	-	22,834	-
金融機関等向けエクスポージャー	1,206,531	-	-	-
合計	1,620,155	7,863	363,706	175

(単位：百万円)

区分	平成 20 年 9 月 30 日			
	適格金融資産担保を 適用した エクスポージャーの額	適格債権担保を 適用した エクスポージャーの額	適格不動産担保を 適用した エクスポージャーの額	適格その他担保を 適用した エクスポージャーの額
標準的手法	-	-	-	-
内部格付手法	1,935,678	7,409	635,735	27,110
事業法人向けエクスポージャー	668,096	7,409	613,733	27,110
ソブリン向けエクスポージャー	-	-	22,001	-
金融機関等向けエクスポージャー	1,267,581	-	-	-
合計	1,935,678	7,409	635,735	27,110

●保証、クレジット・デリバティブを適用したエクスポージャーの額

(単位：百万円)

区分	平成 19 年 9 月 30 日		平成 20 年 9 月 30 日	
	保証を適用した エクスポージャーの額	クレジット・デリバティブ を適用した エクスポージャーの額	保証を適用した エクスポージャーの額	クレジット・デリバティブ を適用した エクスポージャーの額
標準的手法	-	-	-	-
内部格付手法	108,552	-	98,959	-
事業法人向けエクスポージャー	26,891	-	43,971	-
ソブリン向けエクスポージャー	77,342	-	5,301	-
金融機関等向けエクスポージャー	4,318	-	49,685	-
合計	108,552	-	98,959	-

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 与信相当額の算出に用いる方式

	名称
与信相当額の算出に用いる方式	カレント・エクスポージャー方式

(2) グロス再構築コストの額（零を下回らないもの）の合計額

（単位：百万円）

	平成 19 年 9 月 30 日	平成 20 年 9 月 30 日
グロス再構築コストの額の合計	77,831	140,956

(3) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額 （派生商品取引にあっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。）

（単位：百万円）

	平成 19 年 9 月 30 日	平成 20 年 9 月 30 日
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	73,170	108,426
うち外為関連取引	46,777	73,847
うち金利関連取引	124,524	160,824
うちその他の取引	-	-
うち一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（ ）	98,131	126,246

(4) (2) に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から(3) に掲げる額を差し引いた額

（単位：百万円）

	平成 19 年 9 月 30 日	平成 20 年 9 月 30 日
(2) に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から(3) に掲げる額を差し引いた額	98,131	126,246

(5) 担保の種類別の額

（単位：百万円）

受入・提供の区分	担保の種類	平成 19 年 9 月 30 日	平成 20 年 9 月 30 日
受入担保	国債	-	-
	国内株式	-	-
	米国国債	-	-
	現金(ユーロ)	-	1,570
	その他	-	-
合計		-	1,570
差入担保	国債	12,498	11,315
	国内株式	26,171	19,934
	米国国債	2,282	2,165
	現金(ユーロ)	77	50
	その他	-	-
合計		41,030	33,466

（注）1. 担保の金額は時価で表示しています。

2. 差入担保のうち35,055百万円(平成19年9月30日)、28,810百万円(平成20年9月30日)は清算機関等へ差し入れているものです。

(6) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

（単位：百万円）

	平成 19 年 9 月 30 日	平成 20 年 9 月 30 日
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	73,481	107,111

(7) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

（単位：百万円）

購入・提供の区分	クレジット・デリバティブの種類	平成 19 年 9 月 30 日 想定元本	平成 20 年 9 月 30 日 想定元本
プロテクションの購入	クレジット・デフォルト・スワップ	-	-
	クレジットリンク債	-	-
	その他	-	-
合計		-	-
プロテクションの提供	クレジット・デフォルト・スワップ	-	10,000
	クレジットリンク債	35,000	45,000
	その他	15,000	5,000
合計		50,000	60,000

(8) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

（単位：百万円）

	平成 19 年 9 月 30 日	平成 20 年 9 月 30 日
信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	-	-

証券化エクスポージャーに関する事項

●当グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 原資産の合計額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

(単位: 百万円)

証券化の形態	平成 19 年 9 月 30 日	平成 20 年 9 月 30 日
資産譲渡型証券化取引の原資産の額	781,125	654,091
住宅ローン	762,942	638,591
その他	18,182	15,500
合成型証券化取引の原資産の額	-	-
住宅ローン	-	-
その他	-	-
原資産の合計額	781,125	654,091

(2) 原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額及び当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

(単位: 百万円)

区分	平成 19 年 9 月 30 日		平成 20 年 9 月 30 日	
	エクスポージャーの額	当中間期損失額	エクスポージャーの額	当中間期損失額
三ヶ月以上延滞エクスポージャー	-	-	-	-
住宅ローン	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
デフォルトしたエクスポージャー	1,923	251	2,878	366
住宅ローン	1,923	251	2,878	366
その他	-	-	-	-
合計	1,923	251	2,878	366

(3) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位: 百万円)

原資産の種類	平成 19 年 9 月 30 日	平成 20 年 9 月 30 日
住宅ローン	205,316	198,491
その他	2,682	2,717
合計	207,999	201,208

(4) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位: 百万円)

リスク・ウェイト	平成 19 年 9 月 30 日		平成 20 年 9 月 30 日	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
20%未満	-	-	-	-
20%以上 50%未満	-	-	-	-
50%以上 100%未満	205,316	9,474	198,491	8,714
100%以上 350%未満	-	-	-	-
自己資本控除	2,682	2,682	2,682	2,682
合計	207,999	12,157	201,173	11,397

(注) 1. 所要自己資本の額=(信用リスク・アセットの額×1.06)×8/パーセント+期待損失額

2. 保有する証券化エクスポージャーのうち、不動産ノンリコースローンに係るI/Oストリップス(35百万円)については、証券化により増加した自己資本相当額として控除しています。

(5) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び原資産の種類別の内訳

(単位: 百万円)

原資産の種類	平成 19 年 9 月 30 日	平成 20 年 9 月 30 日
住宅ローン	38,668	30,502
その他	116	35
合計	38,785	30,537

(6) 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除される証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳

(単位: 百万円)

原資産の種類	平成19年9月30日	平成20年9月30日
住宅ローン	-	-
その他	2,682	2,682
合計	2,682	2,682

(7) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

(8) 当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略

該当ありません。

(9) 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ありません。

(10) 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

該当ありません。

●当グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位: 百万円)

原資産の内訳	平成19年9月30日	平成20年9月30日
住宅ローン担保証券(RMBS)	115,156	108,861
マルチボロワー型の商業用不動産担保証券(MCMBS)	3,171	2,800
クレジット・デリバティブを利用した債務担保証券(シンセティックCDO)	13,846	4,941
ファースト・トゥ・デフォルト型クレジット・リンク債(CLN)	34,835	45,940
貸付債権等金銭債権アセット・バック・ローン(ABL)	444	53
事業の証券化(WBS)	45,048	39,233
割賦債権等金銭債権担保証券(ABS)	11,327	16,242
合計	223,830	218,074

(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位: 百万円)

リスク・ウェイト	平成19年9月30日		平成20年9月30日	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
20%未満	135,603	880	117,640	741
20%以上 50%未満	87,992	2,606	100,433	2,898
50%以上 100%未満	-	-	-	-
100%以上 350%未満	233	24	-	-
自己資本控除	-	-	-	-
合計	223,830	3,511	218,074	3,639

(注) 所要自己資本の額=(信用リスク・アセットの額×1.06)×8パーセント

(3) 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳

該当ありません。

(4) 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

該当ありません。

銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

● 連結貸借対照表計上額及び時価

（単位：百万円）

区分	平成 19 年 9 月 30 日		平成 20 年 9 月 30 日	
	連結貸借対照表計上額	時価	連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	923,086	923,086	652,374	652,374
上記以外の出資等又は株式等エクスポージャー	88,154		84,974	
合計	1,011,240		737,348	

（注）日本株式、外国株式について記載しています。

● 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

（単位：百万円）

内訳	平成 19 年 9 月 30 日	平成 20 年 9 月 30 日
売却損益	11,437	4,205
償却損（ ）	1,743	17,417
合計	9,693	13,211

（注）連結損益計算書の株式等損益を記載しています。

● 連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

（単位：百万円）

	平成 19 年 9 月 30 日	平成 20 年 9 月 30 日
連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額	392,677	142,922

（注）その他有価証券（日本株式、外国株式）に係る評価損益を記載しています。

● 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

● 自己資本比率告示第6条第1項の規定により補完項目に算入した額

該当ありません。

● 自己資本比率告示附則第13条(経過措置)を適用する株式等エクスポージャーの額

（単位：百万円）

区分	平成 19 年 9 月 30 日	平成 20 年 9 月 30 日
上場株式等エクスポージャー	434,061	405,935
上記以外の株式等エクスポージャー	90,971	85,762
合計	525,032	491,697

（注）その他有価証券に分類される株式等エクスポージャーの額については、連結貸借対照表計上額及び取得原価のうち低い方の金額としています。
その他有価証券以外の株式等エクスポージャーの額については、連結貸借対照表計上額としています。

(参考)元本補てん契約付信託勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

●元本補てん契約付信託勘定における期末残高

(単位:百万円)

区分	平成19年9月30日	平成20年9月30日
上場株式等エクスポージャー	-	-
上記以外の出資等又は株式等エクスポージャー	11,887	496
合計	11,887	496

(注) 期末残高は、元本補てん契約付信託勘定の会計処理に基づいた金額です。

●元本補てん契約付信託勘定における出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

内訳	平成19年9月30日	平成20年9月30日
売却損益	114	-
償却損()	-	-
合計	114	-

(注) 売却損益及び償却損は、元本補てん契約付信託勘定の会計処理に基づいた金額です。

●元本補てん契約付信託勘定において自己資本比率告示附則第13条(経過措置)を適用する株式等エクスポージャーの額

(単位:百万円)

区分	平成19年9月30日	平成20年9月30日
上場株式等エクスポージャー	-	-
上記以外の株式等エクスポージャー	499	496
合計	499	496

信用リスク・アセットのみなし計算を適用するエクスポージャーの額

(単位:百万円)

計算方式	平成19年9月30日	平成20年9月30日
ルックスルー方式を適用するエクスポージャー(注1)	434,752	427,540
修正単純過半数方式を適用するエクスポージャー(注2)	16,114	91,219
運用基準方式を適用するエクスポージャー(注3)	47,353	13,496
簡便方式を適用するエクスポージャー(注4)	-	-
400%のリスク・ウェイトを適用するもの	-	-
1250%のリスク・ウェイトを適用するもの	-	-
合計	498,221	532,255

- (注) 1. 投資信託、ファンド、リパッケージ債等(以下、「ファンド等」)において、その裏付けとなる個々の資産が明らかなエクスポージャー。
2. ファンド等の裏付けとなる資産の過半数を株式等エクスポージャーが占めるエクスポージャー。
3. ファンド等の裏付けとなる個々の資産が明らかでないが、運用基準が定められているため、ファンド等の構成資産が推定可能なエクスポージャー。
4. ファンド等の裏付けとなる個々の資産が明らかでなく、上記1から3に該当しないエクスポージャー。

銀行勘定における金利リスクに関して当グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額

(単位:百万円)

	平成19年9月30日	平成20年9月30日
金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額	91,081	125,616

- (注) 「主要行等向けの総合的な監督指針」に定めるアウトライヤー基準と同一の方法により算出を行っています。
中央三井信託銀行以外の連結対象会社の対象資産は僅少であり、内部管理上は単体のみの管理としているため、中央三井信託銀行単体の数値を表記しています。
適用する金利ショック: 保有期間1年、観測期間5年で計測される金利変動の99パーセンタイル値
適用するコア預金: 流動預金(普通預金・当座預金等)の現在残高の50%

単体データ

自己資本調達手段

- 普通株式
- 非累積的永久優先株式
- 永久劣後債務
- 期限付劣後債務

信用リスク・アセット

- | | |
|---|--|
| 1. 使用する内部格付手法の種類 | 基礎的的内部格付手法 |
| 2. 内部格付手法適用範囲と標準的手法適用範囲 | 信用リスク・アセットの算出にあたっては、原則として基礎的的内部格付手法を使用していますが、以下の範囲については適用除外とし、標準的手法を使用しています。

【適用除外資産】
与信取引に付随して発生したものではないもの、又は内部格付手法を適用することについて、実務上困難であり、かつ、信用リスク管理上の意義も乏しいもの。 |
| 3. 標準的手法で使用する格付機関 | 株式会社格付投資情報センター
ただし、法人等向けエクスポージャーについては全て100%のリスク・ウェイトを適用しています。 |
| 4. 証券化エクスポージャー | |
| <ul style="list-style-type: none"> ● 信用リスク・アセット額計算手法 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 外部格付を有しているものは、外部格付準拠方式 ・ 外部格付が付与されていないものの、当該証券化エクスポージャーの裏付けとなっている原資産が把握可能である場合には、指定関数方式 ・ 外部格付が付与されておらず、かつ、当該証券化エクスポージャーの裏付けとなる原資産が把握できない場合は自己資本控除 |
| <ul style="list-style-type: none"> ● 利用する適格格付機関 | 株式会社格付投資情報センター
株式会社日本格付研究所
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク
スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービスズ
フィッチレーティングスリミテッド |

オペレーショナル・リスク

- | | |
|---|---------|
| <ul style="list-style-type: none"> ● オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法 | 粗利益配分手法 |
|---|---------|

自己資本の構成に関する事項

●自己資本の構成

(単位: 百万円)

項目	平成 19 年 9 月 30 日	平成 20 年 3 月 31 日	平成 20 年 9 月 30 日
基本的項目			
資本金	358,180	379,197	379,197
うち非累積的永久優先株	181,625	181,625	181,625
新株式申込証拠金	-	-	-
資本準備金	107,494	128,511	128,511
その他資本剰余金	-	-	-
利益準備金	16,007	46,008	46,008
その他利益剰余金	317,750	171,712	182,759
自己株式()	-	-	-
自己株式申込証拠金	-	-	-
社外流出予定額()	-	-	-
その他有価証券の評価差損()	-	-	-
新株予約権	-	-	-
営業権相当額()	-	-	-
企業結合により計上される無形固定資産相当額()	-	-	-
証券化取引により増加した自己資本に相当する額()	38,785	34,763	30,537
期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額()	8,957	15,969	17,817
繰延税金資産の控除前の基本的項目計(上記各項目の合計額)	751,690	674,697	688,121
繰延税金資産の控除金額()	-	1,652	6,459
[基本的項目] 計 (A)	751,690	673,044	681,662
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 ^(注2) (B)	-	-	-
補完的項目			
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	-	-	-
一般貸倒引当金 ^(注3)	-	-	-
適格引当金が期待損失額を上回る額 ^(注4)	-	-	-
負債性資本調達手段等	286,758	263,761	266,634
うち永久劣後債務 ^(注5)	144,258	121,261	124,134
うち期限付劣後債務及び期限付優先株 ^(注6)	142,500	142,500	142,500
補完的項目不算入額()	-	-	-
[補完的項目] 計 (C)	286,758	263,761	266,634
控除項目 ^(注7) (D)	12,909	21,963	22,980
自己資本額 (E)=(A)+(C)-(D)	1,025,538	914,842	925,316
< 参考 >			
リスク・アセット等			
信用リスク・アセットの額	7,783,586	7,452,124	7,875,075
資産(オン・バランス)項目	6,521,901	6,349,796	6,947,870
オフ・バランス取引項目	1,261,684	1,102,328	927,205
オペレーショナル・リスク相当額を8パーセントで除して得た額	458,804	435,172	425,131
旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて得た額が新所要自己資本の額を上回る額に25.0を乗じて得た額	-	-	-
合計 (F)	8,242,390	7,887,297	8,300,206
単体自己資本比率(国内基準)=(E)/(F)×100	12.44%	11.59%	11.14%
(A)/(F)×100	9.11%	8.53%	8.21%
(B)/(A)×100	-	-	-

- (注) 1. 自己資本の構成及び自己資本比率等は平成18年金融庁告示第19号(以下、「自己資本比率告示」)に基づき算出しています。
2. 自己資本比率告示第40条第2項に定めるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む)です。
3. 標準的手法を採用する部分の金額を記載しています。
4. 元本補てん契約付信託勘定につきましては、適格引当金が期待損失額を上回る額を計上していません。
5. 自己資本比率告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものです。
(1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
(2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
(3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
(4) 利払い義務の延期が認められるものであること
6. 自己資本比率告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものです。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限定されています。
7. 自己資本比率告示第43条第1項第1号に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、第2号から第5号の定めにより控除されることとなる額及び第2項に掲げる額です。
8. 平成14年度連結会計年度末(平成15年3月31日)より、自己資本比率の算定に係る内部管理体制について監査法人トーマツの調査業務を受けています。当該調査業務は、監査法人トーマツが当社との間で合意された調査手続きを実施したものであり、「一般に公正妥当と認められる監査の基準」に基づく会計監査ではなく、自己資本比率そのものや自己資本比率算定に係る内部統制について意見の表明を受けたものではありません。
(なお、上記の調査手続きは日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第30号に基づくものです。)
9. 自己資本比率告示第238条に定める内部格付手法の継続使用の条件となる平成20年9月30日の単体自己資本比率(国際統一基準)は、10.91%(TIER1比率8.04%)です。

自己資本の充実度に関する事項

● 所要自己資本の額

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額(2)(3)の額を除く)

(単位: 百万円)

区分	平成 19 年 9 月 30 日	平成 20 年 9 月 30 日
標準的手法を適用するポートフォリオ	1,278	1,233
内部格付手法を適用するポートフォリオ	544,595	559,704
事業法人向けエクスポージャー	405,780	402,600
ソブリン向けエクスポージャー	1,333	1,434
金融機関等向けエクスポージャー	22,578	39,467
居住用不動産向けエクスポージャー	49,437	43,685
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,073	1,063
その他リテール向けエクスポージャー	28,479	28,484
その他のエクスポージャー(注2)	35,911	42,967
証券化エクスポージャー	35,911	47,817
合計 (A)	602,088	608,755

(注) 1. 購入債権、未決済取引、その他資産に関するエクスポージャーです。

2. 信用リスクに対する所要自己資本の額の計算方法は以下のとおりです(当社は国内基準行ですが、基礎的內部格付手法を採用しているため、所要自己資本の額算出には8パーセントを使用しています。)

標準的手法を適用するポートフォリオ: 信用リスク・アセットの額×8パーセント+自己資本控除額

内部格付手法を適用するポートフォリオ及び証券化エクスポージャー: (信用リスク・アセットの額×1.06)×8パーセント+期待損失額+自己資本控除額

(2) 内部格付手法を適用する株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位: 百万円)

区分	平成 19 年 9 月 30 日	平成 20 年 9 月 30 日
マーケットベース方式	45,145	10,851
簡易手法	45,145	10,851
PD/LGD方式	11,943	18,904
経過措置を適用するもの(注1)	53,417	50,450
合計 (B)	110,507	80,205

(注) 1. 自己資本比率告示附則第13条によりリスク・ウェイトを100%として信用リスク・アセットの額を計算しています。

2. 内部格付手法を適用する株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額の計算方法は以下のとおりです(当社は国内基準行ですが、基礎的內部格付手法を採用しているため、所要自己資本の額算出には8パーセントを使用しています。)

マーケットベース方式の簡易手法を適用するもの: (信用リスク・アセットの額×1.06)×8パーセント+自己資本控除額

PD/LGD方式を適用するもの: (信用リスク・アセットの額×1.06)×8パーセント+期待損失額+自己資本控除額

経過措置を適用するもの: (信用リスク・アセットの額×1.06)×8パーセント+自己資本控除額

(3) 信用リスク・アセットのみなし計算を適用するエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位: 百万円)

計算方式	平成 19 年 9 月 30 日	平成 20 年 9 月 30 日
ルックスルー方式	79,864	76,566
修正単純過半数方式	4,858	23,301
運用基準方式	14,955	5,245
簡便方式	-	-
400%のリスク・ウェイトが適用されるもの	-	-
1250%のリスク・ウェイトが適用されるもの	-	-
合計 (C)	99,677	105,113

(注) 信用リスク・アセットのみなし計算を適用するエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額の計算方法は以下のとおりです(当社は国内基準行ですが、基礎的內部格付手法を採用しているため、所要自己資本の額算出には8パーセントを使用しています。)

ルックスルー方式: (信用リスク・アセットの額×1.06)×8パーセント+期待損失額+自己資本控除額

ルックスルー方式以外: (信用リスク・アセットの額×1.06)×8パーセント+自己資本控除額

(4) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位:百万円)

区分	平成19年9月30日	平成20年9月30日
粗利益配分手法	36,704	34,010
合計 (D)	36,704	34,010

(5) 単体総所要自己資本額

(単位:百万円)

区分	平成19年9月30日	平成20年9月30日
単体総所要自己資本額 ^(注1)	659,391	664,016

- (注) 1. (信用リスク・アセットの額の合計額 + オペレーショナル・リスク相当額を8パーセントで除して得た額) × 8パーセント
2. 当社は国内基準行ですが、基礎的内部格付手法を採用しているため、総所要自己資本の額算出には8パーセントを使用しています。

信用リスクに関する事項

（信用リスク・アセットのみなし計算を適用するエクスポージャー及び証券化エクスポージャーに関する事項を除く）

●信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及び主な種類別の内訳

（単位：百万円）

区分	平成 19 年 9 月 30 日	平成 20 年 9 月 30 日	期中平均残高
標準的手法	16,518	15,966	17,688
貸出金、コールローン、預け金 他	16,518	15,966	17,688
有価証券	-	-	-
デリバティブ取引	-	-	-
オフバランス取引	-	-	-
コミットメント	-	-	-
元本補てん契約付信託	-	-	-
レボ形式の取引	-	-	-
その他	-	-	-
内部格付手法	13,143,185	14,582,849	14,179,263
貸出金、コールローン、預け金 他	7,995,848	8,491,313	8,273,555
有価証券	3,096,198	3,807,360	3,665,635
デリバティブ取引	77,933	111,978	96,381
オフバランス取引	1,973,205	2,172,196	2,143,690
コミットメント	385,213	355,907	370,834
元本補てん契約付信託	642,390	573,628	593,171
レボ形式の取引	72,376	73,582	92,681
その他	873,224	1,169,077	1,087,003
合計	13,159,704	14,598,816	14,196,951

- （注）1. 上記期末残高については以下の数値としています。
- （1）オンバランス取引：デフォルト時エクスポージャーの額から部分直接償却額を控除した額。ただし、適用除外部分（標準的手法）については、貸借対照表計上額からその他有価証券に係る評価益を控除した額。
- （2）オフバランス取引：与信相当額。ただし、レボ形式の取引につきましては信用リスク削減後のデフォルト時エクスポージャー。
- （3）デリバティブ取引：与信相当額。
- （4）元本補てん契約付信託：デフォルト時エクスポージャーの額から部分直接償却額を控除した額。
2. 上記には株式等エクスポージャー、自己資本比率告示第178条に定めるその他資産等（前払年金費用、固定資産、繰延税金資産など）388,228百万円（平成19年9月30日）、453,964百万円（平成20年9月30日）は含めていません。
3. 内部格付手法の適用除外部分は標準的手法に記載しています。
4. 期中平均残高は四半期ごとの期末残高の平均値としています。

（1）地域別のエクスポージャーの期末残高及び主な種類別の内訳

（単位：百万円）

区分	平成 19 年 9 月 30 日	平成 20 年 9 月 30 日
国内	11,910,888	12,927,785
貸出金、コールローン、預け金 他	7,505,990	7,971,879
有価証券	2,476,005	2,812,880
デリバティブ取引	32,308	35,229
オフバランス取引	1,896,583	2,107,795
コミットメント	381,707	355,862
元本補てん契約付信託	642,384	573,622
レボ形式の取引	11,395	16,460
その他	861,095	1,161,850
国外	1,248,816	1,671,030
貸出金、コールローン、預け金 他	506,342	535,401
有価証券	620,227	994,479
デリバティブ取引	45,625	76,749
オフバランス取引	76,621	64,401
コミットメント	3,506	45
元本補てん契約付信託	5	5
レボ形式の取引	60,980	57,122
その他	12,129	7,227
合計	13,159,704	14,598,816

- （注）1. 上記期末残高については以下の数値としています。
- （1）オンバランス取引：デフォルト時エクスポージャーの額から部分直接償却額を控除した額。ただし、適用除外部分（標準的手法）については、貸借対照表計上額からその他有価証券に係る評価益を控除した額。
- （2）オフバランス取引：与信相当額。ただし、レボ形式の取引につきましては信用リスク削減後のデフォルト時エクスポージャー。
- （3）デリバティブ取引：与信相当額。
- （4）元本補てん契約付信託：デフォルト時エクスポージャーの額から部分直接償却額を控除した額。
2. 上記には株式等エクスポージャー、自己資本比率告示第178条に定めるその他資産等（前払年金費用、固定資産、繰延税金資産など）388,228百万円（平成19年9月30日）、453,964百万円（平成20年9月30日）は含めていません。
3. 内部格付手法の適用除外部分は標準的手法に記載しています。

（２）業種別のエクスポージャーの期末残高及び主な種類別の内訳

（単位：百万円）

業種	平成 19 年 9 月 30 日	平成 20 年 9 月 30 日
ソブリン	3,424,659	4,090,391
中央政府及び中央銀行	3,020,774	3,720,300
貸出金、コールローン、預け金 他	153,945	249,200
有価証券	2,223,652	2,528,680
デリバティブ取引	-	0
オフバランス取引	643,176	942,419
コミットメント	-	-
元本補てん契約付信託	-	-
レボ形式の取引	-	-
その他	643,176	942,419
地方公共団体	58,211	54,690
貸出金、コールローン、預け金 他	16,283	14,923
有価証券	2,775	1,187
デリバティブ取引	-	-
オフバランス取引	39,152	38,579
コミットメント	-	-
元本補てん契約付信託	6,366	6,012
レボ形式の取引	-	-
その他	32,786	32,567
その他	345,673	315,400
貸出金、コールローン、預け金 他	254,634	231,910
有価証券	80,267	73,207
デリバティブ取引	-	-
オフバランス取引	10,771	10,281
コミットメント	-	-
元本補てん契約付信託	8,312	10,059
レボ形式の取引	-	-
その他	2,459	221
金融機関	1,105,804	1,325,607
貸出金、コールローン、預け金 他	397,685	411,861
有価証券	568,292	710,868
デリバティブ取引	46,939	87,884
オフバランス取引	92,887	114,992
コミットメント	17,576	24,040
元本補てん契約付信託	1,757	1,578
レボ形式の取引	72,309	66,183
その他	1,243	23,189
事業法人	5,974,567	6,190,030
貸出金、コールローン、預け金 他	5,120,192	5,159,338
有価証券	221,245	493,415
デリバティブ取引	30,994	24,094
オフバランス取引	602,135	513,182
コミットメント	343,971	301,745
元本補てん契約付信託	67,988	49,960
レボ形式の取引	67	7,399
その他	190,107	154,077

（右列に続く）

（左列より続く）

（単位：百万円）

業種	平成 19 年 9 月 30 日	平成 20 年 9 月 30 日
個人	2,497,392	2,942,836
貸出金、コールローン、預け金 他	1,912,310	2,390,094
有価証券	-	-
デリバティブ取引	-	-
オフバランス取引	585,082	552,741
コミットメント	23,665	30,122
元本補てん契約付信託	557,965	506,015
レボ形式の取引	-	-
その他	3,451	16,603
特別国際金融取引勘定分	157,280	49,950
貸出金、コールローン、預け金 他	157,280	49,950
有価証券	-	-
デリバティブ取引	-	-
オフバランス取引	-	-
コミットメント	-	-
元本補てん契約付信託	-	-
レボ形式の取引	-	-
その他	-	-
合計	13,159,704	14,598,816

（注）1. 上記期末残高については以下の数値としています。

- （１）オンバランス取引：デフォルト時エクスポージャーの額から部分直接償却額を控除した額。ただし、適用除外部分（標準的手法）については、貸借対照表計上額からその他有価証券に係る評価益を控除した額。
 - （２）オフバランス取引：与信相当額。ただし、レボ形式の取引につきましては信用リスク削減後のデフォルト時エクスポージャー。
 - （３）デリバティブ取引：与信相当額。
 - （４）元本補てん契約付信託：デフォルト時エクスポージャーの額から部分直接償却額を控除した額。
2. 上記には株式等エクスポージャー、自己資本比率告示第178条に定めるその他資産等（前払年金費用、固定資産、繰延税金資産など）388,228百万円（平成19年9月30日）453,964百万円（平成20年9月30日）は含めていません。

(参考) 事業法人に関する業種別のエクスポージャーの期末残高及び主な種類別の内訳

(単位：百万円)		
業種	平成 19 年 9 月 30 日	平成 20 年 9 月 30 日
製造業	1,110,222	1,044,881
貸出金、コールローン、 預け金 他	858,111	813,636
有価証券	44,164	46,118
デリバティブ取引	2,628	2,706
オフバランス取引	205,316	182,419
コミットメント	161,628	149,294
元本補てん契約付信託	15,021	11,831
レボ形式の取引	-	-
その他	28,665	21,293
農業	178	137
貸出金、コールローン、 預け金 他	176	137
有価証券	-	-
デリバティブ取引	-	-
オフバランス取引	1	-
コミットメント	-	-
元本補てん契約付信託	1	-
レボ形式の取引	-	-
その他	-	-
林業	219	200
貸出金、コールローン、 預け金 他	219	200
有価証券	-	-
デリバティブ取引	-	-
オフバランス取引	-	-
コミットメント	-	-
元本補てん契約付信託	-	-
レボ形式の取引	-	-
その他	-	-
漁業	4,282	2
貸出金、コールローン、 預け金 他	4,280	2
有価証券	-	-
デリバティブ取引	1	-
オフバランス取引	-	-
コミットメント	-	-
元本補てん契約付信託	-	-
レボ形式の取引	-	-
その他	-	-
鉱業	14,967	5,184
貸出金、コールローン、 預け金 他	3,064	2,502
有価証券	-	-
デリバティブ取引	15	0
オフバランス取引	11,887	2,681
コミットメント	-	-
元本補てん契約付信託	9	3
レボ形式の取引	-	-
その他	11,877	2,678

(右列に続く)

(単位：百万円)		
業種	平成 19 年 9 月 30 日	平成 20 年 9 月 30 日
建設業	139,179	128,471
貸出金、コールローン、 預け金 他	101,027	100,442
有価証券	3,071	650
デリバティブ取引	181	73
オフバランス取引	34,900	27,305
コミットメント	31,270	24,088
元本補てん契約付信託	2,468	2,090
レボ形式の取引	-	-
その他	1,160	1,126
電気・ガス・熱供給・水道業	144,237	141,650
貸出金、コールローン、 預け金 他	128,516	133,291
有価証券	-	-
デリバティブ取引	299	7
オフバランス取引	15,421	8,351
コミットメント	6,110	4,613
元本補てん契約付信託	6,423	3,737
レボ形式の取引	-	-
その他	2,887	0
情報通信業	49,337	49,086
貸出金、コールローン、 預け金 他	40,859	40,970
有価証券	3,494	3,262
デリバティブ取引	78	46
オフバランス取引	4,905	4,806
コミットメント	4,746	4,720
元本補てん契約付信託	152	65
レボ形式の取引	-	-
その他	6	20
運輸業	587,632	585,608
貸出金、コールローン、 預け金 他	535,712	528,652
有価証券	29,721	37,325
デリバティブ取引	1,659	1,827
オフバランス取引	20,537	17,802
コミットメント	11,453	10,056
元本補てん契約付信託	7,595	5,936
レボ形式の取引	-	-
その他	1,489	1,809
卸売・小売業	530,102	590,542
貸出金、コールローン、 預け金 他	488,096	535,619
有価証券	14,867	18,059
デリバティブ取引	1,141	992
オフバランス取引	25,996	35,870
コミットメント	19,020	23,146
元本補てん契約付信託	3,004	2,033
レボ形式の取引	-	-
その他	3,970	10,690

(196ページに続く)

（195ページより続く）

（単位：百万円）

業種	平成19年9月30日	平成20年9月30日
金融・保険業	1,189,401	1,208,731
貸出金、コールローン、 預け金 他	1,043,525	1,070,504
有価証券	2,920	2,800
デリバティブ取引	21,994	15,516
オフバランス取引	120,961	119,911
コミットメント	38,182	34,042
元本補てん契約付信託	9,809	4,472
レボ形式の取引	67	7,399
その他	72,902	73,996
不動産業	1,491,762	1,580,967
貸出金、コールローン、 預け金 他	1,327,346	1,352,872
有価証券	71,340	154,772
デリバティブ取引	2,004	1,671
オフバランス取引	91,072	71,651
コミットメント	55,392	33,767
元本補てん契約付信託	18,976	16,185
レボ形式の取引	-	-
その他	16,703	21,698
各種サービス業	537,447	475,165
貸出金、コールローン、 預け金 他	465,612	393,092
有価証券	45,987	51,981
デリバティブ取引	752	402
オフバランス取引	25,095	29,689
コミットメント	6,858	9,252
元本補てん契約付信託	4,525	3,605
レボ形式の取引	-	-
その他	13,711	16,831
その他	175,596	379,399
貸出金、コールローン、 預け金 他	123,131	187,412
有価証券	6,188	178,444
デリバティブ取引	236	849
オフバランス取引	46,040	12,692
コミットメント	9,309	8,762
元本補てん契約付信託	-	-
レボ形式の取引	-	-
その他	36,731	3,930
合計	5,974,567	6,190,030

（注）1. 上記期末残高については以下の数値としています。

- （1）オンバランス取引：デフォルト時エクスポージャーの額から部分直接償却額を控除した額。ただし、適用除外部分（標準的手法）については、貸借対照表計上額からその他有価証券に係る評価益を控除した額。
- （2）オフバランス取引：与信相当額。ただし、レボ形式の取引につきましては信用リスク削減後のデフォルト時エクスポージャー。
- （3）デリバティブ取引：与信相当額。
- （4）元本補てん契約付信託：デフォルト時エクスポージャーの額から部分直接償却額を控除した額。

2. 上記には株式等エクスポージャー、自己資本比率告示第178条に定めるその他資産等（前払年金費用、固定資産、繰延税金資産など）388,228百万円（平成19年9月30日）、453,964百万円（平成20年9月30日）は含めていません。

(3) 残存期間別のエクスポージャーの期末残高及び主な種類別の内訳

(単位：百万円)		
残存期間	平成19年9月30日	平成20年9月30日
1年以下	3,745,709	4,353,316
貸出金、コールローン、 預け金 他	2,682,536	2,937,909
有価証券	10,112	43,856
デリバティブ取引	28,149	32,533
オフバランス取引	1,024,910	1,339,016
コミットメント	151,673	183,141
元本補てん契約付信託	44,684	38,198
レボ形式の取引	72,376	73,582
その他	756,176	1,044,094
1年超3年以下	2,355,684	2,891,399
貸出金、コールローン、 預け金 他	1,504,999	1,513,970
有価証券	672,386	1,235,171
デリバティブ取引	3,219	3,233
オフバランス取引	175,079	139,025
コミットメント	148,968	121,357
元本補てん契約付信託	19,269	14,202
レボ形式の取引	-	-
その他	6,842	3,464
3年超5年以下	2,481,225	2,511,653
貸出金、コールローン、 預け金 他	1,331,830	1,104,091
有価証券	1,049,302	1,347,371
デリバティブ取引	4,932	2,041
オフバランス取引	95,160	58,148
コミットメント	74,327	37,259
元本補てん契約付信託	18,926	18,484
レボ形式の取引	-	-
その他	1,906	2,404
5年超7年以下	780,988	540,095
貸出金、コールローン、 預け金 他	325,238	334,099
有価証券	425,153	159,482
デリバティブ取引	1,237	4,288
オフバランス取引	29,358	42,225
コミットメント	2,158	8,429
元本補てん契約付信託	24,049	23,421
レボ形式の取引	-	-
その他	3,150	10,374
7年超	3,581,519	4,073,269
貸出金、コールローン、 預け金 他	2,094,528	2,526,739
有価証券	939,277	1,021,478
デリバティブ取引	40,394	69,881
オフバランス取引	507,319	455,170
コミットメント	7,757	5,460
元本補てん契約付信託	397,769	344,014
レボ形式の取引	-	-
その他	101,792	105,695

(右列に続く)

(単位：百万円)		
残存期間	平成19年9月30日	平成20年9月30日
期間の定めのないもの	214,575	229,081
貸出金、コールローン、 預け金 他	73,198	90,471
有価証券	-	-
デリバティブ取引	-	-
オフバランス取引	141,377	138,609
コミットメント	327	258
元本補てん契約付信託	137,691	135,307
レボ形式の取引	-	-
その他	3,358	3,043
合計	13,159,704	14,598,816

- (注) 1. 上記期末残高については以下の数値としています。
- (1) オンバランス取引：デフォルト時エクスポージャーの額から部分直接償却額を控除した額。ただし、適用除外部分(標準的手法)については、貸借対照表計上額からその他有価証券に係る評価益を控除した額。
 - (2) オフバランス取引：与信相当額。ただし、レボ形式の取引につきましては信用リスク削減後のデフォルト時エクスポージャー。
 - (3) デリバティブ取引：与信相当額。
 - (4) 元本補てん契約付信託：デフォルト時エクスポージャーの額から部分直接償却額を控除した額。
2. 上記には株式等エクスポージャー、自己資本比率告示第178条に定めるその他資産等(前払年金費用、固定資産、繰延税金資産など)388,228百万円(平成19年9月30日) 453,964百万円(平成20年9月30日)は含めていません。
3. 期間の判別ができないものは、期間の定めのないものに含めています。

●三ヶ月以上延滞エクスポージャー、デフォルトしたエクスポージャーの期末残高及び主な種類別の内訳

(1) 地域別のエクスポージャーの期末残高

(単位：百万円)

区分	平成 19 年 9 月 30 日			平成 20 年 9 月 30 日		
	国内	国外	合計	国内	国外	合計
三ヶ月以上延滞エクスポージャー (標準的手法を適用するもの)	-	-	-	-	-	-
デフォルトしたエクスポージャー (内部格付手法を適用するもの)	181,610	4,028	185,639	149,714	407	150,121
合計	181,610	4,028	185,639	149,714	407	150,121

(注) 1. 上記には株式等エクスポージャーは含めていません。
2. 内部格付手法の適用除外部分は標準的手法に記載しています。

(2) 業種別のエクスポージャーの期末残高

(i) 三ヶ月以上延滞エクスポージャー(標準的手法を適用するもの)

該当ありません。

(ii) デフォルトしたエクスポージャー(内部格付手法を適用するもの)

(単位：百万円)

業種	平成 19 年 9 月 30 日	平成 20 年 9 月 30 日
ソブリン	-	-
中央政府及び中央銀行	-	-
地方公共団体	-	-
その他	-	-
金融機関	-	15,000
事業法人	147,499	103,065
製造業	7,159	7,142
農業	-	-
林業	-	-
漁業	-	-
鉱業	-	-
建設業	6,819	8,450
電気・ガス・熱供給・水道業	223	194
情報通信業	400	71
運輸業	87,880	4,480
卸売・小売業	8,848	12,438
金融・保険業	9,003	1,720
不動産業	13,272	59,373
各種サービス業	13,209	9,193
その他	682	-
個人	34,111	31,648
特別国際金融取引勘定分	4,028	407
合計	185,639	150,121

(注) 上記には株式等エクスポージャーは含めていません。

● 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

(1) 地域別の引当金の残高

(単位：百万円)

引当金の種類	平成 19 年中間期		平成 20 年中間期	
	期末残高	期中増減	期末残高	期中増減
一般貸倒引当金	61,539	6,986	27,738	33,801
個別貸倒引当金	18,122	3,689	25,943	7,821
国内	17,985	4,789	21,535	3,549
国外	136	1,099	4,408	4,271
特定海外債権引当勘定	467	54	35	432
合計	80,129	10,622	53,716	26,412

(注) 1. 上記は銀行勘定の数値を記載しています。元本補てん契約付信託勘定の特別留保金、債権償却準備金につきましては89頁に記載しています。
2. 一般貸倒引当金は地域別の管理を行っていません。

(2) 業種別の個別貸倒引当金の残高

(単位：百万円)

業種	平成 19 年中間期		平成 20 年中間期	
	期末残高	期中増減	期末残高	期中増減
ソブリン	-	-	-	-
中央政府及び中央銀行	-	-	-	-
地方公共団体	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
金融機関	-	-	12,150	12,150
事業法人	17,537	3,833	13,441	4,096
製造業	2,358	1,649	2,052	306
農業	-	-	-	-
林業	-	-	-	-
漁業	-	-	-	-
鉱業	-	-	-	-
建設業	2,367	2,009	1,452	915
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-
情報通信業	325	325	41	284
運輸業	669	581	43	625
卸売・小売業	1,202	385	1,533	331
金融・保険業	4,044	4,044	144	3,900
不動産業	198	101	4,632	4,434
各種サービス業	6,234	1,015	3,541	2,692
その他	136	1,098	-	136
個人	584	143	352	232
特別国際金融取引勘定分	-	-	-	-
合計	18,122	3,689	25,943	7,821

(注) 一般貸倒引当金、特定海外債権引当勘定は業種別の管理を行っていません。

● 業種別の貸出金償却の額

（単位：百万円）

業種	平成 19 年中間期 貸出金償却の額	平成 20 年中間期 貸出金償却の額
ソブリン	-	-
中央政府及び中央銀行	-	-
地方公共団体	-	-
その他	-	-
金融機関	-	-
事業法人	3,060	9,664
製造業	1,018	1,458
農業	-	-
林業	-	-
漁業	-	-
鉱業	-	-
建設業	343	1,621
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-
情報通信業	67	489
運輸業	50	207
卸売・小売業	840	2,155
金融・保険業	-	3
不動産業	88	2,905
各種サービス業	651	823
その他	-	-
個人	1,172	679
特別国際金融取引勘定分	1,300	-
合計	5,533	10,343

（注）上記には元本補てん契約付信託勘定の貸出金償却の額を含めています。

● 標準的手法を適用するエクスポージャーについてのリスク・ウェイト区分ごとの残高

（単位：百万円）

リスク・ウェイト	平成 19 年 9 月 30 日			平成 20 年 9 月 30 日		
		うち格付適用	うち格付不適用（注）		うち格付適用	うち格付不適用（注）
0%	-	-	-	-	-	-
0%超 10%以下	-	-	-	0	-	0
10%超 35%以下	-	-	-	-	-	-
35%超 75%以下	14	-	14	15	-	15
75%超 100%以下	16,503	-	16,503	15,951	-	15,951
100%超 150%以下	-	-	-	-	-	-
資本控除	-	-	-	-	-	-
合計	16,518	-	16,518	15,966	-	15,966

（注）当社では法人等向けエクスポージャーにつきましては、自己資本比率告示第67条の特例の適用を届け出ており、リスク・ウェイトを一律100%としています。当該特例を適用するエクスポージャーにつきましては、格付不適用に記載しています。

● 内部格付手法を適用するエクスポージャーに関する事項

（1）スロットティング・クライテリアを用いた特定貸付債権の残高

（単位：百万円）

リスク・ウェイト	平成 19 年 9 月 30 日	平成 20 年 9 月 30 日
0%	561	13,282
50%	231,687	281,974
70%	414,042	417,659
90%	7,229	9,628
115%	15,206	4,044
250%	23,066	24,135
合計	691,793	750,725

（注）当社ではボラティリティが高い事業用不動産向の貸付債権は保有していません。

（２）マーケット・ベース方式の簡易手法を用いる株式等エクスポージャーの残高

（単位：百万円）

リスク・ウェイト	平成 19 年 9 月 30 日	平成 20 年 9 月 30 日
300%	177,116	41,705
400%	255	711
合計	177,372	42,416

（注）その他有価証券に分類される株式等エクスポージャーの残高については、貸借対照表計上額及び取得原価のうち低い方の金額としています。その他有価証券以外に分類される株式等エクスポージャーの残高については貸借対照表計上額としています。

● 内部格付手法を適用するポートフォリオに関する事項

（１）事業法人向けエクスポージャー

（単位：百万円）

信用格付	平成 19 年 9 月 30 日				
	PD 推計値 加重平均	LGD 推計値 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	EAD 推計値（注１）	
				オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
正常先	0.36%	44.40%	46.55%	3,938,886	616,452
要注意先(要管理先を除く)	10.78%	43.05%	187.03%	384,189	100,889
要管理先以下	100.00%	42.82%		175,458	29,916
合計	5.23%	44.21%	57.71%	4,498,534	747,258

（単位：百万円）

信用格付	平成 20 年 9 月 30 日				
	PD 推計値 加重平均	LGD 推計値 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	EAD 推計値（注１）	
				オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
正常先	0.42%	43.74%	52.92%	4,257,643	542,453
要注意先(要管理先を除く)	9.96%	41.87%	174.92%	410,705	75,913
要管理先以下	100.00%	41.21%		78,311	39,983
合計	3.46%	43.52%	62.75%	4,746,660	658,350

- （注）1. EAD推計値は信用リスク削減手法の効果を勘案した金額です。
2. 11段階の内部格付を3つの債務者区分に統合して表示しています。
3. PD推計値加重平均、LGD推計値加重平均、リスク・ウェイト加重平均は、内部格付ごとの推計値またはリスク・ウェイトをEAD推計値で加重した値となっています。

（２）ソブリン向けエクスポージャー

（単位：百万円）

信用格付	平成 19 年 9 月 30 日				
	PD 推計値 加重平均	LGD 推計値 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	EAD 推計値（注１）	
				オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
正常先	0.00%	44.93%	0.00%	2,730,848	693,100
要注意先(要管理先を除く)	15.55%	45.00%	226.49%	0	-
要管理先以下	100.00%	45.00%		2,932	6
合計	0.08%	44.93%	0.00%	2,733,781	693,107

（単位：百万円）

信用格付	平成 20 年 9 月 30 日				
	PD 推計値 加重平均	LGD 推計値 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	EAD 推計値（注１）	
				オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
正常先	0.00%	44.94%	0.42%	3,101,117	991,248
要注意先(要管理先を除く)	-	-	-	-	-
要管理先以下	100.00%	45.00%		-	6
合計	0.00%	44.94%	0.42%	3,101,117	991,254

- （注）1. EAD推計値は信用リスク削減手法の効果を勘案した金額です。
2. 11段階の内部格付を3つの債務者区分に統合して表示しています。
3. PD推計値加重平均、LGD推計値加重平均、リスク・ウェイト加重平均は、内部格付ごとの推計値またはリスク・ウェイトをEAD推計値で加重した値となっています。

(3) 金融機関等向けエクスポージャー

(単位: 百万円)

信用格付	平成 19 年 9 月 30 日				
	PD 推計値 加重平均	LGD 推計値 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	EAD 推計値(注1)	
				オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
正常先	0.05%	45.32%	23.57%	988,653	139,826
要注意先(要管理先を除く)	-	-	-	-	-
要管理先以下	-	-	-	-	-
合計	0.05%	45.32%	23.57%	988,653	139,826

(単位: 百万円)

信用格付	平成 20 年 9 月 30 日				
	PD 推計値 加重平均	LGD 推計値 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	EAD 推計値(注1)	
				オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
正常先	0.09%	45.30%	30.59%	1,094,081	202,876
要注意先(要管理先を除く)	8.18%	-	-	490	-
要管理先以下	100.00%	45.00%	-	15,000	-
合計	1.24%	45.28%	30.23%	1,109,572	202,876

- (注) 1. EAD推計値は信用リスク削減手法の効果を勘案した金額です。
2. 11段階の内部格付を3つの債務者区分に統合して表示しています。
3. PD推計値加重平均、LGD推計値加重平均、リスク・ウェイト加重平均は、内部格付ごとの推計値またはリスク・ウェイトをEAD推計値で加重した値となっています。

(4) PD / LGD方式を用いる株式等エクスポージャー

(単位: 百万円)

信用格付	平成 19 年 9 月 30 日				
	PD 推計値 加重平均	LGD 推計値 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	EAD 推計値(注1)	
				オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
正常先	0.13%	90.00%	146.36%	86,694	11,387
要注意先(要管理先を除く)	7.42%	90.00%	428.24%	890	-
要管理先以下	100.00%	90.00%	-	5	-
合計	0.20%	90.00%	148.89%	87,590	11,387

(単位: 百万円)

信用格付	平成 20 年 9 月 30 日				
	PD 推計値 加重平均	LGD 推計値 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	EAD 推計値(注1)	
				オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
正常先	0.35%	90.00%	169.24%	124,088	-
要注意先(要管理先を除く)	8.92%	90.00%	485.37%	3,602	-
要管理先以下	100.00%	90.00%	-	4	-
合計	0.60%	90.00%	178.15%	127,695	-

- (注) 1. EAD推計値は信用リスク削減手法の効果を勘案した金額です。
2. 11段階の内部格付を3つの債務者区分に統合して表示しています。
3. PD推計値加重平均、LGD推計値加重平均、リスク・ウェイト加重平均は、内部格付ごとの推計値またはリスク・ウェイトをEAD推計値で加重した値となっています。

(5) 購入債権に係るエクスポージャー

(単位: 百万円)

平成 19 年 9 月 30 日			平成 20 年 9 月 30 日		
リスク・ウェイト 加重平均	EAD 推計値(注1)		リスク・ウェイト 加重平均	EAD 推計値(注1)	
	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目		オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
29.50%	300,220	-	48.78%	236,056	1,120

- (注) 1. EAD推計値は信用リスク削減手法の効果を勘案した金額です。
2. トップ・ダウン・アプローチを用いない購入事業法人向けエクスポージャーについて記載しています。
3. リスク・ウェイト加重平均は、リスク・ウェイトをEADdilutionで加重した平均値となっています。

(6) 居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー

(単位: 百万円)

平成 19 年 9 月 30 日								
エクスポージャーの種類		PD 推計値の加重平均値	LGD 推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EAD 推計値		コミットメント未引出額	左記未引出額に乗ずる掛目の推計値を加重平均した値
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目		
住宅ローン	期初延滞なし	0.35%	41.63%	24.11%	1,755,848	302,783	6,330	100.00%
	期初延滞あり	25.77%	41.32%	252.89%	9,826	841	-	-
	デフォルト	100.00%	39.22%	32.72%	6,403	1,109	9	100.00%
消費性ローン	期初延滞なし	1.14%	58.95%	43.94%	29,683	26,342	72,465	22.48%
	期初延滞あり	25.02%	58.78%	167.90%	531	141	-	-
	デフォルト	100.00%	29.71%	110.49%	1,579	1,868	189	21.83%
事業性ローン	期初延滞なし	3.39%	52.66%	74.85%	125,563	118,771	658	100.00%
	期初延滞あり	27.12%	31.20%	78.37%	349	710	-	-
	デフォルト	100.00%	63.12%	-	3,622	2,221	-	-
その他	期初延滞なし	0.30%	11.83%	12.75%	1,322	1,863	145	100.00%
	期初延滞あり	-	-	-	-	-	-	-
	デフォルト	100.00%	84.52%	-	98	36	21	100.00%
合計		1.52%	43.15%	30.92%	1,934,828	456,689	79,820	29.44%

(単位: 百万円)

平成 20 年 9 月 30 日								
エクスポージャーの種類		PD 推計値の加重平均値	LGD 推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EAD 推計値		コミットメント未引出額	左記未引出額に乗ずる掛目の推計値を加重平均した値
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目		
住宅ローン	期初延滞なし	0.24%	33.57%	15.87%	2,214,501	284,659	10,083	100.00%
	期初延滞あり	30.70%	33.57%	206.13%	23,151	1,225	5	100.00%
	デフォルト	100.00%	30.81%	40.48%	8,735	918	-	-
消費性ローン	期初延滞なし	1.46%	75.33%	76.53%	38,204	26,823	81,994	23.89%
	期初延滞あり	32.60%	76.04%	222.90%	1,081	320	503	13.40%
	デフォルト	100.00%	47.11%	137.81%	1,598	1,756	177	10.50%
事業性ローン	期初延滞なし	2.84%	41.60%	57.53%	76,711	104,851	186	99.33%
	期初延滞あり	31.38%	31.45%	83.69%	891	1,733	-	-
	デフォルト	100.00%	77.74%	8.06%	9,821	2,256	-	-
その他	期初延滞なし	0.44%	12.99%	16.11%	1,406	1,625	174	100.00%
	期初延滞あり	-	-	-	-	-	-	-
	デフォルト	100.00%	87.31%	-	100	36	22	100.00%
合計		1.65%	35.25%	21.99%	2,376,204	426,208	93,146	32.36%

(注) 1. EAD推計値は信用リスク削減手法の効果を勘案した金額です。

2. 細分化したプール区分を上記の区分に統合して表示しています。

3. PD推計値の加重平均値、LGD推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、左記未引出額に乗ずる掛目の推計値を加重平均した値は、プール区分ごとの推計値またはリスク・ウェイトをEAD推計値で加重した値となっています。

● 内部格付手法を適用するポートフォリオの直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比

(単位: 百万円)

区分	平成 19 年中間期 損失額実績値	平成 20 年中間期 損失額実績値	前中間期損失額 実績値との対比
事業法人向け	51,460	25,070	26,390
ソブリン向け	806	-	806
金融機関等向け	-	12,150	12,150
PD/LGD方式を適用する株式等	252	-	252
居住用不動産向け	99	43	56
適格リボルビング向け	1	1	0
その他リテール向け	1,843	1,028	814
合計	54,464	38,294	16,170

(注) 損失額実績は、デフォルトしたエクスポージャーに係る以下の合計額としており、引当金の戻入は含んでいません。

一般貸倒引当金繰入額、特別留保金繰入額、債権償却準備金繰入額、特別海外債権引当勘定繰入額、デリバティブに係る信用リスク補正額(以上要管理先分)、個別貸倒引当金繰入額、偶発損失引当金繰入額、債権償却額、債権売却損、債権放棄損、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る償却額、売却損。

【要因分析】

平成20年中間期の損失額実績は、平成19年中間期と比較して161億円減少しています。

これは主に、与信先の業況回復に伴い引当額が減少したこと(事業法人向けエクスポージャー)、海外金融機関の破綻による損失額の発生(金融機関等向けエクスポージャー)によるものです。

● 内部格付手法を適用するポートフォリオの損失額の推計値

(単位：百万円)

区分	平成 19 年度損失額 実績値	平成 20 年度損失額 推計値
事業法人向け	117,959	77,825
ソブリン向け	1,322	53
金融機関等向け	291	7,323
PD/LGD方式を適用する株式等	154	704
居住用不動産向け	7,366	7,621
適格リボルビング向け	461	506
その他リテール向け	11,996	15,790
合計	139,553	109,824

(注) 損失額推計値(= EAD推計値 × PD推計値 × LGD推計値)は、平成19年9月末及び平成20年9月末を基準日として、今後発生すると推計される値です。

信用リスク削減手法に関する事項

● 信用リスク削減手法を適用したエクスポージャーの額

(単位：百万円)

区分	平成 19 年 9 月 30 日			
	適格金融資産担保を 適用した エクスポージャーの額	適格債権担保を 適用した エクスポージャーの額	適格不動産担保を 適用した エクスポージャーの額	適格その他担保を 適用した エクスポージャーの額
標準的手法	-	-	-	-
内部格付手法	1,621,717	7,863	347,522	175
事業法人向けエクスポージャー	415,186	7,863	324,688	175
ソブリン向けエクスポージャー	-	-	22,834	-
金融機関等向けエクスポージャー	1,206,531	-	-	-
合計	1,621,717	7,863	347,522	175

(単位：百万円)

区分	平成 20 年 9 月 30 日			
	適格金融資産担保を 適用した エクスポージャーの額	適格債権担保を 適用した エクスポージャーの額	適格不動産担保を 適用した エクスポージャーの額	適格その他担保を 適用した エクスポージャーの額
標準的手法	-	-	-	-
内部格付手法	1,936,535	7,409	621,781	27,110
事業法人向けエクスポージャー	668,954	7,409	599,832	27,110
ソブリン向けエクスポージャー	-	-	21,949	-
金融機関等向けエクスポージャー	1,267,581	-	-	-
合計	1,936,535	7,409	621,781	27,110

● 保証、クレジット・デリバティブを適用したエクスポージャーの額

(単位：百万円)

区分	平成 19 年 9 月 30 日		平成 20 年 9 月 30 日	
	保証を適用した エクスポージャーの額	クレジット・デリバティブ を適用した エクスポージャーの額	保証を適用した エクスポージャーの額	クレジット・デリバティブ を適用した エクスポージャーの額
標準的手法	-	-	-	-
内部格付手法	108,552	-	98,959	-
事業法人向けエクスポージャー	26,891	-	43,971	-
ソブリン向けエクスポージャー	77,342	-	5,301	-
金融機関等向けエクスポージャー	4,318	-	49,685	-
合計	108,552	-	98,959	-

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 与信相当額の算出に用いる方式

	名称
与信相当額の算出に用いる方式	カレント・エクスポージャー方式

(2) グロス再構築コストの額(零を下回らないもの)の合計額

(単位: 百万円)

	平成 19 年 9 月 30 日	平成 20 年 9 月 30 日
グロス再構築コストの額の合計	77,831	140,956

(3) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額 (派生商品取引にあっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。)

(単位: 百万円)

	平成 19 年 9 月 30 日	平成 20 年 9 月 30 日
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	73,170	108,426
うち外為関連取引	46,777	73,847
うち金利関連取引	124,524	160,824
うちその他の取引	-	-
うち一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果()	98,131	126,246

(4) (2)に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から(3)に掲げる額を差し引いた額

(単位: 百万円)

	平成 19 年 9 月 30 日	平成 20 年 9 月 30 日
(2)に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から(3)に掲げる額を差し引いた額	98,131	126,246

(5) 担保の種類別の額

(単位: 百万円)

受入・提供の区分	担保の種類	平成 19 年 9 月 30 日	平成 20 年 9 月 30 日
受入担保	国債	-	-
	国内株式	-	-
	米国国債	-	-
	現金(ユーロ)	-	1,570
	その他	-	-
合計		-	1,570
差入担保	国債	12,498	11,315
	国内株式	26,171	19,934
	米国国債	2,282	2,165
	現金(ユーロ)	77	50
	その他	-	-
合計		41,030	33,466

(注) 1. 担保の金額は時価で表示しています。

2. 差入担保のうち35,055百万円(平成19年9月30日) 28,810百万円(平成20年9月30日)は清算機関等へ差し入れているものです。

(6) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(単位: 百万円)

	平成 19 年 9 月 30 日	平成 20 年 9 月 30 日
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	73,481	107,111

(7) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

(単位: 百万円)

購入・提供の区分	クレジット・デリバティブの種類	平成 19 年 9 月 30 日 想定元本	平成 20 年 9 月 30 日 想定元本
プロテクションの購入	クレジット・デフォルト・スワップ	-	-
	クレジットリンク債	-	-
	その他	-	-
合計		-	-
プロテクションの提供	クレジット・デフォルト・スワップ	-	10,000
	クレジットリンク債	35,000	60,000
	その他	15,000	5,000
合計		50,000	75,000

(8) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

(単位: 百万円)

	平成 19 年 9 月 30 日	平成 20 年 9 月 30 日
信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	-	-

証券化エクスポージャーに関する事項

●当社がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

（１）原資産の合計額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

（単位：百万円）

証券化の形態	平成 19 年 9 月 30 日	平成 20 年 9 月 30 日
資産譲渡型証券化取引の原資産の額	781,125	654,091
住宅ローン	762,942	638,591
その他	18,182	15,500
合成型証券化取引の原資産の額	-	-
住宅ローン	-	-
その他	-	-
原資産の合計額	781,125	654,091

（２）原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額及び当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

（単位：百万円）

区分	平成 19 年 9 月 30 日		平成 20 年 9 月 30 日	
	エクスポージャーの額	当中間期損失額	エクスポージャーの額	当中間期損失額
三月以上延滞エクスポージャー	-	-	-	-
住宅ローン	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
デフォルトしたエクスポージャー	1,923	-	2,878	-
住宅ローン	1,923	-	2,878	-
その他	-	-	-	-
合計	1,923	-	2,878	-

（３）保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

（単位：百万円）

原資産の種類	平成 19 年 9 月 30 日	平成 20 年 9 月 30 日
住宅ローン	205,316	198,491
その他	2,682	2,717
合計	207,999	201,208

（４）保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

（単位：百万円）

リスク・ウェイト	平成 19 年 9 月 30 日		平成 20 年 9 月 30 日	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
20%未満	-	-	-	-
20%以上 50%未満	-	-	-	-
50%以上 100%未満	205,316	9,474	198,491	8,714
100%以上 350%未満	-	-	-	-
自己資本控除	2,682	2,682	2,682	2,682
合計	207,999	12,157	201,173	11,397

（注）１．所要自己資本の額＝（信用リスク・アセットの額×1.06）×8パーセント＋期待損失額

２．保有する証券化エクスポージャーのうち、不動産ノンリコースローンに係る1/10ストリップス（35百万円）については、証券化により増加した自己資本相当額として控除しています。

（５）証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び原資産の種類別の内訳

（単位：百万円）

原資産の種類	平成 19 年 9 月 30 日	平成 20 年 9 月 30 日
住宅ローン	38,668	30,502
その他	116	35
合計	38,785	30,537

(6) 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除される証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳

(単位: 百万円)

原資産の種類	平成19年9月30日	平成20年9月30日
住宅ローン	-	-
その他	2,682	2,682
合計	2,682	2,682

(7) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

(8) 当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略

該当ありません。

(9) 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ありません。

(10) 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

該当ありません。

● 当社が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位: 百万円)

原資産の内訳	平成19年9月30日	平成20年9月30日
住宅ローン担保証券(RMBS)	115,156	108,861
マルチボロワー型の商業用不動産担保証券(MCMBS)	3,171	2,800
クレジット・デリバティブを利用した債務担保証券(シンセティックCDO)	13,846	4,941
ファースト・トゥ・デフォルト型クレジット・リンク債(CLN)	34,835	45,940
貸付債権等金銭債権アセット・バック・ローン(ABL)	444	53
事業の証券化(WBS)	45,048	39,233
割賦債権等金銭債権担保証券(ABS)	11,327	16,242
合計	223,830	218,074

(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位: 百万円)

リスク・ウェイト	平成19年9月30日		平成20年9月30日	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
20%未満	135,603	880	117,640	741
20%以上 50%未満	87,992	2,606	100,433	2,898
50%以上 100%未満	-	-	-	-
100%以上 350%未満	233	24	-	-
自己資本控除	-	-	-	-
合計	223,830	3,511	218,074	3,639

(注) 所要自己資本の額 = (信用リスク・アセットの額 × 1.06) × 8パーセント

(3) 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳

該当ありません。

(4) 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

該当ありません。

銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

● 貸借対照表計上額及び時価

（単位：百万円）

区分	平成 19 年 9 月 30 日		平成 20 年 9 月 30 日	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	780,970	780,970	553,103	553,103
上記以外の出資等又は株式等エクスポージャー	256,273		251,816	
合計	1,037,243		804,919	

（注）日本株式、外国株式について記載しています。

● 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

（単位：百万円）

内訳	平成 19 年 9 月 30 日	平成 20 年 9 月 30 日
売却損益	9,921	3,324
償却損（ ）	1,604	16,231
合計	8,317	12,906

（注）損益計算書の株式等損益を記載しています。

● 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

（単位：百万円）

	平成 19 年 9 月 30 日	平成 20 年 9 月 30 日
貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額	327,282	113,658

（注）その他有価証券（日本株式、外国株式）に係る評価損益を記載しています。

● 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

● 自己資本比率告示第18条第1項の規定により補完項目に算入した額

該当ありません。

● 自己資本比率告示附則第13条（経過措置）を適用する株式等エクスポージャーの額

（単位：百万円）

区分	平成 19 年 9 月 30 日	平成 20 年 9 月 30 日
上場株式等エクスポージャー	370,613	347,006
上記以外の株式等エクスポージャー	247,380	236,774
合計	617,993	583,780

（注）その他有価証券に分類される株式等エクスポージャーの額については、貸借対照表計上額及び取得原価のうち低い方の金額としています。
その他有価証券以外の株式等エクスポージャーの額については、貸借対照表計上額としています。

（参考）元本補てん契約付信託勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

●元本補てん契約付信託勘定における期末残高

（単位：百万円）

区分	平成 19 年 9 月 30 日	平成 20 年 9 月 30 日
上場株式等エクスポージャー	-	-
上記以外の出資等又は株式等エクスポージャー	11,887	496
合計	11,887	496

（注）期末残高は、元本補てん契約付信託勘定の会計処理に基づいた金額です。

●元本補てん契約付信託勘定における出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

（単位：百万円）

内訳	平成 19 年 9 月 30 日	平成 20 年 9 月 30 日
売却損益	114	-
償却損（ ）	-	-
合計	114	-

（注）売却損益及び償却損は、元本補てん契約付信託勘定の会計処理に基づいた金額です。

●元本補てん契約付信託勘定において自己資本比率告示附則第13条（経過措置）を適用する株式等エクスポージャーの額

（単位：百万円）

区分	平成 19 年 9 月 30 日	平成 20 年 9 月 30 日
上場株式等エクスポージャー	-	-
上記以外の株式等エクスポージャー	499	496
合計	499	496

信用リスク・アセットのみなし計算を適用するエクスポージャーの額

（単位：百万円）

計算方式	平成 19 年 9 月 30 日	平成 20 年 9 月 30 日
ルックスルー方式を適用するエクスポージャー（注1）	427,906	417,566
修正単純過半数方式を適用するエクスポージャー（注2）	14,322	88,276
運用基準方式を適用するエクスポージャー（注3）	47,199	13,496
簡便方式を適用するエクスポージャー（注4）	-	-
400%のリスク・ウェイトを適用するもの	-	-
1250%のリスク・ウェイトを適用するもの	-	-
合計	489,427	519,338

（注）1. 投資信託、ファンド、リバパッケージ債等（以下、「ファンド等」）において、その裏付となる個々の資産が明らかなエクスポージャー。
2. ファンド等の裏付けとなる資産の過半数を株式等エクスポージャーが占めるエクスポージャー。
3. ファンド等の裏付けとなる個々の資産が明らかでないが、運用基準が定められているため、ファンド等の構成資産が推定可能なエクスポージャー。
4. ファンド等の裏付けとなる個々の資産が明らかでなく、上記1から3に該当しないエクスポージャー。

銀行勘定における金利リスクに関して当社が内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額

（単位：百万円）

	平成 19 年 9 月 30 日	平成 20 年 9 月 30 日
金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額	91,081	125,616

（注）「主要行等向けの総合的な監督指針」に定めるアウト라이어基準と同一の方法により算出を行っています。
適用する金利ショック：保有期間1年、観測期間5年で計測される金利変動の99パーセンタイル値
適用するコア預金：流動預金（普通預金・当座預金等）の現在残高の50%

中央三井アセット信託銀行

目 次

単体データ

自己資本調達手段	212
信用リスク・アセット	212
オペレーショナル・リスク	212
自己資本の構成に関する事項	213
自己資本の充実度に関する事項	214
信用リスクに関する事項	214
信用リスク削減手法に関する事項	218
派生商品取引及び長期決済期間取引の 取引相手のリスクに関する事項	218
証券化エクスポージャーに関する事項	218
銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに 関する事項	218
銀行勘定における金利リスクに関して当社が 内部管理上使用した金利ショックに対する損益または 経済的価値の増減額	218
開示項目一覧	222

単体データ

自己資本調達手段

普通株式

信用リスク・アセット

1. 使用する手法

標準的手法

2. 使用する格付機関

株式会社格付投資情報センター

ただし、法人等向けエクスポージャーについては全て100%のリスク・ウェイトを適用しています。

オペレーショナル・リスク

- オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法

粗利益配分手法

自己資本の構成に関する事項

● 自己資本の構成

（単位：百万円）

項目	平成 19 年 9 月 30 日	平成 20 年 3 月 31 日	平成 20 年 9 月 30 日
基本的項目			
資本金	11,000	11,000	11,000
うち非累積的永久優先株	-	-	-
新株式申込証拠金	-	-	-
資本準備金	21,246	21,246	21,246
その他資本剰余金	-	-	-
利益準備金	-	-	-
その他利益剰余金	12,854	16,223	8,289
自己株式（ ）	-	-	-
自己株式申込証拠金	-	-	-
社外流出予定額（ ）	-	14,000	-
その他有価証券の評価差損（ ）	-	21	-
新株予約権	-	-	-
営業権相当額（ ）	-	-	-
企業結合により計上される無形固定資産相当額（ ）	-	-	-
証券化取引により増加した自己資本に相当する額（ ）	-	-	-
[基本的項目] 計（A）	45,100	34,447	40,535
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 ^{（注2）} （B）	-	-	-
補完的項目			
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	-	-	-
一般貸倒引当金	-	-	-
負債性資本調達手段等	-	-	-
うち永久劣後債務 ^{（注3）}	-	-	-
うち期限付劣後債務及び期限付優先株 ^{（注4）}	-	-	-
補完的項目不算入額（ ）	-	-	-
[補完的項目] 計（C）	-	-	-
控除項目 ^{（注5）} （D）	-	-	-
自己資本額（E）=（A）+（C）-（D）	45,100	34,447	40,535
< 参考 >			
リスク・アセット等			
信用リスク・アセットの額	36,172	34,781	35,811
資産（オン・バランス）項目	36,172	34,744	35,771
オフ・バランス取引項目	-	36	39
オペレーショナル・リスク相当額を8パーセントで除して得た額	93,542	95,730	96,849
合計（F）	129,714	130,512	132,660
単体自己資本比率（国内基準）=（E）/（F）× 100	34.76%	26.39%	30.55%
（A）/（F）× 100	34.76%	26.39%	30.55%
（B）/（A）× 100	-	-	-

- （注）1. 自己資本の構成及び自己資本比率等は平成18年金融庁告示第19号（以下、「自己資本比率告示」）に基づき算出しています。
2. 自己資本比率告示第40条第2項に定めるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む）です。
3. 自己資本比率告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものです。
- （1）無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - （2）一定の場合を除き、償還されないものであること
 - （3）業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - （4）利払い義務の延期が認められるものであること
4. 自己資本比率告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものです。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られています。
5. 自己資本比率告示第43条第1項第1号に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、第2号及び第5号の定めにより控除されることとなる額です。

自己資本の充実度に関する事項

● 所要自己資本の額

（１）信用リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

区分	平成 19 年 9 月 30 日	平成 20 年 9 月 30 日
標準的手法を適用するポートフォリオ	1,446	1,432
金融機関及び証券会社向け	69	66
法人等向け	52	532
出資等	8	8
その他	1,317	824
証券化エクスポージャー	-	-
合計	1,446	1,432

（注）信用リスクに対する所要自己資本の額の計算方法は以下のとおりです。
信用リスク・アセットの額×４パーセント＋自己資本控除額

（２）オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

区分	平成 19 年 9 月 30 日	平成 20 年 9 月 30 日
粗利益配分手法	3,741	3,873
合計	3,741	3,873

（３）単体総所要自己資本額

（単位：百万円）

区分	平成 19 年 9 月 30 日	平成 20 年 9 月 30 日
単体総所要自己資本額 ^(注)	5,188	5,306

（注）（信用リスク・アセットの額＋オペレーショナルリスク相当額を８パーセントで除して得た額）×４パーセント

信用リスクに関する事項

（証券化エクスポージャーに関する事項を除く）

● 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及び主な種類別の内訳

（単位：百万円）

区分	平成 19 年 9 月 30 日	平成 20 年 9 月 30 日	期中平均残高
貸出金、コールローン、預け金 他	52,056	41,727	40,166
有価証券	83,844	88,855	87,864
オフバランス取引	11,707	29,626	33,635
合計	147,609	160,209	161,666

（注）１．上記期末残高については以下の数値としています。
（１）オンバランス取引：貸借対照表計上額からその他有価証券に係る評価益を控除した額。
（２）オフバランス取引：与信相当額。
２．上記には自己資本比率告示第 77 条に該当する資産（前払年金費用、固定資産、繰延税金資産など）20,314 百万円（平成 19 年 9 月 30 日） 20,839 百万円（平成 20 年 9 月 30 日）を含めていません。
３．期中平均残高は四半期ごとの期末残高の平均値としています。

（１）地域別のエクスポージャーの期末残高及び主な種類別の内訳

（単位：百万円）

区分	平成 19 年 9 月 30 日	平成 20 年 9 月 30 日
国内	147,609	160,209
貸出金、コールローン、預け金 他	52,056	41,727
有価証券	83,844	88,855
オフバランス取引	11,707	29,626
国外	-	-
貸出金、コールローン、預け金 他	-	-
有価証券	-	-
オフバランス取引	-	-
合計	147,609	160,209

（注）１．上記期末残高については以下の数値としています。
（１）オンバランス取引：貸借対照表計上額からその他有価証券に係る評価益を控除した額。
（２）オフバランス取引：与信相当額。
２．上記には自己資本比率告示第 77 条に該当する資産（前払年金費用、固定資産、繰延税金資産など）20,314 百万円（平成 19 年 9 月 30 日） 20,839 百万円（平成 20 年 9 月 30 日）を含めていません。

（２）業種別のエクスポージャーの期末残高及び主な種類別の内訳

（単位：百万円）

業種	平成 19 年 9 月 30 日	平成 20 年 9 月 30 日
ソブリン	124,842	129,066
中央政府	124,132	128,427
貸出金、コールローン、預け金 他	29,290	20,282
有価証券	83,844	88,855
オフバランス取引	10,997	19,289
地方公共団体	710	639
貸出金、コールローン、預け金 他	-	-
有価証券	-	-
オフバランス取引	710	639
その他	-	-
貸出金、コールローン、預け金 他	-	-
有価証券	-	-
オフバランス取引	-	-
金融機関	8,636	17,838
貸出金、コールローン、預け金 他	8,636	8,140
有価証券	-	-
オフバランス取引	-	9,698
事業法人	14,130	13,304
貸出金、コールローン、預け金 他	14,130	13,304
有価証券	-	-
オフバランス取引	-	-
個人	-	-
貸出金、コールローン、預け金 他	-	-
有価証券	-	-
オフバランス取引	-	-
その他	-	-
貸出金、コールローン、預け金 他	-	-
有価証券	-	-
オフバランス取引	-	-
特別国際金融取引勘定分	-	-
貸出金、コールローン、預け金 他	-	-
有価証券	-	-
オフバランス取引	-	-
合計	147,609	160,209

（注）1. 上記期末残高については以下の数値としています。

（１）オフバランス取引：貸借対照表計上額からその他有価証券に係る評価益を控除した額。

（２）オフバランス取引：与信相当額。

2. 上記には自己資本比率告示第77条に該当する資産（前払年金費用、固定資産、繰延税金資産など）20,314百万円（平成19年9月30日）、20,839百万円（平成20年9月30日）は含めていません。

（参考）事業法人に関する業種別のエクスポージャーの期末残高及び主な種類別の内訳

	（単位：百万円）	
業種	平成19年9月30日	平成20年9月30日
製造業	-	-
貸出金、コールローン、 預け金 他	-	-
有価証券	-	-
オフバランス取引	-	-
農業	-	-
貸出金、コールローン、 預け金 他	-	-
有価証券	-	-
オフバランス取引	-	-
林業	-	-
貸出金、コールローン、 預け金 他	-	-
有価証券	-	-
オフバランス取引	-	-
漁業	-	-
貸出金、コールローン、 預け金 他	-	-
有価証券	-	-
オフバランス取引	-	-
鉱業	-	-
貸出金、コールローン、 預け金 他	-	-
有価証券	-	-
オフバランス取引	-	-
建設業	-	-
貸出金、コールローン、 預け金 他	-	-
有価証券	-	-
オフバランス取引	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-
貸出金、コールローン、 預け金 他	-	-
有価証券	-	-
オフバランス取引	-	-
情報通信業	-	-
貸出金、コールローン、 預け金 他	-	-
有価証券	-	-
オフバランス取引	-	-
運輸業	91	72
貸出金、コールローン、 預け金 他	91	72
有価証券	-	-
オフバランス取引	-	-
卸売・小売業	-	-
貸出金、コールローン、 預け金 他	-	-
有価証券	-	-
オフバランス取引	-	-
金融・保険業	359	343
貸出金、コールローン、 預け金 他	359	343
有価証券	-	-
オフバランス取引	-	-

（右列に続く）

	（単位：百万円）	
業種	平成19年9月30日	平成20年9月30日
不動産業	834	883
貸出金、コールローン、 預け金 他	834	883
有価証券	-	-
オフバランス取引	-	-
各種サービス業	-	-
貸出金、コールローン、 預け金 他	-	-
有価証券	-	-
オフバランス取引	-	-
その他	12,844	12,004
貸出金、コールローン、 預け金 他	12,844	12,004
有価証券	-	-
オフバランス取引	-	-
合計	14,130	13,304

- （注）1. 上記期末残高については以下の数値としています。
- （1）オンバランス取引：貸借対照表計上額からその他有価証券に係る評価益を控除した額。
- （2）オフバランス取引：与信相当額。
2. 上記には自己資本比率告示第77条に該当する資産（前払年金費用、固定資産、繰延税金資産など）20,314百万円（平成19年9月30日）、20,839百万円（平成20年9月30日）は含めていません。

（３）残存期間別のエクスポージャーの期末残高及び主な種類別の内訳

（単位：百万円）		
残存期間	平成 19 年 9 月 30 日	平成 20 年 9 月 30 日
1年以下	145,814	158,458
貸出金、コールローン、 預け金 他	50,972	40,614
有価証券	83,844	88,855
オフバランス取引	10,997	28,987
1年超3年以下	-	-
貸出金、コールローン、 預け金 他	-	-
有価証券	-	-
オフバランス取引	-	-
3年超5年以下	68	68
貸出金、コールローン、 預け金 他	68	68
有価証券	-	-
オフバランス取引	-	-
5年超7年以下	-	-
貸出金、コールローン、 預け金 他	-	-
有価証券	-	-
オフバランス取引	-	-

（右列に続く）

（左列より続く）（単位：百万円）		
残存期間	平成 19 年 9 月 30 日	平成 20 年 9 月 30 日
7年超	710	639
貸出金、コールローン、 預け金 他	-	-
有価証券	-	-
オフバランス取引	710	639
期間の定めのないもの	1,015	1,043
貸出金、コールローン、 預け金 他	1,015	1,043
有価証券	-	-
オフバランス取引	-	-
合計	147,609	160,209

- （注）1. 上記期末残高については以下の数値としています。
（１）オンバランス取引：貸借対照表計上額からその他有価証券に係る評価益を控除した額。
（２）オフバランス取引：与信相当額。
2. 上記には自己資本比率告示第77条に該当する資産（前払年金費用、固定資産、繰延税金資産など）20,314百万円（平成19年9月30日） 20,839百万円（平成20年9月30日）は含めていません。

●三ヶ月以上延滞エクスポージャーの期末残高及び主な種類別の内訳

該当ありません。

●一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

該当ありません。

●業種別の個別貸倒引当金の残高

該当ありません。

●業種別の貸出金償却の額

該当ありません。

●標準的手法を適用するエクスポージャーについてのリスク・ウェイト区分ごとの残高

（単位：百万円）

リスク・ウェイト	平成 19 年 9 月 30 日			平成 20 年 9 月 30 日		
		うち格付適用	うち格付不適用（注）		うち格付適用	うち格付不適用（注）
0%	124,842	-	124,842	138,566	-	138,566
0%超 10%以下	-	-	-	-	-	-
10%超 35%以下	8,636	-	8,636	8,338	-	8,338
35%超 75%以下	-	-	-	-	-	-
75%超 100%以下	14,130	-	14,130	13,304	-	13,304
100%超 150%以下	-	-	-	-	-	-
資本控除	-	-	-	-	-	-
合計	147,609	-	147,609	160,209	-	160,209

（注）当社では法人等向けエクスポージャーにつきましては、自己資本比率告示第67条の特例の適用を届け出ており、リスク・ウェイトを一律100%としています。このため、当該特例を適用するエクスポージャーにつきましては、格付不適用に記載しています。

信用リスク削減手法に関する事項

	(単位：百万円)	
	平成19年9月30日	平成20年9月30日
適格金融資産担保を適用したエクスポージャーの額	-	9,500
保証を適用したエクスポージャーの額	-	-
クレジット・デリバティブを適用したエクスポージャーの額	-	-
合計	-	9,500

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当ありません。

証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

● 貸借対照表計上額及び時価

	平成19年9月30日		平成20年9月30日	
区分	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	-	-	-	-
上記以外の出資等又は株式等エクスポージャー	216		216	
合計	216		216	

● 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

該当ありません。

● 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

● 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

● 自己資本比率告示第18条第1項の規定により補完項目に算入した額

該当ありません。

銀行勘定における金利リスクに関して当社が内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額

	(単位：百万円)	
	平成19年9月30日	平成20年9月30日
金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額	98	104

(注) 管理対象とすべき資産は僅少であるため、内部管理上はリスクとして一体管理し、金利リスクに限定した管理は行っておりません。参考値として、「主要行等向けの総合的な監督指針」に定めるアウトライヤー基準により算出した数値を表記しています。
適用する金利ショック：保有期間1年、観測期間5年で計測される金利変動の99パーセンタイル値

役員・執行役員（平成21年1月1日現在）

中央三井トラスト・ホールディングス

取締役会長（代表取締役）

ふるさわ きいちろう
古 沢 熙一郎

取締役社長（代表取締役）

たなべ かずお
田 辺 和 夫

取締役副社長（代表取締役）

いとう ともひろ
伊 東 朋 宏

専務取締役

おく の じゅん
奥 野 順

専務取締役

す み た けん
住 田 謙

取締役

かわ い ただし
川 合 正

常務執行役員

いわさき のぶお
岩 崎 信 夫

執行役員

はしもと まさる
橋 本 勝

監査役（常勤）

ふなはし きみひろ
舟 橋 公 博

監査役（非常勤）

ささき ひろあき
佐々木 裕 昭

社外監査役（非常勤）

こうだ しげのり
幸 田 重 教

社外監査役（非常勤）

よねざわ やすひろ
米 澤 康 博

社外監査役（非常勤）

たかの やすひこ
高 野 康 彦

中央三井信託銀行

取締役社長（代表取締役）

たなべ かずお
田 辺 和 夫

取締役副社長（代表取締役）

こだ か まさはる
小 高 正 春

取締役専務執行役員

ますだ いたる
増 田 格

専務執行役員

おく の じゅん
奥 野 順

専務執行役員

す み た けん
住 田 謙

常務執行役員

ただ て つ じ
多 田 哲 治

常務執行役員

きたむら くにたろう
北 村 邦太郎

常務執行役員

かわかみ まもる
河 上 守

常務執行役員

いわさき のぶお
岩 崎 信 夫

常務執行役員

さ か た しゅんいち
坂 田 俊 一

常務執行役員

きりたに た ろ う
桐 谷 太 郎

常務執行役員

しょうじ な お や
庄 司 直 哉

常務執行役員

かみかんだ た か し
上神田 隆 史

常務執行役員

な か え よういち
中 江 陽 一

執行役員

く どう か つ ひ こ
工 藤 克 彦

執行役員

あまの て つ お
天 野 哲 夫

執行役員

きよの よ し き
清 野 佳 機

執行役員

おちあい し ん じ
落 合 伸 二

執行役員

た け い ゆたか
竹 井 豊

執行役員

みやざき た く や
宮 崎 卓 也

執行役員

おくだいら ひろゆき
奥 平 博 之

執行役員

う え き としゆき
植 木 利 幸

監査役（常勤）

さ は ら じゅんいち
佐 原 純 一

社外監査役（非常勤）

こうだ しげのり
幸 田 重 教

社外監査役（非常勤）

たかの やすひこ
高 野 康 彦

中央三井アセット信託銀行

取締役社長（代表取締役）

かわ い ただし
川 合 正

取締役常務執行役員

すずき こういち
鈴 木 幸 一

取締役常務執行役員

くわ な や す お
桑 名 康 夫

執行役員

わか さ やすひろ
若 狭 保 弘

執行役員

やまもと さとし
山 本 聡

執行役員

き も と せいご
木 元 誠 剛

執行役員

み さ ひろし
三 澤 浩 司

社外監査役（常勤）

さ さ き ひろあき
佐々木 裕 昭

社外監査役（非常勤）

きりはら のりひで
桐 原 典 秀

社外監査役（非常勤）

よねざわ やすひろ
米 澤 康 博

店舗のご案内（平成20年12月31日現在）

中央三井信託銀行

国内本支店及び有人出張所

本店

Tel: 03-5232-3331
〒105-8574 東京都港区芝3丁目33番1号

日本橋営業部

Tel: 03-3270-9511
〒103-0022 東京都中央区日本橋室町2丁目1番1号

新橋支店

Tel: 03-3571-7141
〒105-0004 東京都港区新橋2丁目20番1号

新宿西口支店

Tel: 03-3346-3131
〒160-0023 東京都新宿区西新宿1丁目1番4号

上野支店

Tel: 03-3834-3131
〒110-0005 東京都台東区上野1丁目19番10号

大森支店

Tel: 03-3771-0116
〒143-0023 東京都大田区山王2丁目1番1号

三軒茶屋支店

Tel: 03-3413-3101
〒154-0004 東京都世田谷区太子堂4丁目1番1号

渋谷支店

Tel: 03-3463-3181
〒150-0043 東京都渋谷区道玄坂1丁目2番2号

中野支店

Tel: 03-3389-1231
〒164-0001 東京都中野区中野5丁目62番5号

荻窪支店

Tel: 03-3392-5151
〒167-0043 東京都杉並区上荻1丁目16番16号

池袋支店

Tel: 03-3984-8131
〒171-0021 東京都豊島区西池袋1丁目15番9号

石神井支店

Tel: 03-3995-1221
〒177-0041 東京都練馬区石神井町2丁目14番1号
石神井公園ピアレスA

吉祥寺支店

Tel: 0422-21-8631
〒180-0004 武蔵野市吉祥寺本町1丁目14番9号

立川支店

Tel: 042-522-6111
〒190-0012 立川市曙町2丁目6番1号

八王子支店

Tel: 042-644-2011
〒192-0083 八王子市旭町9番1号

町田支店

Tel: 042-725-1131
〒194-0013 町田市原町田6丁目3番4号

厚木出張所

Tel: 046-221-0509
〒243-0018 厚木市中町3丁目5番14号

多摩桜ヶ丘支店

Tel: 042-374-3211
〒206-0011 多摩市関戸1丁目1番地5

浦和支店

Tel: 048-822-1181
〒330-0063 さいたま市浦和区高砂1丁目12番1号

大宮支店

Tel: 048-643-3281
〒330-0846 さいたま市大宮区大門町1丁目1番地

所沢支店

Tel: 04-2922-1131
〒359-8691 所沢市日吉町3番5号

杉戸支店

Tel: 0480-34-3111
〒345-0036 埼玉県北葛飾郡杉戸町杉戸2丁目13番12号

千葉支店

Tel: 043-222-3131
〒260-0015 千葉市中央区富士見1丁目1番16号

船橋支店

Tel: 047-423-3131
〒273-0005 船橋市本町1丁目3番1号

松戸支店

Tel: 047-367-3331
〒271-0091 松戸市本町2番1

八千代支店

Tel: 047-483-3133
〒276-0033 八千代市八千代台南1丁目3番1号

横浜駅西口支店

Tel: 045-312-3131
〒220-0005 横浜市西区南幸1丁目6番31号

二俣川出張所

Tel: 045-362-3306
〒241-0821 横浜市旭区二俣川1丁目3番地の2

たまプラーザ支店

Tel: 045-903-1131
〒225-0002 横浜市青葉区美しが丘2丁目15番8号

川崎支店

Tel: 044-222-5311
〒210-0007 川崎市川崎区駅前本町3番地1

横須賀支店

Tel: 046-827-1131
〒238-0008 横須賀市大滝町2丁目3番地

藤沢支店

Tel: 0466-26-3151
〒251-0055 藤沢市南藤沢21番1-101号

小田原支店

Tel: 0465-24-3901
〒250-0011 小田原市栄町1丁目2番12号

宇都宮支店

Tel: 028-625-3101
〒320-0033 宇都宮市本町4番12号

前橋支店

Tel: 027-233-0800
〒371-0023 前橋市本町2丁目2番12号

札幌支店

Tel: 011-251-0291
〒060-0001 札幌市中央区北一条西3丁目3番地

仙台支店

Tel: 022-262-5511
〒980-0021 仙台市青葉区中央3丁目3番3号

新潟支店

Tel: 025-228-6611
〒951-8062 新潟市中央区西堀前通六番町905番地

富山支店

Tel: 076-441-4631
〒930-0003 富山市桜町1丁目1番36号

金沢支店

Tel: 076-231-4221
〒920-0917 金沢市下堤町10番地

福井支店

Tel: 0776-25-0651
〒910-0006 福井市中央1丁目7番1号

沼津支店

Tel: 055-962-3101
〒410-0801 沼津市大手町5丁目4番2号

静岡支店

Tel: 054-253-6131
〒420-0857 静岡市葵区御幸町9番地の5

豊橋支店

Tel: 0532-55-3101
〒440-0888 豊橋市駅前大通1丁目40番地

岡崎支店

Tel: 0564-23-5588
〒444-0059 岡崎市康生通西3丁目16番地

名古屋支店

Tel: 052-242-7311
〒460-0008 名古屋市中区栄3丁目15番33号
栄ガスビル

金山橋出張所

Tel: 052-322-3391
〒460-0022 名古屋市中区金山1丁目14番9号

名古屋駅前支店

Tel: 052-551-6141
〒450-0002 名古屋市中村区名駅3丁目26番8号

一宮支店

Tel: 0586-73-0116
〒491-0858 一宮市栄3丁目7番15号

岐阜支店

Tel: 058-264-2291
〒500-8175 岐阜市長住町2丁目3番地

四日市支店

Tel: 059-351-1535
〒510-8650 四日市市諏訪町5番4号

大津支店

Tel: 077-525-3341
〒520-0051 大津市梅林1丁目3番10号

京都支店

Tel: 075-231-8251
〒600-8007 京都市下京区四条通東洞院東入
立売西町66番地

大阪支店

Tel: 06-6202-3461
〒541-0041 大阪市中央区北浜2丁目2番21号

梅田支店

Tel: 06-6313-3181
〒530-0017 大阪市北区角田町8番47号

難波支店

Tel: 06-6632-3181
〒542-0076 大阪市中央区難波3丁目7番17号

阿倍野支店

Tel: 06-6623-3181
〒545-0052 大阪市阿倍野区阿倍野筋1丁目3番15号

池田支店

Tel: 072-753-3181
〒563-0048 池田市呉服町1番1-134号

枚方支店

Tel: 072-844-3731
〒573-0032 枚方市岡東町19番1号

神戸支店

Tel: 078-231-4331
〒651-0088 神戸市中央区小野柄通7丁目1番18号

塚口支店

Tel: 06-6423-1101
〒661-0002 尼崎市塚口町1丁目15番1

鳥取支店

Tel: 0857-27-6831
〒680-0822 鳥取市今町1丁目103番地

岡山支店

Tel: 086-225-3101
〒700-0822 岡山市表町1丁目11番28号

広島支店

Tel: 082-247-9251
〒730-0011 広島市中区基町12番8号

高松支店

Tel: 087-851-3131
〒760-0027 高松市紺屋町9番地4

北九州支店

Tel: 093-521-0531
〒802-0004 北九州市小倉北区鍛冶町1丁目1番5号

福岡支店

Tel: 092-713-1511
〒810-0001 福岡市中央区天神1丁目9番17号

佐賀支店

Tel: 0952-24-2411
〒840-0831 佐賀市松原1丁目3番2号

熊本支店

Tel: 096-353-3101
〒860-0806 熊本市花畑町10番34号

大分支店

Tel: 097-537-3141
〒870-0035 大分市中央町1丁目3番23号

中央三井アセット信託銀行

本店

Tel: 03-5232-8111
〒105-8574 東京都港区芝3丁目23番1号

出張所

名古屋出張所

Tel: 052-242-7450
〒460-0008 愛知県名古屋市中区栄3丁目15番33号
栄ガスビル

大阪出張所

Tel: 06-6233-3537
〒541-0041 大阪府大阪市中央区北浜2丁目2番21号

海外駐在員事務所

ニューヨーク駐在員事務所

Tel: 1-212-309-1900
655 Third Avenue, 26th Floor,
New York, N.Y. 10017-5617, U.S.A.

シンガポール駐在員事務所

Tel: 65-6532-2353
8 Shenton Way, #14-02,
Singapore 068811, Republic of Singapore

北京駐在員事務所

Tel: 86-10-6559-8556
Room 5011, 5th Floor,
Chang Fu Gong Office Building,
No. 26, Jianguomenwai Dajie, Chaoyang District,
Beijing 100022, People's Republic of China

コンサルブラザ

コンサルブラザ新宿西口

Tel: 03-3346-9731
〒160-0023 東京都新宿区西新宿1丁目1番4号

コンサルブラザ成城

Tel: 03-3482-2111
〒157-0066 東京都世田谷区成城6丁目5番34号

コンサルブラザ千歳烏山

Tel: 03-5384-3961
〒157-0062 東京都世田谷区南烏山4丁目12番5号

コンサルブラザ自由が丘

Tel: 03-3717-2611
〒152-0035 東京都目黒区自由が丘2丁目12番21号

コンサルブラザ多摩センター

Tel: 042-355-2561
〒206-0033 多摩市落合1丁目44番地

コンサルブラザ浦和

Tel: 048-822-1181
〒330-0063 さいたま市浦和区高砂1丁目12番1号

コンサルブラザ柏

Tel: 04-7162-2241
〒227-0005 柏市柏1丁目1番11号

コンサルブラザ新浦安

Tel: 047-305-0951
〒279-0012 浦安市入船1丁目5番1号

コンサルブラザ津田沼

Tel: 047-472-5321
〒275-0026 習志野市谷津7丁目7番1号ブロック1階

コンサルブラザ溝の口

Tel: 044-822-5721
〒213-0001 川崎市高津区溝口2丁目1番1号

コンサルブラザ新百合ヶ丘

Tel: 044-952-3531
〒215-0021 川崎市麻生区上麻生1丁目4番1号

コンサルブラザ横浜駅西口

Tel: 045-322-6891
〒220-0004 横浜市区北北1丁目6番1号

コンサルブラザ日吉

Tel: 045-564-1321
〒223-0061 横浜市港北区日吉2丁目1番1号

コンサルブラザ港南台

Tel: 045-835-6321
〒234-0054 横浜市港南区港南台3丁目1番3号

コンサルブラザ上大岡

Tel: 045-841-2931
〒233-8556 横浜市港南区上大岡西1丁目6番1号

コンサルブラザ青葉台

Tel: 045-985-5321
〒227-0062 横浜市青葉区青葉台1丁目7番3号

コンサルブラザ港北

Tel: 045-912-5230
〒224-0003 横浜市都筑区中川中央1丁目1番3号

コンサルブラザ大船

Tel: 0467-45-8321
〒247-0056 鎌倉市大船1丁目4番1号

コンサルブラザ札幌

Tel: 011-251-0291
〒060-0001 札幌市中央区北一条西3丁目3番地

コンサルブラザ名古屋

Tel: 052-242-6851
〒460-0008 名古屋市中区栄3丁目15番33号

コンサルブラザ学園前

Tel: 0742-49-2031
〒631-0036 奈良市学園北1丁目8番11号

コンサルブラザ梅田

Tel: 06-6313-3153
〒530-0017 大阪市北区角田町8番47号

コンサルブラザ千里中央

Tel: 06-6831-1631
〒560-0082 豊中市新千里東町1丁目3番

コンサルブラザ茨木

Tel: 072-625-1460
〒567-0033 茨木市松ヶ本町8番30号の3

コンサルブラザ西神中央

Tel: 078-997-0431
〒651-2273 神戸市西区梶台5丁目9番4号

コンサルブラザ西宮北口

Tel: 0798-64-8821
〒663-8204 西宮市高松町14番2号

中央三井信託銀行
お客様サービス室

Tel: 03-5232-3331
〒105-8574 東京都港区芝3丁目33番1号

開示項目一覧

[銀行法施行規則第34条の26に定められた記載事項]

(以下のページに掲載しています)

	中央三井トラスト・ホールディングス
■ 銀行持株会社の概況及び組織に関する次に掲げる事項	
1. 資本金及び発行済株式の総数	55～57
2. 持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項	
(1)氏名(株主が法人その他の団体である場合には、その名称)	56
(2)各株主の持株数	56
(3)発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合	56
■ 銀行持株会社及びその子会社等の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの	
3. 直近の中間事業年度における事業の概況	4～7、12～21、24～25
4. 直近の3中間連結会計年度及び2連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
(1)経常収益	24
(2)経常利益又は経常損失	24
(3)中間純利益若しくは中間純損失	24
(4)純資産額	24
(5)総資産額	24
(6)連結自己資本比率	24
■ 銀行持株会社及びその子会社等の直近の2中間連結会計年度における財産の状況に関する次に掲げる事項	
5. 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書	26～28
6. 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	
(1)破綻先債権に該当する貸出金	52、104
(2)延滞債権に該当する貸出金	52、104
(3)3カ月以上延滞債権に該当する貸出金	52、104
(4)貸出条件緩和債権に該当する貸出金	52、104
7. 自己資本(基本的項目に係る細目を含む。)の充実の状況	140～163
8. 銀行持株会社及びその子法人等が2以上の異なる種類の事業を営んでいる場合の事業の種類ごとの区分に従い、当該区分に属する経常収益の額、経常利益又は経常損失の額及び資産の額として算出したもの	35
9. 銀行持株会社が中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	30
10. 連結自己資本比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨	142

[銀行法施行規則第19条の2に定められた記載事項(単体ベース)]

	中央三井信託銀行	中央三井アセット信託銀行
■ 銀行の概況及び組織に関する次に掲げる事項		
1. 持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項		
(1) 氏名(株主が法人その他の団体である場合には、その名称)	110	137
(2) 各株主の持株数	110	137
(3) 発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合	110	137
■ 銀行の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの		
1. 直近の中間事業年度における事業の概況	4～7、 12～21、 60～61	4～7、 12～21、 114～115
2. 直近の3中間事業年度及び2事業年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項		
(1) 経常収益	60	114
(2) 経常利益又は経常損失	60	114
(3) 中間純利益若しくは中間純損失	60	114
(4) 資本金及び発行済株式の総数	60	114
(5) 純資産額	60	114
(6) 総資産額	60	114
(7) 預金残高	60	114
(8) 貸出金残高	60	114
(9) 有価証券残高	60	114
(10) 単体自己資本比率	60	114
(11) 従業員数	60	114
(12) 信託報酬	60	114
(13) 信託勘定貸出金残高	60	114
(14) 信託勘定有価証券残高	60	114
(15) 信託財産額	60	114
3. 直近の2中間事業年度における業務の状況を示す指標として次に掲げる事項		
[主要な業務の状況を示す指標]		
(1) 業務粗利益及び業務粗利益率	90	125
(2) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支	90	125
(3) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利ざや	90～91	125～126
(4) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの受取利息及び支払利息の増減	92	127
(5) 総資産経常利益率及び資本経常利益率	94	128
(6) 総資産中間純利益率及び資本中間純利益率	94	128
[預金に関する指標]		
(1) 国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高	96	130
(2) 固定自由金利定期預金、変動自由金利定期預金及びその他の区分ごとの定期預金の残存期間別の残高	97	130
[貸出金等に関する指標]		
(1) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高	98	132
(2) 固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残存期間別の残高	101	133
(3) 担保の種類別の貸出金残高及び支払承諾見返額	101～102	133
(4) 使途別の貸出金残高	100	133
(5) 業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	99	132
(6) 中小企業等に対する貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	100	132
(7) 特定海外債権残高の5%以上を占める国別の残高	105	133
(8) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預貸率の期末値及び期中平均値	99	132
[有価証券に関する指標]		
(1) 商品有価証券の種類別の平均残高	108	136
(2) 有価証券の種類別の残存期間別の残高	107	135
(3) 国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの有価証券の種類別の平均残高	106	134
(4) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預証率の期末値及び期中平均値	106	134
[信託業務に関する指標]		
(1) 信託財産残高表	88	124
(2) 金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託(以下「金銭信託等」という。)の期末受託残高	97	131
(3) 元本補てん契約のある信託の種類別の期末受託残高	89	124
(4) 信託期間別の金銭信託及び貸付信託の元本残高	97	131
(5) 金銭信託等の種類別の貸出金及び有価証券の区分ごとの期末運用残高	107	135
(6) 金銭信託等に係る貸出金の科目別の期末残高	98	132
(7) 金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の期末残高	102	133

	中央三井信託銀行	中央三井アセット信託銀行
(8)担保の種類別の金銭信託等に係る貸出金残高	101	133
(9)使途別の金銭信託等に係る貸出金残高	100	133
(10)業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	99	132
(11)中小企業等に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	100	132
(12)金銭信託等に係る有価証券の種類別の期末残高	106	134
■銀行の直近の2中間事業年度における財産の状況に関する次に掲げる事項		
1. 中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書	77～79	116～118
2. 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額		
(1)破綻先債権に該当する貸出金	104	133
(2)延滞債権に該当する貸出金	104	133
(3)3カ月以上延滞債権に該当する貸出金	104	133
(4)貸出条件緩和債権に該当する貸出金	104	133
3. 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにその合計額	104	133
4. 自己資本(基本的項目に係る細目を含む。)の充実の状況	189～209	212～218
5. 次に掲げるものに関する取得価額または契約価額、時価及び評価損益		
(1)有価証券	70、73	122～123
(2)金銭の信託	70、73	122～123
(3)第13条の3第1項第5号に掲げる取引(デリバティブ取引の状況)	72、75	122～123
6. 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	105	133
7. 貸出金償却の額	105	133
8. 中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	66	
9. 単体自己資本比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨	190	

[銀行法施行規則第19条の3に定められた記載事項(連結ベース)]

	中央三井信託銀行	中央三井アセット信託銀行
■銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの		
1. 直近の中間事業年度における事業の概況	4～7、 12～21、 60～61	
2. 直近の3中間連結会計年度及び2連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項		
(1)経常収益	60	
(2)経常利益又は経常損失	60	
(3)中間純利益若しくは中間純損失	60	
(4)純資産額	60	
(5)総資産額	60	
(6)連結自己資本比率	60	
■銀行及びその子会社等の直近の2中間連結会計年度における財産の状況に関する次に掲げる事項		
1. 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書	62～64	
2. 貸出金のうち次に掲げるものの額及び合計額		
(1)破綻先債権に該当する貸出金	104	
(2)延滞債権に該当する貸出金	104	
(3)3カ月以上延滞債権に該当する貸出金	104	
(4)貸出条件緩和債権に該当する貸出金	104	
3. 自己資本(基本的項目に係る細目を含む。)の充実の状況	166～188	
4. 銀行及びその子法人等が2以上の異なる種類の事業を営んでいる場合の事業の種類ごとの区分に従い、当該区分に属する経常収益の額、経常利益又は経常損失の額及び資産の額として算出したもの	76	
5. 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	66	
6. 連結自己資本比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨	168	

[金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条に定められた記載事項]

	中央三井信託銀行	中央三井アセット信託銀行
■破産更生債権及びこれらに準ずる債権	103	133
■危険債権	103	133
■要管理債権	103	133
■正常債権	103	133

開示項目一覧(バーゼル 関連)

[金融庁告示第15号第7条に定められた記載事項]

	中央三井トラスト・ホールディングス
■ 定量的な開示事項	
1. 連結自己資本比率告示第8条第1項第2号イからハまで又は第20条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	141
2. 自己資本の構成に関する次に掲げる事項	
(1) 連結における基本的項目の額及び次に掲げる項目の額	
資本金及び資本剰余金	142
利益剰余金	142
連結子法人等の少数株主持分の合計額	142
連結自己資本比率告示第5条第2項又は第17条第2項に規定するステップ・アップ金利等を上乗せする特約を付す等償還を行う蓋然性を有する株式等の額及び連結における基本的項目の額に対する当該株式等の額の割合	142
基本的項目の額のうち から までに該当しないもの	142
連結自己資本比率告示第5条第1項第1号から第4号まで又は第17条第1項第1号から第4号までの規定により基本的項目から控除した額	142
連結自己資本比率告示第5条第1項第5号又は第17条第1項第5号の規定により基本的項目から控除した額	142
連結自己資本比率告示第5条第7項又は第17条第3項の規定により基本的項目から控除した額	142
(2) 連結自己資本比率告示第6条又は第18条に定める補完的項目の額及び連結自己資本比率告示第7条又は第19条に定める準補完的項目の額の合計額	142
(3) 連結自己資本比率告示第8条又は第20条に定める控除項目の額	142
(4) 連結における自己資本の額	142
3. 自己資本の充実度に関する次に掲げる事項	
(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額	
標準的手法が適用されるポートフォリオ及び複数のポートフォリオに適用される場合における適切なポートフォリオの区分ごとの内訳	144
内部格付手法が適用されるポートフォリオ及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの内訳	
(i) 事業法人向けエクスポージャー	144
(ii) ソブリン向けエクスポージャー	144
(iii) 金融機関等向けエクスポージャー	144
(iv) 居住用不動産向けエクスポージャー	144
(v) 適格リボリング型リテール向けエクスポージャー	144
(vi) その他リテール向けエクスポージャー	144
証券化エクスポージャー	144
(2) 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げる区分ごとの額	
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー及びこのうち次に掲げる区分ごとの内訳	
(i) 簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	144
(ii) 内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	144
PD/LGD 方式が適用される株式等エクスポージャー	144
(3) 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	144
(4) マーケット・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち持株会社グループが使用する次に掲げる方式ごとの額	
標準的方式	-
内部モデル方式	-
(5) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち持株会社グループが使用する次に掲げる手法ごとの額	
基礎的手法	-
粗利益配分手法	145
先進的計測手法	-
(6) 連結自己資本比率及び連結基本的項目比率	142
(7) 連結総所要自己資本額	145
4. 信用リスクに関する次に掲げる事項	
(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳	146
(2) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳	
地域別	146
業種別又は取引相手の別	147～149
残存期間別	150
(3) 3月以上延滞エクスポージャーの期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高及びこれらの次に掲げる区分ごとの内訳	
地域別	151
業種別又は取引相手の別	151～152

		中央三井トラスト・ホールディングス
(4) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額		
地域別		152
業種別又は取引相手の別		153
(5) 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額		153
(6) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに連結自己資本比率告示第8条第1項第3号及び第6号又は第20条第1項第3号及び第6号の規定により資本控除した額		154
(7) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、連結自己資本比率告示第131条第3項及び第2項並びに第144条第4項に定めるリスク・ウェイトが適用される場合におけるリスク・ウェイトの区分ごとの残高		154
(8) 内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる事項		
事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャー債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値及びオフ・バランス資産項目のEADの推計値		154 ~ 155
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウェイトの加重平均値及び残高		155
居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー 次のいずれかの事項		
(i) プール単位でのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乘ずる掛目の推計値の加重平均値		156
(ii) 適切な数のEL区分を設けた上でのプール単位でのエクスポージャーの分析		156
(9) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析		157
(10) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比		157
5. 信用リスク削減手法に関する次に掲げる事項		
(1) 標準的手法又は基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー		
適格金融資産担保		158
適格資産担保		158
(2) 標準的手法又は内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー		158
6. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する次に掲げる事項		
(1) 与信相当額の算出に用いる方式		159
(2) グロス再構築コストの額の合計額		159
(3) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額		159
(4) (2)に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から(3)に掲げる額を差し引いた額		159
(5) 担保の種類別の額		159
(6) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額		159
(7) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額		159
(8) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額		159
7. 証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項		
(1) 持株会社グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項		
原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳		160
原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額及び当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳		160
保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳		160
保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額		160
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳		160
連結自己資本比率告示第225条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳		161
早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、次に掲げる事項		
(i) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額		161

	中央三井トラスト・ホールディングス
(ii) 持株会社グループがオリジネーターとして留保する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	161
(iii) 持株会社グループが投資家の持分に対して算出する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	161
当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略	161
証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳	161
連結自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	161
(2) 持株会社グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	161
保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額	161
連結自己資本比率告示第225条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	161
連結自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	161
8. マーケット・リスクに関する次に掲げる事項(内部モデル方式を使用する持株会社グループに限る。)	
(1) 期末のバリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュー・アット・リスクの最高、平均及び最低の値	-
(2) バック・テストの結果及び損益の実績値がバリュー・アット・リスクの値から大幅に下方乖離した場合についての説明	-
9. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
(1) 連結貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る連結貸借対照表計上額	
上場株式等エクスポージャー	162
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	162
(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額	162
(3) 連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額	162
(4) 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額	162
(5) 海外営業拠点を有する銀行を子会社とする銀行持株会社については、連結自己資本比率告示第6条第1項第1号の規定により補完的項目に算入した額	162
(6) 連結自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャーの額及び株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額	162
10. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	163
11. 銀行勘定における金利リスクに関して持株会社グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額	163

〔金融庁告示第15号第2条に定められた記載事項〕

	中央三井信託銀行	中央三井アセット信託銀行
■ 定量的な開示項目		
1. 自己資本の構成に関する次に掲げる事項		
(1) 基本的項目の額及び次に掲げる事項の額		
資本金及び資本剰余金	190	213
利益剰余金	190	213
自己資本比率告示第17条第2項又は第40条第2項に規定するステップ・アップ金利等を上乘せする特約を付す等償還を行う蓋然性を有する株式等の額及び基本的項目の額に対する当該株式等の額の割合	190	213
基本的項目の額のうち から までに該当しないもの	190	213
自己資本比率告示第17条第1項第1号から第4号まで又は第40条第1項第1号から第4号までの規定により基本的項目から控除した額	190	213
自己資本比率告示第17条第1項第5号又は第40条第1項第5号の規定により基本的項目から控除した額	190	213
自己資本比率告示第17条第8項又は第40条第3項の規定により基本的項目から控除した額	190	213
(2) 自己資本比率告示第18条又は第41条に定める補完的項目の額及び自己資本比率告示第19条又は第42条に定める準補完的項目の額の合計額	190	213
(3) 自己資本比率告示第20条又は第43条に定める控除項目の額	190	213
(4) 自己資本の額	190	213
2. 自己資本の充実度に関する次に掲げる事項		
(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額((2)及び(3)額を除く。)及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額		
標準的手法が適用されるポートフォリオ及び標準的手法が複数のポートフォリオに適用される場合における適切なポートフォリオの区分ごとの内訳	191	214
内部格付手法が適用されるポートフォリオ及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの内訳		
(i) 事業法人向けエクスポージャー	191	-
(ii) ソブリン向けエクスポージャー	191	-
(iii) 金融機関等向けエクスポージャー	191	-
(iv) 居住用不動産向けエクスポージャー	191	-
(v) 適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	191	-
(vi) その他リテール向けエクスポージャー	191	-
証券化エクスポージャー	191	214
(2) 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げる区分ごとの額		
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー及びこのうち次に掲げる区分ごとの内訳		
(i) 簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	191	-
(ii) 内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	191	-
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	191	-
(3) 信用リスク・アセットのみならず計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	191	-
(4) マーケット・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち銀行が使用する次に掲げる方式ごとの額		
標準的方式	-	-
内部モデル方式	-	-
(5) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち銀行が使用する次に掲げる手法ごとの額		
基礎的手法	-	-
粗利益配分手法	192	214
先進的計測手法	-	-
(6) 単体自己資本比率及び単体基本的項目比率	190	213
(7) 単体総所要自己資本額	192	214
3. 信用リスクに関する次に掲げる事項		
(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳	193	214
(2) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳		
地域別	193	214
業種別又は取引相手の別	194～196	215～216
残存期間別	197	217
(3) 3月以上延滞エクスポージャーの期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高及びこれらの次に掲げる区分ごとの内訳		
地域別	198	217
業種別又は取引相手の別	198	217
(4) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額		
地域別	199	217
業種別又は取引相手の別	199	217
(5) 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額	200	217

	中央三井信託銀行	中央三井アセット信託銀行
(6) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第20条第1項第2号及び第5号又は第43条第1項第2号及び第5号の規定により資本控除した額	200	217
(7) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、自己資本比率告示第153条第3項及び第5項並びに第166条第4項に定めるリスク・ウェイトが適用される場合におけるリスク・ウェイトの区分ごとの残高	200	-
(8) 内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる事項		
事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャー債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値及びオフ・バランス資産項目のEADの推計値	201~202	-
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウェイトの加重平均値及び残高	202	-
居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー 次のいずれかの事項		
(i) プール単位でのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値	203	-
(ii) 適切な数のEL区分を設けた上でのエクスポージャーの分析	203	-
(9) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析	203	-
(10) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比	204	-
4. 信用リスク削減手法に関する次に掲げる事項		
(1) 標準的手法又は基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー		
適格金融資産担保	204	218
適格資産担保	204	218
(2) 標準的手法又は内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額	204	218
5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する次に掲げる事項		
(1) 与信相当額の算出に用いる方式	205	218
(2) グロス再構築コストの額の合計額	205	218
(3) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	205	218
(4) (2)に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から(3)に掲げる額を差し引いた額	205	218
(5) 担保の種類別の額	205	218
(6) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	205	218
(7) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額	205	218
(8) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	205	218
6. 証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項		
(1) 銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項		
原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳	206	218
原資産を構成するエクスポージャーのうち、3月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額及び当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳	206	218
保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	206	218
保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額	206	218
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳	206	218
自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	207	218
早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、次に掲げる事項		
(i) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額	207	218
(ii) 銀行がオリジネーターとして留保する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	207	218
(iii) 銀行が投資家の持分に対して算出する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	207	218
当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略	207	218
証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳	207	218
自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	207	218

	中央三井信託銀行	中央三井アセット信託銀行
(2) 銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項		
保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	207	218
保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額	207	218
自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	207	218
自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	207	-
7. マーケット・リスクに関する次に掲げる事項		
(1) 期末のバリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュー・アット・リスクの最高、平均及び最低の値	-	-
(2) バック・テストの結果及び損益の実績値がバリュー・アット・リスクの値から大幅に下方乖離した場合についての説明	-	-
8. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する次に掲げる事項		
(1) 貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る貸借対照表計上額		
上場している出資等又は株式等エクスポージャー	208	218
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	208	218
(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額	208	218
(3) 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額	208	218
(4) 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額	208	218
(5) 海外営業拠点を有する銀行については、自己資本比率告示第18条第1項第1号の規定により補完的項目に算入した額	208	218
(6) 自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャーの額及び株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額	208	218
9. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	209	-
10. 銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額	209	218

[金融庁告示第15号第4条に定められた記載事項]

	中央三井信託銀行	中央三井アセット信託銀行
■ 定量的な開示事項		
1. 自己資本比率告示第8条第1項第2号イからハまで又は第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	167	
2. 自己資本の構成に関する次に掲げる事項		
(1) 基本的項目の額及び次に掲げる事項の額		
資本金及び資本剰余金	168	
利益剰余金	168	
連結子法人等の少数株主持分の合計額	168	
自己資本比率告示第5条第2項又は第28条第2項に規定するステップ・アップ金利等を上乗せする特約を付す等償還を行う蓋然性を有する株式等の額及び基本的項目の額に対する当該株式等の額の割合	168	
基本的項目の額のうち から までに該当しないもの	168	
自己資本比率告示第5条第1項第1号から第4号まで又は第28条第1項第1号から第4号までの規定により基本的項目から控除した額	168	
自己資本比率告示第5条第1項第5号又は第28条第1項第5号の規定により基本的項目から控除した額	168	
自己資本比率告示第5条第7項又は第28条第3項の規定により基本的項目から控除した額	168	
(2) 自己資本比率告示第6条又は第29条に定める補完的項目の額及び自己資本比率告示第7条又は第30条に定める準補完的項目の額の合計額	168	
(3) 自己資本比率告示第8条又は第31条に定める控除項目の額	168	
(4) 自己資本の額	168	
3. 自己資本の充実度に関する次に掲げる事項		
(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額((2)及び(3)の額を除く。)及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額		
標準的手法が適用されるポートフォリオ及び複数のポートフォリオに適用される場合における適切なポートフォリオの区分ごとの内訳	169	
内部格付手法が適用されるポートフォリオ及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの内訳		
(i) 事業法人向けエクスポージャー	169	
(ii) ソブリン向けエクスポージャー	169	
(iii) 金融機関等向けエクスポージャー	169	
(iv) 居住用不動産向けエクスポージャー	169	
(v) 適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	169	
(vi) その他リテール向けエクスポージャー	169	
証券化エクスポージャー	169	

	中央三井信託銀行	中央三井アセット信託銀行
(2) 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げる区分ごとの額		
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー及びこのうち次に掲げる区分ごとの内訳		
(i) 簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	169	
(ii) 内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	169	
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	169	
(3) 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	169	
(4) マーケット・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち連結グループが使用する次に掲げる方式ごとの額		
標準的方式	-	
内部モデル方式	-	
(5) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち連結グループが使用する次に掲げる手法ごとの額		
基礎的手法	-	
粗利益配分手法	171	
先進的計測手法	-	
(6) 連結自己資本比率及び連結基本的項目比率	168	
(7) 連結総所要自己資本額	170	
4. 信用リスクに関する次に掲げる事項		
(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳	171	
(2) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳		
地域別	171	
業種別又は取引相手の別	172 ~ 174	
残存期間別	175	
(3) 3月以上延滞エクスポージャーの期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高及びこれらの次に掲げる区分ごとの内訳		
地域別	176	
業種別又は取引相手の別	176 ~ 177	
(4) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当金の期末残高及び期中の増減額		
地域別	178	
業種別又は取引相手の別	178	
(5) 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額	178	
(6) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第8条第1項第3号及び第6号又は第31条第1項第3号及び第6号の規定により資本控除した額	179	
(7) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、自己資本比率告示第153条第3項及び第5項並びに第166条第4項に定めるリスク・ウェイトが適用される場合におけるリスク・ウェイトの区分ごとの残高	179	
(8) 内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる事項		
事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャー債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値及びオフ・バランス資産項目のEADの推計値	179 ~ 181	
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウェイトの加重平均値及び残高	180	
居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー次のいずれかの事項		
(i) ブール単位でのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乘ずる掛目の推計値の加重平均値	181	
(ii) 適切な数のEL区分を設けた上でのブール単位でのエクスポージャーの分析	181	
(9) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析	182	
(10) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比	182	
5. 信用リスク削減手法に関する次に掲げる事項		
(1) 標準的手法又は基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額		
適格金融資産担保	183	
適格資産担保	183	

	中央三井信託銀行	中央三井アセット信託銀行
(2)標準的手法又は内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポートの額	183	
6. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する次に掲げる事項		
(1)与信相当額の算出に用いる方式	184	
(2)グロス再構築コストの額の合計額	184	
(3)担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	184	
(4)(2)に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から(3)に掲げる額を差し引いた額	184	
(5)担保の種類別の額	184	
(6)担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	184	
(7)与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額	184	
(8)信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	184	
7. 証券化エクスポートに関する次に掲げる事項		
(1)連結グループがオリジネーターである証券化エクスポートに関する次に掲げる事項		
原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳	185	
原資産を構成するエクスポートのうち、3月以上延滞エクスポートの額又はデフォルトしたエクスポートの額及び当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳	185	
保有する証券化エクスポートの額及び主な原資産の種類別の内訳	185	
保有する証券化エクスポートの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額	185	
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳	185	
自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポートの額及び主な原資産の種類別の内訳	186	
早期償還条項付の証券化エクスポートについて、次に掲げる事項		
(i) 早期償還条項付の証券化エクスポートを対象とする実行済みの信用供与の額	186	
(ii) 連結グループがオリジネーターとして留保する早期償還条項付の証券化エクスポートを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	186	
(iii) 連結グループが投資家の持分に対して算出する早期償還条項付の証券化エクスポートを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	186	
当期に証券化を行ったエクスポートの概略	186	
証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳	186	
自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	186	
(2)連結グループが投資家である証券化エクスポートに関する次に掲げる事項		
保有する証券化エクスポートの額及び主な原資産の種類別の内訳	186	
保有する証券化エクスポートの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額	186	
自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポートの額及び主な原資産の種類別の内訳	186	
自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	186	
8. マーケット・リスクに関する次に掲げる事項		
(1)期末のバリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュー・アット・リスクの最高、平均及び最低の値	-	
(2)バック・テストの結果及び損益の実績値がバリュー・アット・リスクの値から大幅に下方乖離した場合についての説明	-	
9. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポートに関する次に掲げる事項		
(1)連結貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る連結貸借対照表計上額		
上場株式等エクスポート	187	
上場株式等エクスポートに該当しない出資等又は株式等エクスポート	187	
(2)出資等又は株式等エクスポートの売却及び償却に伴う損益の額	187	
(3)連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額	187	
(4)連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額	187	
(5)海外営業拠点を有する銀行については、自己資本比率告示第6条第1項第1号の規定により補完的項目に算入した額	187	
(6)自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポートの額及び株式等エクスポートのポートフォリオの区分ごとの額	187	
10. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポートの額	188	
11. 銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額	188	

平成 21 年 1 月発行

中央三井トラスト・ホールディングス株式会社 業務部広報室

〒105-8574 東京都港区芝三丁目 33 番 1 号

電話 (03) 5445-3500

ホームページ <http://www.chuomitsui.jp/>

本誌は銀行法第 21 条および第 52 条の 29 に基づいた説明書類です。

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものであることにご留意ください。



Chuo Mitsui Trust Group



中央三井トラスト・グループ



本誌は、大豆油インキを使用しています。